

昭和52年度概算要求明細説明書(その2)

(国際協力事業団出資金関係)

国際協力事業団

国際協力事業団	
受入 月日 '84. 5. 24	L000
	36
登録No. 07636	FA

目 次

	頁
1. 開発投融資資金	1
(1) 要 求 概 要	1
(2) 事業計画の年度別負担状況	2
(3) 事業計画	3
(イ) 昭和52年度農林業開発投融資事業計画	3
(ロ) 昭和52年度鉱工業開発投融資事業計画	9
(ハ) 昭和52年度社会開発投融資事業計画	12
(4) 説明参考資料	12-1
(イ) 資金収支計画表	12-1
(ロ) 年度別貸付回収金等収入見込	12-2
(ハ) 昭和52年度開発投融資事業プロジェクト別 説明資料	13
(α) 農林業開発投融資分	14
(β) 鉱工業開発投融資分	112
(γ) 社会開発投融資分	204
2. 施設等出資金	217
(1) 要 求 概 要	219
(2) 要 求 理 由	219
(3) 説明参考資料	219
(イ) 予算額の推移	220
(ロ) その他参考資料	221
1. 筑波国際研修センター建設工事費	221
2. 筑波国際研修センター 溜油料(平年度見込み)	223
3. 職員宿舎建設費	224
4. 協力隊第二訓練所建設計画について	228
3. 有償技術協力基金	233

JICA LIBRARY



1010144[2]

1. 開發投融資資金

1. (事項名) 開発投融資資金

(要求額 6200,000千円)

(単位：千円)

年 度	47	48	49	50	51
伸 び 率	—	—	—	115.2%	29%
予 算 額	—	—	(3,252,167) 3,252,167	(7,000,000) 7,000,000	(7,200,000) 7,200,000

() 内は補正後予算額

(1) 要求概要

昭和52年度において次の業務を実施するため、開発投融資資金として総額62億円の政府出資を要求する。

イ. 関連施設整備事業に必要な資金の貸付け

開発途上地域における住民の福祉向上に係る施設整備事業としてマレーシア国コタキナバル新港土地造成事業に伴う関連付帯施設整備事業ほか2件及び開発途上地域における農林業、鉱工業に係る開発事業に付随して必要となる関連施設であつて、周辺地域の開発に資するものとしてのフィリピン国ディーオープラサ林業開発事業及びブラジル国ツパロン製鉄事業に伴う関連施設整備事業ほか33件の事業に必要な資金の貸付けを実施する。

ロ. 試験的業務等に必要な資金の貸付け等

本邦人又は本邦法人が行う開発事業のうち試験的に行う事業であつて技術の改良又は開発と一体として行わなければその達成が困難と認められるものその他これに準ずる事業として、日伯農業開発事業ほか39件の事業に必要な資金の貸付け、ならびに51年度から実施中の日伯農業開発事業に対する出資及び52年度から具体化が計画されているパプアニューギニア国マダン森林造成事業に対する出資各1件を実施する。

(2) 非業計畫の年度別負担状況

区	分	承諾額(A) (引当額未償付債務)	交付実行額(B)		(C) = (A) - (B) 50年度未償付債務	交付実行見込額(C)計画(D)		(E) = (A) - (D) - (F) 未償付債務(52年度引当額負担)	備考
			49年度	50年度		51年度見込	52年度計画		
炭坑業	海外引当条件 49年度承諾条件 50年度承諾条件 小計 (貸出金)承諾条件 51年度承諾条件 52年度引当承諾条件 合計	438,200	406,760	13,700	5,940	5,940	—	—	交付不引 11,800 (49年度) 貸出金 7,500 (50年度) 契約不引 7,500 (51年度)
		2,611,000	—	955,600	1,644,000	661,000	381,000	602,000	
		1,559,700	—	680,600	879,100	548,000	144,000	61,600	
		4,608,900	406,760	1,649,900	2,529,040	1,214,940	545,000	669,600	
		14,358,060	—	—	—	4,164,060	4,419,000	1,755,000	
合計	28,147,960	406,760	1,649,900	—	5,379,000	2,159,000	12,436,600		
鉱工業	海外引当条件 49年度承諾条件 50年度承諾条件 小計 (貸出金)承諾条件 51年度承諾条件 52年度引当承諾条件 合計	472,380	191,280	113,500	237,000	—	—	—	交付不引 22,000 (51年度) 交付不引 5,000 (50年度) 交付不引 148,200 (51年度)
		1,093,300	—	960,100	143,200	—	—	—	
		824,200	—	348,500	475,700	475,700	—	—	
		2,339,280	191,280	1,402,100	850,900	475,700	—	—	
		11,240,900	—	—	—	3,907,300	4,471,000	2,262,000	
合計	24,655,860	191,280	1,402,100	—	4,383,000	6,443,000	11,715,000		
社会福祉	50年度承諾条件 51年度(貸出金)承諾条件 52年度引当承諾条件 合計	330,000	—	—	330,000	204,000	126,000	—	
		847,000	—	—	—	194,000	352,000	331,000	
		400,000	—	—	—	—	146,000	254,000	
		1,567,000	—	—	—	398,000	604,000	585,000	
		—	538,640	127,200	244,740	5,940	—	—	
合計	—	538,640	127,200	—	661,000	381,000	602,000		
総合計	海外引当条件 49年度承諾条件 50年度承諾条件 小計 51年度承諾条件 52年度引当承諾条件 合計	910,580	538,640	127,200	244,740	5,940	—	—	
		3,764,300	—	1,875,700	1,808,600	661,000	381,000	602,000	
		2,713,900	—	1,029,100	1,684,800	1,227,900	290,000	67,600	
		7,352,780	538,640	3,052,000	3,738,140	1,894,640	671,000	669,600	
		24,435,360	—	—	—	8,265,360	2,221,000	4,948,000	
合計	54,396,140	538,640	3,052,000	—	10,160,000	15,400,000	24,736,600		

(3) 事業計画

1. 昭和52年度 農林業融資融資事業計画

(単位：百万円)

事業名	事業種別	事業地	南苑品名	事業内容	所要額	融資率%	融資予定額	融資計画			備考	出資 別項
								51年度	52年度	53年度		
(1) 凶凶地復墾事業												
(1) 51年度融資完了案件												
1	フシロワコバ熱地南苑事業	三井物産	砂 糖	道路、井戸	240	90	217	97				14
2	イダブア又農牧南苑事業	南水南苑	豚 豚	道路、橋	93	100	93	93				16
3	ハルツツシバ林業南苑事業	三菱南苑	丸太、製材	道路、学校、病院等	466	70	326	344				18
4	ブラウ林業南苑事業	伊藤忠林業	丸 太	診療所、公民館、学校等	335	97	324	127				20
5	クラカン林業南苑事業	エム・エフ・エフ	チップ	診療所、公民館、学校等	48	100	48	31				22
6	オーソバイ林業南苑事業	総武通商	丸太、製材	学校、診療所、警察署	311	70	213	110				24
7	カチ、ニガン林業南苑事業	三井物産林業	丸太、製材	道路、公民館、診療所等	308	70	215	215				26
小 計					1,801		1,441	757				
(ii) 継続案件												
8	イダブア又農牧南苑事業	イコリア	鶏 卵	道路 他	289	100	289	154		135		28
9	イダブア又農牧南苑事業	三菱南苑	豚 豚	道路、排水路等	300	100	300	82		150		30
10	ブラスナル農牧南苑事業	ブラスナル	豚 牛	道路、学校等	294	100	294	85		115		32

(単位：百万円)

非 業 名	本 業 者	事 業 地	用 意 品 名	事 業 内 容	計 費 額	融 資 率 %	融 資 定 額	融 資 計 画			備 考	内 訳 明細
								51年度	52年度	53年度以降		
1/ ナイオンテラテラテラテラテラ	三菱商事	フリビエン・ミンコク	丸太、製材	道路、診療所、学校等	600	25	510	180	200	150		34
2/ クリテラテラテラテラテラ	新旭リ	イトネシステム	丸太、製材	道路、診療所、学校等	300	73	220	120	100			36
3/ パテコ	伊藤忠	イトネシステム	丸太、製材	道路、診療所、学校等	270	100	270	100	170			38
4/ コクレン	伊藤忠	イトネシステム	丸太、製材	道路、診療所、学校等	700	23	520	150	200	230		40
5/ モリテラテラテラテラテラ	三菱商事	イトネシステム	丸太、製材	道路	300	72	215	50	145			42
小 計 (25件)					3053		2,672	881	1,235	562		
(iii) 新規案件												
16/ テラテラテラテラテラテラ	三井製糖	タイ・テラテラ	砂糖	道路	300	100	300	150	150			44
17/ ホンテラテラテラテラテラ	三菱商事	ホンテラテラ	砂糖	道路、井戸等	300	100	300	135	165			46
18/ ハルマテラテラテラテラ	三井物産	イトネシステム	丸太	道路、公民館、診療所	400	93	370	100	270			48
19/ テラテラテラテラテラ	日産製糖	テラテラ	丸太、製材	道路	1,200	78	930	78	852			50
20/ パリテラテラテラテラ	三菱商事	イトネシステム	丸太、製材	道路	600	70	420	110	310			52
21/ テラテラテラテラテラ	伊藤忠	イトネシステム	丸太	道路	200	70	140	70	70			54
22/ ホンテラテラテラテラ	十条製糖	イトネシステム	チップ	橋、道路、診療所等	850	81	685	300	385			56
23/ テラテラテラテラテラ	永大産業	テラテラ	産 材	教会、学校、診療所等	178	100	178	50	128			58
24/ テラテラテラテラテラ	ユナリ産業	テラテラ	合 板	道路、学校	173	100	173	70	103			60
25/ カピテラテラテラテラ	日商岩井	P.N.G.ニエテラ	丸太製材	道路、診療所等	952	79	756	304	452			62
26/ ニエテラテラテラテラ	大塚製糖	P.N.G.ニエテラ	製材	道路、診療所等	200	100	200	115	85			64
小 計 (11件)					5,355		4,452	1,482	2,970			
実 施 率 (25%)								(1,25%)				
計 (36件)					10,207		8,571	1,638	2,717 (2,454)	552		

事 業 名	本 邦 事 業 者	事 業 地	用 意 品 名	事 業 内 容	所 要 額	融 資 率 %	融 資 予 定 額	融 資 計 画			備 考	頁 次	
								51年度	52年度	53年度以降			
(1) 5/1 年度融資貸付案件													
1 ガイロビエラコシ 試験野菜	ガイロビエラ	ガイロビエラ	ベラコシ	農場建設	100	100	100	00				66	
2 南スラバヤシコシ試験野菜	日商岩井	インドネシア	コバ	農場建設	99	100	99	99				67	
3 ランボシコシ試験野菜	三井物産	インドネシア	ランボシ	ランボシ収穫事業	100	100	100	100				68	
4 ハリウツバ試験野菜	三菱商事	インドネシア	ハリウツバ	造林	459	70	521	168				69	
5 フラヌアサ試験野菜	三井物産	フランス	フルアサ	造林	54	56	50	6				70	
6 マダニ試験野菜	本州製紙	PMダニ	マダニ	造林	98	100	98	32				71	
小 計					910		708	009					
(ii) 継続案件													
7 乗 車 用 電 車 業	エーザイ	インドネシア	スボイ	試験場整備	367	70	257	51	23			72	
8 コイモロコシ用電事業	組合貿易	コイモロコシ	コイモロコシ	三農物産区に於ける	503	75	227	36	70			73	
9 スパイヌ栽培用電事業	S日食品	スパイヌ	スパイヌ	試験場建設	160	70	112	21	6			74	
10 ハンカシニ製糖用電事業	日商岩井	インドネシア	ハンカシ	炭田建設	1417	70	992	100	300	592		75	
11 フラニル香料植物試験事業	高砂香料	フランス	フラニル	試験場建設	95	100	95	31	54		76		
12 南スラバヤシコシ試験野菜	山崎製菓	インドネシア	コバ	試験場建設	80	100	80	46	17		77		
13 フラニル香料試験事業	東洋セイ	フランス	フラニル	試験場建設	94	100	94	50	20		78		
14 フラニル香料試験事業	三菱商事	フランス	フラニル	試験場建設	80	100	80	24	56		79		

No	内訳 備考	備考	融 資 計 画			融 資 額	融 資 率 %	所 要 額	内 容	種 類 名	地 区	刊 業 者	種 業 名
			51年度	52年度	53年度								
15		80				2000	100	2000	農場建設	大豆・小麦	フランス、イタリア	日自農産物産	日伯農業開発事業
16		81				301	67	300	試験場建設	肉牛	イタリア、フランス	富士商事	カラボラン農牧開発事業
17		82				436	70	305	試験場建設	乳牛	イタリア	イソテック	イソテック農業開発事業
18		83				1500	75	1125	農場建設	乳牛	イタリア、ルカニア	全農	バトナム農業開発事業
19		84				1005	70	704	農場建設	肉牛	イタリア、シチリア島	三井物産	シチリア島農業開発事業
20		85				21	100	21	農場建設	野菜・雑穀	イタリア、シチリア島	東 食	イタリア・シチリア農業開発事業
21		86				100	100	100	試験場建設	乳牛	イタリア、シチリア島	トーマソン	イタリア・シチリア農業事業
22		87				80	100	80	試験場建設	乳牛	イタリア、シチリア島	南印貿易	イタリア・シチリア農業事業
23		88				93	100	93	試験場建設	乳牛	イタリア、シチリア島	三菱製紙	イタリア・シチリア農業事業
24		89				72	100	72	試験場建設	乳牛	イタリア、シチリア島	箱根植木	イタリア・シチリア農業事業
25		90				63	100	63	試験場建設	乳牛	イタリア、シチリア島	三井物産	イタリア・シチリア農業事業
26		91				66	100	66	試験場建設	乳牛	イタリア、シチリア島	ヨネヤマ	イタリア・シチリア農業事業
27		92				100	100	100	試験場建設	乳牛	イタリア、シチリア島	日商船井	イタリア・シチリア農業事業
28		93				97	100	97	試験場建設	乳牛	イタリア、シチリア島	大塚製紙	イタリア・シチリア農業事業
29		94				90	100	90	試験場建設	乳牛	イタリア、シチリア島	日商船井	イタリア・シチリア農業事業
30		95				70	100	70	試験場建設	乳牛	イタリア、シチリア島	三井物産	イタリア・シチリア農業事業
						8770		7203					小 計 (22件)
								2292					(iii) 新規案件
31		96				624	70	437	農場建設等	肉牛	イタリア、シチリア島	湘南観光	イタリア・シチリア農業事業
32		97				100	100	100	農場建設等	肉牛	イタリア、シチリア島	高 産 万 産	イタリア・シチリア農業事業

出款 明細頁	備 考	融 資 計 劃			借 款	利 息 額	業 務 內 容	備 註 品 名	業 業 地	本 部 業 者	業 業 名
		51年度	52年度	53年度							
98			50	300	500	建設	大塚ビル	グランドビル	伊藤忠他	森業開発事業	森業開発事業
99			00	20	60	建設	養蜂	グランドビル	伊藤忠他	森業試験事業	森業試験事業
100			60	30	90	建設	養蜂	グランドビル	海外養蜂	森業試験事業	森業試験事業
101			50	40	90	建設	加ビヤルコラ	グランドビル	永大産業	森業試験事業	森業試験事業
102			750	4280	5030	建設	ユーカー等	P.N.G.ニモキニ	パナソニック	森業試験事業	森業試験事業
103			40	40	80	建設	加ビヤルコラ	P.N.G.ニモキニ	森業試験事業	森業試験事業	森業試験事業
104			180	612	792	建設	カビヤルコラ	ニモキニ	伊藤忠他	森業試験事業	森業試験事業
105			160	260	420	建設	ハカカビル	ハカカビル	三菱商事	森業試験事業	森業試験事業
106			40	40	80	建設	カビヤルコラ	カビヤルコラ	三菱商事	森業試験事業	森業試験事業
107			120	300	420	建設	カビヤルコラ	カビヤルコラ	三菱商事	森業試験事業	森業試験事業
108			25	25	50	建設	カビヤルコラ	カビヤルコラ	三菱商事	森業試験事業	森業試験事業
			1,683	4,315	7,999						小計 (13件)
			(1,430)		15,950						実施率 (25%)
			4,412	2,179	2,701						計 (37件)
			(4,159)								
			7,129	14,711	24,521						合計 (56件)
			(6,653)		4,379						
					28,922						

事業名	本邦業者	事業地	用途品名	事業内容	所要額	融資額	融資限度額	融資計画			備考	内訳頁	
								51年度	52年度	53年度 以内			
2. 出賃事業				炭場建設 林	4,000	50	2,000	1,000	1,000			109	
					1,500	50	750	500	250		110		
					5,500		2,750	1,000	1,500	250			
2. 出賃事業													
					34422		27271	5375	8628 (8,153)	11761			
総計 (58件)													

(ロ) 昭和52年度 鉱工業府営融資事業計画

(単位：百万円)

事業名	本業者	事業地	開発品名	事業内容	所要額	融資率	融資予定額	融資計画			備考	内訳 内訳頁	
								51年度	52年度	53年度以降			
1. 融資事業 (1) 関連施設整備事業 (51年度融資完了予定)													
1 ヲニサヲ銅 鉛 亜鉛 開発事業	三井金属工業 他ノ社	ハルノケ川ノ江原	銅、鉛、亜鉛	道路	251	83	153	193	0	0		112	
2 ナリヤハノコ セメント 開発 事業	小坂セメント 他ノ社	ハルノケ川 中野ノヤ州	セメント	道路	153	100	153	109	0	0		117	
小 計 (2件)					384		346	302	0	0			
<継続 統 分>													
3 アハハニアルミニウム 精錬 開発事業	日本アハハニ アルミニウム	ハルノケ川 北ノヤ州	アルミニウム	道路、橋梁、港舎、学校 病院、教会、公民館、給 水施設等	8,860	70	6,160	1914	2,264	1,582		121	
4 イミヲラ ス陸 橋 開発事業	石川橋樑橋	ヲシムル 中野ノヤ州	陸上橋樑	技術普及センター	1,500	70	1,140	912	228	0		129	
5 ミンセニウ 銅 鉛 亜鉛 開発 事業	ザイル 鉛 亜鉛 他ノ社	ザイル、ミヤバ州	銅 鉛 石	道路、 橋梁、病院、訓練所 消防署	185	100	185	85	100	0		134	
6 ヲハロニ 鉄 鋼 開発事業	川崎製鉄	ヲシムル、エヌケ川 中野ノヤ州	鋼片 (スラッグ フィル-4)		4,247	70	2,973	1,000	1,500	473		138	
7 カナクヲラ 鉄 鋼 開発事業	安産産業 他ノ社	ハルノケ川 中野ノヤ州	鉄 鋼 石	公共バス、電力施設	1,123	78	876	115	354	407		143	
小 計 (5件)					15,855		11,334	4,026	4,446	2,862			

部 業 名	本 業 者	業 地	商 品 名	業 内 容	計 量 額	融 資 率	融 資 計 画				備 考	四 肢 研 究 費	
							帳 簿 定 額	51年度	52年度	53年度			
(2) 試験的 事業 (継続分)													
ノリカネカオリノ試験 事業	大森化学	ノリカネカオリノ 地区	カオリノ	チヌノ ガラスノ	80	100	80	55	25	0		200	
小 計 (ノリカネ)					80		80	55	25	0			
合 計 (ノリカネ)					31,512		22,785	4,939	6,643	1,132			

(ハ) 昭和52年度社会前発投融资事業計画

事業名	事業者	事業地	用途名	事業内容	所費額	融資率 (%)	融資総額	融資計画			備考	内訳 明細費
								51年度	52年度	53年度		
I 融資事業 (1) 国土地復整備事業 (継続分)					342	95	530	204	126	-	204	204
								134	32	-		
1 コマナ、ハル新造土地造成事業	伊藤忠商事	アレーニア、カハ州	土地造成	道路、橋梁	482	100	484	506	158	-	207	207
2 マナ島南送事業 小計 (2件)		アレーニア、マナ島	地蔵前送	校舎、教会	500	100	500	-	72	228		210
(新規分)		ハナハ、マナ島向鉄道建設事業 美幌等 (35%)	鉄道建設	診療所	782		784	506	250 (219)	228		
計 (3件)												
(2) 試験的事業 (継続分)					1,034	70	723	92	300	331	213	213
								-	100 (35)	-		
4 マナガ、地区国際住宅用建築 (新規分)	東照堂系	ハナハ、西マナ州	住宅開発	低、中級住宅建設	100	100	100	-	100 (35)	-		216
5 マナガ、試験事業 美幌等 (85%) 計 (2件)	日本国産院	ハナハ、マナ島市	道路舗装	マナガ、試験	1,134		823	92	400 (385)	331		
合計 (5件)					1,916		1,527	398	830 (804)	559		

(4) 説明参考資料

(1) 資金収支計画表

昭和51年度

(千円)

収	入	支	出
前年度からの繰越金	10,693,953	貸付金	9,160,000
貸付回収金	436,097		
貸付金利息	78,550	出資事業資金	1,000,000
貸付金手数料	28,181	翌年度への繰越金	8,276,781
政府出資金	7,200,000		
合計	18,436,781	合計	18,436,781

昭和52年度

収	入	支	出
前年度からの繰越金	8,276,781	貸付金	13,900,000
貸付回収金	519,407	出資事業資金	1,500,000
貸付金利息	376,412	翌年度への繰越金	0
貸付金手数料	22,400		
政府出資金	6,200,000		
合計	15,400,000	合計	15,400,000

(ロ) 年度別償付回収金算収入見込

会社名	事業地	前各品目	貸付額	51年度収入見込			52年度収入見込			53年度収入見込								
				貸付回収金	貸付利息見込 手数料	計	貸付回収金	貸付利息見込 手数料	計	貸付回収金	貸付利息見込 手数料	計						
1. 関西地区調整費																		
三井物産(株)	イナホフ ランボル	物産新築、施設	-	7100	265	7365	7100	211	7311	7100	158	7258						
三井物産(株)	"	恵通道路	-	-	232	232	2500	231	2731	10650	160	10810						
三井物産(株)	クイ ヴドム	原産道路	-	2222	283	2505	2222	267	2489	2222	250	2472						
三井物産(株)	"	基幹道路	-	3575	645	4220	3575	617	4192	3575	590	4165						
三井物産(株)	イナホフ 新築ビル	築地植物園	-	-	214	214	-	225	225	-	225	225						
三井物産(株)	クイ ランボル	砂地平直路	-	-	269	269	3330	200	4230	6660	225	7523						
三井物産(株)	"	"	97000	-	153	153	2690	727	3417	5380	697	6077						
三菱商事(株)	イナホフ ランボル	木城道路修	-	22500	1013	23513	22500	844	23344	22500	675	23175						
三菱商事(株)	"	"	-	18000	810	18810	18000	675	18675	18000	540	18540						
本州製紙(株)	クイ ク	木城道路	-	10000	1350	11350	15000	1275	16275	15000	1163	16163						
三井物産(株)	イナホフ ランボル	"	-	20000	2938	22938	20000	2775	22775	25000	2213	27213						
三井物産(株)	イナホフ ランボル	木城道路	-	25200	2459	27659	25200	2270	27470	25200	2081	27281						
三菱商事(株)	"	木城道路	-	1700	60	1760	2100	47	2147	2100	32	2132						
三菱商事(株)	クイ ク	木城道路	-	31450	2838	34288	31450	2595	34045	31450	2359	33809						
三菱商事(株)	イナホフ 新築ビル	木城道路	-	8400	695	9095	8400	630	9030	8400	567	8967						
三菱商事(株)	"	公共貸切船	-	12700	1053	13753	12700	955	13655	12700	860	13560						
三菱商事(株)	イナホフ ランボル	木城道路	-	-	1870	1870	-	1865	1865	44450	1865	43315						
三菱商事(株)	イナホフ ランボル	植林道路	84000	-	340	240	-	630	630	-	630	630						

(單位:千元)

54年度收入見込			55年度收入見込			56年度收入見込			備考
貸付回収金	貸付金利息 及手数料	計	貸付回収金	貸付金利息 及手数料	計	貸付回収金	貸付金利息 及手数料	計	
7000	105	7105	7000	53	7053	-	-	-	
10650	80	10730	-	-	-	-	-	-	
2222	234	2456	2222	217	2439	2222	200	2422	
3575	563	4138	3575	538	4113	3575	509	4084	
2000	221	2221	2000	207	2207	2000	191	2191	
6660	813	7473	6660	165	7425	6660	713	7373	
5380	657	6037	5380	618	5998	5380	576	5956	
22500	508	23008	22500	338	22838	22500	169	22669	
18000	406	18406	18000	270	18270	18000	135	18135	
20000	1053	21053	60000	900	60900	60000	450	60450	
80000	1850	81850	40000	1053	41053	40000	750	40750	
25200	1892	27092	25200	1707	26907	25200	1514	26714	
2100	16	2116	-	-	-	-	-	-	
31450	2123	33573	31450	1892	33342	31450	1651	33101	
8400	504	8904	8400	442	8842	8400	378	8778	
12700	764	13464	12700	670	13370	12700	574	13274	
41450	1554	43004	41450	1247	42697	41450	933	42383	
25400	1768	27168	25400	1582	26982	25400	1387	26787	
8800	597	9397	8800	549	9349	8800	481	9281	

会社名	所在地	南苑品目	貸付額	51年度収入見込		52年度収入見込		53年度収入見込					
				貸付回収金	貸付利息及 手数料	貸付回収金	貸付利息及 手数料	貸付回収金	貸付利息及 手数料				
神 藤 忠 林 業 (株)	山口県下松市	植林 道路	—	—	1357	1357	—	—	1474	939	1474	939	
エム・ティ・ティ (株)	山口県下松市	木材 道路	30800	—	150	150	4840	—	4640	324	4640	324	
三 菱 樹 業 (株)	山口県下松市	木材 道路	—	—	2026	2026	—	—	20300	2137	20300	2137	
三 菱 通 商 (株)	山口県下松市	道路	110300	—	1013	1013	—	—	—	1633	—	1633	
山陽国鉄ビル (株)	山口県下松市	木材 道路	—	9000	812	812	9000	743	9000	675	9000	675	
東海レジャー興業 (株)	山口県下松市	木材 道路	—	4450	402	402	4450	367	4450	334	4450	334	
新 旭 川 (株)	山口県下松市	木材 道路	—	16000	1041	1041	10000	963	20000	888	20000	888	
エム・ティ・ティ (株)	山口県下松市	木材 道路	—	26600	1800	1800	26600	1596	26600	26600	1397	26600	27997
近 宅 産 業 (株)	山口県下松市	木材 道路	—	21000	1534	22534	21000	1373	21000	1215	21000	22215	
エム・ティ・ティ (株)	山口県下松市	木材 道路	—	44000	2010	46010	44000	1677	44000	1347	44000	45347	
三井金産 (株)	山口県下松市	道路	—	64400	2851	67251	54000	3304	46000	2921	46000	48921	
三井物産 (株)	山口県下松市	道路	57840	4900	931	5831	4900	2004	4900	1968	4900	5868	
東海レジャー興業 (株)	山口県下松市	木材 道路	227000	2100	399	2499	—	859	2959	2100	2959	2963	
エム・ティ・ティ (株)	山口県下松市	木材 道路	—	26000	1105	27105	26000	1278	26000	2453	26000	2963	
川崎製鉄 (株)	山口県下松市	木材 道路	—	60800	2182	41982	60800	2310	60800	1135	60800	18735	
太平洋金属 (株)	山口県下松市	木材 道路	—	—	3203	3203	—	4074	29000	20954	29000	81754	
日 崎 物 産 (株)	山口県下松市	木材 道路	—	—	1579	1579	—	2008	10000	1958	10000	11958	
三井物産 (株)	山口県下松市	木材 道路	—	—	170	170	2775	161	2775	140	2775	2915	
小野田セメント (株)	山口県下松市	木材 道路	54300	—	221	221	6500	295	6500	344	6500	7144	
日本アサヒパルペーパー (株)	山口県下松市	木材 道路	174300	—	—	—	—	4369	—	4358	—	4358	
神 藤 忠 商 事 (株)	山口県下松市	木材 道路	330000	—	75	75	—	2475	—	2475	—	2475	
小 計			1481300	436097	64311	506408	5174407	78490	597897	142727	74113	816840	

貸付回収金	54年度収入見込		55年度収入見込		56年度収入見込		備考
	貸付利息及 手数料	計	貸付利息及 手数料	計	貸付利息及 手数料	計	
—	1474	1474	1437	23237	1269	23069	
—	949	949	899	14899	765	14765	
4640	289	4929	255	4895	219	4859	
40600	1903	42503	1609	42209	1299	41899	
10300	1636	11936	1518	22118	1365	21965	
9000	608	9608	541	9541	473	9473	
4450	300	4750	268	4718	234	4684	
30000	738	30738	514	30514	288	30288	
26600	1197	27797	1000	27600	998	27398	
21000	1058	22058	902	21902	743	21743	
44000	1017	45017	689	44689	353	44053	
46000	2581	48581	2231	48231	1886	47586	
31500	1931	33431	1699	33199	1458	32958	
13500	828	14328	728	14228	625	14125	
40300	2147	42447	1846	42646	1535	42335	
17600	1005	18605	811	18471	739	18339	
60500	18862	79362	16663	77463	14518	75318	
20000	3573	23573	3182	23182	2773	22773	
10000	1758	11758	1562	11562	1358	11358	
2775	120	2895	99	2874	78	2853	
6800	293	7093	242	7042	191	6991	
—	4358	4358	4369	4369	4358	4358	
8400	1845	85845	1218	85218	585	42585	
867427	66396	933823	57731	958508	48790	915267	

(9-2)

会社名	事業地	南苑品目	貸付額	51年度収入見込		52年度収入見込		53年度収入見込	
				貸付回収金	貸付利息及公平数料	貸付回収金	貸付利息及公平数料	貸付回収金	貸付利息及公平数料
2. 試験的卒業									
日 部 炭 業 (株)	東京海岸	炭 盤	-	-	760	-	812	-	812
エーザイ (株)	千葉県、田部沙	薬 草	1,2200	-	1,898	-	4,384	-	4,384
"	"	"	5,8700	-	231	-	1,258	-	1,258
イースタン・パシフィック (株) 組 合 貿 易	カリフォルニア	飼 料	-	-	1,622	-	1,614	-	1,614
エヌビー食品 (株)	テキ	エビ加工品	82700	-	792	-	2,414	-	2,414
サトー山鉾山開発 (株)	サトウモロコシ	エビ加工品	24,700	-	304	-	868	-	868
"	サトウモロコシ	エビ加工品	-	-	135	-	416	-	416
高砂省料工業 (株)	ラブリパル川	塩 丹	44,400	-	150	-	333	-	333
"	"	"	-	-	122	-	225	-	225
兼松江商 (株)	イラン、シバハル	養 蚕 盤	30,600	-	-	-	373	-	484
日商岩井 (株)	インド、バングラデシュ	養 蚕 盤	22,500	-	122	-	619	-	619
三井物産 (株)	オーストラリア	煙 草	5,940	-	87	-	227	-	227
三菱商事 (株)	インドネシア	"	-	-	3,484	-	3,830	-	3,830
"	"	"	1,678,000	-	855	-	4,195	-	4,195
三井物産 (株)	インドネシア、マレー	"	-	-	14	-	219	-	219
"	"	"	12,600	-	-	-	80	-	95

54年度收入見込		55年度收入見込		56年度收入見込		株	考
貸付回収金	貸付利息及 手数料	貸付回収金	貸付利息及 手数料	貸付回収金	貸付利息及 手数料		
2830	812	9830	740	9830	664	10494	
8700	4312	9000	4052	9000	3729	12729	
2960	1234	2960	1142	2960	1041	4001	
-	1614	4200	1618	4200	1467	5667	
12700	3815	12700	8507	12700	3180	15880	
-	1336	-	1339	-	1336	1336	
-	868	-	870	-	868	868	
1730	416	3460	398	3460	371	3831	
1400	331	2800	318	2800	296	3096	
1860	221	1860	208	1860	194	2054	
4000	477	4000	448	4000	417	4417	
2500	619	5000	592	5000	553	5553	
76200	31606	76200	29211	76200	26653	102853	
4300	194	4300	162	4300	130	4430	
-	3830	-	3840	-	3830	3830	
-	4195	-	4206	-	4195	4195	
-	219	1800	220	1800	206	2006	
-	95	800	95	895	89	889	

会社名	〒	所在地	商品名	貸付額	5/1年度収入見込		5/2年度収入見込		5/3年度収入見込						
					貸付回収金	貸付利息及 手数料	貸付回収金	貸付利息及 手数料	貸付回収金	貸付利息及 手数料	計				
本川製紙(株)		〒15900	紙	15900	—	11	—	495	75	—	495	119	160	226	495
三菱製紙(株)		〒2500	紙	2500	—	80	80	160	160	—	160	160	226	226	160
(株) 三木ヤマ		〒147	紙	147	—	67	67	114	114	—	114	114	114	114	114
精印貿易(株)		〒146	紙	146	—	146	146	254	254	—	254	254	254	254	254
精根植木(株)		〒126	紙	126	—	126	126	485	485	—	485	485	485	485	485
日商岩井(株)		〒229	紙	229	—	229	229	545	545	—	545	545	545	545	545
計						12653	12653	67254	67254		67254	54358	59358	59358	876198
5/1年度貸付確定分		計		3206640	436,097	76,964	513,061	519,407	145,744	665,151	742,727	133,471	133,471	876,198	876,198
5/1年度貸付分残		計		5953,360	—	29767	29767	(注2) 119,068	119,068	—	119,068	119,068	119,068	119,068	119,068
5/2年度貸付分		計		13900,000	436,097	106,731	542,828	519,407	264,812	784,219	742,727	252,539	252,539	995,266	995,266
計				436,097	106,731	542,828	519,407	403,812	923,219	742,727	536,539	1,273,266	1,273,266	1,273,266	1,273,266
		貸付金利息				78,550		576,412			504,757		504,757		
		貸付金手数料				28,181		27,400			25,782		25,782		
(注1) 5953360円 x 0.02 x 2 (5/1年度)															
(注2) 5953360円 x 0.02 x 2 (1/1年度)															
(注3) 1390000円 x 0.02 x 2 (5/2年度)															

54年度収入見込	55年度収入見込		56年度収入見込		備	考
	貸付利息戻戻 比手数掛	計	貸付利息戻戻 比手数掛	計		
—	495	495	496	496	4564	
—	119	119	120	1120	112	1112
—	160	160	160	1460	150	1450
—	226	226	226	2126	212	2112
—	114	114	114	1064	107	1057
—	255	255	254	2354	239	2339
—	485	485	487	4487	455	4455
—	545	545	547	5047	512	5012
126380	58593	184973	55348	214108	57470	210230
993807	124989	1118796	113079	1172616	100260	1125497
—	119068	119068	119068	491153	111626	483711
993807	244057	1237864	232447	1663769	211886	1609208
—	278000	278000	278000	278000	278000	146750
993807	522057	1515864	510447	1944769	489886	2755958
	499953		491927		475519	
	22104		18220		14367	

(ハ) 昭和52年度開発投資融資事業

プロジェクト別説明資料

(A) 農林開発投資資金

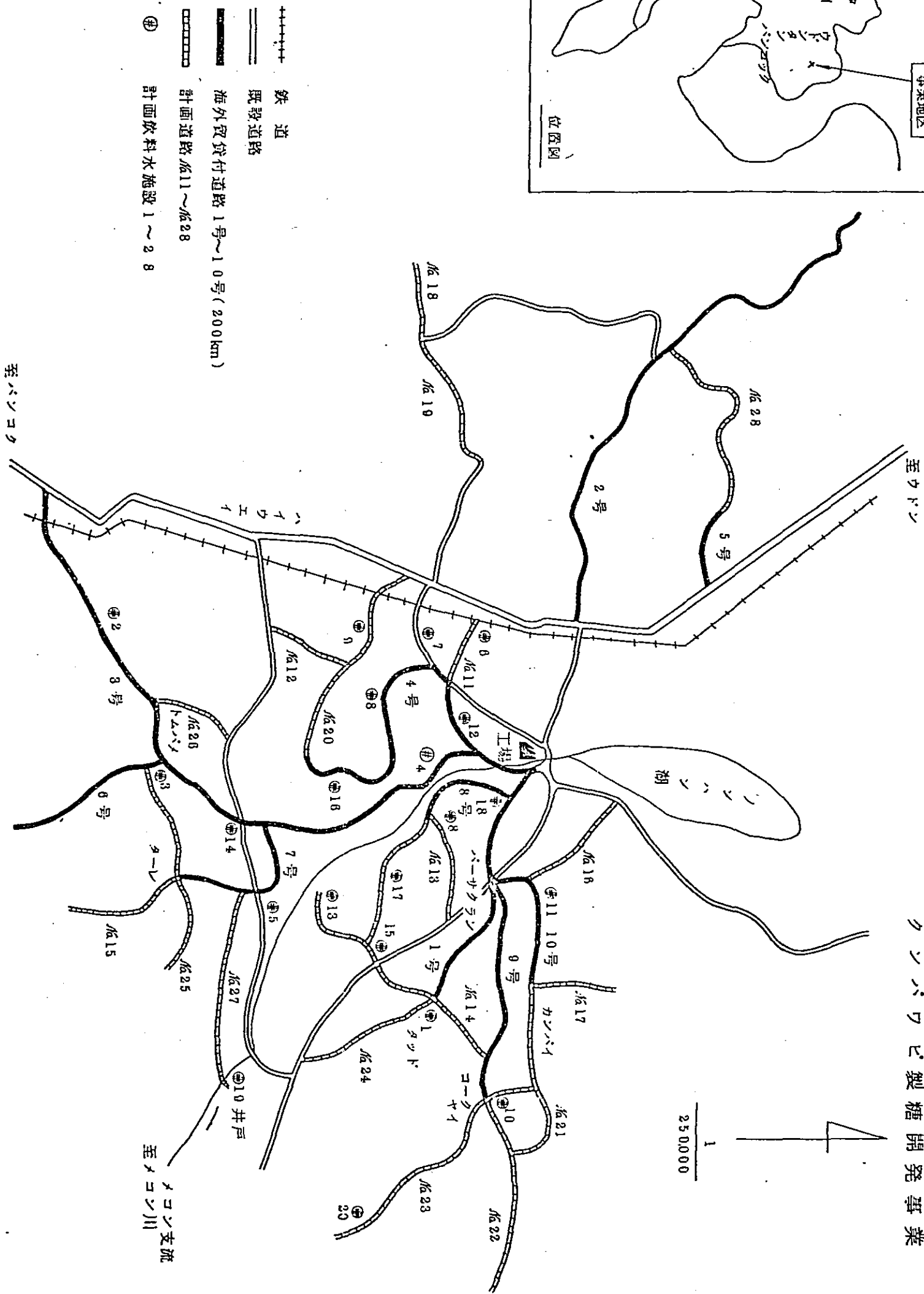
案件説明資料 (関連施設整備事業)

プロジェクト名	クンパロバロ製糖南極事業		事業費 (百万円)				
	(風名) タ	イ	50	51	52	計	
事業地	(地域名) クンパロバロ						
企業名	三井物産 (株)						
設立金	1947年7月						
本立金	340億円						
企業名	タケ・カボシ (株)						
設立金	1972年7月						
本立金	50万バーツ (邦貨 9百万円)						
事業内容	砂糖の国産。販売						
現地開発企業	クンパロバロ製糖 (株)						
設立金	1963年12月						
本立金	23百万バーツ (邦貨 345百万円)						
比率	日本 82.42%						
事業内容	1963年に事業を開始して以来、製糖工場を中心に地域周辺農家の甘蔗栽培の振興をはかっている。昨年(7/76年、1/3期)より、原料処理能力が日産5000トンをこえ、年間約70万トンを処理した。甘蔗作付面積の増大に伴い各所に新しい部落が形成されつつあるが、原料甘蔗のトラック輸送を可能にするための道路の建設および住民の飲料水施設の建設を昨年に引き続き実施する。						
事業資金計画	国内調達		計 240 百万円				
現地調査	計		0				
計	5682						

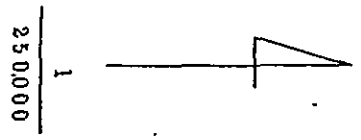
施設名	仕様	事業費 (百万円)			
		50	51	52	計
道路	206km, 18路線ラライト舗装	75	75		150
井戸	20カ所	45	45		90
計		120	120		240

国内調達	JICA		市中銀行等		計
	163 (100%)	52 (30%)	23 (30%)	240 百万円	
現地調査					0
計					240 百万円
年度	50	51	52以降	計	
融資金額	120	97	0	217 百万円	
51年2月	217百万円返済済				

クソバロピ製糖開発事業



- +++++ 鉄道
- ==== 既設道路
- ==== 海外貸付道路1号~10号(200km)
- 計画道路 派11~派28
- ⊕ 計画飲料水施設 1~28

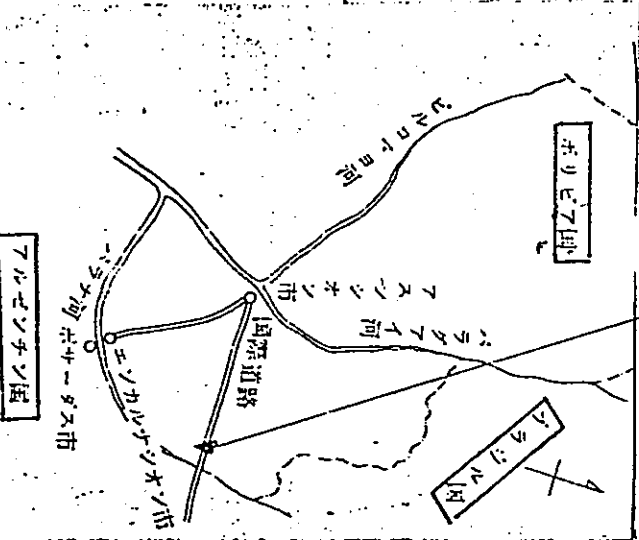
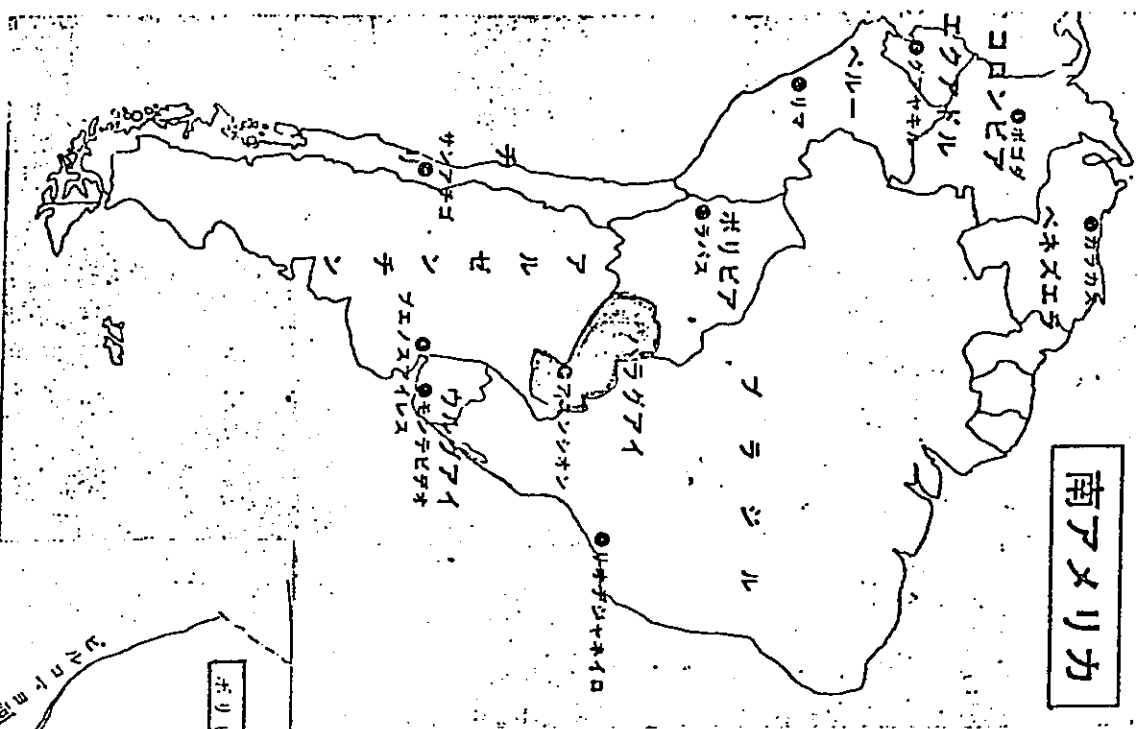


資料 (肉垂施設整備事業)

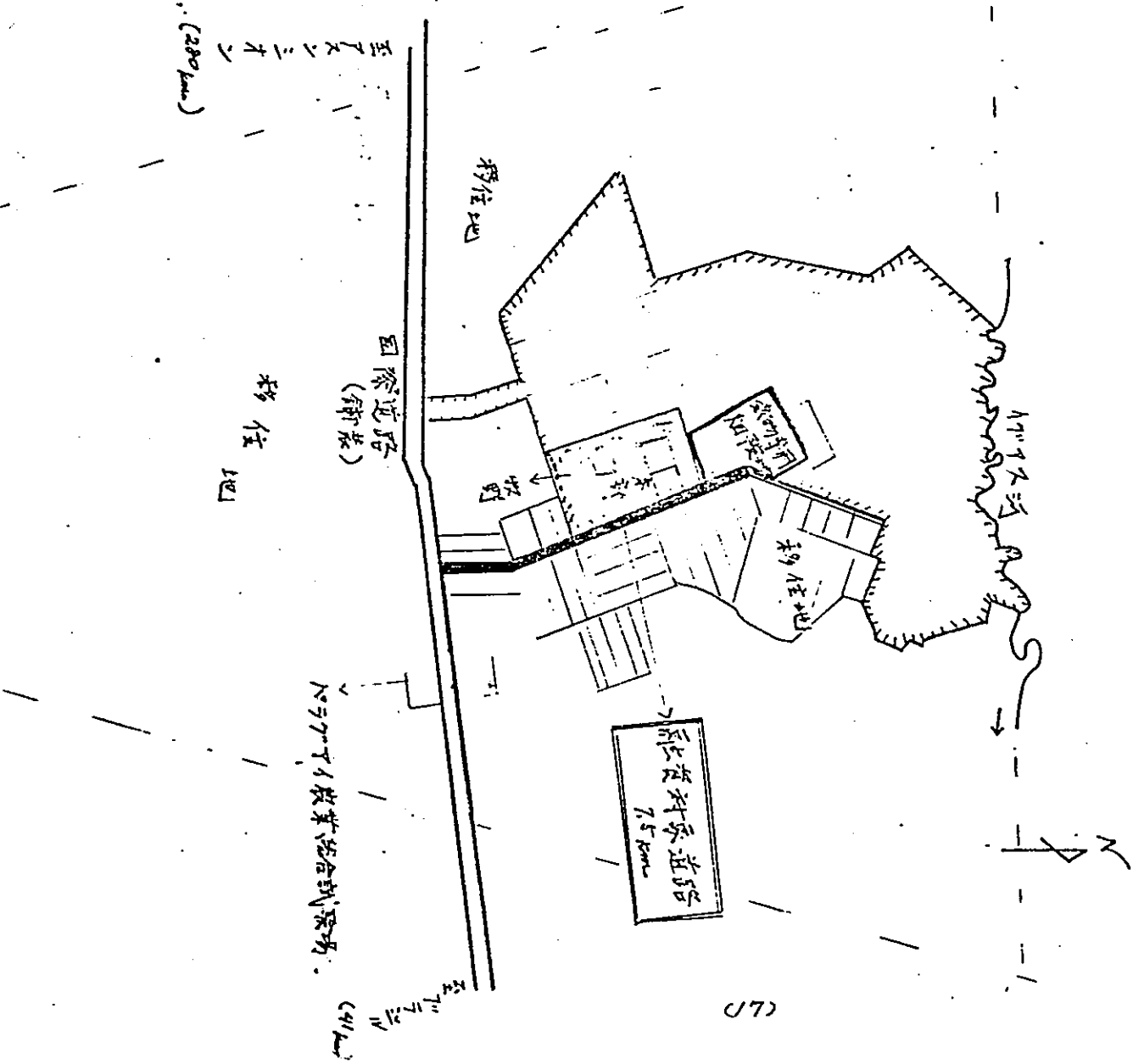
プロジェクト名	業地	イグリアス農牧産事業 (国名)パラグアイ (地域名) イグリアス	事業費 (百万円)																														
			51	52	53以降	計																											
本邦事業者	企業名	イグリアス農牧産 (株)																															
	設立金	1968年12月																															
	資本	5億円																															
提携相手先	企業名	イグリアス農牧産 (株)																															
	設立金	1970年8月																															
	資本	120百万円 イグリアス (邦貨3億円)																															
現地開発企業	企業名	イグリアス農牧産 (株)																															
	設立金	1970年8月																															
	資本	120百万円 イグリアス (邦貨3億円)																															
	出資比率	日本 100%																															
事業内容	<p>当社はイグリアス移住地において、牧場 2,300 ha 2,000頭の肉牛生産事業を行っているが、経営の多角化を図るため、常時飼育 4,000頭の養助事業を計画中である。</p> <p>当地或の道路は降雨時に、度々、交通不能となるため、周辺移住者より強く改修を要請されていたこともあり、養助事業の関連施設として本道路を改修し周辺移住者の便益に供するものである。</p>																																
事業資金計画	<table border="1"> <thead> <tr> <th>国内調達</th> <th>JICA</th> <th>基金</th> <th>輸銀</th> <th>現地調達</th> <th>市中銀行</th> <th>計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>93 (22%)</td> <td>295 (71%)</td> <td>(%)</td> <td>(%)</td> <td>28 (7%)</td> <td>416</td> <td>93</td> </tr> <tr> <td colspan="6">現地調達</td> <td>93</td> </tr> <tr> <td colspan="6">計</td> <td>514</td> </tr> </tbody> </table>					国内調達	JICA	基金	輸銀	現地調達	市中銀行	計	93 (22%)	295 (71%)	(%)	(%)	28 (7%)	416	93	現地調達						93	計						514
国内調達	JICA	基金	輸銀	現地調達	市中銀行	計																											
93 (22%)	295 (71%)	(%)	(%)	28 (7%)	416	93																											
現地調達						93																											
計						514																											
肉垂施設整備事業			事業費 (百万円)																														
施設名	仕様	51	52	53以降	計																												
道路改修 設備	延長 2,500m 作業員 6名	93			93																												
計		93			93																												
<p>当該道路は、移住地内を走り、国際道路に接続するものであり、移住者の農産物輸送及び生活道路として利用されている。</p> <p>当該道路の改修により降雨時にも車の通行が可能となり移住者の農産物輸送及び生活の便益を図る。</p>																																	
資金計画			国内調達																														
現地調達			JICA	市中銀行等	計																												
計			93 (100%)	— (%)	93	百万円																											
融投資計画			現地調達																														
年			51	52	53以降	計																											
融投資額			93	—	—	93																											
基金			51年	295	百万円	融投資予定																											
計			514																														

事業地概要図

南アメリカ



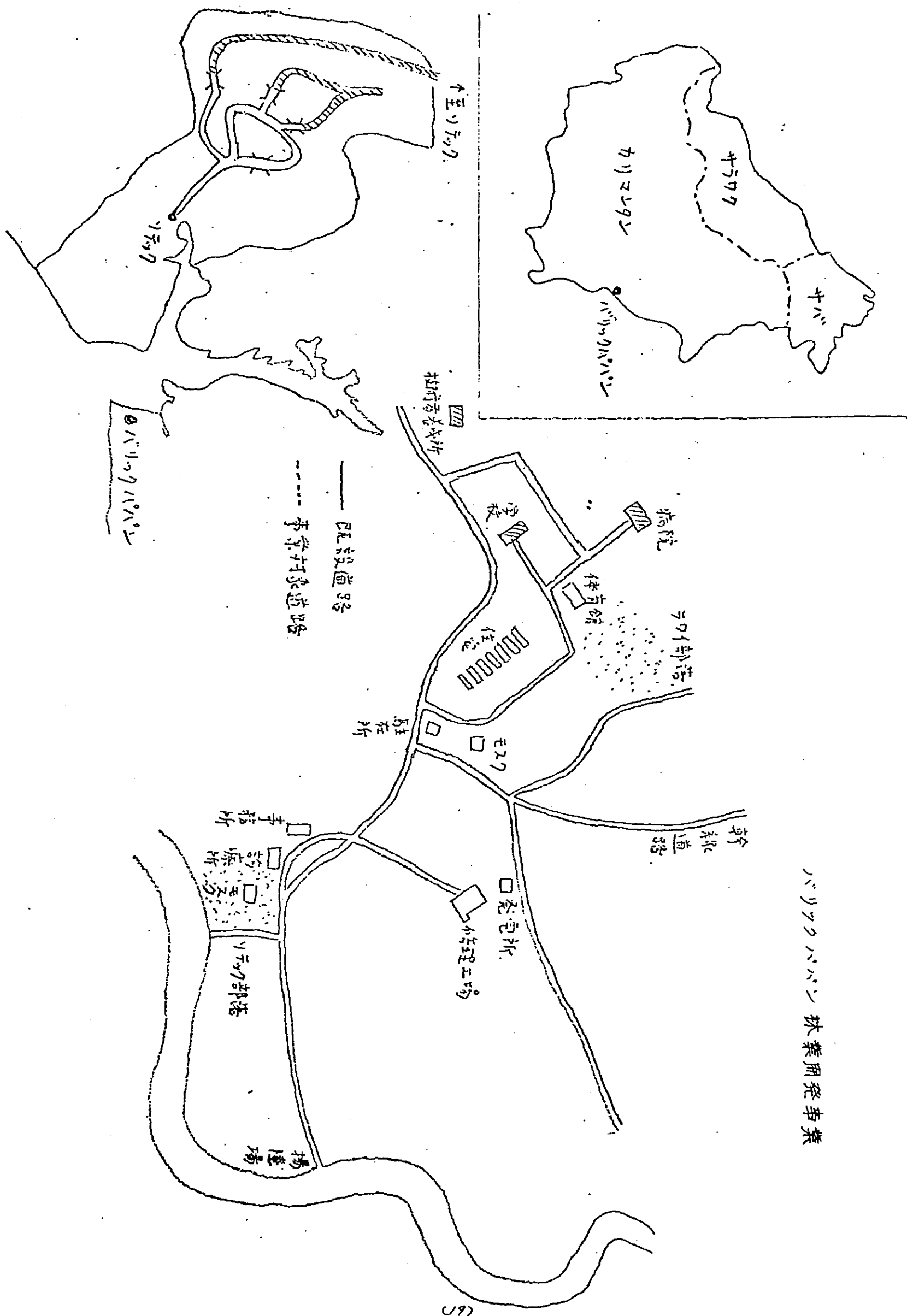
事業地



案件説明資料 (現地施設整備事業)

プロジェクト名	バリックラバロン林業開発事業		事業費(百万円)				
	業地	(国名) インドネシア (地域名) 東カリマンタン州	50	51	52以降	計	
本邦企業者	企業名	三菱商事(株)	195	120		315	
提携相手先	設立	昭和25年4月	42			42	
	業種	349 農林	28			28	
現地開拓企業	企業名	P. T. Rajin Indonesia Djati Corp.	43			43	
	設立	1965年3月	38			38	
現地開拓企業	業種	300万リピー(210万円)	346	120		466	
	業種	伐採および原木輸出					
現地開拓企業	企業名	P. T. Ballynaran Forest Industries Ltd.					
	設立	1969年7月					
現地開拓企業	業種	500万US\$ (24億円)					
	業種	日本 80%					
現地開拓企業	業種	約15万haの森林を対象として昭和45年より年割36万m ³ の丸太を対日輸出して来たが昭和49年からは概ね10万m ³ の丸太を対日輸出することとした。今後はさらに合板の生産も計画している。当事業はインドネシア政府もモデルケースとして高く評価して現在に至っている。					
	業種	概要					
現地開拓企業	業種	国内調達					
	業種	現地調達					
現地開拓企業	業種	計				466	
	業種	計				466	

バリックババン 林業開発事業

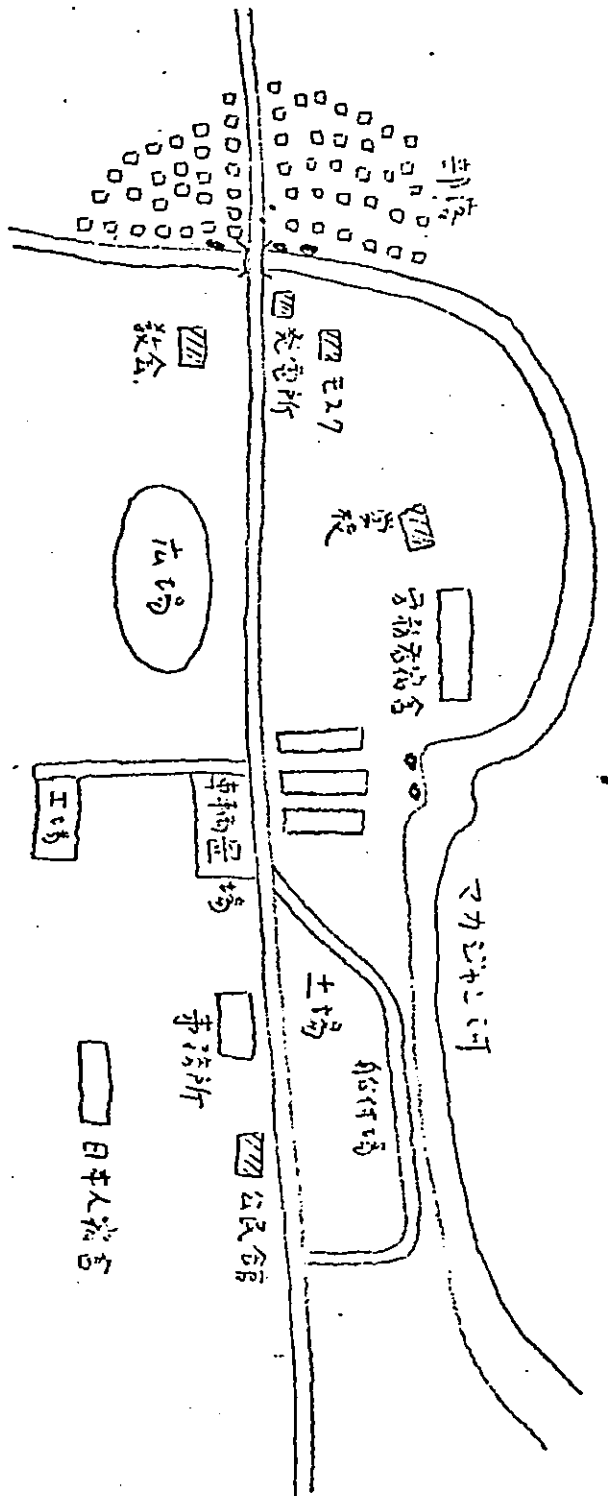
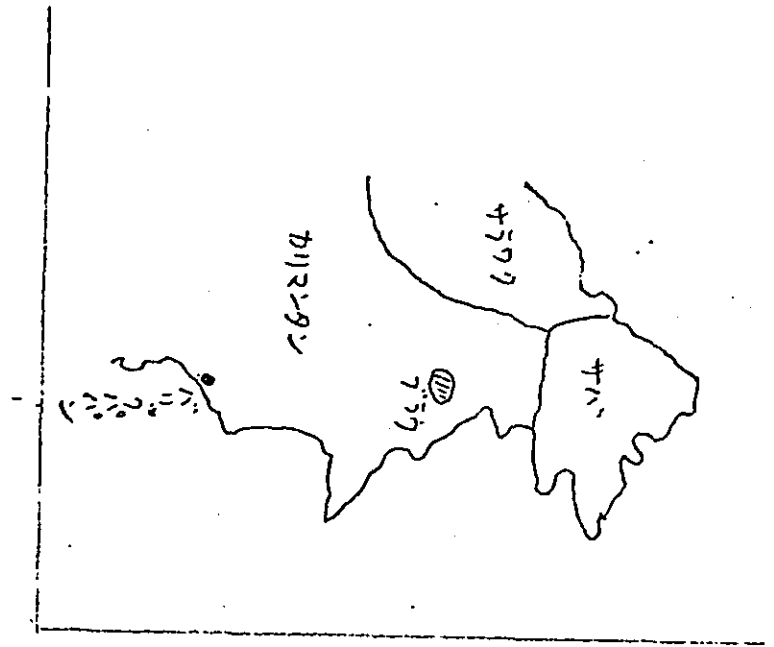


資料 (興産施設整備事業) 説明書 案件

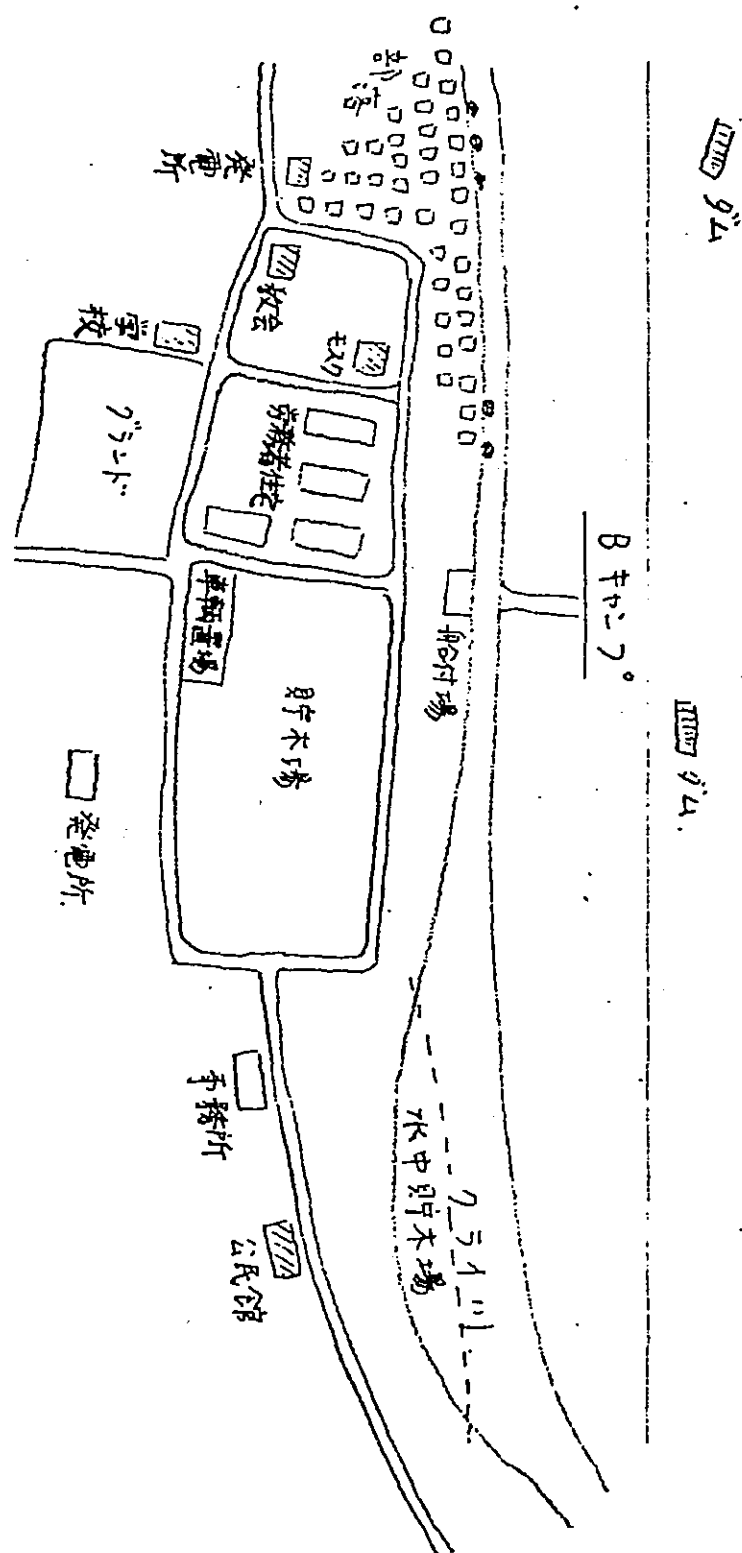
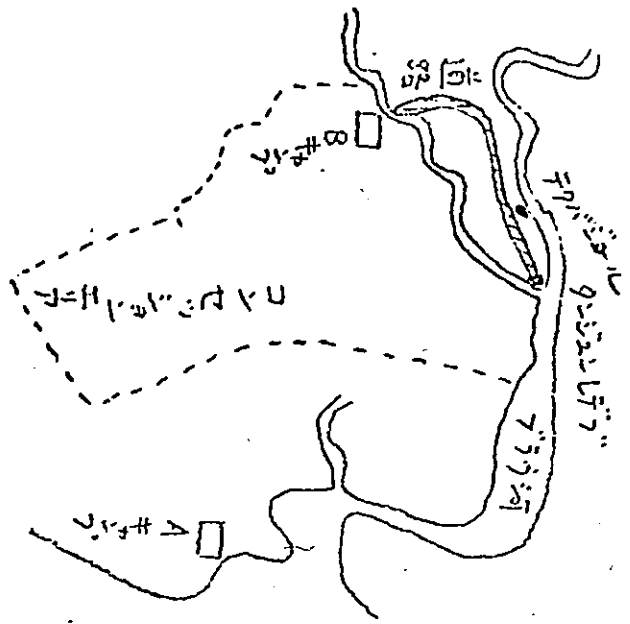
プロジェクト名 業 業	グアラワウ 林業 南 産 業						
	(國名) インドネシア (地或名) 東カリマンタン州グアラワ						
名立金	伊藤 忠 林業 (株)	4,000万円					
	昭和 45 年 10 月						
名立金	4,000万円						
名立金	P. T. Maa Kumambang						
名立金	1970年4月						
名立金	50万ルピア (35万円)						
名立金	日本 % (融資事業)						
名立金	7万5千haの森林を対象に年間16万8千m ³ の木材を生産して全量をお日輸出するものである。						
事業概要							
事業資金計画	国内調達	JICA	基金	輸 入 銀 行	当地政府	市中銀行等	計
	現地調達	325 (85%)	669 (52%)	(%)	(%)	398 (29%)	1,292 百万円
計	1,292						
興産施設	事業計画	施設名	仕 様	事業費 (百万円)			
		道交 数	25 Km	50	51	52以降	計
路 校 数	500 m ²	130	120	-	250		
又 入 館	200 m ²	36	6	-	36		
民 冷 場	200 m ²	6	6	-	12		
公 同 浴 場	200 m ²	15	6	-	21		
電 力 道 加 設	5 m ²	2	-	-	2		
電 線 緑 化	3 Km	2	5	-	7		
計		197	137		334		
施設効果	国内調達	アラワウ県の県都タンジュンパからアラバジョールを経る道路を至る道路の開設により、陸上交通が可能となる。この道路は地或における道路計画のひとつの所収するものである。またタンジュンパ地に学校、教会、モスク、公民館、共同浴場、電気、水道施設等を現地政府の要請をうけて建設し、町並りにゆかし、地或発展に寄与するものである。					
		現地調達	計				334
資金計画	国内調達	JICA	市中銀行等	計			
		324 (97%)	10 (3%)	334 百万円			
融資計画	年 度	50	51	52以降	計		
		融 資 額	197	127	-	324 百万円	
摘要	昭和50年度3月末経済	事業団50年7月～51年6月 金額貸付済					
		基金48年～50年4月 669百万円貸付					

Aキルワ

ワラウ休業用発車業



共同浴場

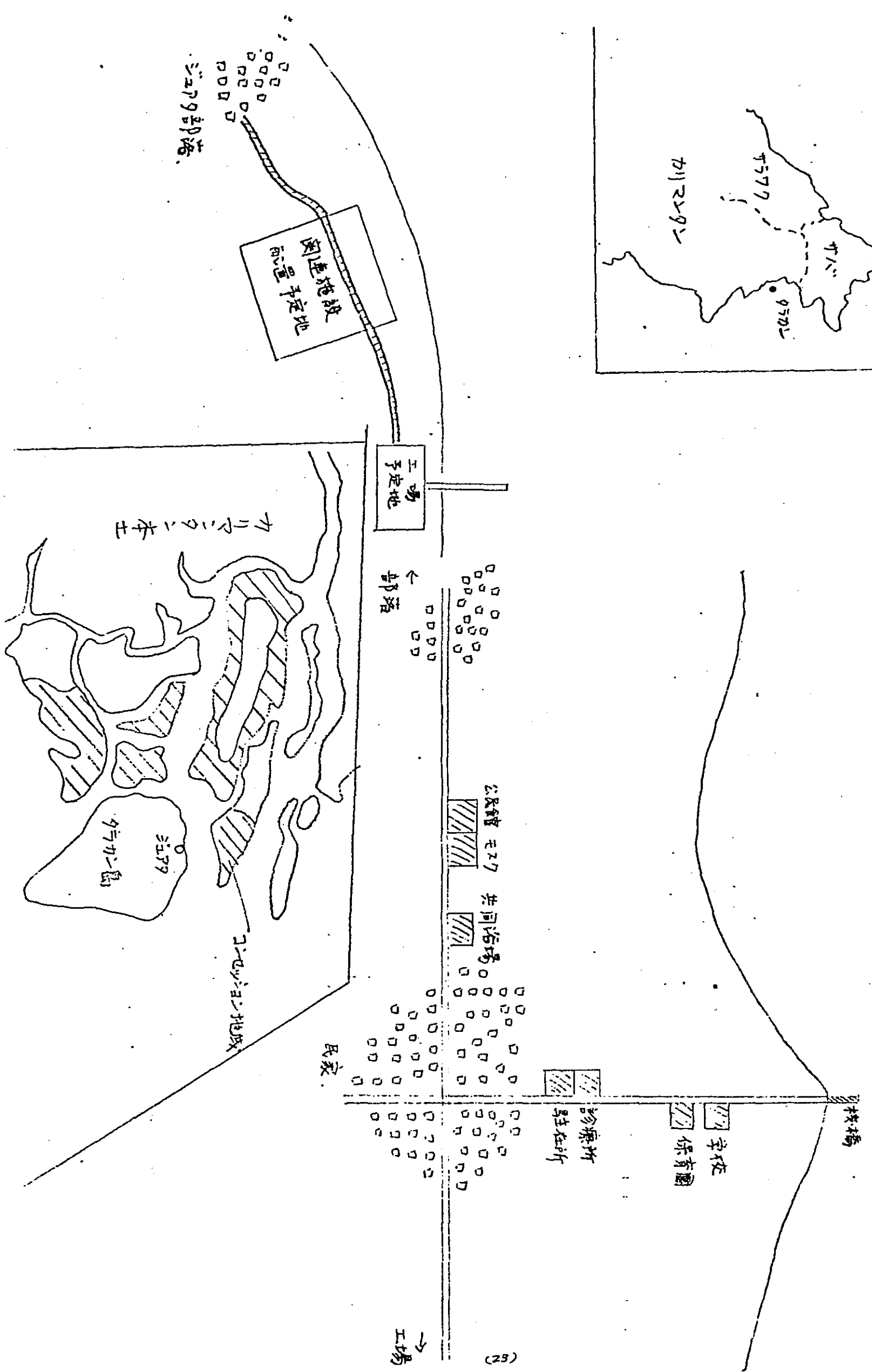
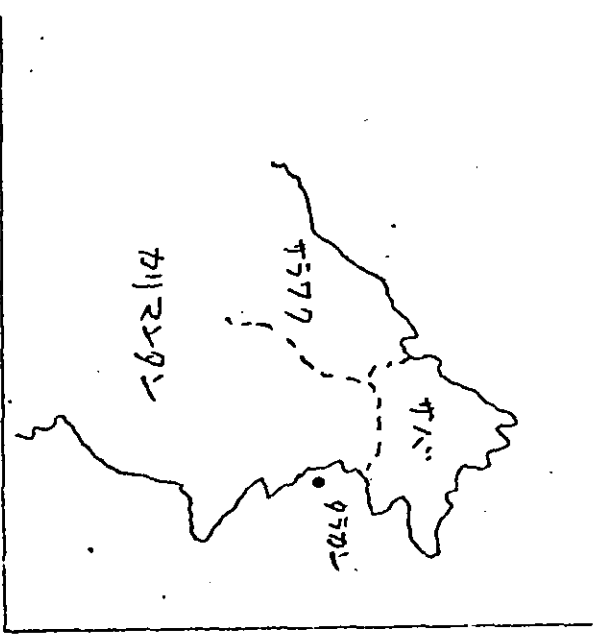


発車所

資料 (内運建設準備事業)

プロジェクト名	業 地	クラカン 林業 興業事業 (国名) インドネシア (地蔵名) 東カリマンタン、クラカン島	身 業 費 (百万円)				
			50	51	52以降	計	
本邦事業着	企業立金	エム・ディ・アール (株) 昭和 45 年 10 月 440万円	14	5		19	
現地相手先	企業立金	P. T. Karangraa Kencaana 1970年 2 月 150万ルピア	14	1		15	
現地興業企業	企業立金	P. T. Chipadaco 1974年 10月 200万 US \$ 日本 70%	17	13		30	
南 洋 送 業	事業概要	<p>約 5000 ha の マンゴローブ林を年間 2,300 ha 伐採し、チップ工場において年間 25万トンのチップを生産し、全量を日本に輸出する。</p> <p>これにより東カリマンタン地域の林産を促進し、同時に我が国のパルプチップ需要の増大に対応するものである。</p>					
事業資金計画	国内調達	JICA 基金 輸 銀	48(3%)	1135(68%)	1670	1854	
		計	48	1135	1670	1854	
事業資金計画	現地調達					1854	

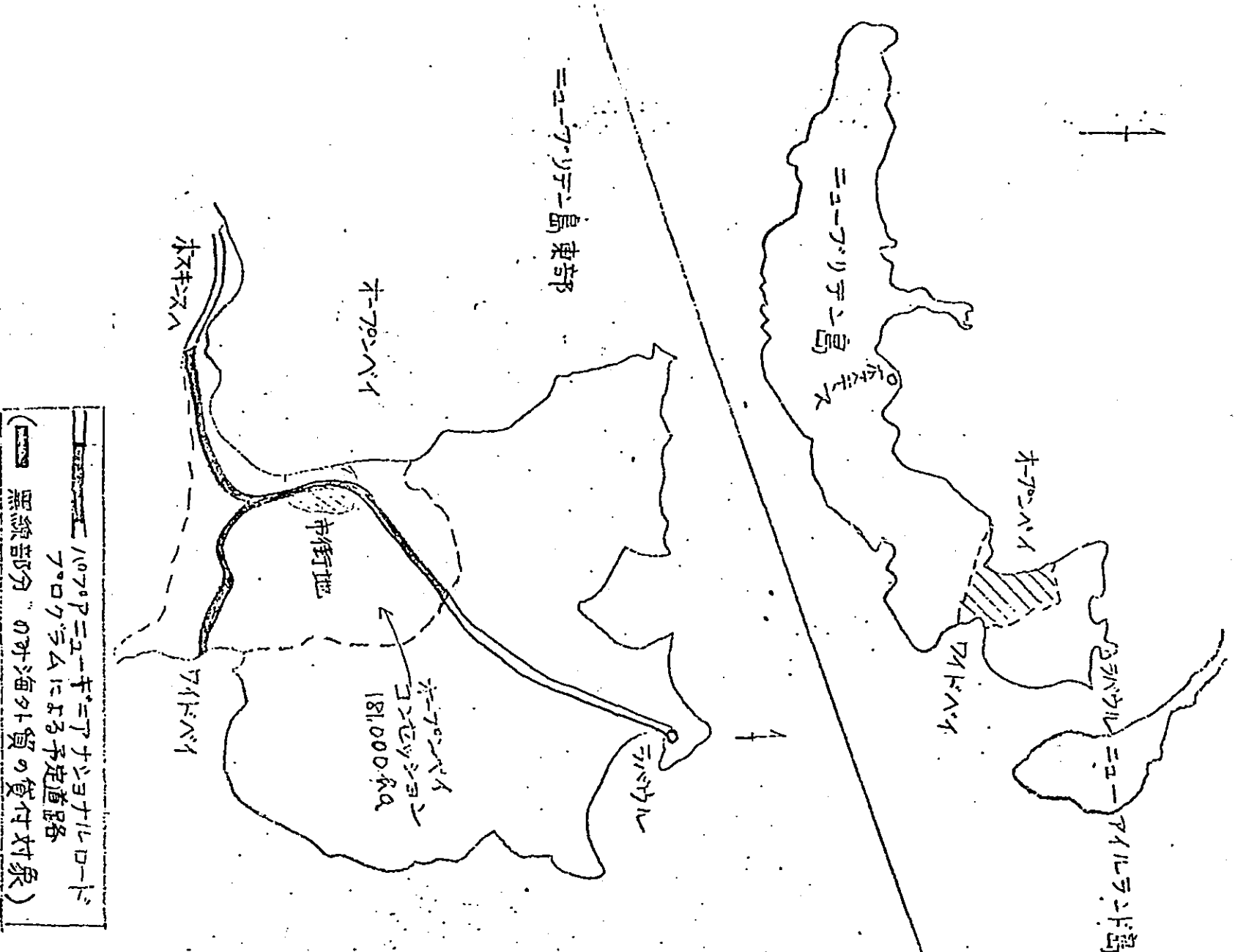
クワカン林業開発事業



業 仲 説 明 資 料

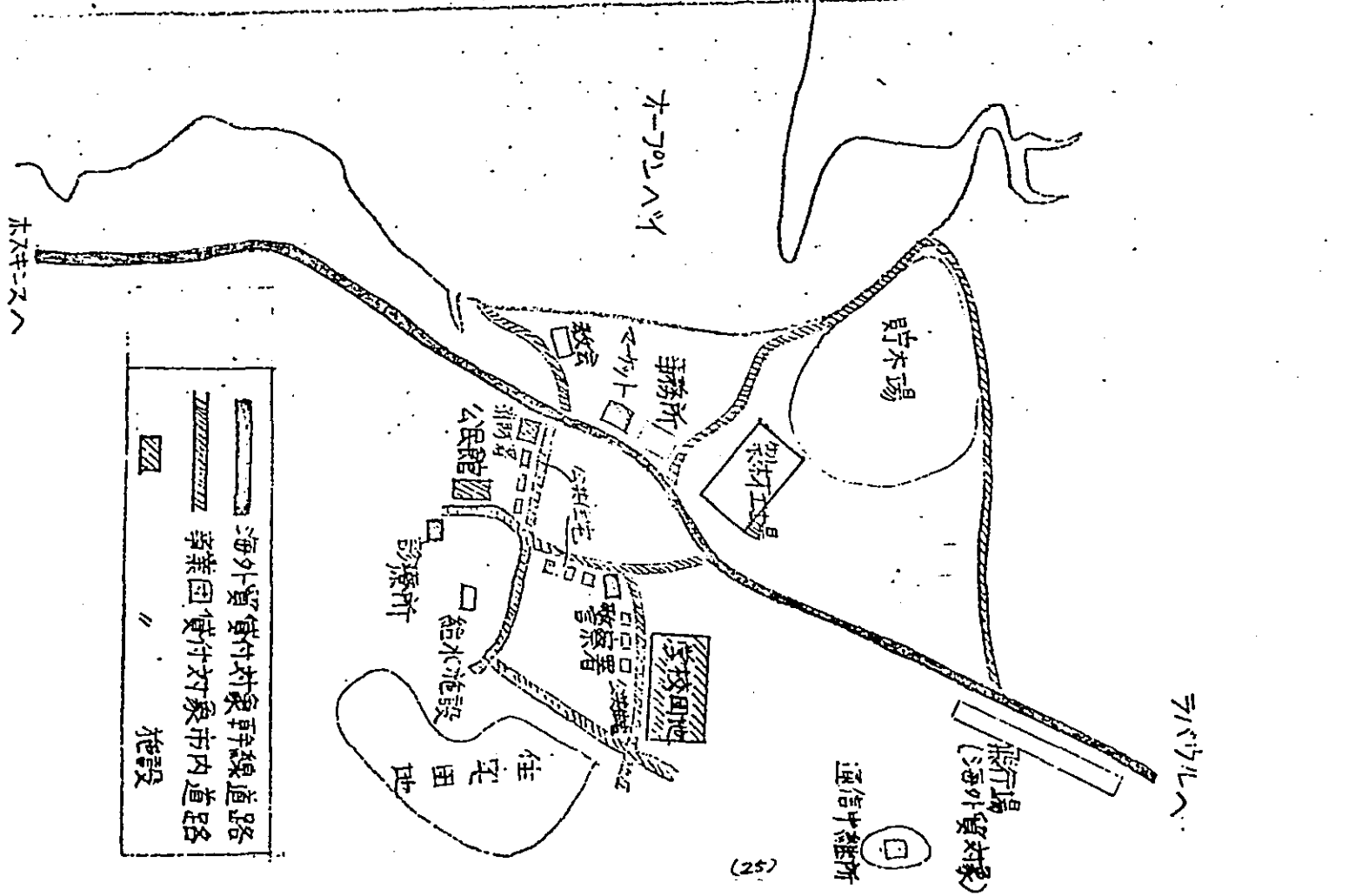
(興建設整備事業)

プロジェクト名		事業費(百万円)			
事業名	事業地	50	51	52以降	計
本邦事業者	企業立金	235	22		257
	事業立金	606	15		621
	本立金	15	42		57
提携相手先	企業立金	130	20		150
現地企業	企業立金	265	12		277
計		154	157		311
事業概要	事業概要	<p>オーゾンベインニューグリテン島唯一の良港となりうる好条件を備えているラエに、島の東面をつながり中心地として将来の発展が期待されているが、現在孤島状態が散在するにすぎない。従って本事業により街づくりを推進し、木材加工団地として地元産品の開発も計画されている。診療所、学校、教会、通信、給水施設などいずれも事業推進上不可欠の施設を、地元住民の要望も強いのである。ニューグリテン政府もニューグリテン島東部開発の拠点として本事業の推進を強く要望している。</p>			
事業概要	事業概要	<p>1999年6月オーゾンベイン地区181,000haの森林伐採許可を取得し、伐採を開始している。1998年には年間約2万m³の木材を輸出しているが、今後、合板、チップを生産し、日本、豪州等へ輸出する計画である。内陸インフラの建設は第一期工事として海外貿易施設を受け、幹線道路延伸行場の建設を完了、さらに第二期の街づくりが50年度より開始されている。</p>			
事業概要	事業概要	<p>国内調査 218(20%) 93(30%) 311(100%)</p> <p>現地調査 0</p>			
事業概要	事業概要	<p>計 311</p>			
事業概要	事業概要	<p>1. 海外金融資金 48~49年度1件3千万円</p> <p>2. 海外経済協力基金 48年度 2,000百万円 契約済</p> <p>3. 57年2月返済済 57年3月~5月 全額貸付済</p>			



181,000.84メートルの予定道路
プロジェクトによる予定道路
（黒線部分の海外貿易の貸付対象）

ホヌニヌ島の林業開発事業

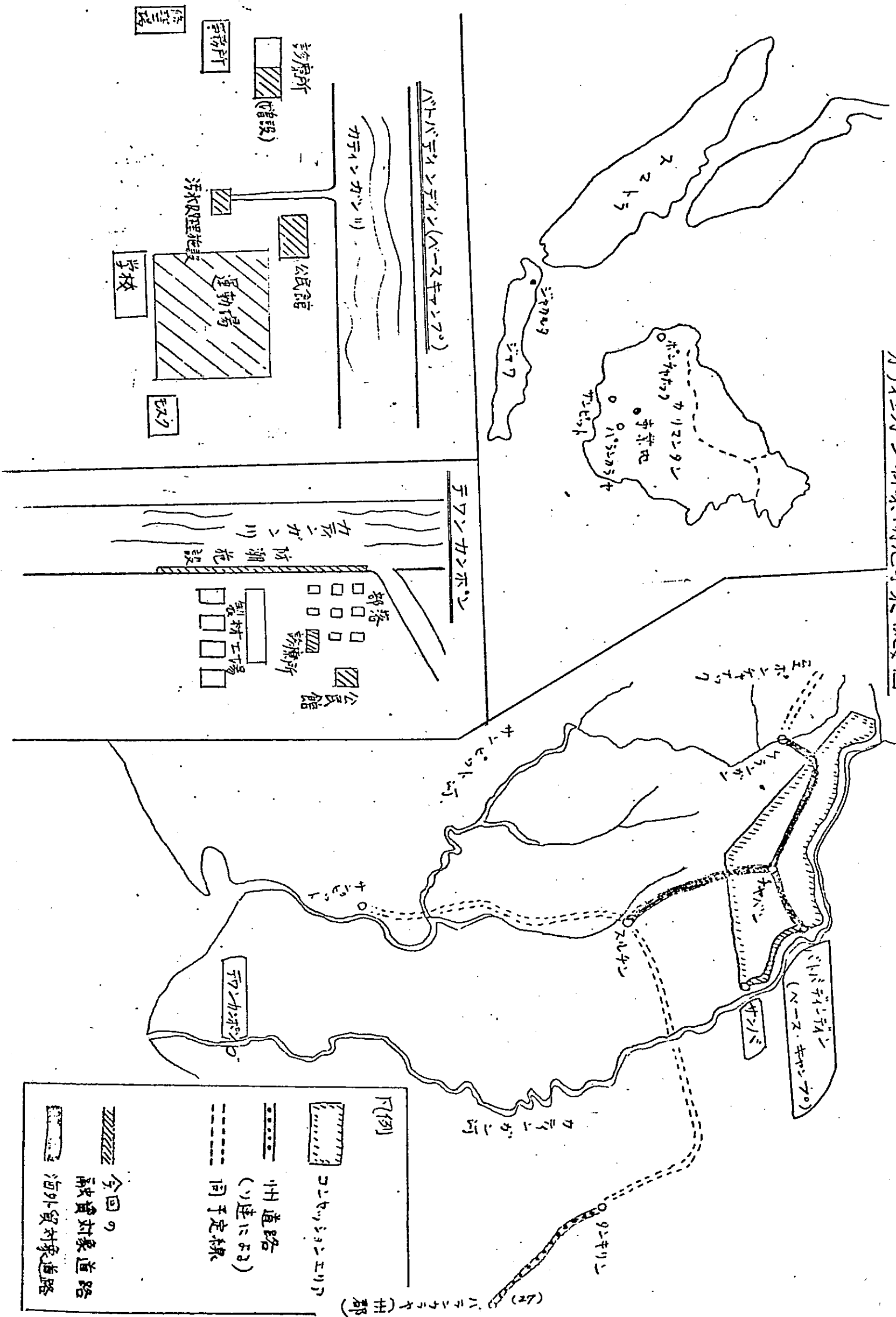


海外貿易の貸付対象予定道路
林業の貸付対象市内道路
建設

案件説明資料 (関連施設整備事業)

プロジェクト名	カチインガン林業開発	事業費 (百万円)				
		50	51	52以降	計	
事業名	(国名) インドネシア (地域名) 中カリマンタン					
事業概要	三井物産海外林業開発(株) 昭和40年12月 60百万円					
企業名	P.T. SARVHA-ANA					
設立	1968年12月					
資本	RP 1,000,000.-					
業種	木材等の輸出入貿易業務					
所在地	現地開業企業					
企業名	P. T. Katingan Timber Co.					
設立	1973年9月					
資本	100万US\$					
業種	日本 50%					
事業概要	1/万ヘクタールのコンセッションエリアを対象として年間6万m ³ の丸太を生産し、さらにその丸太から年間10,000m ³ の製材を生産し、その全量を対象日輸出する。中カリマンタン州における最初の合弁形態による森林開発事業である。					
事業計画						
国内調査	JICA 基金輸銀					
現地調査	その他政府保証					
計	120					
計	1,200					
施設整備						
施設名	仕様	事業費	52以降	計		
道路	16km 巾幅6m	169		169		
公民館	2棟 450m ²	32		32		
運動場	17,500m ²	51		51		
湧水施設	沈降池、暗渠	13		13		
防犯施設	200m	25		25		
診療所	2棟 250m ²	18		18		
計		308		308		
施設はカチインガン川沿いの部落サンビスタースキー場にあるバトバディンディンを結ぶ連絡道で、一般住民の経済活動等に貢献する。						
その他の施設はバトバディンディン及び製材工場のあるマツカンの街ブクリに不可欠の施設として地元住民の強い期待を集めている。						
国内調査	JICA 市中銀行等					
現地調査	その他					
計	308					
年度	50	51	52以降	計		
融資額	—	215	—	215		
49年度非課税(海外取引継) 336百万円 円融資済						
51年度 215百万円 融資済						
(48年度海外経済協力基金外債 1013千円 円債 29,900千円) 融資済 (概算 334百万円)						

カランガン林業開発事業概要図



- 凡例
- コレクションエリア
 - 州道路 (ワ連におお)
 - 同于定線
 - 今回の融資対象道路
 - 海外貿易道路

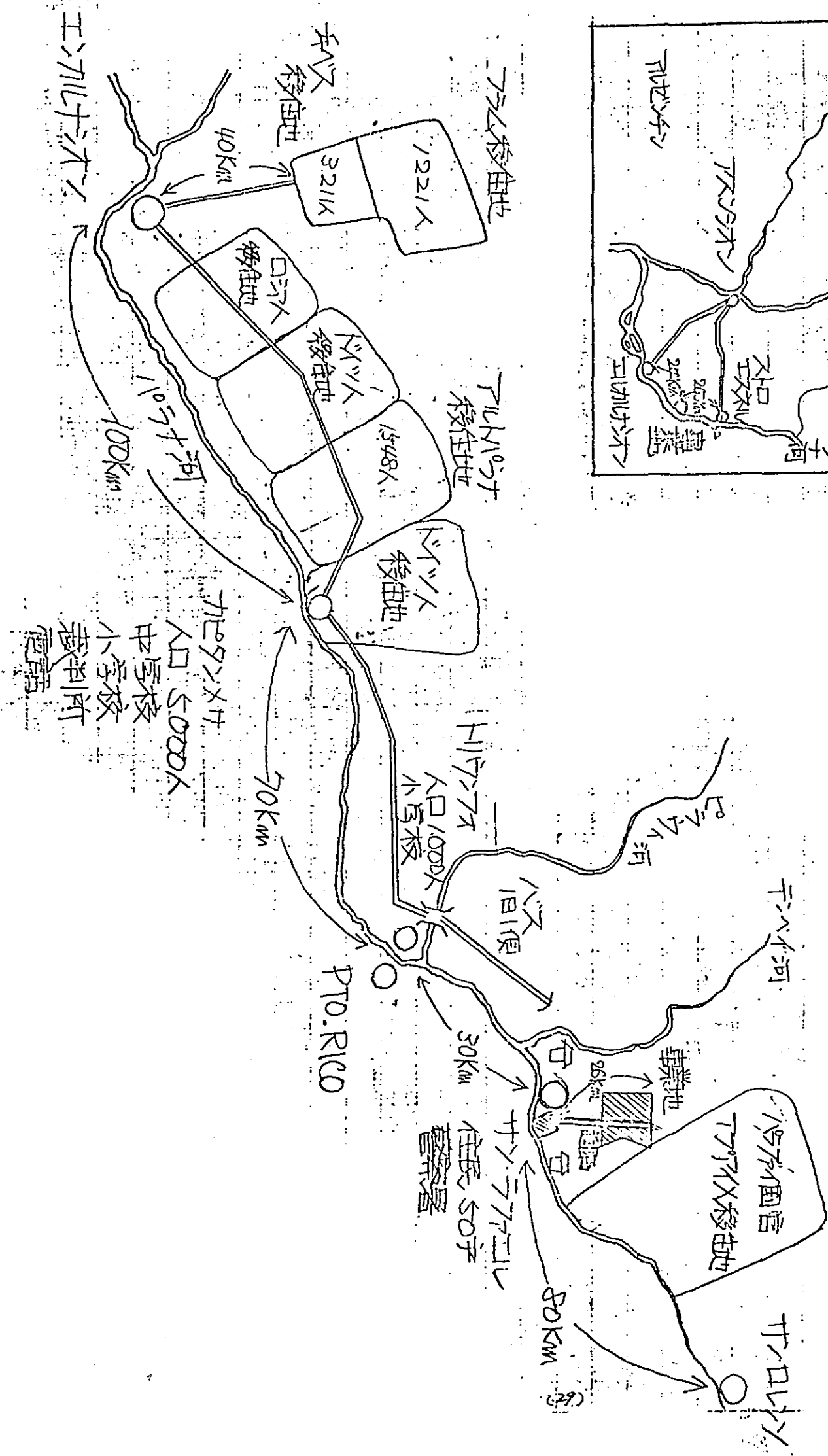
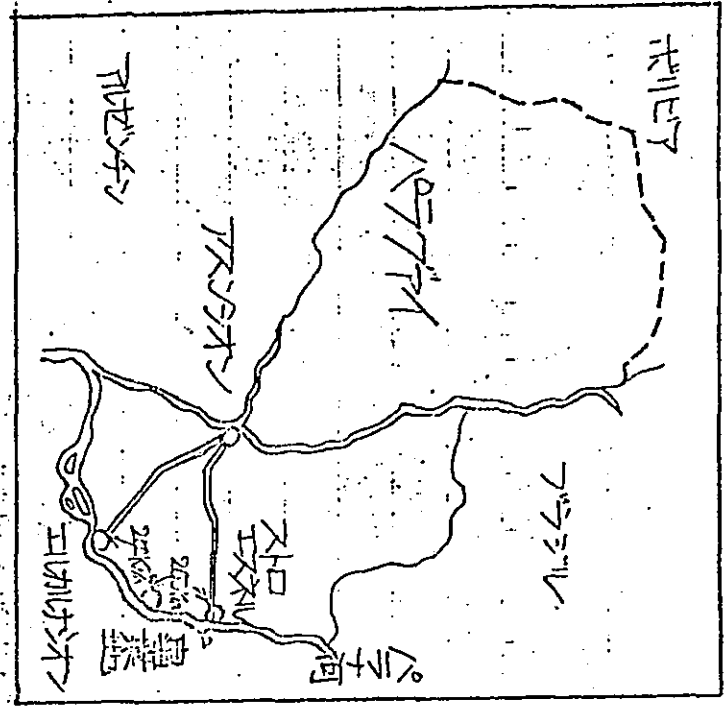
(注) バンカンヤ(州郡)

案件説明資料 (関連施設整備事業)

プロジェクト名	事業地	事業費 (百万円)			
		51	52	53以降	計
本邦事業者	企業立名	139			
提携相手先	企業立名	52	82		134
	業務内容	101	15		116
現地開発企業	企業立名	51			51
	業務内容	53			53
		計	154	135	289

事業内容	国内調達	国内調達				計
		51	52	53以降	計	
事業内容	国内調達	51	52	53以降	計	154
	現地調達	154	135		289	
		計	289		289	

事業内容	国内調達	国内調達				計
		51	52	53以降	計	
事業内容	国内調達	51	52	53以降	計	154
	現地調達	154	135		289	
		計	289		289	



資 料 (南 進 道 路 整 備 事 業)

プロジェクト名		タイ・パイナツプル 南進事業 (国 名) タイ (地域名) プラソングリ		事業計画		事業費 (百万円)			
						51	52	53以降	計
本邦進業者	企業名	三菱商事(株)	1950年 4月	349 億円					
提携相手企業	企業名	限 徳 樹							
現進出企業	企業名	タイ・パイナツプル・プラソングリ(株)	1972年 10 月	40百万バツツ (邦貨 600百万円)					
開発事業	事業内容	当社は、基金等からの融資をラけて、23000haのパイソのプランテーション農場造成を実施し、生産用原料パイソの安定供給をほかっているが、農場周辺の住民の交通及びパイソの輸送のため道路を改善整備する。 また、雨期において周辺地域の甘蔗畑等をめだた感の排水計画を必要とすることから排水路を新設する。							
事業費	事業費金計画	国内調達		300(99%)	50(50%)				
		現地調達				312			1341

25

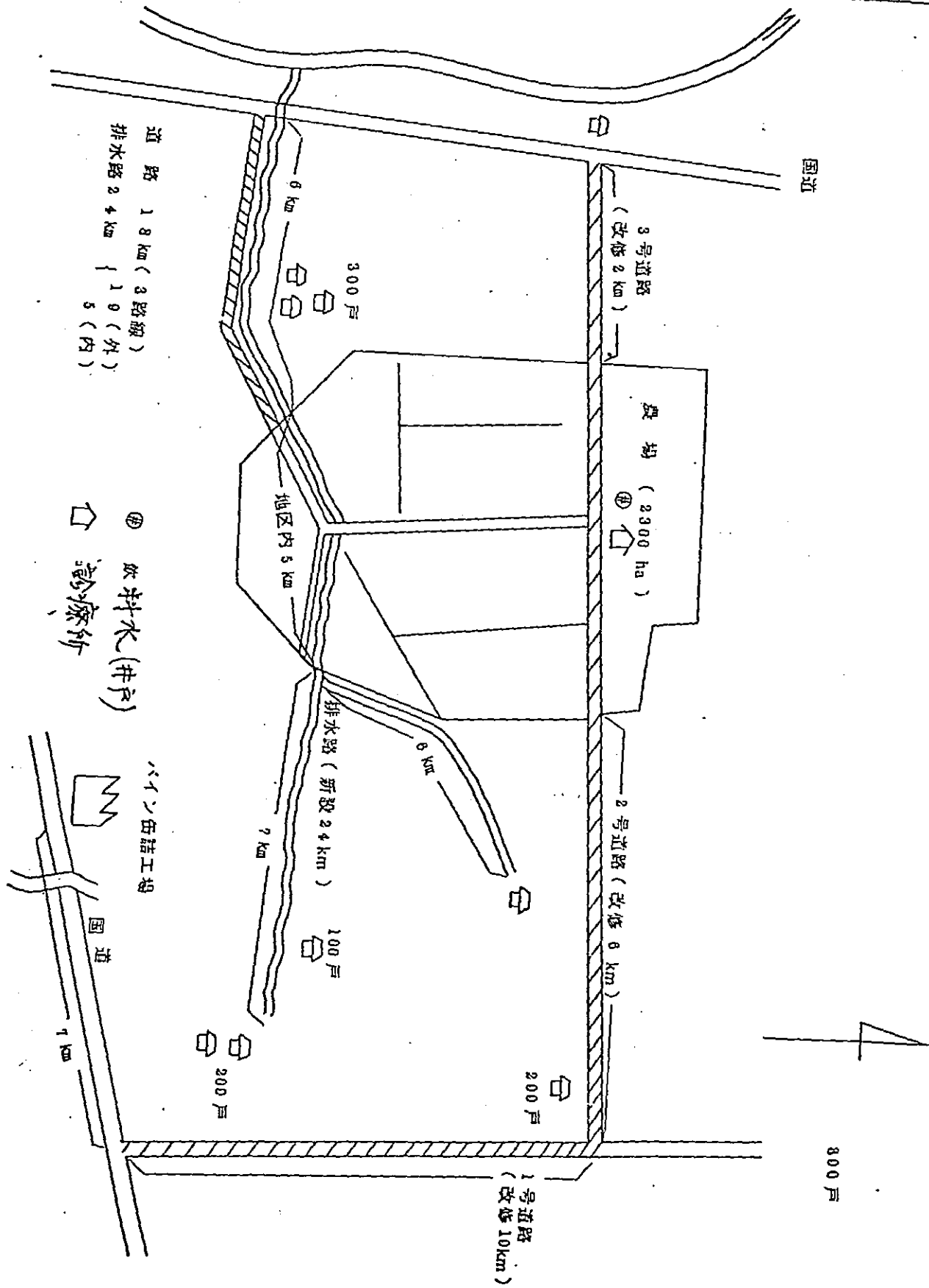
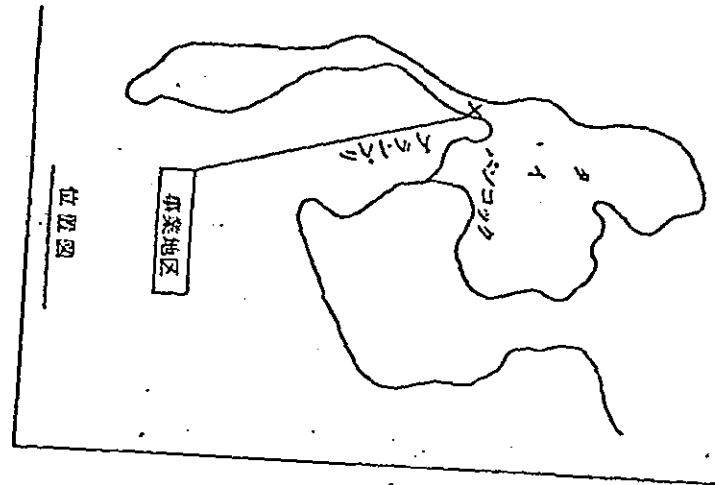
施設名	位 置	事業費 (百万円)			
		51	52	53以降	計
		道 路	延長 24km	22	82
地域排水施設 井戸(飲料水)	1ヶ所 / 1棟	30	68	-	98
診療所	1ヶ所 / 1棟	-	-	68	68
		82	150	68	300

当道成は、道路、排水施設を整備のため、農業生産の支障を減らしている。
 本道路及び排水施設は、周辺地域の農業発展に寄与する効果が大いである。
 井戸、診療所は、周辺住民の利用に供するもので福祉向上に貢献するものである。

資金計画		国内調達			
年度	度	51	52	53以降	計
融 資 額	融 資 額	82	150	68	300 百万円
					0
現 地 調 達 計		300			

国内調達		現地調達	
JICA	基金	輸 送	計
300(99%)	50(50%)	312	1029
		312	1341

パイナッブル開発事業



資料 説明 項目

(関係施設整備事業)

プロジェクト名	事業	所在地	事業内容	計画		事業		計
				事業	費用	事業	費用	
プロジェクト名	事業	所在地	事業内容	施設名	仕	単	費	(百万円)
本邦事業	企業	立	金	道	橋	51	52	53以降
				学	校	45	92	114
現地開発企業	企業	立	金	学	校	20	23	20
				飛	行	20	23	23
計				65	115	114	294	
施設のあり方(概略)はセラード地域であり、なお、本県野が広がっており、交通手段としては飛行機が最も利用価値が高い。農産物の運搬を促進して定期的に運搬することにより、地域住民の利用にも供する。更に飛行機と既存の国道及び州道とに連絡する道路を建設して一層の利用効果を図る。又、学校については、農産物の提供して建設するものであるが市に提供され管理運営については市が行う。				施設名	仕	単	費	(百万円)
国内調査	市	中	銀行	等	計	国内調査		294
						294(100%)	—(%)	
計				294	0			
国内調査 JTICA 294(100%) 基 金 50年 3月 融資承認済 融 資 額 65 115 114 294(百万円)				国内調査	市	銀行	等	計
計				294	0			

プロジェクト名
 事業
 所在地
 (国名) ブラジル (地域名) マツトブツ州

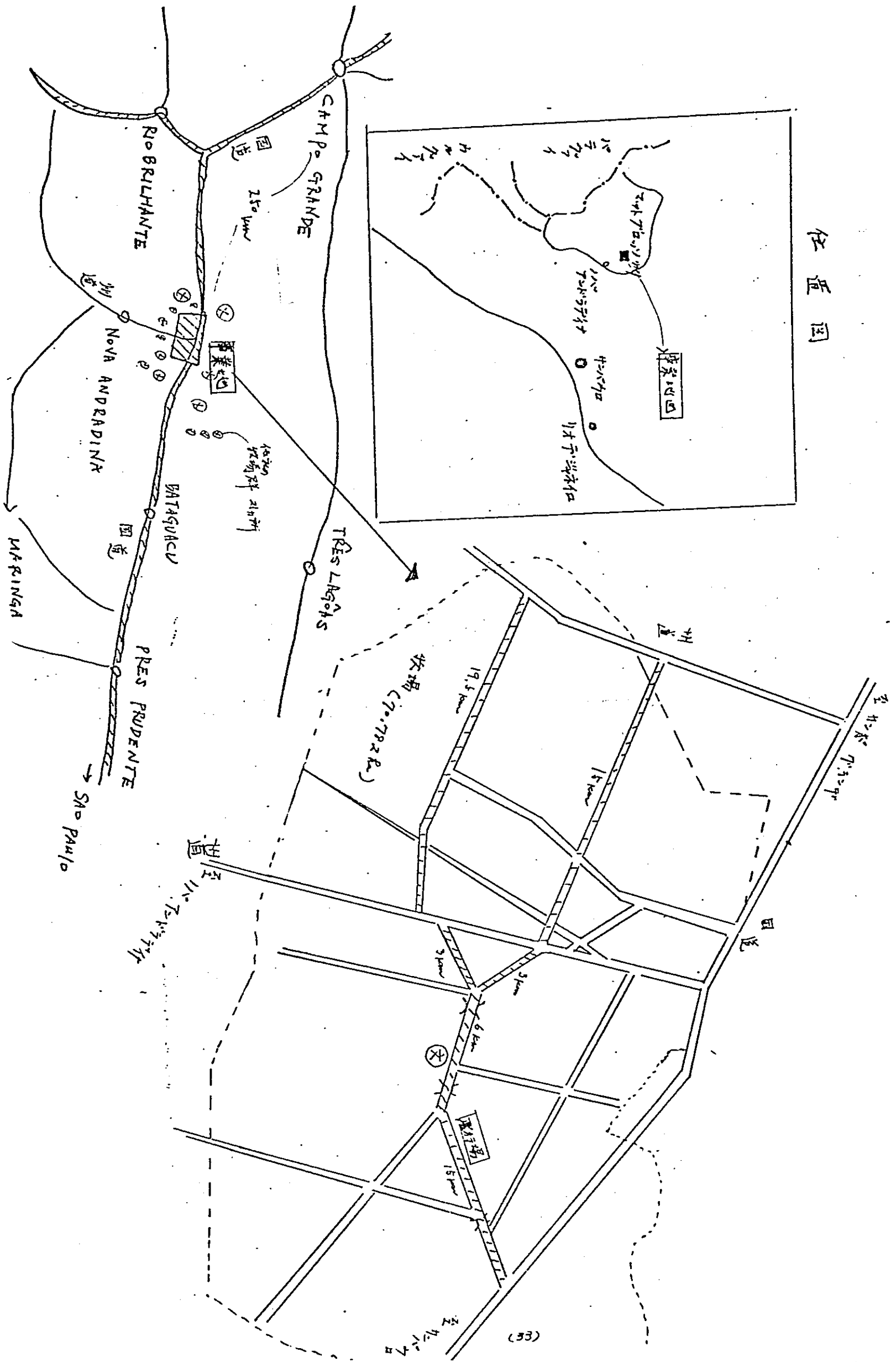
事業内容
 市 人 理 収 府 発 会 社
 / 2004年 2月
 3000万クルゼイロ (邦貨 13.5億円)
 日本 100%

事業内容
 約7万頭の牧場を造成し654頭の肉牛の飼育繁殖を目的として、2004年から事業に着手し、現在すでに24頭の肉牛を飼育している。
 当該事業の実施に伴い、現地ノバムンドラダインナ市から交通手段の整備のため、道路の建設及び周辺地域に未だ設置されていない学校の建設を要望されているため、地域の便に供するための肉牛運搬施設として当該施設を建設する。

事業
 事業買付金計画
 国内調査
 JTICA 294(100%)
 基 金 349(85%)
 輸 入 銀 (%)
 他 資 源 開 発 財 源 (%)
 市 中 銀 行 4403
 計 853
 現 地 調 査
 計 4,884

ブラジル農牧開拓事業

位置図



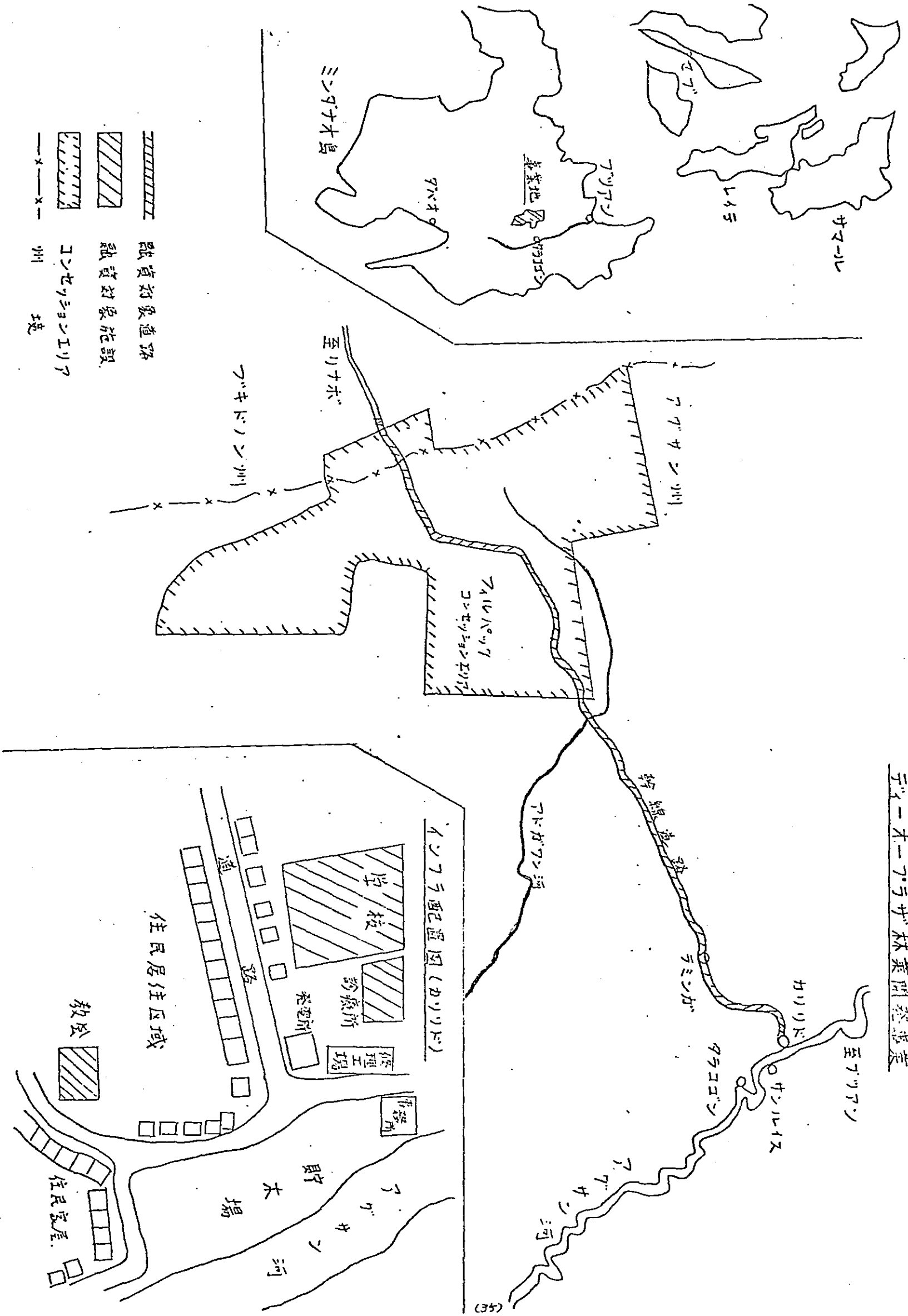
案件説明

資料

(南進施設整備事業)

プロジェクト名	プロジェクト名		事業費(百万円)	
	51	52	53	計
事業地	(国名) フォイリビシ (地域名) ミソグチ島 プラサソ州			
企業名	三菱商事			
設立	昭和25年4月			
本立金	349億円			
企業名	Ayala Corporation	Domestic O. Playa		
設立	1968年	(D.O. Playa社社長)		
本立金	152,800,000ペソ			
企業内容	不動産開発、保険、金融			
企業名	D. O. Playa Enterprises, Inc.			
設立	1950年10月			
本立金	3,930,000ペソ (155.7百万円)			
企業内容	日本側30% (資本参加予定時期5/年9月)			
事業概要	1950年より森林開発事業を興行しているD.O. PLAYA社に対し、三菱商事(株)が資本参加し、50700KAのコンクリート工事を対象に引続き森林開発を行なう。年間165,000m ³ の丸太を生産し対日輸出を行なうとともに、フォイリビシ政府の丸太輸出制限、木材加工工業の振興策にそって、年間70,000m ³ の原木を合板加工し、横岳輸出を行なう。			
事業計画	国内調査		非業計画	
事業費	J.I.C.A	基金	輸銀	現地政府
	570(11%)	(%)	2908(6%)	(%)
現地調査	計		市中銀行等	計
860	5700		4,840	570
計			860	5700
施設整備	道		施設名	
比	比		概	
51	52	53	計	
108	235	177	520	
200m ²	30			
350m ²	50			
計	180	235	177	600
プラサソ河、河岸に建設予定のベース・キャンパス、カリリトボリ、グキボソ州リアボに至る道路を改修・新設することによって、キャンパス周辺の諸部落とグキボソ州との連絡が可能となり、ミンダナオ島奥地の開拓が図られる。又、キャンパスに学校、診療所を建設し、同地域の住民の利用に供することにより、教育、福祉の向上が図られることが期待される。				
国内調査	J.I.C.A	市中銀行等	計	
510(85%)	90(15%)	600	百万円	
現地調査	計		600	
年	51	52	53	計
融	160	200	150	510
資				百万円
額				

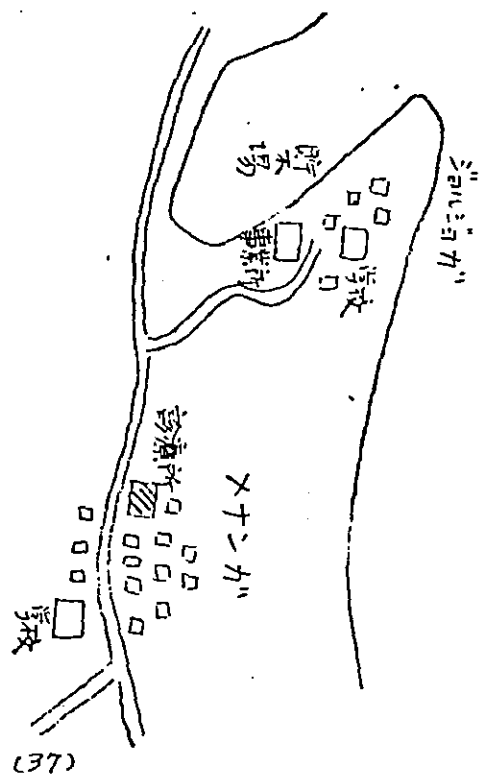
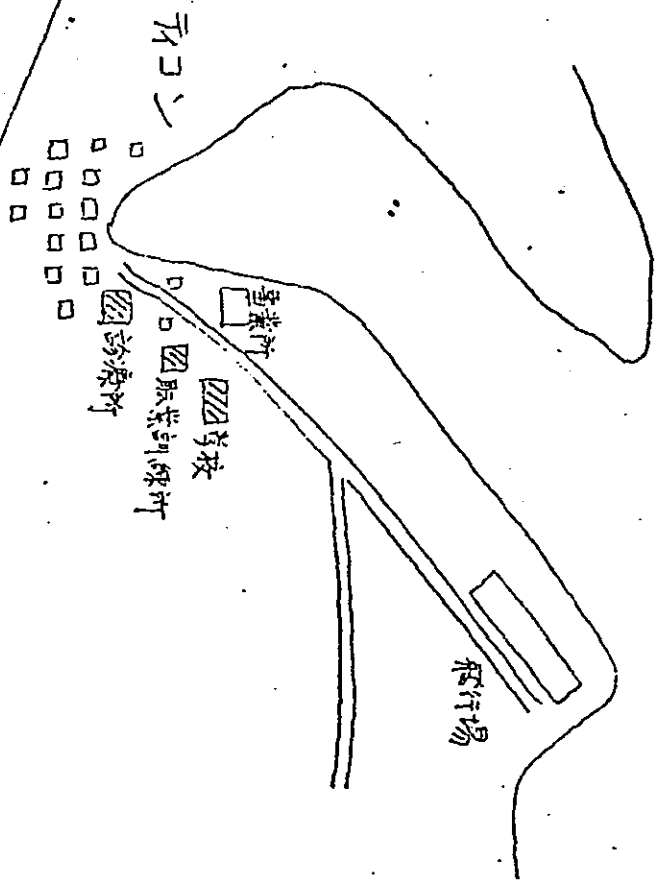
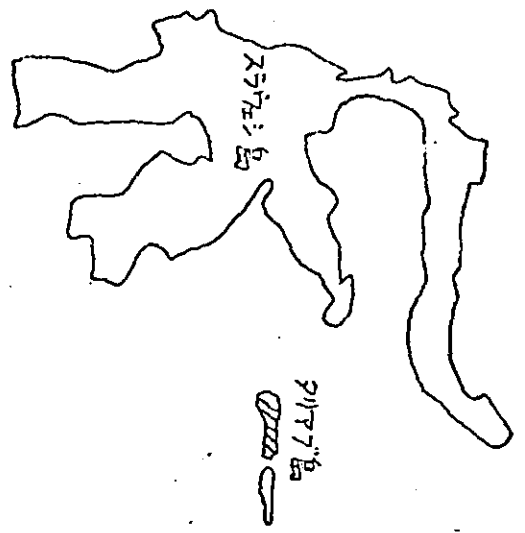
ティエーララザの林業開発計画



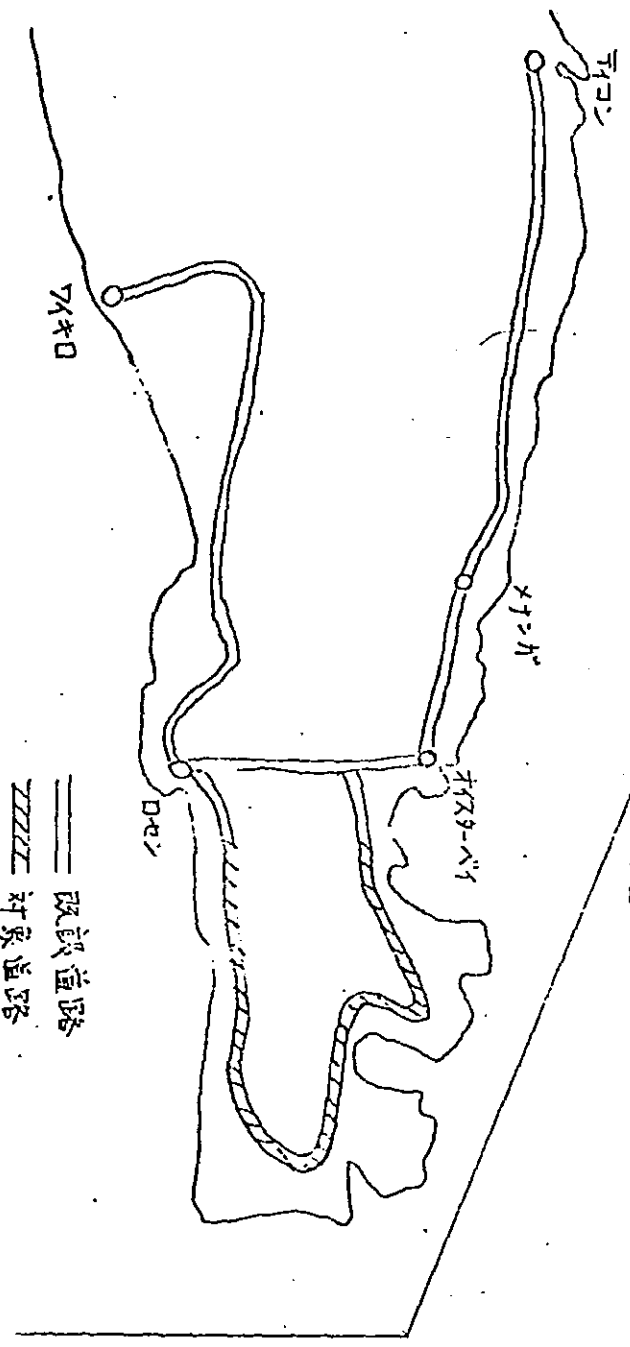
資 料 (内設施設整備事業)

プロジェクト名	タリアラング林業開発事業	事業費 (百万円)					
		51	52	53~	計		
非	業 地 (国名) インドネシア (地域名) エルク州	51	52	53~	計		
本邦事業費	新旭川(株) 昭和32年10月 / 概 24万円						
企 業 立 金	P.T. Suwal & Pesmo / 1969年10月 / 100万円	30Km	153	124	207		
企 業 本 立 金	P.T. Konsultasi Pembangunan / 1969年11月 / 100万円	増設 100m ²	4	4	8		
提携相手先	現地南米企業	診療所 増設 50m ²	4	3	4		
企 業 本 立 金	P.T. Talia bu Timben / 1969年11月 / 400万US\$	橋 追加工事	4		3		
企 業 本 立 金	日本側 80%	計	165	135	300		
備 考	新旭川は、昭和47年経営参加以来、タリアラング島において約10万haの森林を対象に森林開発事業を実施し、年間約20万m ³ の丸太生産を行い対日輸出をすすめるに昭和50年末から製材事業にも着手している。	タリアラング島はスラウエイより350km離れた未開発地であるが島の西側は旧海外貿易路により幹線循環道路が建設され、地域の文化、経済発展に重要な役割を果たしている。さらにこの計画の実現により全島が幹線道路で結びつけることになり同島の地域開発が促進される。また学校、診療所の増設は地域住民の福祉向上に貢献するものである。					
手 業 資 金 計 画	国内調査 現地調査	国内調査	J.I.C.A (220(73%))	市中銀行等 80(27%)	計 300 百万円		
計	計	計	51	52	53~	計	
		融 資 計 画	融 資 額	120	100		220 百万円
		海外債	266百万円貸付				
		計					300
		計					1580

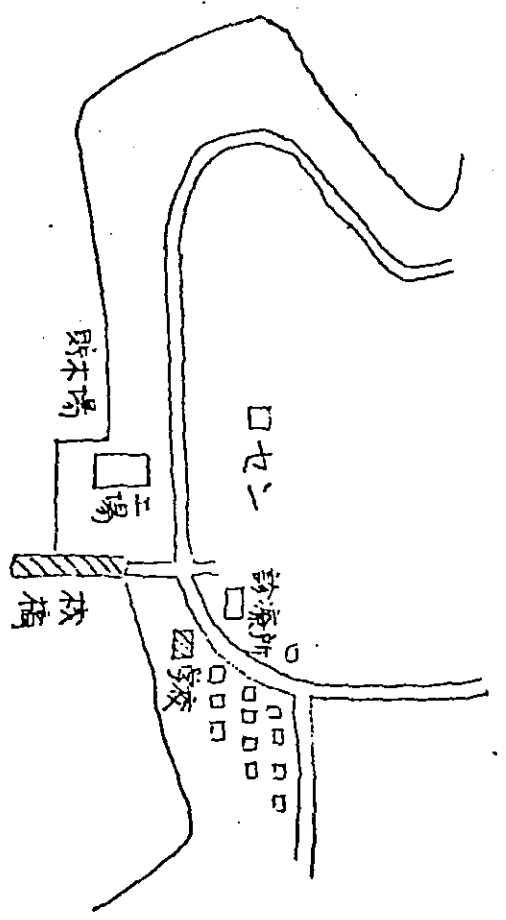
タリアラフ"林業開発事業"



(37)

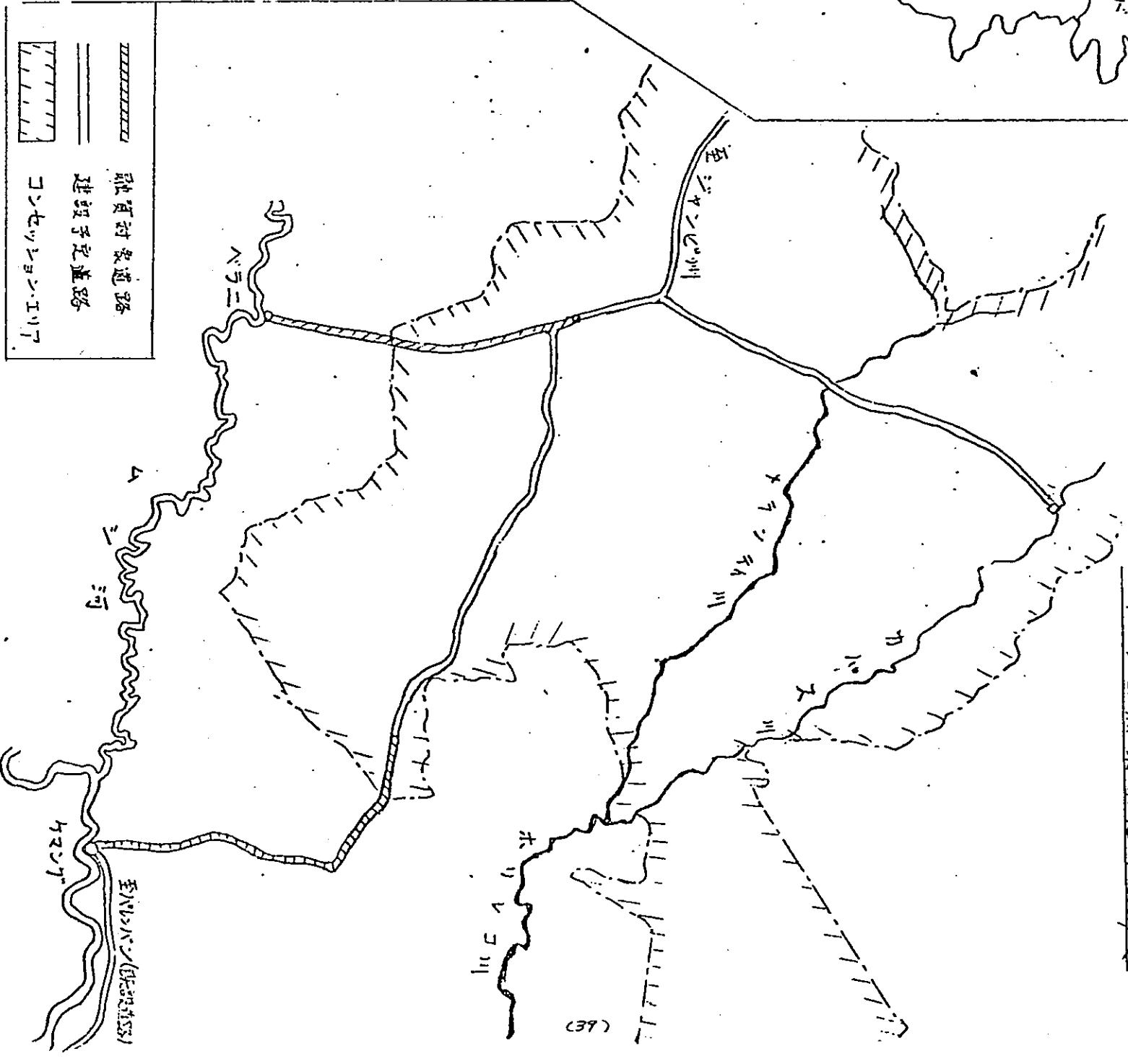
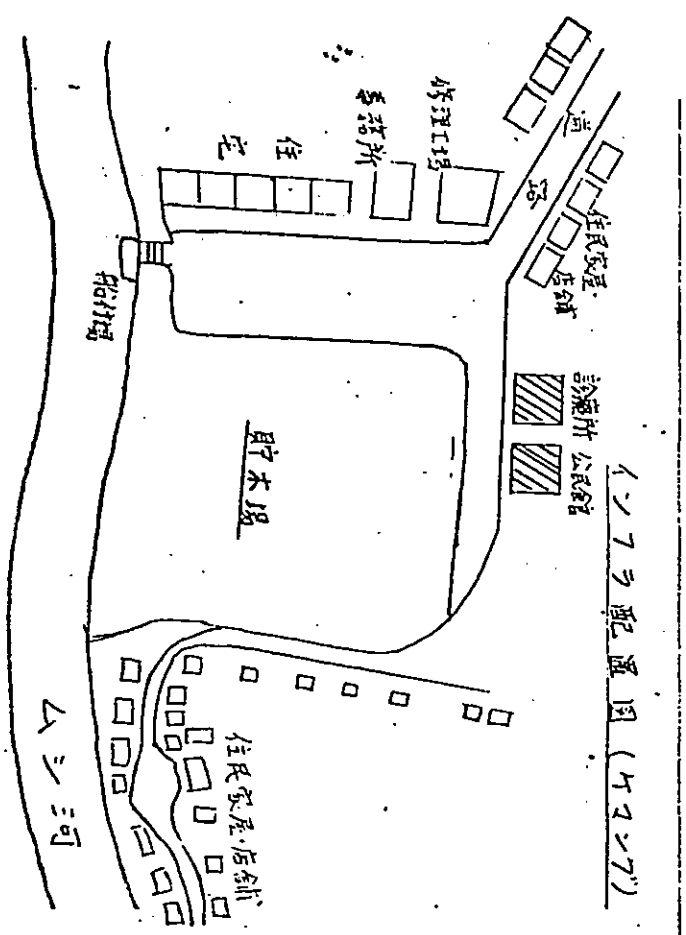
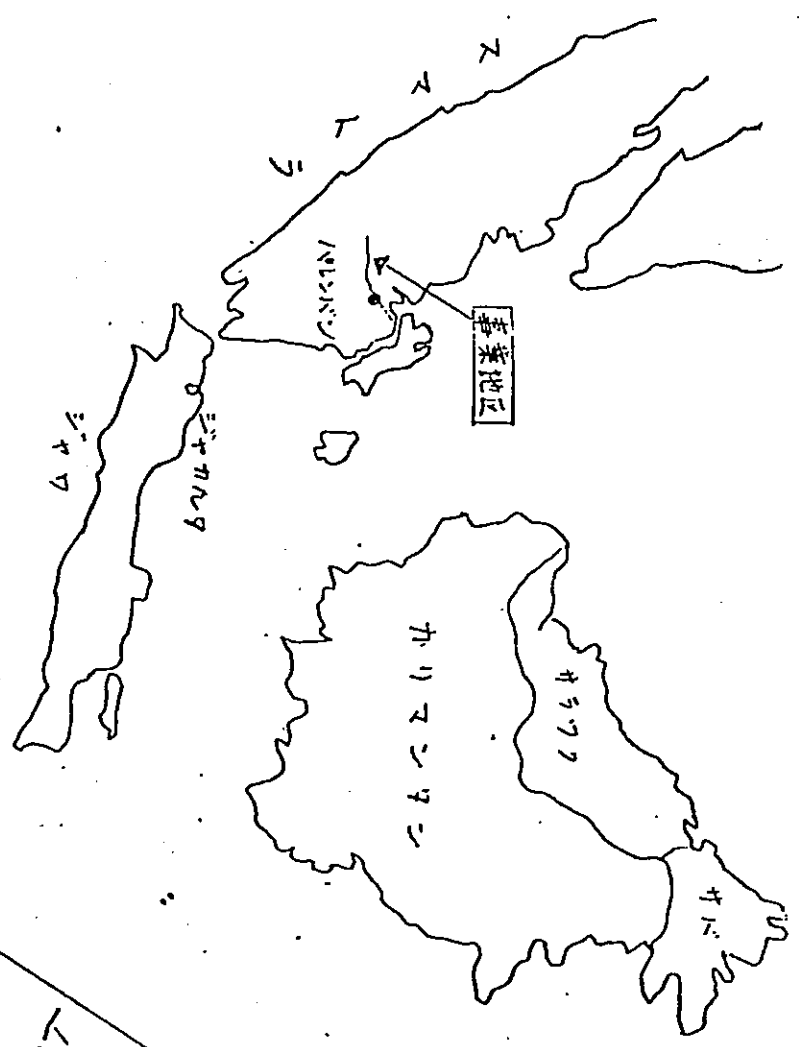


—— 既設道路
 ZZZZ 対象道路



資料 (肉連施設整備事業)

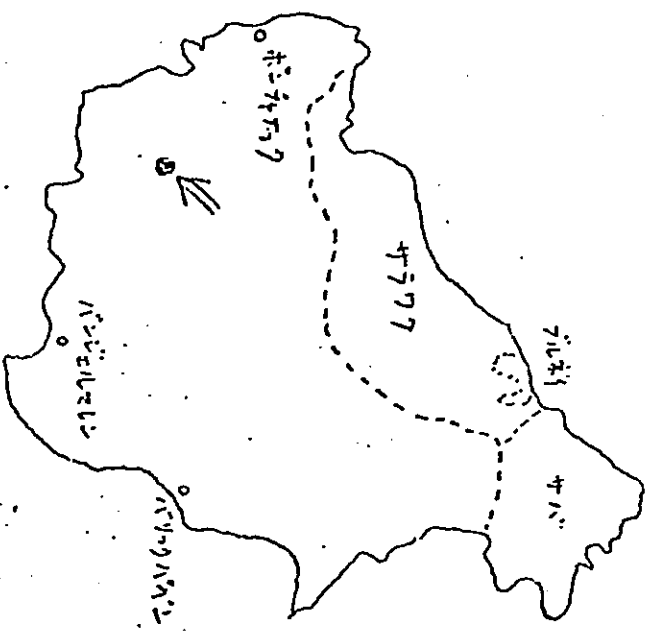
プロジェクト名	パネコ林業開発事業	事業費 (百万円)			
		51	52	53~	計
事業地	(固名) インドネシア(地域名) 南スラウェヤ、パレンバン				
事業名	三井物産海外林業開発(株)				
設立	昭和40年12月				
資本	60 百万円				
名称	East Holding & Enterprise Ltd. P.O. Chogy				
事業内容	P.T. PALMBAANG TIMBER DEVELOPMENT CO. 1969年6月				
投資比率	4,500千US\$ (1,350百万円) 日本側 52% (資本参加予定時期5/49月)				
概要	握地相手はフレイリピンの大手原木供給者のインドネシア進出企業であり、インドネシア政府の木料工業化政策に沿って開発事業を推進するため、長年の取引先である三井物産海外林業開発(株)に経営参加を求めたものである。1969年に代探権を取得しているムシ河上流、5万9千haの林区を対象に森林開発事業の整備拡充を行っている。20万haの丈夫生産を行なうとともに、将来合板加工事業を実施する計画である。本事業の興隆により、木材の長期安定確保が図られるとともに、南スラウェヤ、ムシ河地域の開発が促進される。				
事業資金計画	国内調達 270(28%) 487(52%) 現地調達 計 965				
計					965



パネーコ林業開発事業

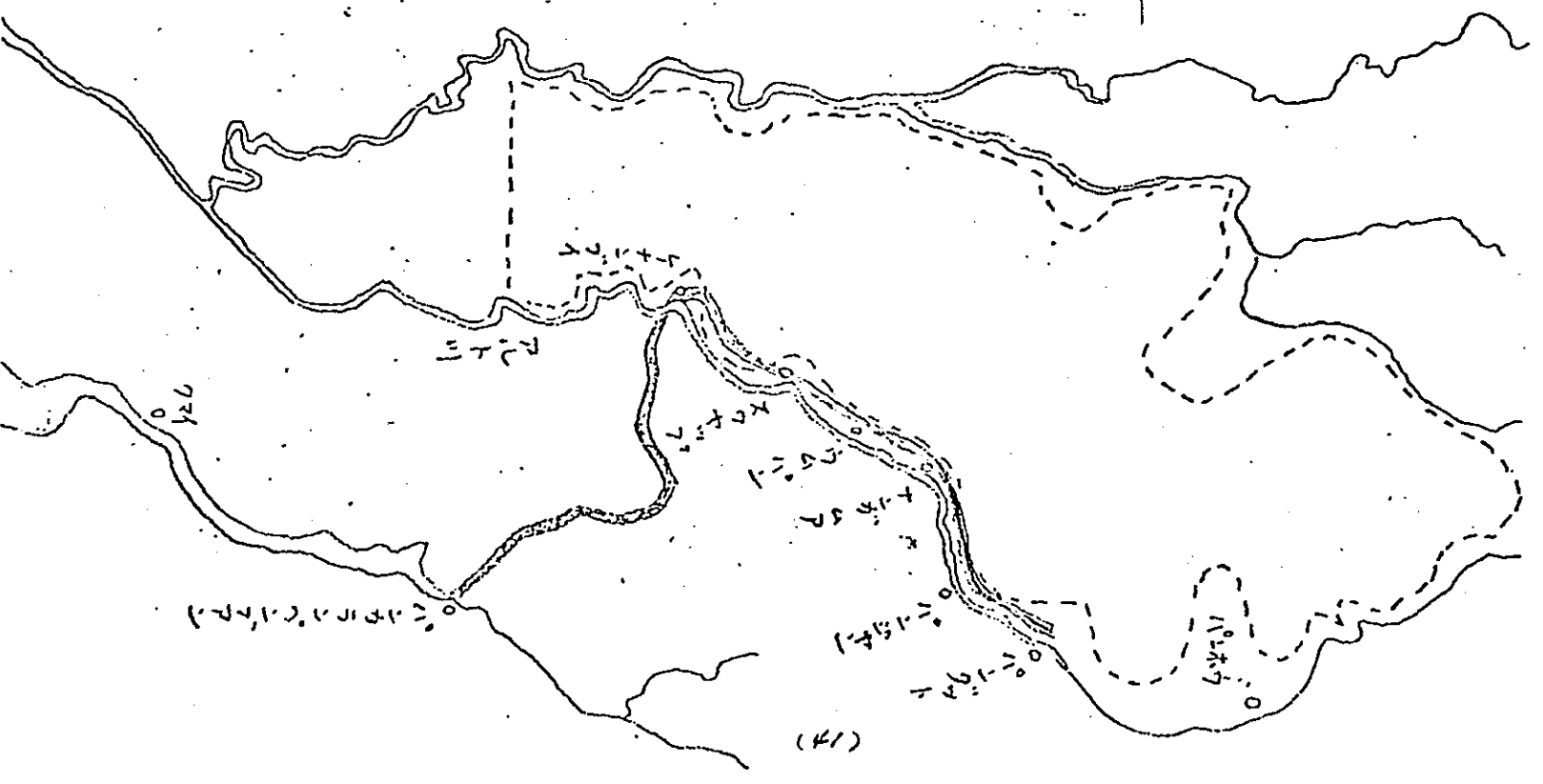
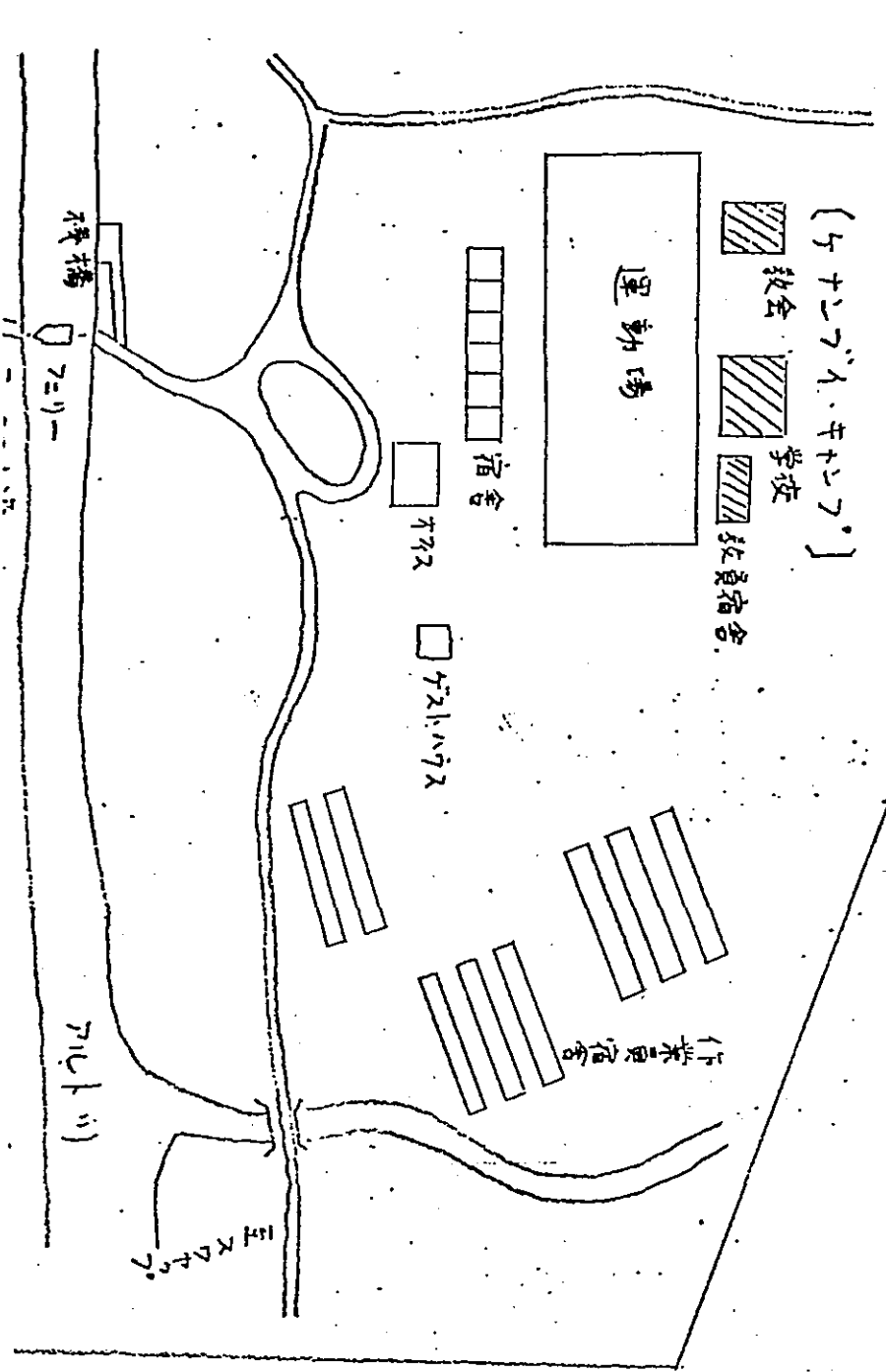
資料 説明 質料 (開通施設整備事業)

プロジェクト名	事業地	事業概要	事業計画				施設名	仕様	事業費(百万円)					
			年度	51	52	53~			計					
本邦事業	伊藤 隆 商事 昭和 24 年 12 月	企業立金	549 億円					51	52	53~	計			
現地開業	P.T. INDONESIA 1959年2月	企業立金					106	241	278		625			
提携相手	500万ルピア(350万円) 株式会社 株式会社	企業立金					464m ²	11			11			
現地開業	P.T. RATINA TIMBER 1976年12月 予定	企業立金					220m ²	4			4			
企業立金	150万US\$ (4億5千万円)	企業立金						181	241	278	700			
日本比率	日本側 70%	企業立金												
事業概要	18万haのコンヒュッションエリヤを対象として開業し、年間127万m ³ の木材を、1.27万m ³ の材を生産する。	事業概要												
国内調達	J.I.C.A 基金	国内調達	580(32%)											
現地調達	輸送費	現地調達												
計		計	1800								700			
事業概要	1800	事業概要												
施設概要		施設概要												
資金計画		資金計画												
融資金計画		融資金計画												
年度	51	年度	51	52	53~	計								
融資金額	150	融資金額	150	200	230	580								
国内調達	J.I.C.A (58%)	国内調達	580(32%)	120(7%)		700								
現地調達		現地調達												
計		計												



コタワリンゼン抹案開発事業

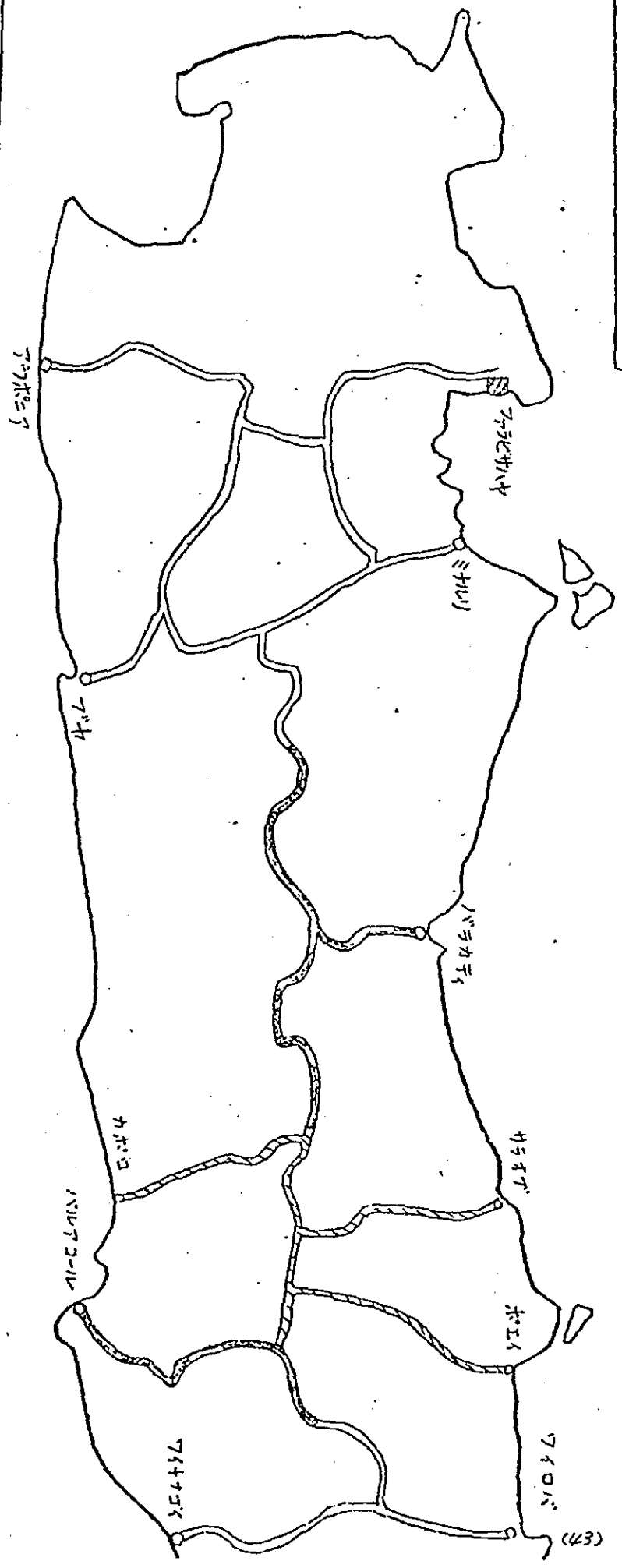
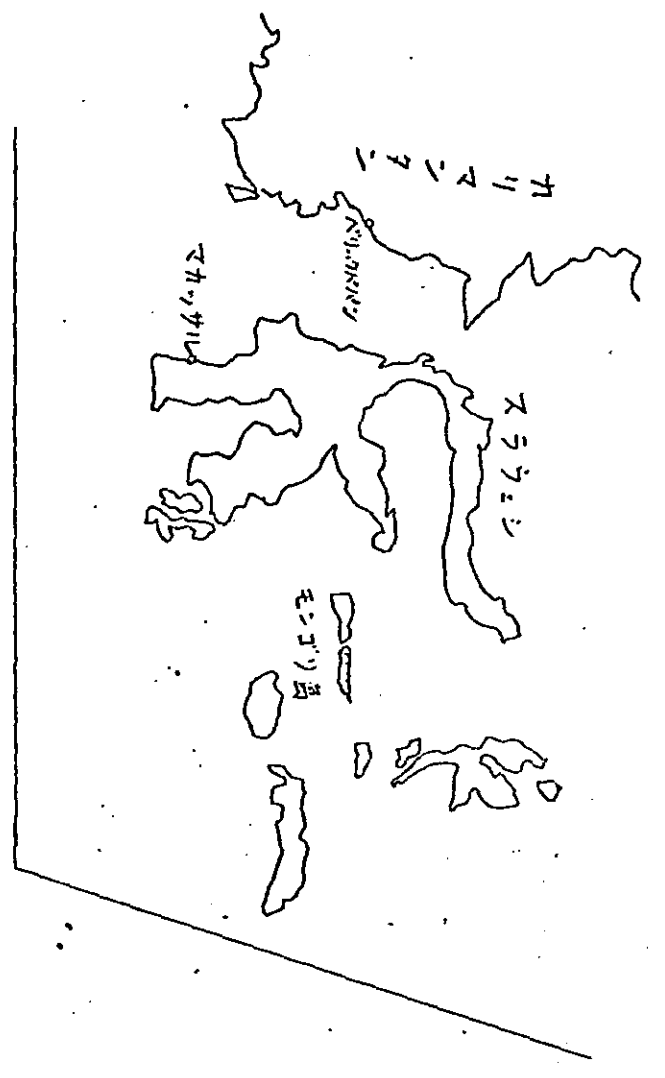
○ コトヤクシヨウエンリア
 ≡ 融資対象道路



業 件 説 明 資 料 (関連施設整備事業)

プロジェクト名	モングリ 林業開発事業		事業費 (百万円)						
業 地	(国名)インドネシア (地域名)北スマラウ州モングリ島		施設名	址	様	51	52	53	計
企業名	三菱商事 (株)		道 路	30 Km		70	230		300
設立	昭和 25 年 4 月								
資本	349 億円		計			70	230	—	300
企業名	P. T. Fanes		モングリ島は、スラウエソより約 400 Km 離れた人口約 8,000 人の未開発地域であり、島の各所に点在する部落間の連絡道路の建設のため、昭和 50 年度、事業団融資を受け、第 1 期道路建設計画として、全長 32 Km の道路網の整備が行なわれたが、さらに第 2 期建設計画として、島の東面を結ぶ連絡道路を中心に 30 Km の道路網を整備することにより、同島における全体的連絡道路網が確立し、島内の人的・物的交流が促進されるなど、同島の地域開発への寄与が期待される。						
設立	1970 年 9 月								
資本	100 万ルピー								
企業名	P. T. Mangala Timber Producers								
設立	1970 年 4 月								
資本	81,2 万 US \$ (2,436 百万円)								
企業名	P. T. Mangala Timber Producers								
設立	昭和 50 年 7 月、従来よりモングリ島を森林開発事業を営んでいた P. T. Mangala Timber Producers に対し、同社の外資輸出業者であるフレイソン法人に代って資本参加を行ない引き継ぎ同島 9,000 ha を対象に森林開発事業を実施している。資本参加以後、月産 15,000 m ³ の丸太を生産し、村日輸出されているが、今後年間 24,000 m ³ の丸太を生産するとともに、年間 12,000 m ³ の製材品を生産する計画である。これにより、モングリ島の貨物輸送がラントラ村を確保し我が国の木材需要に対する供給を果すと同時に、同島の地域開発の促進に寄与しようとするものである。								
設立	昭和 50 年 7 月								
資本	4,050 百万円								
企業名	国内調査								
設立	J.I.C.A 基金輸銀								
資本	500 (2%) 2215 (55%)								
企業名	その他政府								
設立	市中銀行等								
資本	1335 (33%)								
企業名	計		300						
設立	4,050								
資本	—								
企業名	現地調査								
設立	計		300						
資本	4,050								

モロコシの林業開発事業

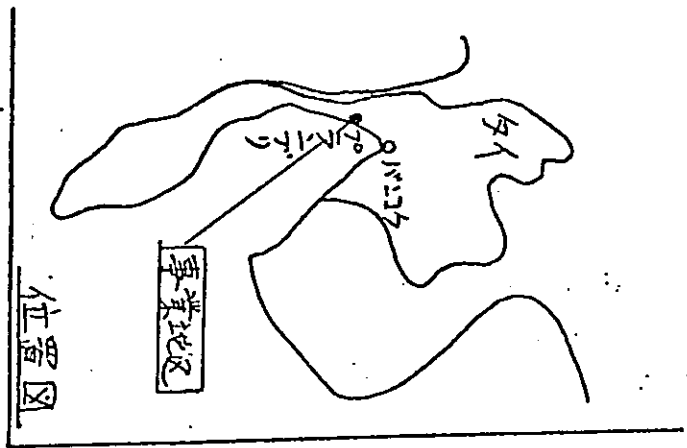


	今回 竣工 予定 道路
	昭和50年度 竣工 予定 道路
	既設 道路

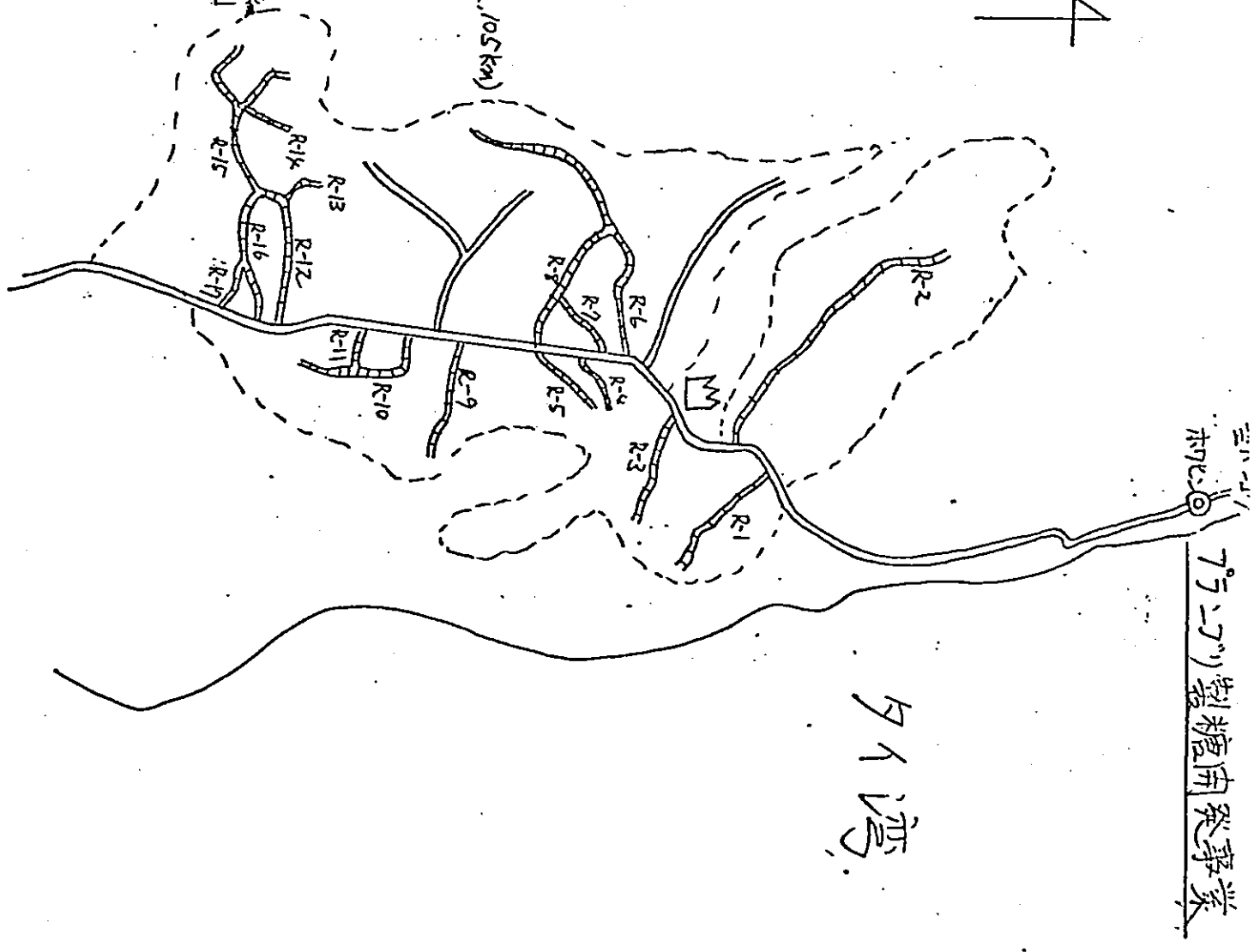
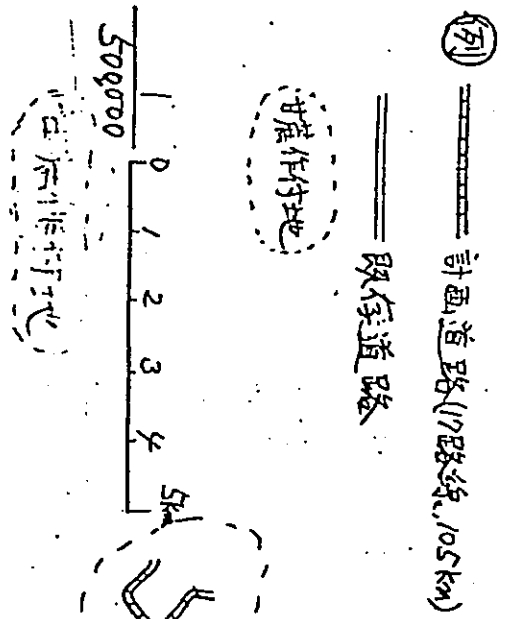
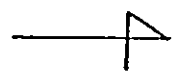
案件説明資料 (肉連施設種事業)

プロジェクト名	プロジェクト製肉産事業		施設名		仕様		事業費 (百万円)			
	(回数)	タイ (地域名)	タイ	タイ	S1	S2	S3以降	計		
本邦事業者	企業立	三井製糖(株)	105 Km	17畝 80m, 17畝 織, ライト (舗装)		150	150	300		
現地開発企業	企業立	ハッチ、シライアム砂糖(株)他	計		150	150	300			
肉連施設種事業	事業計画	肉連施設種事業	計		150	150	300			
準備	施設	協力効果	計		150	150	300			
事業	資金計画	国内調達	国内調達	国内調達	300(100%)	— (%)	300	百万円		
摘要	融資計画	現地調達	現地調達	現地調達	300	—	300	百万円		
		年	年度	S1	S2	S3以降	計			
		融	資	—	150	150	300			
		基金	田中	300年分年度開募承認済						

(77)



位置図



案件説明資料 (興産施設整備事業)

プロジェクト名	事業費 (百万円)	
	S1	S2
ホソジユラス砂糖南産事業	51	50
道	50	100
井	50	50
公	35	15
民		
館		
計	135	165
計	300	

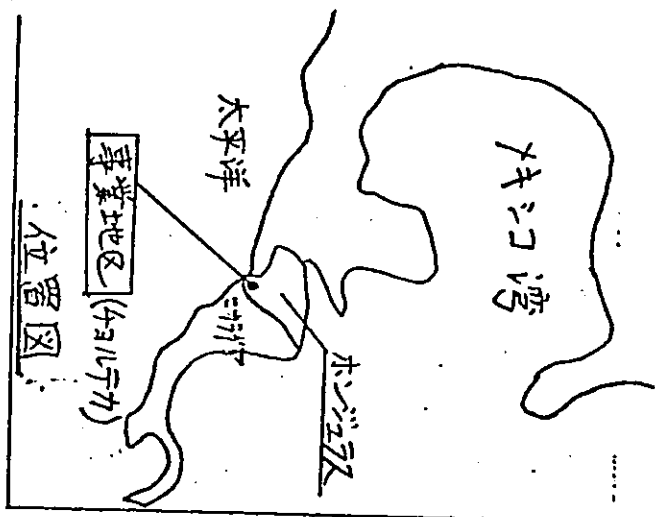
施設名	仕様	事業費 (百万円)	
		S1	S2
道	5路線	50	100
井	10カ所	50	50
公	5カ所	35	15
民			
館			
計		135	165
計		300	

国内調達	国内調達		計
	度	率	
年	51	52	53以降
融	資	額	135
資	額	135	165
金	51年2月	融資承認済	300
計	300		300

国内調達	国内調達		計
	度	率	
年	51	52	53以降
融	資	額	135
資	額	135	165
金	51年2月	融資承認済	300
計	300		300

国内調達	国内調達		計
	度	率	
年	51	52	53以降
融	資	額	135
資	額	135	165
金	51年2月	融資承認済	300
計	300		300

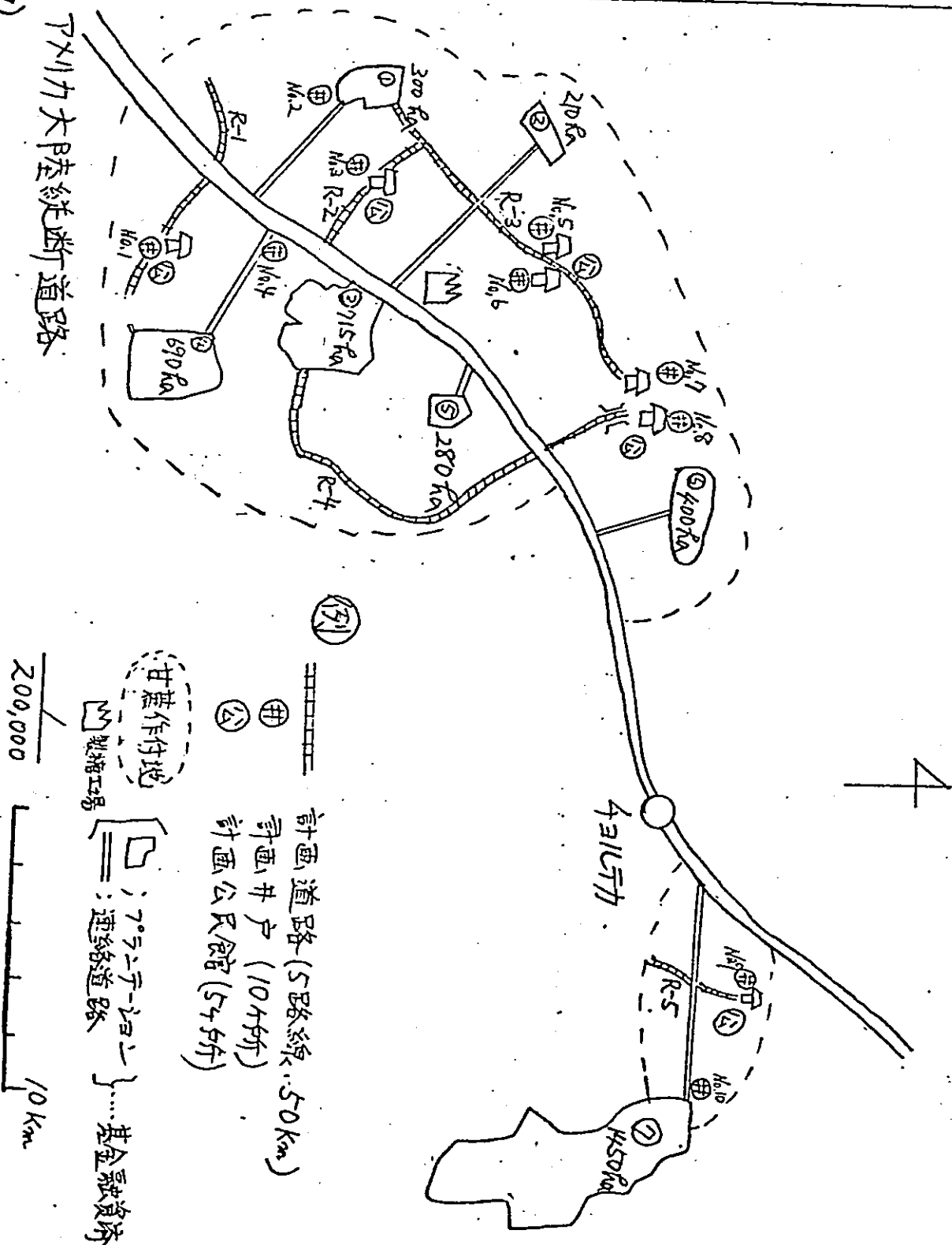
ホニヅラ又製糖所發事業



区画	面積	甘蔗植
1	300ha	27ha
2	210ha	19ha
3	715ha	65ha
4	690ha	62ha
5	280ha	25ha
6	400ha	36ha
7	1450ha	131.5ha
合計	4,045ha	365.5ha
原案約	4,000ha	365.5ha
合計	約8,000ha	731.0ha

(甘蔗処理能力)
5000ト/日: 166日(年間採掘日数)

カイルカ大陸統断道路



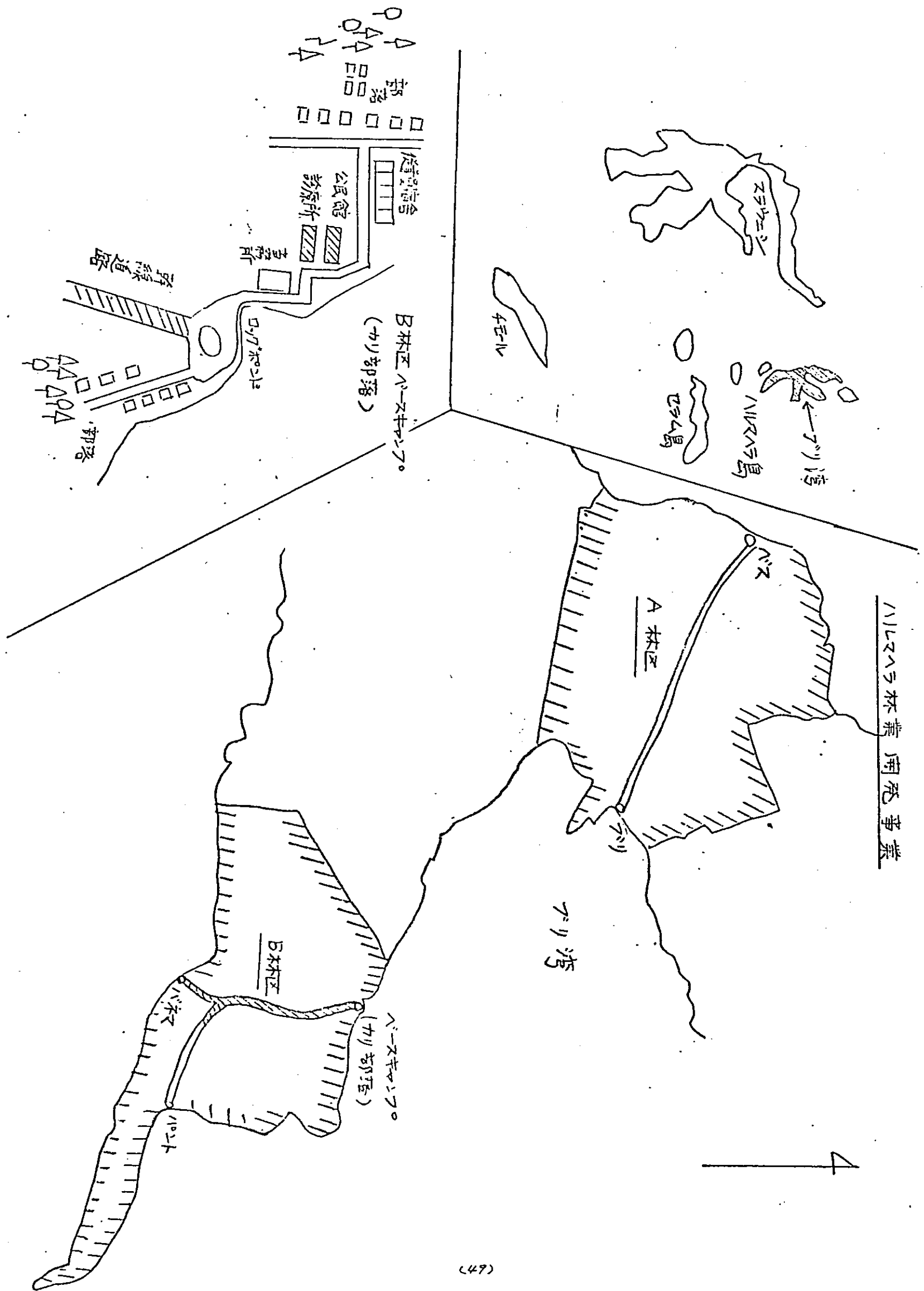
① 甘蔗作付地
② 製糖工場
③ 計画道路 (5路線・50km)
④ 計画井戸 (104所)
⑤ 計画公民館 (5ヶ所)

⑥ 70ラニト-ワ
⑦ 連絡道路 } ... 基金融資

200,000 / 10km

案件説明資料 (南進施設整備事業)

プロジェクト名	ハルマエラ林業開発事業		事業計画		施設		事業費 (百万円)				
	業地	(国名) インドネシア (地域名) マルラ州ハルマエラ島	施設名	仕 様	51	52	53~	計			
本邦事業者	企業名	三井物産海外林業開発(株)	施設名	20km ² ×7m ²	51	52	53~	計			
	設立金	昭和 40年 12月 60,000千円	施設名	200m ²	51	52	53~	計			
提携相手先	企業名	P.T. ERIHATU	施設名	300m ²	51	52	53~	計			
	設立金	1969年7月 90百万ルピア (63百万円)	施設名	計	51	52	53~	計			
現地開発企業	企業名	P.T. ERIHATU	施設名	計	51	52	53~	計			
	設立金	1969年7月 90百万ルピア (63百万円)	施設名	計	51	52	53~	計			
	業 務 内 容	森林 開発	施設名	計	51	52	53~	計			
	業 務 概 要	ハルマエラ島はほとんど大規模な森林開発が行われていないが、有月槽の空庫といわれている。今回三井物産は現地法人 ERIHATU が所有する A (140,000ha) B (110,000ha) 両林区の開発をコントラクター方式により実施することになった。本/期計画としては B 林区から開発を進める予定である。当初は月間 3,000~5,000m ³ を木材する計画である。	施設名	計	51	52	53~	計			
	事業資金計画	国内調達 J.I.C.A 基金 輸 入 関 係 保 険 料 3700(92%) (%) 560(44%) (%) 270(22%) (%) 計 1,200 百万円	施設名	計	51	52	53~	計			
		現地調達 計 1,200	施設名	計	51	52	53~	計			
		計 1,200	施設名	計	51	52	53~	計			



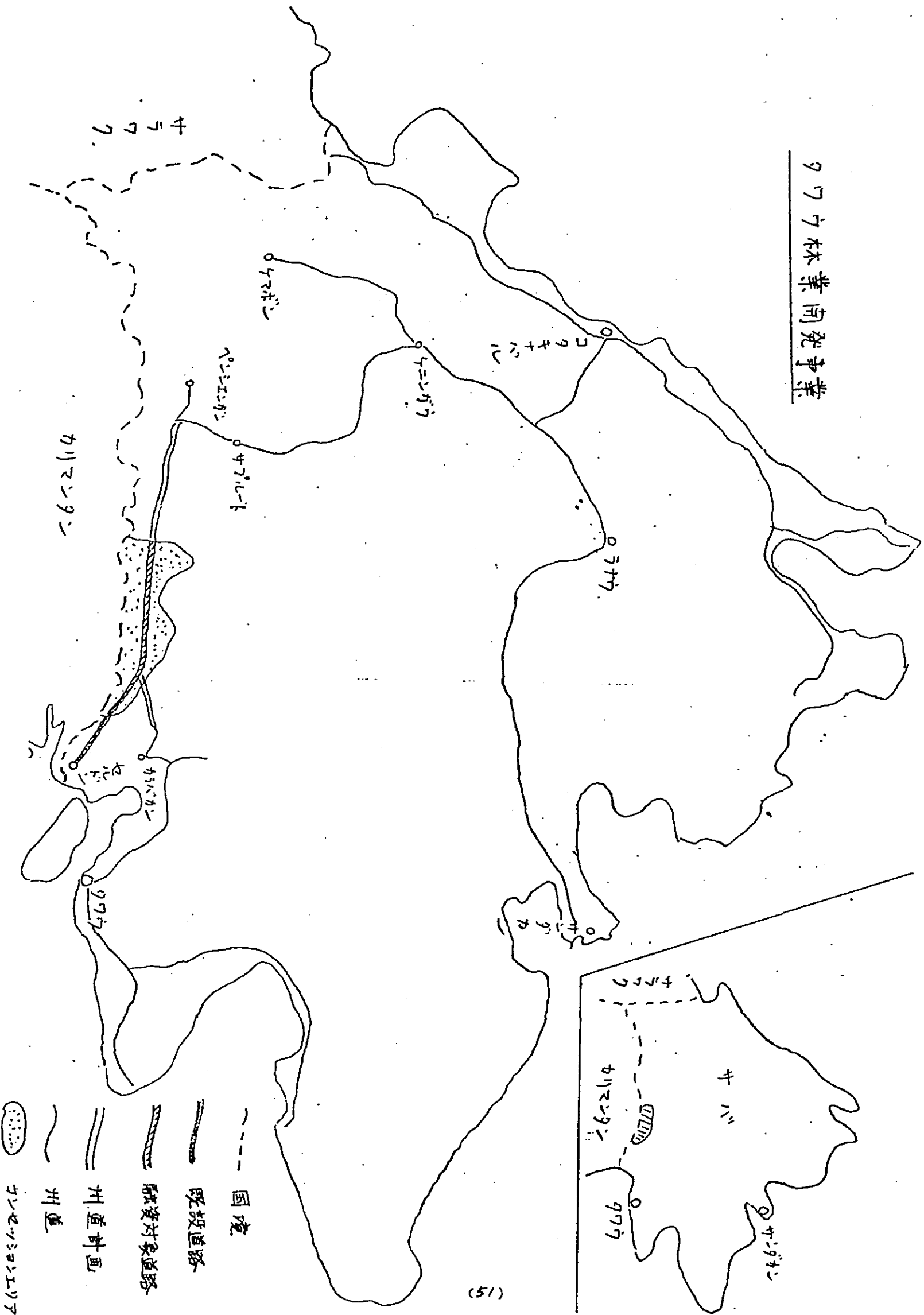
案件説明資料 (関連施設整備事業)

プロジェクト名	タワウツ林業開発事業		サバ州		施設名	仕 様	事業費 (百万円)				
	業 地	(国名) レーニア (地域名)	サバ州	51			52	53	計		
本邦事業者	企業名	日産製林工業	昭和	昭和9年3月	道 路	120km	100	1,100	1,200		
提携相手先	企業名	HAD SENDIRIAN BERHAD	1969年3月		計		100	1,100	1,200		
現地開発企業	企業名	NISSAN HAD SENDIRIAN BERHAD	1976年10月 予定		サバ州においてお別々についでにはコタキナビル〜 サンダカン間に横断道があるが、南部には現在はない。対象道路はコタキナビル〜 クワウ同の横断道の一部を形成するものである。						
事業概要	設立金	500万M\$ (5億円)	日本側	49%	現在クワウ同カラバカンの5万haの森林を対象に伐採林開墾を実施しており、木材を生産しているが、今回、隣接の6万3千haを対象に事業を拡大し、木材の生産だけでなく、製材、合板の木材加工事業を行う。						
	資本比率				国内調査						
事業資金計画	国内調査	J.I.C.A	基金	輸 入	当地銀行	市銀行等	計				
		230(24%)	(%)	1975(52)	(%)	103(21%)	3,944				
現地調達		計		1,623							
計		5617									

施設整備	事業計画	施設名	仕 様	事業費 (百万円)			
				51	52	53	計
		道 路	120km	100	1,100	1,200	
		計		100	1,100	1,200	

事業準備	資金計画	国内調査	現地調達			
			J.I.C.A	市中銀行等	計	計
			930(28%)	270(22%)	1,200	1,200
		計			1,200	
		年 度	51	52	53	計
		融 資 額		78	852	930
		輸 入 額	49年4月〜	50年8月	1,8億円融資	

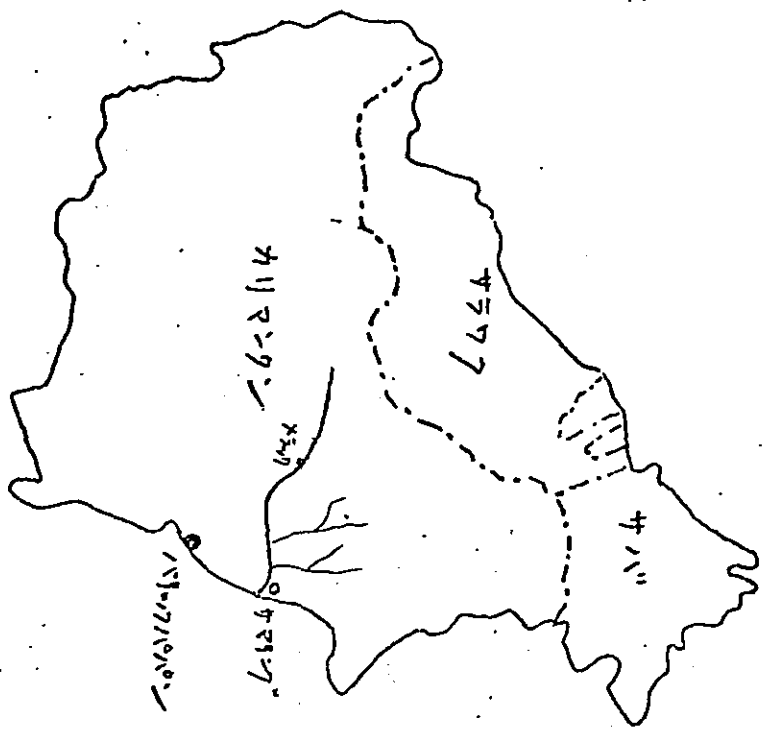
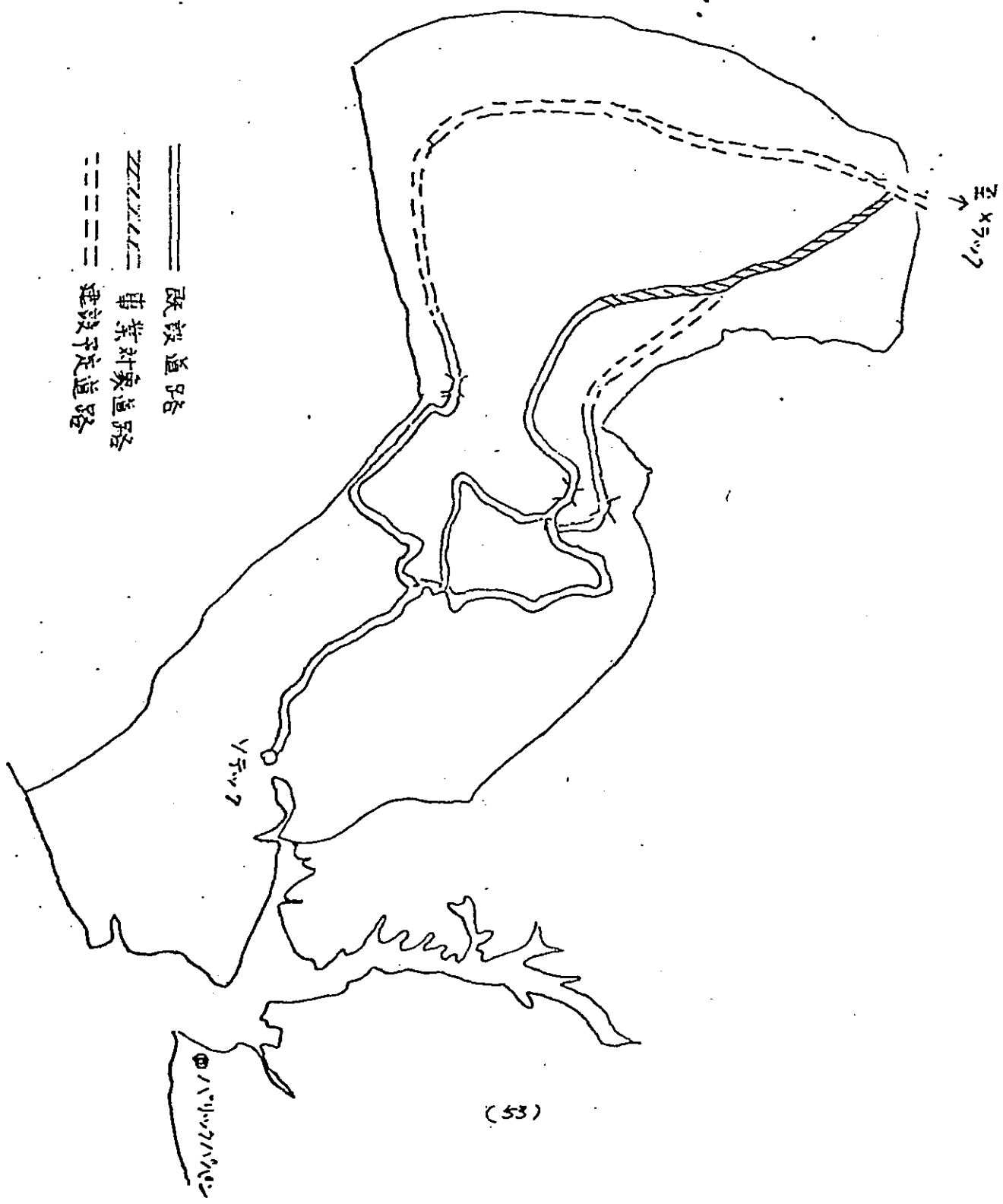
シロネノ林業開発事業



案件説明資料 (現地施設整備事業)

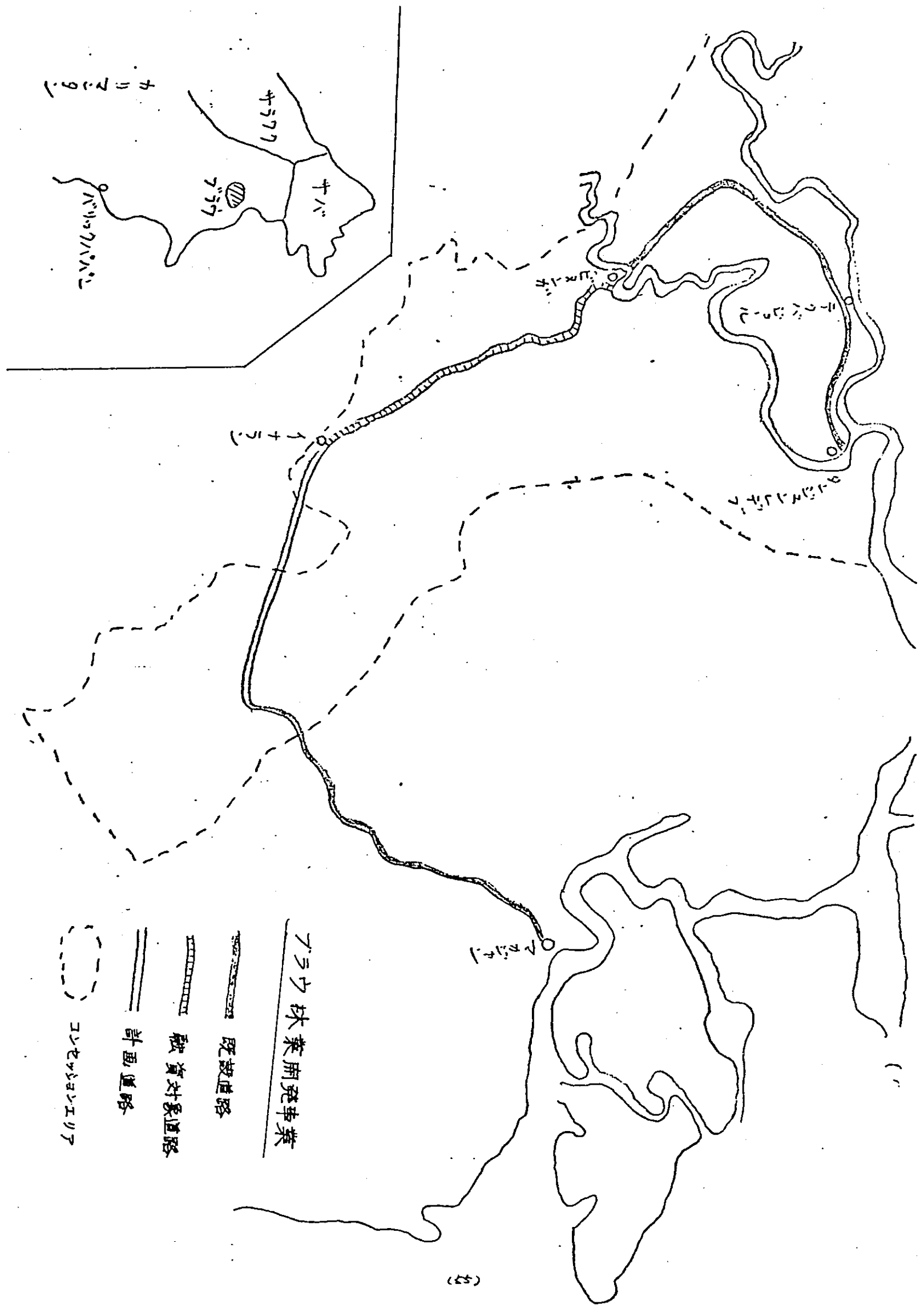
プロジェクト名	事業地		事業内容		事業計画	施設名	仕様	事業費 (百万円)				
	(国名)	(地域名)	業種	立地				51	50	53~	計	
バリックパルン林業開発事業	インドネシア	東カリマンタン州	林業	三菱商事(株) 昭和25年4月	直路 60km				160	440	600	
本邦企業着	企業名	P.T. Kaju Indonesia Djaya Corp.	設立	1965年3月					160	440	600	
提携相手	業種	林業	資本	300万ドル (210万円)					160	440	600	
現地開発企業	業種	林業	資本	800万US\$ (24億円)					160	440	600	
出資比率	出資	80%	出資	20%					160	440	600	
事業概要	約25万haの森林を対象として昭和45年より年間約30万haの丸太を対日輸出してきたが昭和49年に製材工場を建設し年間1万4千m ³ の製材品の生産を行うことになった。今後はさらに合板の生産も計画しており、当事業はインドネシア政府からもモデルケースとして高く評価されている。											
事業資金計画	国内調達		J.I.C.A	基金	輸金	その他政府関係機関	市中銀行等	計				
	1003(22%)	1,790(40%)	(0%)	(0%)	1,128(25%)	3,991	4,471					
現地調達	計 4,471											
施設整備	幹線道路はバリックパルンからコンセンシヨック内を通ってマハカム河中央にあるメラックに通ずる新設道路であり、この道路整備によりメラックからバリックパルン間はサマリントラ経由に比し時間がかかり、減少されバリックパルンと現地との経済的・文化的交流が拡大され地域開発が促進される。											
資金計画	国内調達		J.I.C.A	市中銀行等	計							
420(90%)	1,80(30%)	600										
現地調達	計 600											
融資計画	年	度	51	52	53~	計						
融資額	322	327	326	326	326	326						
融資額	322	327	326	326	326	326						
融資額	322	327	326	326	326	326						

パリのック/ロバール林業開発事業




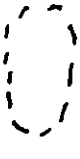


案件説明資料 (関連施設整備事業)

プロジェクト名	ブラウウ林業開港事業			関係	事業計画	施設名	仕様	事業費 (百万円)							
業地	(風名) インドネシア (地域名) 東カリマンタン					道	20km	51	52	53~	計				
企業名	伊藤 忠 林業 昭和 45 年 10 月 44万円					計	100	100	100	200					
本邦事業者	企業名	P. T. MAS KUMAMBANG			連										
提携相手	業種	P. T. MAS KUMAMBANG			整	協力効果	現地まダラウウ県の県都クンジュンレデラからチクビジョールを 至るピヌンガに至る道路を建設し ピヌンガ周辺に学校、教会、 モスク、公民館等の公共施設を整備した。 今回は道路をピヌンガからナランに至る 20km について延長 するものである。 将来的にはクンジュンレデラからカジャンに至る、地域の幹線 道路網となるものである。								
現地開港企業	設立金率	1970年 4 月 50万ルピア (35万円) コントラクター方式			備	資金計画						国内調査	J.I.C.A	市中銀行等	計
概要	投資比率	7万5千haの森林を対象に年間16.8万ha ² の丸太を生 産して輸出する。			業	現地調査							140(70%)	60(30%)	200 百万円
事業資金計画	国内調査	J.I.C.A	基金	輸銀	その他政府 機関援助	市中銀行等	計	200							
現地調査	445(B/M)	629(45%)	(%)	(%)	358(24%)	1,492 百万円									
計	1,492					要	要	50年3月返済、524.5百万円 融資済							



ツリノ川流域開発事業

-  既設道路
-  改善対象道路
-  計画道路
-  コンクリートダム

案件説明資料 (内運施設整備事業)

プロジェクト名	地	事業概要	事業費 (百万円)				
			51	52	53~	計	
本邦進業者	名立金	十糸製紙(株) 昭和24年8月 91億円					
提携相手先	名立金	P. T. HUTAN RAYA UTAMA 1967年7月 20億ルピア (14億円) 木材生産販売					
現地開業企業	名立金	未定 52年10月 2百万US\$ (6億円) 日本側 49%					
事業概要	事業概要	<p>ホンチヤナツク湾のテロツクアイル島には小規模な製材工場が数多くあり、主にラミンの製材を行っているが、その残材は未利用のまま廃棄されており、これらの高度利用については現地政府も強い関心を寄せている。そこでラミンチップの施設を該島の工場からの残材を有効に利用することにより、昭和54年に3年間2450m³のチップを生産し全量を日本に輸出する。事業の内容はチップ工場の建設、10,000トンの積荷の建設を中心に内運トンナラを整備する。</p>					
事業費金計画	現地調査	国内調査	J.I.C.A	基金	輸銀	計	
		現地調査	485(36%)	(%)	1,010(52%)	(%)	235(12%)
計						290	2,220

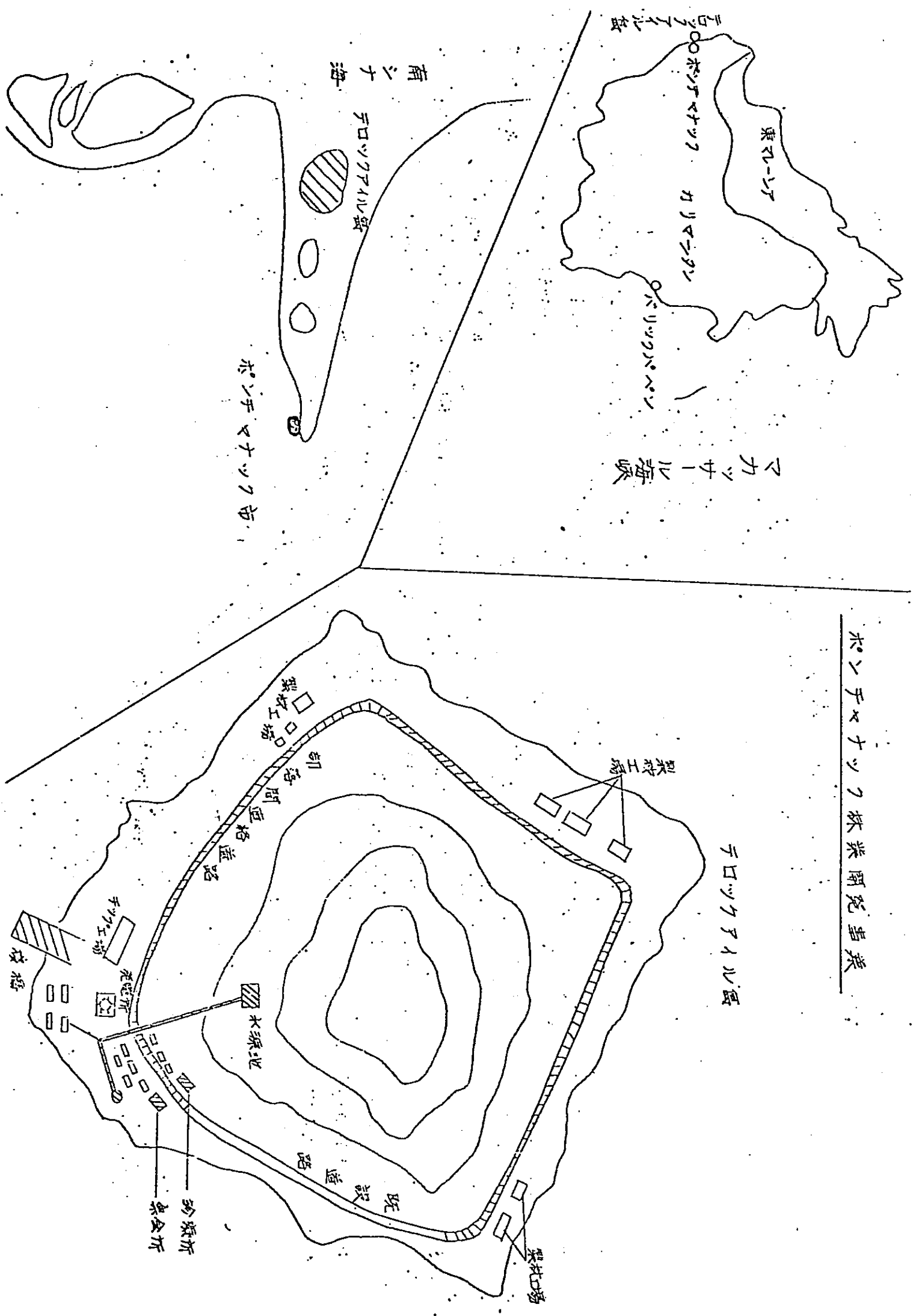
施設整備	事業計画	施設名	仕様	事業費 (百万円)			
				51	52	53~	計
内運施設	事業計画	道路	15km 新設改修		140	80	220
		港灣施設	10,000 トン級		200	140	340
施設整備	事業計画	診療所	400 m ²		12	88	80
		公衆浴	200 m ²			12	12
施設整備	事業計画	水道施設	貯水池施設・配管		20	110	130
		電気施設	トンナラ用配線			14	14
計			250 m ²		372	478	850

テロツクアイル島は約1,000haの広さで、集材工場、集積が数に達しているが、港灣及び道路網が不十分のため、生産活動が円滑に機能しておらず、道路、港灣施設の建設が地域産業の発展、生活物資の流通に果す役割は非常に大きく地元関係者から一日も早い着手が強く要請されている。特に、港灣施設は地元の製材業者等が採用できるように設計する計画であり、公共的性格が極めて強く、地元産業の育成に寄与する。

国内調査	J.I.C.A		市中銀行等		計
	685(81%)	165(19%)			
現地調査					850 百万円
計					850

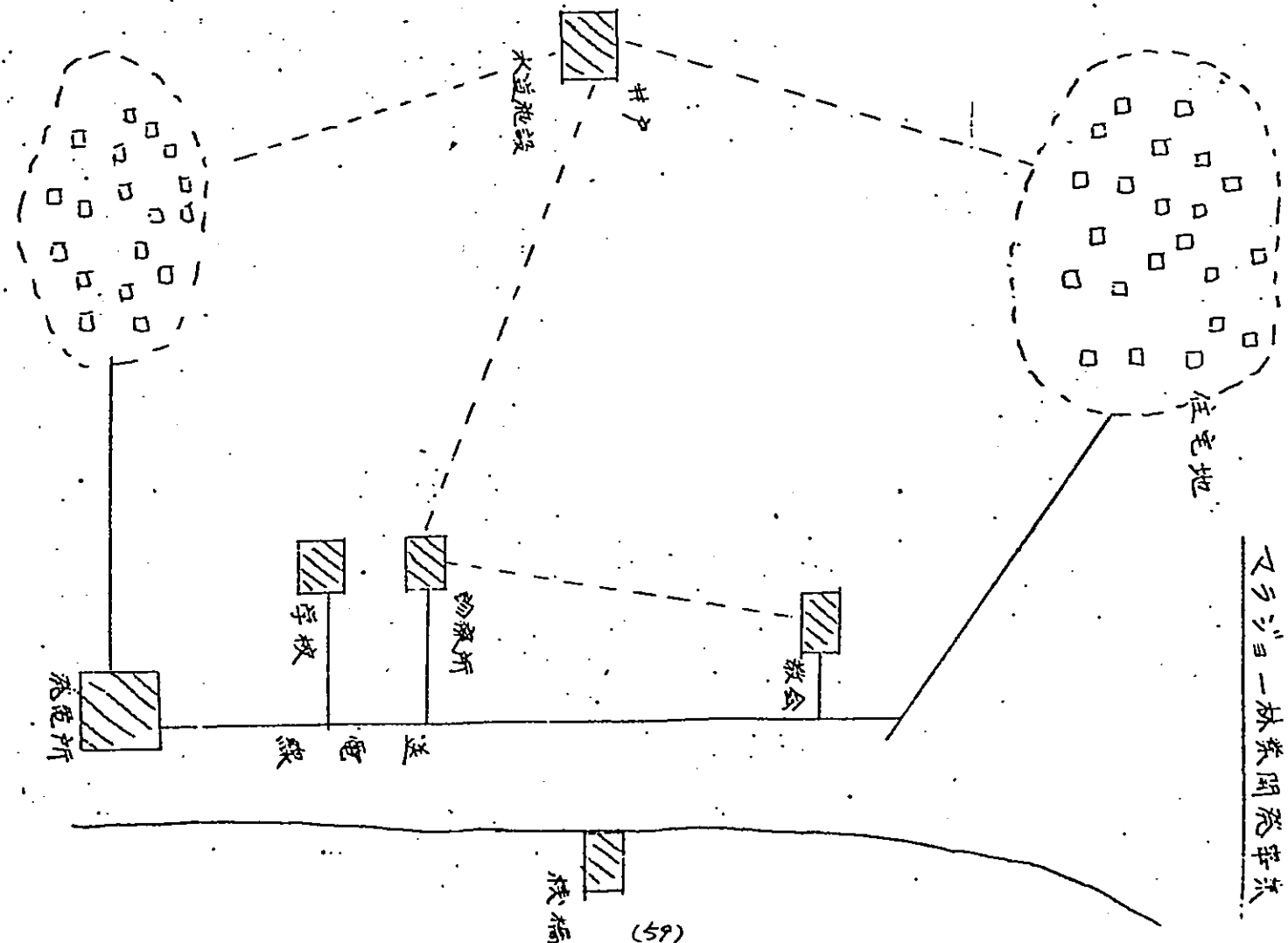
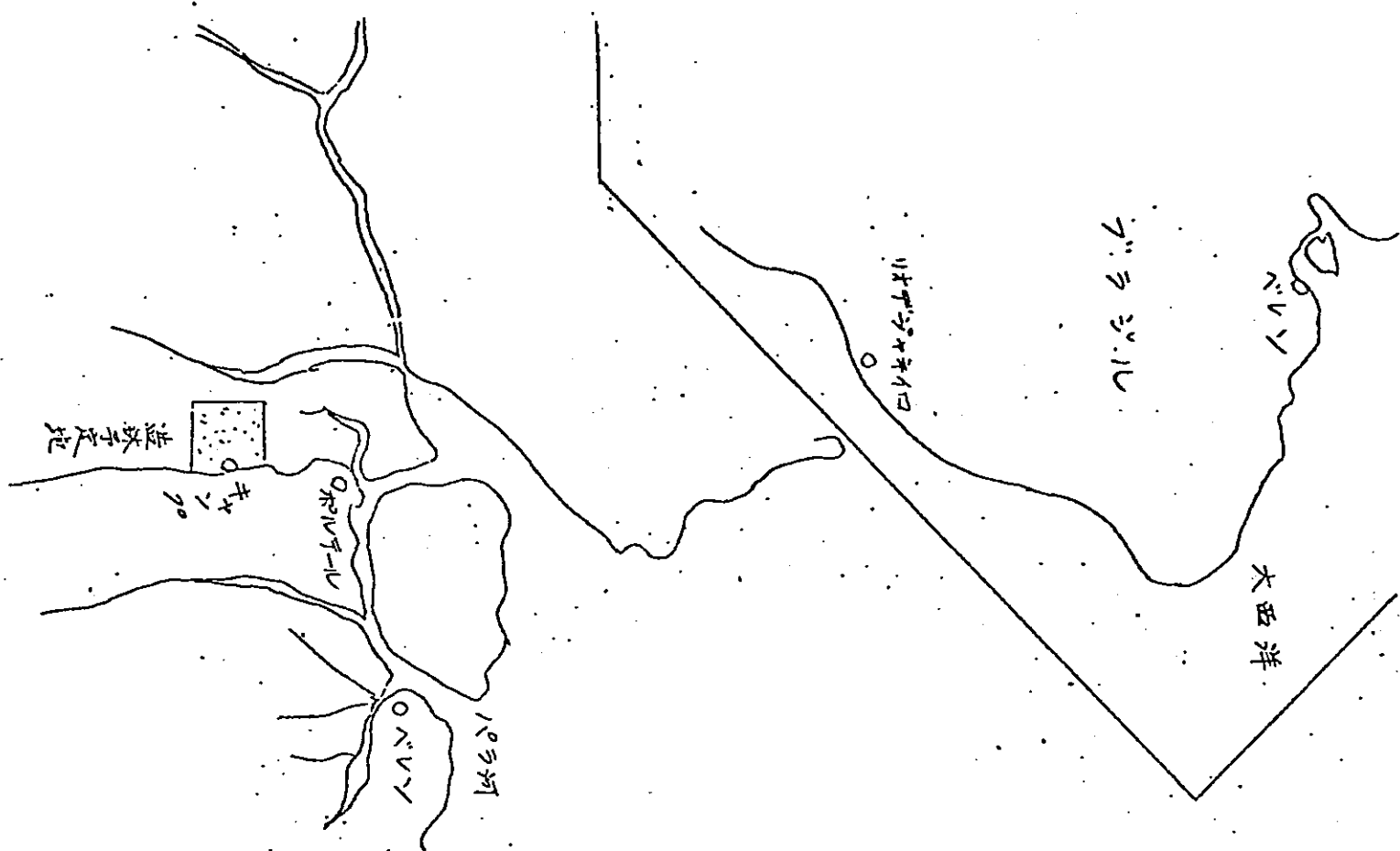
年度	融資金額				計
	51	52	53~		
年					
融資金額	—	300	385		685 百万円

ホントチヤナツク林業開発事業



案件説明書 (現地施設準備事業)

プロジェクト名	マラジヨール林業開発事業		現地施設準備事業				
	業地	(国名) マラジール (地域名) パラ州	施設名	仕	棟	事業費 (百万円)	
本邦事業者	永大産業(株)	昭和21年7月	330㎡	51	52	53~	計
企業立	昭和21年7月	660㎡	15	20	6	20	6
企業立	70億円	100㎡	30	37	53	30	90
企業立	1970年7月	25KW 2基	37	10	4	10	7
企業立	1970年7月	25KW 2基	10	3	4	10	7
企業立	10,300,000 (4.5億円)	船付場/カサ	50	128	128	178	
提携相手先	合板						
現地開発企業	Eidai do Brasil Madeiras		造林事業が合板・製材工場が設置されているパルソンポ1)約200km はなれたピヤリ)ン地区を対象に実施される予定である。 同地区はノ番近い町であるポルチーラまで60kmもあり、町中 への交通は、船による。又乗合船、桟橋はポルチーラまでの連絡 のため用いられるものである。これらの各種施設交通手段を整備す ることにより同地域の開発に貢献しようとするものである。				
出資比率	99.9%	30,000,000 (1.3億円)	国内調査 現地調査 計 178				
事業概要	1973年3月 日本側 99.9% (永大産業 49.95% 三菱商事 49.95%)	30,000,000 (1.3億円) 日本側 99.9% (永大産業 49.95% 三菱商事 49.95%)	国内調査 現地調査 計 178				
事業資金計画	国内調査 268(100%) 現地調査 計 268	J.I.C.A 基金 輸 銀 (現地政府) 計 268(100%) () () () () 268 百万円	国内調査 現地調査 計 178				



カラシバル林業開発事業

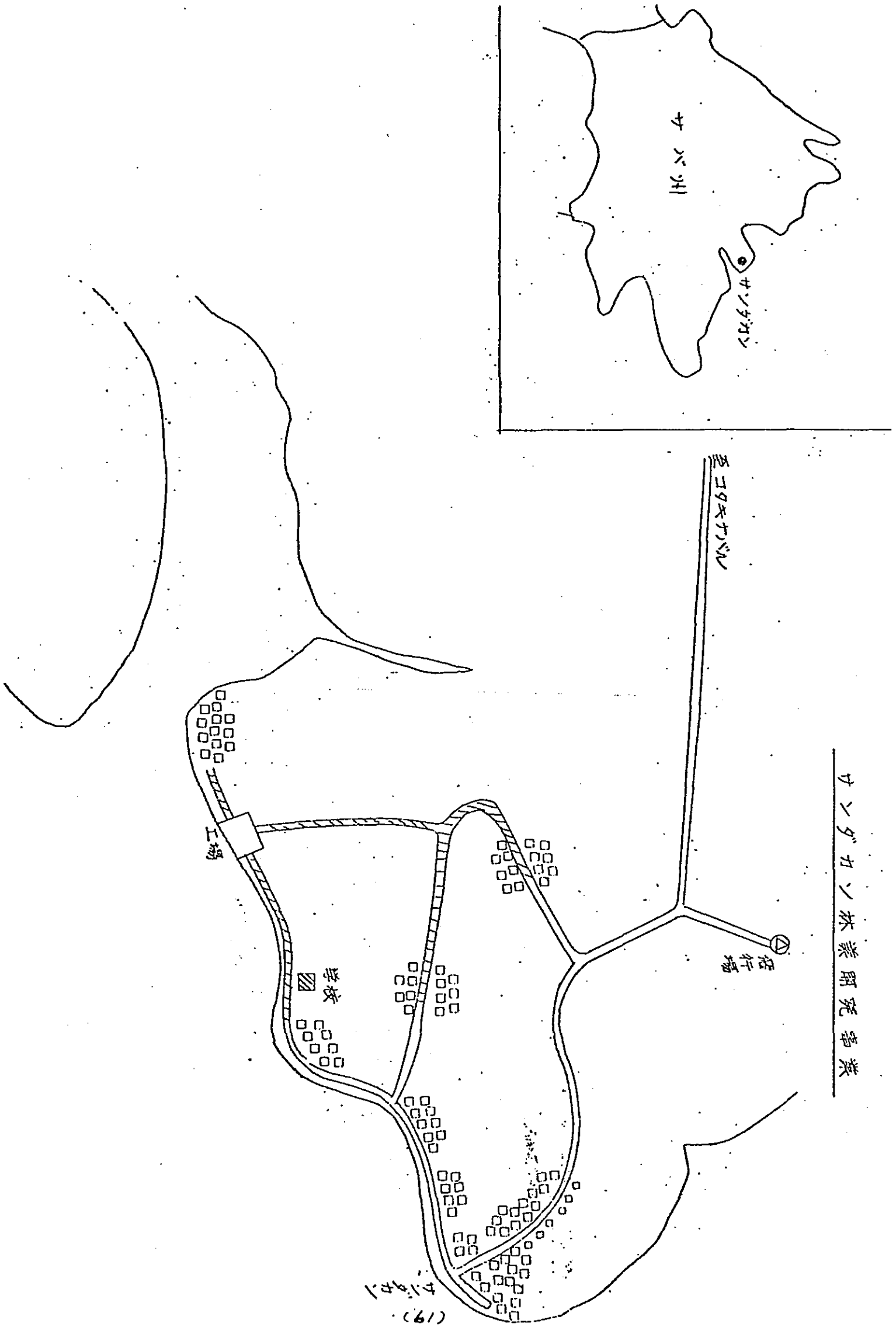
案件説明

プロジェクト名	サンダガン林業開発事業																																
所在地	(国名)マレーシア (地域名)サバ州 サンダガン																																
事業名	ユアサ産業(株)																																
設立	大正 10 年 10 月																																
資本	15 億円																																
企業名	Rakyat Bersatu Sdn. Bhd.																																
設立	1970年9月																																
投資	15,000 M\$ (150万円)																																
業種	Sabah Foundation (サバ開発基金) の Fund の信託業務																																
内容	Simon Sdn. Bhd.																																
業名	1974年8月																																
設立	600万M\$ (6億円)																																
投資	日本側 50%																																
出資	サバ・フアウンデーションの保有する 52,000ヘクタールの林区を対象に森林開発をすゝめるとともに製材工場(月産1500m ³)、合板工場(月産350枚)を建設し、現地における木材加工事業を奨励し、製品は日本を主体に欧米各国に輸出する。																																
概要																																	
事業資金計画	<table border="1"> <tr> <td>国内調達</td> <td>173(8%)</td> <td>基金</td> <td>輸</td> <td>銀</td> <td>行</td> <td>等</td> <td>計</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td>(%)</td> <td>324(44%)</td> <td></td> <td>591(28%)</td> <td></td> <td>2140</td> </tr> <tr> <td>現地調達</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>920</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>3060</td> </tr> </table>	国内調達	173(8%)	基金	輸	銀	行	等	計			(%)	324(44%)		591(28%)		2140	現地調達							920	計							3060
国内調達	173(8%)	基金	輸	銀	行	等	計																										
		(%)	324(44%)		591(28%)		2140																										
現地調達							920																										
計							3060																										

資料 (関連施設整備事業)

施設名	仕 様	単 業 費 (百万円)				
		51	52	53~	計	
道 路	13 Km 新設 連絡道路 改修		27	103	130	
学 校	100人 4教室		43		43	
計			70	103	173	
施設整備	工場建設地周辺には漁業を主とする部落が散在しており、幹線道路に接続する道路建設およびサンダガン市街地と結ぶ幹線道路の未舗装部分の整備は、地域住民の連絡および生活物資の輸送、生活圏の拡大など、同地区の社会、経済の発展に寄与する。また、学校を設け、町並みの一端をになうものである。					
資金計画	国内調達	51	52	53~	計	
	現地調達				173	
	計				173	
融投資計画	国内調達	51	52	53~	計	
	現地調達				173	
	計				173	
概要						

サンダゴン林業研究所



(19)
4.1.8.1

案件説明資料 (開港施設整備事業)

プロジェクト名		カピウラ林業開発事業										
事業地		(国名) パプアニューギニア (地域名) ニューブリテン島・カピウラ										
本邦事業者	企業名	日商岩井(株)										
提携相手先	企業名	PAPUA NEW GUINEA GOVERNMENT										
設立金	業本内	昭和35年2月										
設立金	業本内	1944 億円										
設立金	業本内	STETTIN BAY LUMBER CO. PTY. LTD. (S.B.L.C社)										
設立金	業本内	1961年3月										
設立金	業本内	600,000キナ (240百万円)										
設立金	業本内	日本側 75%										
開発	事業概要	S.B.L.C社は1961年以來本事業地に隣接する10万haのホヌキンズ地区で伐採を行っている。今回、本カピウラ林区が335haを取得し、而地区一体の経営を行うことになった。日商岩井は1970年以來当社の経営に参加しているが、本事業により年間1万haの伐採を行い、樹林、単板、チップの各事業を組み合わせ総合的森林開発事業としてパプアニューギニアの地域開発に大きく貢献することになる。開港にあたってはホヌキンズの既存の施設では不十分であるので、ニューブリテン島のグレンに港施設を建設するほか、街づくりを進めていく必要がある。										
事業	事業資金計画	<table border="1"> <tr> <th>国内調達</th> <th>国外調達</th> <th>計</th> </tr> <tr> <td>756(62%)</td> <td>446(58%)</td> <td>1202</td> </tr> <tr> <td>1981</td> <td>9181</td> <td>11162</td> </tr> </table>		国内調達	国外調達	計	756(62%)	446(58%)	1202	1981	9181	11162
国内調達	国外調達	計										
756(62%)	446(58%)	1202										
1981	9181	11162										
業	現地調査	計										

施設名	仕様	事業費 (百万円)			
		51	52	53~	計
道路(道路含)	30km 2nd級	214	108	322	
港湾施設	6,000トン級	120	289	409	
診療所	800㎡	10	8	18	
給水施設	排水施設、配管	26	84	110	
公民館、学校	200㎡, 300㎡	10	50	60	
消防署	100㎡, 消防車	20	20	20	
計	2000㎡	380	572	952	

ニューブリテン島北岸純賃道路とそれに連絡する市内道路及びグレンの港施設を中心街づくりを行なう。

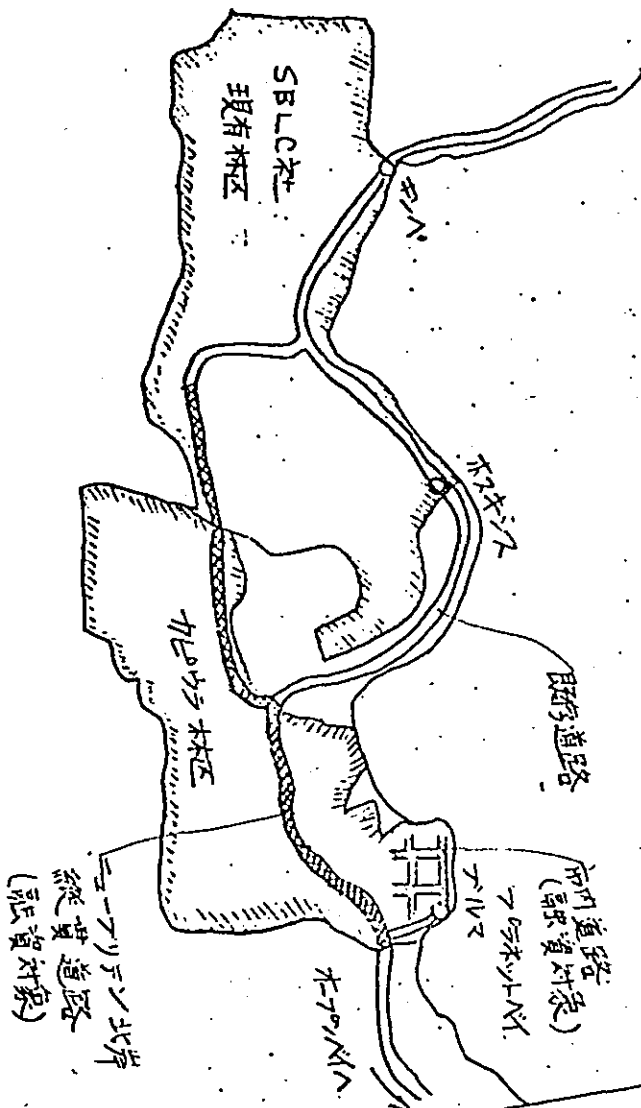
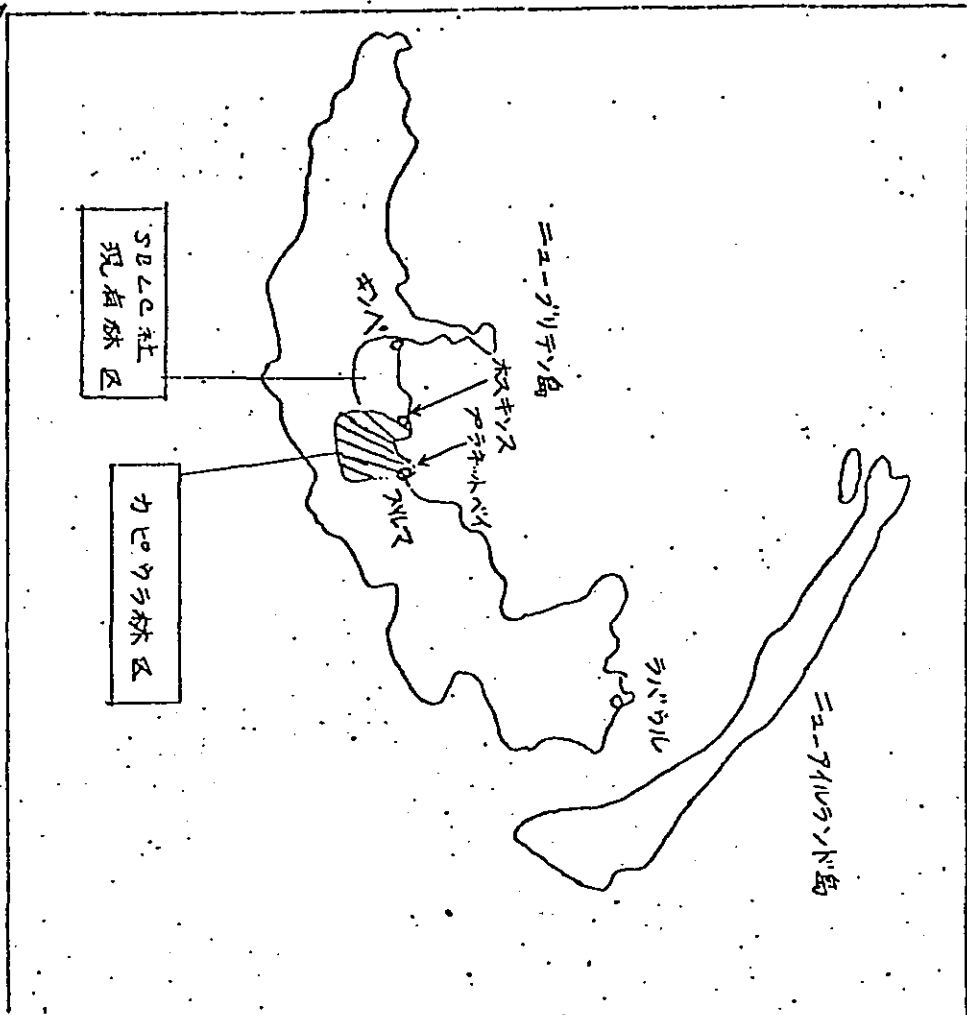
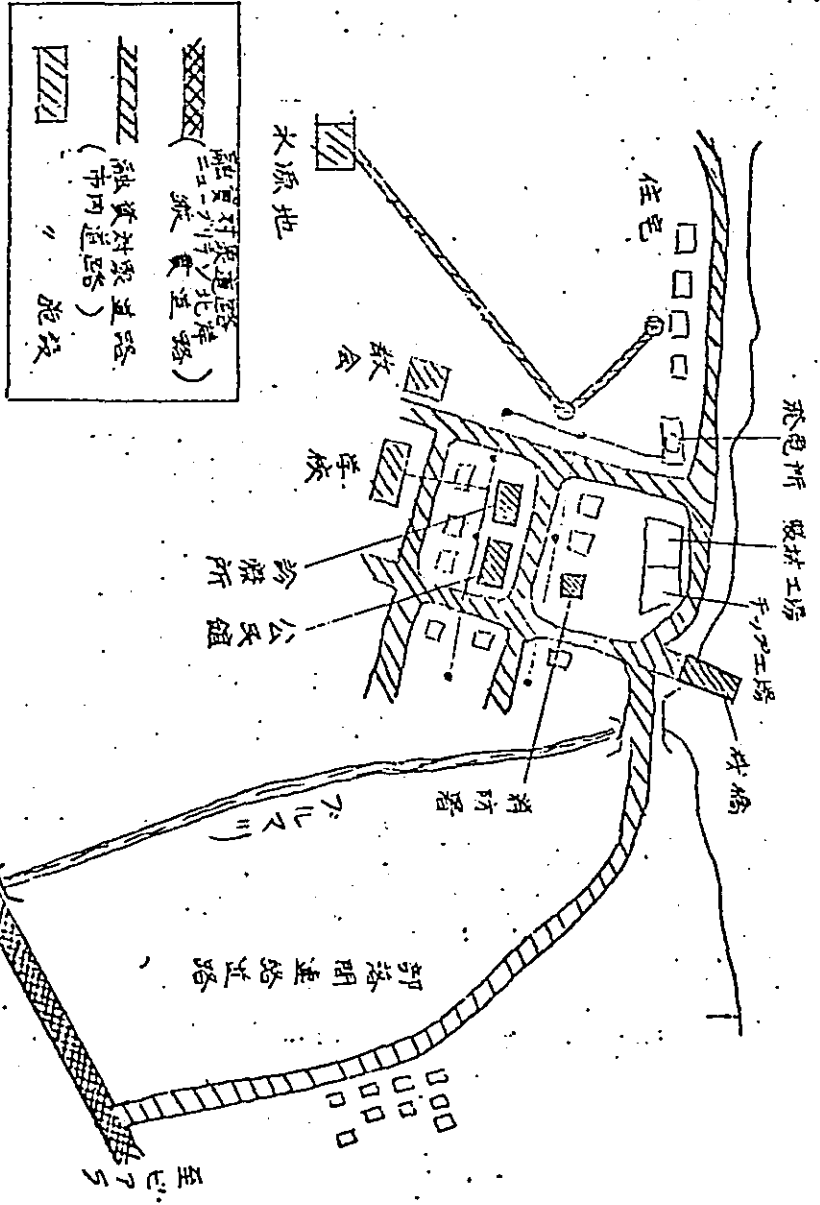
本地区には、森林開発事業に加えて、大規模な農業開発予定地を造成する計画があり、将来農産物の加工用地としても発展が期待されている。従って港施設は農産物の積出し等にも広く開放される予定であり、その他の公共施設ともあわせて街づくりに参加するものである。

国内調達	J.L.C.A		市中銀行等	計
	756 (79%)	196 (21%)		
現地調達	—			
計	952			
年	51	52	53~	計
融 資 額	304	452	756	1512 百万円

カピウラ林業開発事業

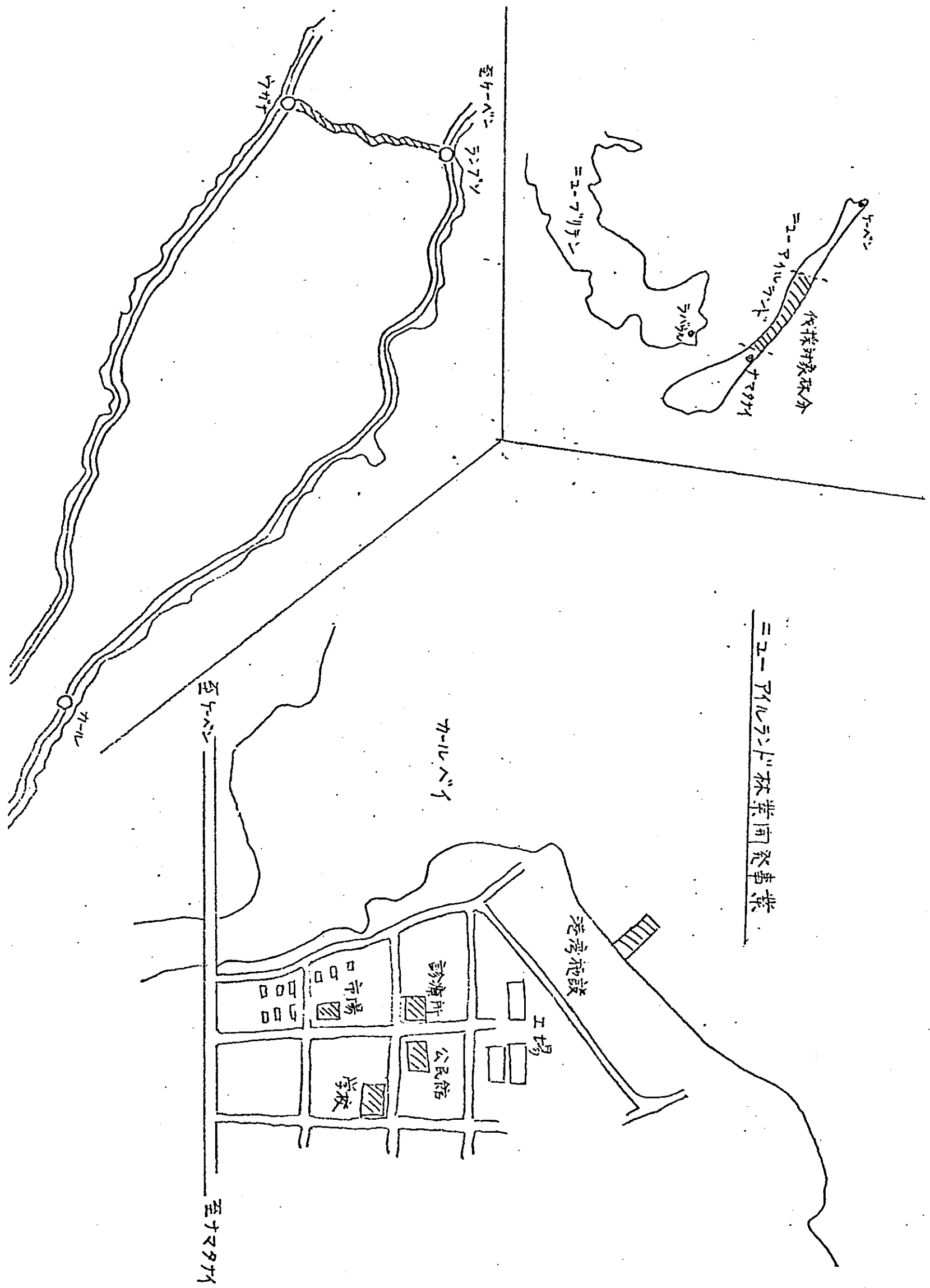
ゴラキットバ人

ブルマ港



資料 (関連施設整備事業)

プロジェクト名	事業地	事業概要	事業費 (百万円)				
			51	52	53	計	
ニューアイルランド林業開発事業	(国名) ニューアイルランド (地域名) ニューアイルランド	大塚家具工業(株) 昭和41年7月 1.2億円					
本邦事業者	企業名	大塚家具工業(株)					
企業資本	設立金	1974年9月 50万キナ					
提携相手先	企業名	New Ireland Forestry & Agriculture Pty.Ltd.					
現地開発企業	企業名	New Ireland Otsuka Development Pty.Ltd.					
企業資本	設立金	1974年9月 100万キナ					
出資比率		日本側 90%					
事業概要	ニューアイルランド島中部ノ2万9千haの森林を対象に開設 を行ない木材生産とともに製材工場建設し現地における木 材加工事業を実施する。さらに家員の生産までの二次加工 も行う。						
事業費	国内調達	J.I.C.A	基金	輸銀	現地調達	計	
事業資金計画	200(8%)	(%)	640(52%)	(%)	250(25%)	1,120	
	現地調達						
	計					1,120	
関連施設	事業計画	施設名	仕	種	事業費 (百万円)		
		道	9 Km	51	52	53	計
		診療所	200 m ²	30	30	20	50
		橋	500 m ²			40	30
		公民館	50m x 40m	35		25	40
		公園	200 m ²	10			40
		ローケット	200 m ²	10			10
		計	計	115	85		200
整備	協力効果	南北に細長いニューアイルランド島において幹線横断道路のない ランゾソーウカガナの東亜西岸を結ぶ横断道路の建設は西岸の地域 開発に寄与すること大さく、地方行政及び西岸地域の住民の強い 要望がある。 また南緯地点と各カール地区に診療所学校等の公共施設を建設 し期づべりを行なう。					
準備	資金計画	国内調達	J.I.C.A	市中銀行等	計		
		200(100%)	(%)	200	200	百万円	
事業	現地調達	計			200		
		年	51	52	53	計	
		融		115	85	200	
		資				百万円	
		額					



ニユーアイルランド林業開発事業

案件説明資料 (試験的事業)

プロジェクト名	事業地	事業内容	名立金	名立金比率	事業概要	事業項目		事業費 (百万円)			
						50	51	52以降	計		
プロジェク ト名	ザイール エーション モーション 試験的 事業	(国名) ザイール (地域名) シンバ州 キンセング	ザイール 鉱山開 発(株)	1968年 4月	53 億円	農業機械 建設 開墾 費	17	7	8	24	
事業地	ザイール 鉱山開 発(株)	ザイール 共和国 政府	ザイール 鉱工業 開発(株)	1969年 4月	3百万 ザイール (邦貨 1,800万 円)	運送 費	7	2	27	36	
事業内容	ザイール 鉱工業 開発(株)	ザイール 共和国 政府	ザイール 鉱工業 開発(株)	1969年 4月	3百万 ザイール (邦貨 1,800万 円)	計	56	44	100	100	
名立金	ザイール 鉱工業 開発(株)	ザイール 共和国 政府	ザイール 鉱工業 開発(株)	1969年 4月	3百万 ザイール (邦貨 1,800万 円)	国内調査	100(100%)	— (%)	100	100	
名立金比率	ザイール 鉱工業 開発(株)	ザイール 共和国 政府	ザイール 鉱工業 開発(株)	1969年 4月	3百万 ザイール (邦貨 1,800万 円)	現地調査	0	—	0	0	
事業概要	ザイール 鉱工業 開発(株)	ザイール 共和国 政府	ザイール 鉱工業 開発(株)	1969年 4月	3百万 ザイール (邦貨 1,800万 円)	計	100	—	100	100	
事業概要	ザイール 鉱工業 開発(株)	ザイール 共和国 政府	ザイール 鉱工業 開発(株)	1969年 4月	3百万 ザイール (邦貨 1,800万 円)	年度	50	51	52以降	計	
事業概要	ザイール 鉱工業 開発(株)	ザイール 共和国 政府	ザイール 鉱工業 開発(株)	1969年 4月	3百万 ザイール (邦貨 1,800万 円)	融資金額	56	44	—	100	
事業概要	ザイール 鉱工業 開発(株)	ザイール 共和国 政府	ザイール 鉱工業 開発(株)	1969年 4月	3百万 ザイール (邦貨 1,800万 円)	事業団の技術指導を実施済					

案件説明資料 (試験的非常業)

プロジェクト名	南スラウェシ、タバコ試験非常業		事業項目	事業費 (百万円)				
	事業名	所在地名		51	52	53以降	計	
本邦非常業者 企業投資	南スラウェシ	インドネシア (地域名) 南スラウェシ・ソラウェシ	施設費	24.2			24.2	
企業投資	1928年 2月	日商岩井 (株) の直営事業	運送費	42.4			42.4	
提携相手先 現地開発企業	181 億円		技術指導費	32.8			32.8	
企業投資			計	99.4			99.4	
事業概要	<p>タバコは世界的に不足の傾向を示しており、我が国としてもタバコの安定供給が望まれている。約1400haの展示農場を開設し、各種データの収集を行なう。又約30ha (各戸/1ha) の農家に栽培を委託し栽培技術の移転を行ない、将来の規模拡大に資する。</p>		<p>当非常業のタバコ生産は、在来品種を肥培栽培し、収穫した葉は天日乾燥により行っている。本非常業では我が国の嗜好に合ったタバコの苗を導入して品種改良を行いつつ、周辺農家にも技術を普及し、農家の所得向上に貢献する。</p>					
事業概要	<p>業タバコは世界的に不足の傾向を示しており、我が国としてもタバコの安定供給が望まれている。約1400haの展示農場を開設し、各種データの収集を行なう。又約30ha (各戸/1ha) の農家に栽培を委託し栽培技術の移転を行ない、将来の規模拡大に資する。</p>		国内調査		計			
			99.4 (100%)	— (0%)	99.4	99.4	百万円	
資金計画			現地調達		計		0	
融資計画			計		99.4			
摘要			年度	51	52	53以降	計	
融資計画			融資額	99.4	—	—	99.4	百万円
摘要			昭和57年7月6日 99,400千円承認					
摘要			植栽年度	50	51		計	
摘要			面積 (ha)	1.4	30		31.4	

案 件 説 明 資 料 (試験的事業)

プロジェクト名	ランポーン・タピオカ試験事業					
	(国名) インドネシア (地域名) ランポン州					
事業地	三井物産					
事業名	1947年7月					
事業立	340 億円					
事業本	P. T. コスロー					
事業立	1968年1月					
事業本	1 百万ルピア (邦貨 72万円)					
事業本	現産物の生産販売等					
事業本	P. T. ミツゴロ					
事業本	1969年4月					
事業本	1.5 百万ルピア (邦貨 45万円)					
事業本	日本 90.2%					
事業本	タピオカはメイズに比べ、天候、病虫害に対し被害は少な					
事業本	く、産量上、有利な作物であるが、タピオカを収穫し乾燥					
事業本	する作業が機械化されていまいし、大規模栽培が不可能と					
事業本	なっている。					
事業本	これが為、タピオカの掘りおこしから、乾燥、チップまで					
事業本	の行程を機械化しようとするものである。					
事業本	51	52	53	54	55	計
事業本	300	150	450	50	50	1,000
事業本	面積 (ha)					
事業本	事業計画					
事業本	事業の意義					
事業本	タピオカを大規模に栽培する為、植付より貯蔵までの作業を機械					
事業本	することにより、ランポン州の農業開発は一段と発展すること					
事業本	が期待されると同時に、同地域に於ける他企業及びその他の地域で					
事業本	実施されている製糖事業に貢献するものである。					
事業本	事業計画					
事業本	事業項目					
事業本	51	52	53以降	計		
事業本	13	87		100		100
事業本	タピオカ乾燥機					
事業本	タピオカ乾燥機					
事業本	計					
事業本	100					
事業本	国内調査					
事業本	TICA					
事業本	市中銀行等					
事業本	計					
事業本	100 (100%)					
事業本	100 百万円					
事業本	現地調査					
事業本	計					
事業本	100					
事業本	年					
事業本	51	52	53以降	計		
事業本	100	—	—	100		100 百万円
事業本	融 資 額					
事業本	計					
事業本	100					
事業本	植 栽 年 度					
事業本	51	52	53	54	55	計
事業本	300	150	450	50	50	1,000
事業本	面 積 (ha)					

架 件 説 明 資 料 (試 験 的 事 業)

プロジェクト名	バリウツクワレン森林開発事業					事業項目	事業費 (百万円)					
	地名	業名	立金	業本	資本		50	51	52以降	計		
本邦事業着	三菱商 業 (株)	三 菱 商 業 (株)	1965年3月	300万1100円	210万円	造林用樹液施設 苗畑造成費 造林費	38 — 181	1 — 239	—	39 — 420		
提携相手先	P. T. Kajin Indonesia Dyata Corp.	P. T. Kajin Indonesia Dyata Corp.	1965年3月	300万1100円	210万円	計	219	240	—	459		
現地開発企業	P. T. Baliharyuan Forest Industries Ltd.	P. T. Baliharyuan Forest Industries Ltd.	1969年7月	500万US\$ (244億円)	日本 80%	この造林事業が成功すればバリウツクワレン地域における保緑的木材生産および木材加工事業が予想されることとなる。 インドネシア政府は森林資源の保護、増産という観点から森林政策に力を注いでおり、本事業もこの方向に沿って実施していくこととしていいる。	国内調査 現地調査	JICA 321(100%)	市中銀行等 138(30%)	計 459 百万円		
事業概要	伐採跡地および焼畑跡地にコンピルサ、アムビジャ、メルランマツを49年から51年の3カ年間にわたり2,000ha造林してバリウツクワレン地域における造林技術の不確立を図る。					資金計画	計 459					
	植栽年度						融 資 計 画	年 度	50	51	52以降	計
面積(Ra)					300	700	1000	計	2000	50年3月承認済 6月~10月 153 百万円 償付済 51 10月~52年2月 168 百万円 償付予定		

案件説明資料 (試験的業務)

プロジェクト名	事業名	所在地	事業項目	事業費 (百万円)					計
				事業費	50	51	52以降	計	
本邦事業	三井物産(株)	(国名) フライピット (地域名) ミンダナオ島 プラササン	出資	49	50	51	-	-	6
本邦事業	昭和三十二年	昭和三十二年	造林用機械施設	5	-	-	-	-	5
本邦事業	340億円	340億円	苗圃造成	3	-	-	-	-	3
提携相手先	ARAS ASAH TIMBER CO INC	昭和 28年 6月	造林	19	10	11	-	-	40
提携相手先	5600千円 (252百万円)	5600千円 (252百万円)	計	33	10	11	-	-	54
提携相手先	木材依頼、加工並びに原木、加工品の販売	木材依頼、加工並びに原木、加工品の販売							
現在南米企業	AGRO-FORESTRY DEVELOPMENT CORP.	昭和 49年 4月	国内調達	30 (56%)	24 (44%)		54		54
現在南米企業	昭和 49年 4月	昭和 49年 4月	現地調達						
現在南米企業	500千円 (22百万円)	500千円 (22百万円)	計				54		54
現在南米企業	日本 30%	日本 30%	国内調達	30 (56%)	24 (44%)		54		54
現在南米企業	49年度単年度でアルビシアを500ha造林し、アルビシアの育苗方法を、為着率、成長を試験してアラササン地域における産地拡大へのアルビシア造林の技術を確立する	49年度単年度でアルビシアを500ha造林し、アルビシアの育苗方法を、為着率、成長を試験してアラササン地域における産地拡大へのアルビシア造林の技術を確立する	国内調達	30 (56%)	24 (44%)		54		54
現在南米企業	49年度	49年度	現地調達						
現在南米企業	面積 (Ra)	面積 (Ra)	計						
現在南米企業	500	500	計						
現在南米企業	500	500	計						

プロジェクト名	プロジェクト概要			事業項目	事業費(百万円)																					
	事業地	名称	実施日		50	51	52以降	計																		
本邦新業者	企業名	JA NT PTY LTD	1999年12月	農林用機械施設費 畑畑造り費 造林費 計	19	-	-	19																		
現地開発企業	事業内容	200万A#(8億円)	日本		47	32	-	98																		
事業概要	企業設立金比率	100%	事業の意義			<p>本試験によりラグーン地域の造林適性樹種の選定、基礎的なデータの収集を行い成功すれば、さらに規模を拡大して試験を行ない、最終的に20万A#の造林を成功させようとするものである。</p>																				
	企業資本比率	200%	資金計画			<table border="1"> <tr> <td>国内調達</td> <td>計</td> <td>98</td> <td colspan="3"></td> <td>98</td> </tr> <tr> <td>現地調達</td> <td>計</td> <td></td> <td colspan="3"></td> <td>1</td> </tr> </table>				国内調達	計	98				98	現地調達	計					1			
	国内調達	計	98				98																			
	現地調達	計					1																			
企業投資	200	融資計画			<table border="1"> <tr> <td>年度</td> <td>50(49)</td> <td>51</td> <td>52以降</td> <td>計</td> </tr> <tr> <td>融資金額</td> <td>66</td> <td>32</td> <td></td> <td>98</td> </tr> </table>				年度	50(49)	51	52以降	計	融資金額	66	32		98								
年度	50(49)	51	52以降	計																						
融資金額	66	32		98																						
企業出資	200	摘要			<table border="1"> <tr> <td>年度</td> <td>49</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>計</td> </tr> <tr> <td>面積(A#)</td> <td>200</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>100</td> </tr> </table>				年度	49				計	面積(A#)	200				100						
年度	49				計																					
面積(A#)	200				100																					
<p>ラグーン周辺の3万3千A#のコンベクションエリアを背景に年産35万A#のチップを生産するためのチップ工場を建設し45年以後稼働して来たが現在年産24万A#の全量を生産工場に入れている。その代採新地についてラグーンニユーニア政府からの人工造林の要請があり、これをうけて造林対象面積2万A#の造林のため、今回、200A#にカメレ(ユーカリ)、パルビディア、ターミナリア、アカシヤを植栽して植付本数、下刈方法、施肥方法を主体として試験するものである。</p>				<table border="1"> <tr> <td colspan="6">理和50年3月承諾済</td> </tr> <tr> <td colspan="6">50年9月~51年7月 98百万円 貸付済</td> </tr> <tr> <td colspan="6">51年11月 20百万円貸付予定</td> </tr> </table>					理和50年3月承諾済						50年9月~51年7月 98百万円 貸付済						51年11月 20百万円貸付予定					
理和50年3月承諾済																										
50年9月~51年7月 98百万円 貸付済																										
51年11月 20百万円貸付予定																										

東 伴 説 明 資 料 (試験的事業) (継続)

プロジェクト名	業 業 業		業 業 業		事業項目	事 業 費 (百万円)									
	業 業 業	業 業 業	業 業 業	業 業 業		50	51	52	53以降	計					
薬草南産事業 (固名) インドネシア (地域名) 西ジャバ州マヤンジンゴール	エーザイ(株)	1994年12月	244億円		基盤整備 栽培実験施設 抽出施設 農場管理施設 運 送 費	34	38	28	17	5	34	38	45	5	245
現地開業企業	提携相手先	P. T. トリアフアソン 1950年	250百万ルピア (邦貨18百万円)	繊維製品、化学品、医薬品等の輸入販売	計	176	73	118			365				
本邦事業者	企業名	P. T. エーザイ・インドネシア 1992年6月	100万ドル (邦貨3億)	事業の意義	本事業地域にはマホウミアの栽培は行われていたが、適切な栽培技術の南産を図る。又、薬用植物は含有有効成分を抽出し利用するものであるため栽培試験と併行して抽出試験を実施し、最も経済的な栽培時期の適否乾燥方法、乾燥薬の抽出方法等の技術的調査を目的とし、栽培技術の南産により当社の薬材自給を確保するとともに、同地域の農村の発展に寄与し、農民の所得向上を図る。	国内調査 250(100%)	市中等	110(30%)	計	367	百万円				
事業概要	企業名	エーザイ(株)	100%	資金計画	国内調査 250(100%)	市中等	110(30%)	計	367	百万円					
事業概要	企業名	エーザイ(株)	100%	融 資 計 画	年 度	51	52	53以降	計	134	百万円				
事業概要	企業名	エーザイ(株)	100%	融 資 計 画	融 資 額	51	83	—	計	134	百万円				
事業概要	企業名	エーザイ(株)	100%	融 資 計 画	50年3月	174	百万円	融資承継済							
事業概要	企業名	エーザイ(株)	100%	融 資 計 画	融資実行済み	123	百万円								
事業概要	企業名	エーザイ(株)	100%	融 資 計 画	計										
事業概要	企業名	エーザイ(株)	100%	融 資 計 画	計										

案件説明資料 (試験的事業) (継続)

プロジェクト名	タイ国シラモルコシ開発事業					
	事業地	(固名) タイ	(地域名) 中北部			
本邦事業者	企業名	(株) 組合貿易 (全費)				
提携相手先	企業名	A C F T				
	設立年月	1952年4月				
	資本金	119万バーツ (177百万円)				
	業務内容	農業協同組合の連合体				
	名立金	全費、(株) 組合貿易、ACFTの3者による協同事業				
事業概要	事業地	タイ国A C F Tが提携してシラモルコシの生産拡大増産を図るとともにタイ国農協の組織強化に協力する。事業としては所拓農家の多いプロンヒラン、サワンカワツ、ノクヤンブーの3農協地区を選定し、カンガイ等の基礎拡大整備及び機械化の導入を通じた生産指導を行い、同時に農協を通じて流通機構の確立により組合員及び周辺農家の生活水準の向上を図る。				
事業概要	植栽年度	50	51	52	計	
	面積 (ha)	826	730	668	2,222	
事業計画	事業項目	50	51	52	53以降	計
	基礎整備(カンガイ)	26	74	13		114
	生産・流通	49	52	75		174
	農資材料	18	14	15		49
	モデル農場		14			14
	機械修理場	1	4	15		22
	計	94	110	18		222
事業の意義	国内調査	JICA	市中銀行等	計		
	現地調査	227(75%)	76(25%)	303 百万円		
資金計画	計	322				
	年	51	52	53以降	計	
融資計画	融 資 額	96	70	—	156 百万円	
	昭和50年3月	227百万円返済済				
摘要	融資実行済み 71百万円					

案件説明資料 (試験的事業) (継続)

プロジェクト名	事業費 (百万円)		計
	S1	S2	
プロジェクト名 スペインス栽培実験事業 (国名) スペイン (地域名) ジョホール州	50	51	101
事業概要	<p>所望伐採 施設機械車輛 支柱永年作物苗 他費</p> <p>計 90 53 12 172 237</p>		
事業項目	50	51	101
事業内容	<p>事業地はジョホール州の東海岸にあり従来農業不適地といわれており、スペインを始め農業開発は未発達でコカチンゴ地帯はまだまだ多くの原始林や二次林が残存し、既耕地も殆んどがゴム園となっている。本事業は佐果スペインスの栽培が行われていない地区において、栽培試験を行い、将来本農場を中核として周辺のスペインス農業開発に貢献する。</p>		
事業の意義	<p>国内調達 現地調達</p> <p>計 112 (70%) 58 (30%) 160 百万円</p>		
資金計画	<p>計 327</p>		
融資計画	年	度	計
融資計画	51	52	53以降
融資額	21	4	44
融資実行額	50年5月 68百万円 融資承認済み(52年度)		
融資実行額	68百万円		
面積(ha)	50		50
植栽年度	50		計
面積(ha)	50		50
事業概要	<p>スペインス栽培実験事業 ジョホール州の東海岸にあり従来農業不適地といわれており、スペインを始め農業開発は未発達でコカチンゴ地帯はまだまだ多くの原始林や二次林が残存し、既耕地も殆んどがゴム園となっている。本事業は佐果スペインスの栽培が行われていない地区において、栽培試験を行い、将来本農場を中核として周辺のスペインス農業開発に貢献する。</p>		
事業概要	<p>スペインス栽培実験事業 ジョホール州の東海岸にあり従来農業不適地といわれており、スペインを始め農業開発は未発達でコカチンゴ地帯はまだまだ多くの原始林や二次林が残存し、既耕地も殆んどがゴム園となっている。本事業は佐果スペインスの栽培が行われていない地区において、栽培試験を行い、将来本農場を中核として周辺のスペインス農業開発に貢献する。</p>		
事業概要	<p>スペインス栽培実験事業 ジョホール州の東海岸にあり従来農業不適地といわれており、スペインを始め農業開発は未発達でコカチンゴ地帯はまだまだ多くの原始林や二次林が残存し、既耕地も殆んどがゴム園となっている。本事業は佐果スペインスの栽培が行われていない地区において、栽培試験を行い、将来本農場を中核として周辺のスペインス農業開発に貢献する。</p>		

資 明 設 件 案

料 (試験的 事業) (継続)

プロジェクト名	パンカジエネ糖産事業	事業費 (百万円)				
業 地	(国名) インドネシア (地域名) 南スマラウエシ州/ムカヒエネ	51	52	53以降	計	
本邦事業者	企業名 白 崎 岩 井 (株) 設立金 1928年2月 18/ 徳田	26	100	150	276	
提携相手先	企業名 スミヤムスデイン (地元有力者) 設立金	22	50	50	52	
現地開発企業	企業名 スラウエシ州糖産 設立金 1976年12月 (予定) 600 百万円 日本 70 %	22	106	221	349	
事業概要	インドネシア政府はこれまで甘蔗栽培の経験がないう外領での糖産産産を進めんとしているが、本プロジェクトはこの政策にのっとり約1,000haの甘蔗産園を造成して甘蔗栽培を行うとともに、周辺農家に甘蔗栽培指導を行って生産の振興を図り、甘蔗生産から製糖までの一貫生産を行う。このため49~51年度にかけて約30haの製糖場を甘蔗の品種選定を行い、51年度後半から施肥方法、収穫方法含糖率に肉する試験等を実施して、栽培面積を1,100haに拡大する。	事業計画 事業項目 製糖場整備 管理施設 製糖建設用機械 試験用甘蔗品種選定 倉庫・倉庫 運 営 計 170 456 871 1,497				
		事業の意義 南スマラウエシ州は南北に走る山脈のため、東西の気候、特に降雨量は明白な差異を生じている。本事業地は、南側山脈に位置し、甘蔗栽培は他に行われていない。このため本プロジェクトは降雨量の多い地域で特に念糖置チスト、天水栽培及び施肥チストにウエイトを置いた甘蔗栽培方式を探索し、又、将来周辺農家に甘蔗栽培を普及する上からは耐病性の品種開発、製糖の普及及び栽培方法の改良の技術の改良・開発を図る。				
		資金計画 国内調達 992(70%) 425(30%) 1,417 百万円 現地調達 計 80 計 1,497				
		融資計画 年 度 融 資 額 51 52 53以降 計 100 300 592 992 百万円 50年5月 992百万円 融資系統済				
		備 考 面積(ha) 51 52 53 計 100 400 600 1100				

案件説明資料 (試験的事業) (続続)

プロジェクト名	ブラジル香料植物試験事業		事業費 (百万円)										
	(国名)	(地域名)	51	52	53以降	計							
事業地	(国名) ブラジル (地域名) パラ州ベレン地区												
事業名	高砂香料工業(株)												
本邦事業者	名立金	195/年2月	2	3		5							
	企業立金	25億円	15	21		36							
提携相手先	事業内容		14	10		24							
	名立金												
	企業立金												
現地企業	事業名	ブラッセンミア・タカサゴ											
	企業立金	1967年5月											
	企業立金	48000ドル(邦貨15百万円)											
	企業立金	日本 100%											
事業概要			事業の意義										
			<p>パラジール園北部地方の南産は、南部と比較して遅れている。その較差是正のため同国政府は同地方への移民等を積極的に推進しているが、同地方の主産物である胡椒生産の停滞に对应するため、胡椒に代る適作物の選定が急がれている。そこで近年需要増大傾向にあるパツタヨリー油及びサフロール油の生産のため22ha規模の試験圃を開設し、同植物の現地適応試験及び採取率の含油率試験等を通して胡椒代替作物となり得るかを研究する。</p>										
資金計画			国内調達										
			<table border="1"> <thead> <tr> <th>国内調達</th> <th>TICA</th> <th>市中銀行等</th> <th>計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>95(100%)</td> <td>— (%)</td> <td>95</td> <td>95 百万円</td> </tr> </tbody> </table>				国内調達	TICA	市中銀行等	計	95(100%)	— (%)	95
国内調達	TICA	市中銀行等	計										
95(100%)	— (%)	95	95 百万円										
融資計画			現地調達										
			<table border="1"> <thead> <tr> <th>年</th> <th>51</th> <th>52</th> <th>53以降</th> <th>計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>融 資 額</td> <td>31</td> <td>34</td> <td>—</td> <td>65 百万円</td> </tr> </tbody> </table>				年	51	52	53以降	計	融 資 額	31
年	51	52	53以降	計									
融 資 額	31	34	—	65 百万円									
摘要			計										
			<table border="1"> <thead> <tr> <th>植栽年度</th> <th>50</th> <th>51</th> <th>52</th> <th>計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>面積(ha)</td> <td>15</td> <td>4</td> <td>3</td> <td>22</td> </tr> </tbody> </table>				植栽年度	50	51	52	計	面積(ha)	15
植栽年度	50	51	52	計									
面積(ha)	15	4	3	22									

資 料 (試験的事業) (継続)

プロジェクト名	事業地	南スラウエシシ紅茶試験事業 (固名) インドネシア (地域名) コリノ地区	事業費 (百万円)				
			51	52	53以降	計	
本邦事業者	企業立金	山陽国策パルプ(株) 1946年11月 133 億円	36	4	7	47	
提携相手先	企業立金	山陽国策パルプ(株)	用園・運営費	6	11	7	24
			技術指導員	4	2	3	9
	計		46	17	17	80	
事業の意義			スラウエシ島では、全く紅茶生産がなされていらない。 本事業によって、スラウエシ島での紅茶栽培のための基礎データを収集し紅茶産業振興に資する。 併せて、周辺農家の雇甲機会及び収入の増大に寄与する。				
事業概要	企業立金	山陽国策パルプ(株)の直営事業	資金計画				
			国内調	市中等行等	計		
	企業立金		50(100%)	— (%)	50		
	企業立金		現地調達			0	
	企業立金		計			50	
	企業立金		融資計画				
	企業立金		年	51	52	53以降	計
	企業立金		融資額	46	17	17	80 百万円
	企業立金		51年7月62.7百万円承認済				
	企業立金		植栽年度	50			計
	企業立金		面積(ha)	30			30

案件説明資料 (試験的事業) (継続)

事業名	所在地	事業概要	試験的事業 (継続)				
			事業項目	事業費 (百万円)	事業費	事業費	事業費
プロジェクト名	ブラジルラミー試験事業						
事業地	(国名) ブラジル (地域名) パラナ州ロンドリーナ						
企業名	東洋繊維維(株)						
設立年	1978年3月						
資本	8.5億円						
提携相手先							
企業名	東洋スライサ、エコムシオ、アグコラ(株)						
設立年	1976年6月						
資本	1675万ドル (約150億円)						
提携相手先	現地南米企業						
事業概要	現在牧園は、ラミーの輸入の大半をブラジルから行っているが、ブラジルラミーは、品質が劣るため高級飼育用原料として使用出来ない。地元農家からの強い要望にこたえ、24haの試験牧場を建設し、品種の改良及び栽培技術の改良を実施を行うものである。	事業の意義	ブラジルの在来種の品種改良及び各国の優良な外国種の導入により、高級飼育用の品種の選定及び各種データを収集し、開発の可能性を研究する。				
資金計画		国内調達	JICA	市中銀行等	計		
融資金計画		現地調達	94 (100%)	— (%)	94	百万円	
摘要		計			0		
植栽年度	57	年度	57	52	53以降	計	
面積 (ha)	24	融資金額	50	20	24	94 百万円	
		計					
		57年7月	94百万円承認済				

採 件 説 明 資 料 (試験的 事業) (続 続)

プロジェクト名	フイリピン緑葉蛋白試験事業				
事業地	(国名) フイリピン(地域名) パラワン州アボーラン				
本邦事業者	企業名	設立	本邦事業者	三菱商事(株) (直営事業)	
	資本金	1950年4月		349億円	
提携相手先	企業名	業務内容	提携相手先		
	資本金	比率			
現地開業企業	企業名	資出			
事業概要	<p>牧草の中でも蛋白含有量の多いアルファルファ等の牧草の生産を利用して、緑葉蛋白の抽出を行い、飼料原料としての利用可能性を調査せんとするものである。このため豆科牧草を中心に各草種について栽培技術体系の確立をはかるため、150ha規模での試験牧場を設置する。</p>				
	植栽年度	S1	S2	S3	計
	面積(ha)	50	100		150
事業項目	事業費	資本金	設備費	その他	計
	51	52	53以降		
農場整備	3	4	5		9
農機具	8	16	4		29
資材(種子肥料)	4	4	4		12
施設(事務所)	2	1	1		2
運送	7	10	11		28
計	24	36	20		80
事業の意義	<p>高蛋白含有牧草の各種のメーカーを採取し、将来の緑葉蛋白飼料の可能性を試験する。</p>				
資金計画	国内調達	JICA	市中銀行等	計	
	80(100%)	—(%)		80 百万円	
現地調達				0	
計				80	
融資計画	年	S1	S2	S3以降	計
	融資額	24	36	20	80 百万円
摘要	5/年7月 80百万円承認済				

案件説明資料 (試験的事業)

プロジェクト名	カラントポ、ラ農收開発事業	事業項目	事業費 (百万円)				
			51	52	53以降	計	
本邦非業者	企業名 島ニ商事 設立金 1956年8月 0.8億円	基盤整備 試験施設 車輦・運搬具 種牡牛購入 運送費	21 21 81 15	19 9 6 36	15 9 1 39	55 39 88 15 104	
提携相手先	企業名 島ニ商事(株) 設立金 1974年9月 63百万円 約154百万円 日本 100%	計	167	70	64	301	
現地南米企業	企業名 業本立金率 出資率	事業の意義 パラグアイ国の最も重要な政策の一つは肉牛の増産である。 本事業は「ヤ」国農收省と協力して同国でも特に遅れている南部 チヤコ地方の畜産技術と生産性のアップを図り、農民の所得向上 に寄与しようとするものである。	国内調査 現地調査 計	200 (67%)	101 (33%)	301 0	
事業概要	パラグアイ国の首都アスンシオンから150km北にある チヤコ平原の一角にあるカラントポ牧場内に畜産試験場を 造り、現地に適応する牧草の導入探索及び人工授精技術の 採用等の試験を行なって現地適応品種を選定し肉牛の仕上 期向の短縮、肉質の改善を図る。また、畜産技術を広く 普及する為、当該牧場をパ、西西部地域の農家に畜産技術修 得の場として提供する。	資金計画	国内調査 現地調査 計	51	52	53以降	計
		融資計画	年	51	52	53以降	
		融 資 額	500	500	400	2,000	

資 料 (試験的 事業)

プロジェクト名	地 名	事業内容	事業費 (百万円)			
			51	52	53 以降	計
イタプア農業開発事業	(国名)パラグアイ (地域名) イタプア		51	52	53 以降	計
本邦事業者	企業名	設立金	116	158		274
	設立年月		103	103		103
	5.6 億円		10	49		59
				44		44
			計	126	354	480
提携相手先	現地開業企業	企業名				
		設立金				
		比率				
		1989年 1月				
		102 百万円 (2.5億円)				
		日本 100%				
事業概要	イタプア製油商エソイタプアにおける日系移住者の生産する桐実および大豆から搾油することによりパラグアイ国の経済開発に協力するとともに日系移住者の営農の安定に寄与してきたが原料相対の減少により原料の安定供給を図るため直営農場の建設を目指している。全体的計画としては10,000haの土地を取得して伐用し、有用材は製材する。直営農場の規模は6,000ha内5,000haを桐実、1000haを試作圃場にする。この試作圃場においてヒヤドリ落花生の機械化体系を確立し又粟作の品種選択と経営モデルの提示を目的として圃場開発に普及し油料作目の振興を図る。		事業の意義			
			パラグアイ政府は多年に亘って当事業地域の農業開発に努力し、機械化農業を伸展させているが、未だ機械化作目体系は確立していない。本プロジェクトは当該地域におけるパイロットチームとして周辺地域の核となり、パラグアイ政府が重点を置いている三角地帯の開発に大きく貢献する。			
			事業計画			
			事業項目			
			非事業項目			
			(建設費)			
			基礎整備			
			機械			
			施設建物			
			他			
			運			
			送			
			費			
			計			
			480			
			国内調達			
			JICA			
			市中銀行等			
			計			
			305(70%)			
			131(30%)			
			436 百万円			
			現世調達			
			計			
			480			
			年 度			
			51			
			52			
			53 以降			
			計			
			305 百万円			
			融 資 額			
			51			
			52			
			53 以降			
			計			
			1,000			
			植栽年度			
			51			
			計			
			1,000			

案件説明資料 (試験的事業)

プロジェクト名		ベトナム農業開発事業																										
事業地		(国名)ベトナム (地域名)ルウガン																										
本邦事業者	企業名	全農																										
提携相手	企業名	ベトナム農業生産購買合作社連合会 (V-Coop)																										
事業概要	内容	全農(株)組合貿易)のV-Coopへの協力事業																										
事業概要	比率	ベトナム政府はとうもろこし生産振興計画の一環として、ハノイ州に50,000haの開発事業を計画しており、日本の農業団体たる全農とV-Coopとが協同して生産を行うもの。ホノクとして1,000haの面積でとうもろこしの機械化栽培を行うものであるが本プロジェクトは実験生産として他のモデルとなりとうもろこし栽培優良事例を作りあげるとともにその経過の分析にもとづきホノク事業等に試験栽培に適用し得る栽培体系を確立する。これにより生産が増大するとうもろこしを安定的に全農が輸入する。																										
事業概要	比率	<table border="1"> <tr> <td>植栽年度</td> <td>51</td> <td>52</td> <td>53</td> <td>計</td> </tr> <tr> <td>面積(ha)</td> <td>200</td> <td>400</td> <td>400</td> <td>1,000</td> </tr> </table>		植栽年度	51	52	53	計	面積(ha)	200	400	400	1,000															
植栽年度	51	52	53	計																								
面積(ha)	200	400	400	1,000																								
事業項目	事業費 (百万円)	<table border="1"> <tr> <td>日本側負担</td> <td>51</td> <td>52</td> <td>53以降</td> <td>計</td> </tr> <tr> <td>かんがい</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>500</td> </tr> <tr> <td>農業機械</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>500</td> </tr> <tr> <td>生産資材他</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>500</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>237</td> <td>580</td> <td>883</td> <td>1,500</td> </tr> </table>		日本側負担	51	52	53以降	計	かんがい				500	農業機械				500	生産資材他				500	計	237	580	883	1,500
日本側負担	51	52	53以降	計																								
かんがい				500																								
農業機械				500																								
生産資材他				500																								
計	237	580	883	1,500																								
事業の意義	事業の意義	<p>現在北部ベトナムのとうもろこし生産面積は約20万ha、ぞこの単位当り収量は低い。ベトナム政府は数年後には更に数10万haの拡大計画を持っているが、このためには、機械化栽培体系の確立を必要としている。本プロジェクトはこの要請に応え、将来のとうもろこし生産の拡大に貢献せんとするものである。</p>																										
資金計画	資金計画	<table border="1"> <tr> <td>国内調達</td> <td>JICA</td> <td>市中銀行等</td> <td>計</td> </tr> <tr> <td>現地調達</td> <td>1,125(75%)</td> <td>375(25%)</td> <td>1,500 百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table>		国内調達	JICA	市中銀行等	計	現地調達	1,125(75%)	375(25%)	1,500 百万円	計																
国内調達	JICA	市中銀行等	計																									
現地調達	1,125(75%)	375(25%)	1,500 百万円																									
計																												
融資計画	融資計画	<table border="1"> <tr> <td>年度</td> <td>51</td> <td>52</td> <td>53以降</td> <td>計</td> </tr> <tr> <td>融資金額</td> <td>178</td> <td>435</td> <td>572</td> <td>1,125 百万円</td> </tr> </table>		年度	51	52	53以降	計	融資金額	178	435	572	1,125 百万円															
年度	51	52	53以降	計																								
融資金額	178	435	572	1,125 百万円																								
摘要	摘要	<p>JICA調査団訪越済(57年8月)</p>																										

案件説明資料 (試験的事業)

プロジェクト名	ミンダナオ島ソルガム開墾事業		事業費 (百万円)																																															
	事業地	(国名) フィリピン (地域名) ミンダナオ島	S1	S2	S3以降	計																																												
本邦新業者	企業名	三井 農 林 (株)	56	7	25	181																																												
	設立	1949年12月	36	120	60	120																																												
	資本金	6.6 億円	51	60	520	641																																												
提携相手先	企業名	エマエイル・ペラレス (元副大統領) 社		70																																														
	事業内容																																																	
現地開墾企業	企業名	×イホーフィリピン農業開発(株)																																																
	設立	1973年1月																																																
	資本金	43万ペソ (邦貨18百万円)																																																
	出資比率	日本 40% (三井農林20%, 明豊物産20%)																																																
事業概要	<p>本事業は粗飼料用のソルガムの栽培及びその飼料化を図るため、1000haの農場を造成し、飼料の加工を行うもので、周辺農民に普及指導することによりソルガムの生産拡大を図って我が国への畜産輸入を促進するもの。ミンダナオ島は未開墾地が多く将来の可能性は高いが現状は零細農民が大半を占めており、農業開発が未発達なため、本プロジェクト実施に際し、地元ミサミスオリエンタル州から是非本プロジェクトを推進すよう要望を受けている。</p>		<p>事業の意義</p>																																															
	<p>本事業は粗飼料用のソルガムの栽培及びその飼料化を図るため、1000haの農場を造成し、飼料の加工を行うもので、周辺農民に普及指導することによりソルガムの生産拡大を図って我が国への畜産輸入を促進するもの。ミンダナオ島は未開墾地が多く将来の可能性は高いが現状は零細農民が大半を占めており、農業開発が未発達なため、本プロジェクト実施に際し、地元ミサミスオリエンタル州から是非本プロジェクトを推進すよう要望を受けている。</p>		<p>事業の意義</p>																																															
資金計画			<table border="1"> <tr> <th>事業項目</th> <th>S1</th> <th>S2</th> <th>S3以降</th> <th>計</th> </tr> <tr> <td>農場建設</td> <td>56</td> <td>7</td> <td>25</td> <td>181</td> </tr> <tr> <td>農場用機械</td> <td>36</td> <td>120</td> <td>60</td> <td>120</td> </tr> <tr> <td>ハイキュウ施設</td> <td>51</td> <td>60</td> <td>520</td> <td>641</td> </tr> <tr> <td>運 送</td> <td></td> <td>70</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>143</td> <td>257</td> <td>605</td> <td>1,005</td> </tr> </table>				事業項目	S1	S2	S3以降	計	農場建設	56	7	25	181	農場用機械	36	120	60	120	ハイキュウ施設	51	60	520	641	運 送		70			計	143	257	605	1,005														
事業項目	S1	S2	S3以降	計																																														
農場建設	56	7	25	181																																														
農場用機械	36	120	60	120																																														
ハイキュウ施設	51	60	520	641																																														
運 送		70																																																
計	143	257	605	1,005																																														
融 資 計 画			<table border="1"> <tr> <th rowspan="2">国内調査</th> <th colspan="3">JICA</th> <th colspan="3">市中銀行等</th> <th rowspan="2">計</th> </tr> <tr> <th>704(70%)</th> <th>301(30%)</th> <th></th> <th></th> <th></th> <th>1,005百万円</th> </tr> <tr> <td>現地調査</td> <td colspan="6"></td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td colspan="6"></td> <td>1,005</td> </tr> <tr> <td>年 度</td> <td>S1</td> <td>S2</td> <td>S3以降</td> <td colspan="3">計</td> </tr> <tr> <td>融 資 額</td> <td>100</td> <td>180</td> <td>424</td> <td colspan="3">704 百万円</td> </tr> </table>				国内調査	JICA			市中銀行等			計	704(70%)	301(30%)				1,005百万円	現地調査							0	計							1,005	年 度	S1	S2	S3以降	計			融 資 額	100	180	424	704 百万円		
国内調査	JICA			市中銀行等				計																																										
	704(70%)	301(30%)				1,005百万円																																												
現地調査							0																																											
計							1,005																																											
年 度	S1	S2	S3以降	計																																														
融 資 額	100	180	424	704 百万円																																														
摘 要																																																		

資 料 (試験的事業)

プロジェクト名	マダガスカル (地名) マルブライ地区	マダガスカル 農業試験事業	事業費 (百万円)				
			51	52	53以降	計	
本邦事業者	東 倉 (株)	1946年11月	1	5	4	10	
企業立金	426.億円		3	3	4	10	
提携相手先	M. ジョセ (マダガスカル住定公団支配人)		5	9	10	24	
現地南米企業	マダガスカル 農業振興会社	1975年1月	14	11	11	36	
企業立金	50万マダガスカルフラン (邦貨 0.6百万円)						
企業立金	日本 49% (東倉29%)						
事業概要	マダガスカル国の首都タナナリブより135km離れたマルブライ地区に試験圃場を造り、大豆、大豆金時、ソラがらし、野菜類等を試験栽培して大豆、ソラがらし等の適正品種の選定及び栽培方法を普及する。併せて農業技術員の養成を行なう。		<p>マダガスカル国は農業中心のモノカルチャー経済にて、農民の殆んどが小規模零細農業である。しかし、農業経営に極めて脆弱であり、就業の機会を少なく所得水準を向上する手段が乏しい。当事業は雇用機会の増大と新農産物の栽培技術を普及して「農村」国境家の生活水準向上に寄与する趣意である。</p>				
事業概要	マダガスカル国		国内調査	JICA	市中銀行等	計	
			現地調査	81(100%)	— (%)	81	
資金計画			計 81				
融資計画			年 度	51	52	53以降	計
摘 要			融 資 額	24	32	25	81 百万円
植栽年度			51	52		計	
面積(ha)			40	65		105	

案件説明資料 (試験的事業)

プロジェクト名	アマゾンバナスタピタ試験事業															
	(国名) パラグアイ	(地域名) アモンバイ														
所在地	(特) トーソン															
	1920年4月	100億円														
本邦業者	提携相手先															
企業名	名立金	専業計画														
設立	1974年12月	専業計画														
資本金	150万円	専業計画														
出資比率	日本100%	専業計画														
事業概要	<p>アマゾンバナスタピタは、パラグアイ国アマゾンバイ地区に属した一部にしか野生していない植物でその葉中に砂糖の300倍の甘味を有するスタピオサイドを含有している。本事業は30ヘクタールの養圃を開設し、スタピタ栽培の技術体系を確立しようとするものである。</p>															
事業概要	<table border="1"> <tr> <td>植栽年度</td> <td>52</td> <td>53</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>計</td> </tr> <tr> <td>面積(ha)</td> <td>10</td> <td>20</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>30</td> </tr> </table>		植栽年度	52	53				計	面積(ha)	10	20				30
植栽年度	52	53				計										
面積(ha)	10	20				30										
資金計画	国内調達		専業計画													
	丁	C A		市中銀行等	計											
融資金額	100 (100%)		— (%)		100 百万円											
	計		計		0											
融資金額	51		52	53M降	計											
	40		60	—	100 百万円											
摘要	<p>新天竺甘味原料スタピタの栽培方法、栽培品種の選定、甘味成分スタピオサイドの抽出等の試験を実施し、開発された技術を周辺在住の現地農民、日系移住民に普及指導しスタピタの企業的栽培を通して、同国の農業振興に寄与しようとするものである。</p>															

案件説明書 (試験的事業)

プロジェクト名		ケニアの試験造林事業				
事業地	事業名	(国名) ケニア (地域名) ケニア県ムラン				
本邦事業者	企業資本	南印貿易(株) 昭和32年4月 \$7,500千円				
提携相手先	企業資本	Mr. Phinich Lenavate 1917年生 (59才)				
現地植林企業	企業資本	現設 PHINICH & SONS, CO., Ltd. 社長 P. G. Paulovina Development Co., Ltd. 1975年5月 100,000バツ (150000円) 日本側 49%				
事業概要	ケニアのケニア地区に於けるケニア森林局所有の未利用地を借り上げ九重樹の造林を目的として試験事業を行う。 事業はケニア国経済局の有力者シナワット氏の協力を得て、南印貿易との合弁事業として実施される。 将来のケニア国森林利用地に九重樹造林を拡大し、土地の有効利用を図らうとすべく計画である。					
事業概要	植栽年数	50	51	52		計
	面積 (ha)	25	100	200		325 ha
事業の意義	事業計画	事業項目	51	52	53~	計
		造林用樹種	九重樹	九重樹	九重樹	九重樹
		面積 (ha)	29	33	16	78
計	43	41	16	100		
ケニア国では九重樹の造林は初めての試みである。 土壌、気候、苗木の生育の条件が樹種に適するかどうかについて試験方法を、種裁説明を勘案しつつ検討する。 これによりケニアにおける造林技術は、本国の森林もつた育種材料以外に拡大され、造林技術の模範地の第一歩となり、かつ多くの未利用地の開発が可能となる。	国内調達	JICA	市中銀行等	計		
現地調達	80 (100%)	— (—%)	80 万円	20		
計	100					
年次	51	52	53~	計		
融資金額	34	33	13	80 万円		
承諾者						

案件説明資料 (試験的卒業)

プロジェクト名	ニューカレドニア試験造林事業				事業項目	事業費 (百万円)												
	(国名)	ニューカレドニア	(地域名)	グアツク地区		50	51	52	53~	計								
本邦業者	会社名	株立	設立	資本金	造林用機械設置	50	51	52	53~	計								
提携相手	会社名	株立	設立	資本金	苗木造成費	14	38	35	6	93								
現地開発事業	会社名	株立	設立	資本金	計	14	38	35	6	93								
事業概要	<p>ニューカレドニアのニアウリ林の改良を目的とし、植生を進行に当たり、有用樹への材相改良を目的としてヒシテオリア、コトコト年間150haにニューカレドニア、メリナア、カリビアマツを試験造林する。</p>				<p>事業の意義</p> <p>造林実績の向上はニューカレドニアにおいて当事業を推進することにより、この成果をえてニューカレドニアにおける造林技術の確立をはかることにより、ニアウリ林の育成を可能にする。</p> <p>なお、この試験はフランス熱帯林業研究所も参加している。</p>	<table border="1"> <tr> <th>国内調達</th> <th>JICA</th> <th>市甲銀行貸</th> <th>計</th> </tr> <tr> <td>現地調達</td> <td>93 (100%)</td> <td>(%)</td> <td>93百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td colspan="3">93</td> </tr> </table>	国内調達	JICA	市甲銀行貸	計	現地調達	93 (100%)	(%)	93百万円	計	93		
国内調達	JICA	市甲銀行貸	計															
現地調達	93 (100%)	(%)	93百万円															
計	93																	
植栽年度	50	51	52		計													
面積 (ha)	50	50	50		150													

案件説明資料 (試験的專案)

プロジェクト名	イグナス試験造林事業			
事業地	(国名)	パラグвай	(地域名)	イグナス
本邦事業者	企業	名	箱根植木	昭和28年1月
	立	金	2,000万円	
提携相手	企業	名	イグナス植木株式会社	年月
	立	金	1976年9月予定	
現地関係企業	企業	名	イグナス植木株式会社	
	立	金	1,560万グアラニー (3,600万円)	
	出	資	日本側 100%	
事業概要	パラグワイには造林の実績がほとんどないため、とりあえず3年間で300haにパラグアイ、エリオットアイランドを試験造林を行い、樹種の選定、植栽密度、施肥方法を試行する。			
事業計画		事業の意義 本事業の実施により、イグナス地区における造林の基礎資料がえられる。今後の企業植樹が可能になる。順次、チニア場、パラルグエ場の立地を促進することになる。 この1回でイグナス移住地における移民の植樹のペースがかわることにあり、農林復合経営を可能とする。		
資金計画		国内調達 JICA 市甲銀行等 92 (100%) (%) 計 92 百万円 現地調達 計 92		
融資計画		年 51 52 53 融 65 21 6 資 計 92 百万円		
備		承 継 者		
追加年次	51	52	53	計
面積(ha)	60	120	120	300

案件説明資料 (試験的事業)

プロジェクト名	タリノ試験造林事業		事業費 (百万円)		計		
	事業地	(画名) イントネミア (地域名) 南スラウェシ・タリノ	50	51		52	53~
本邦事業者	企業名	三井物産	50	51	52	53~	計
提携相手	企業名	昭和22年7月 344 億円	29	13	11	10	63
型地閉鎖企業	企業名	P. T. SILVASAKI 1973年9月 5百万RP (3600千円)	29	13	11	10	63
事業概要	名立金	50	南スラウェシ州では、従来政府当局が小規模に造林を進めていたが、技術が未開発であり、又資金も不足していることもあってみるべき成果をあげていない。しかも造林適地は約6万haあり、本事業によって台湾を中心とする早成樹種の開発が進められれば、スラウェシの木材採伐はかりでなく、木材加工業を多角的に推進できるものと地元の期待が寄せられている。				
	名立金	40	国内調達 JICA 市中銀行等 (計) 63百万円				
事業概要	名立金	50	現地調達 計 63				
	名立金	40	年 度 50 51 52 53~ 計 融 資 額 29 13 11 10 63百万円				
植栽年度		50	計				
面積(ha)		40	40 ha				

案件説明資料 (試験的事業)

プロジェクト名	北スマトラ試験造林事業		北スマトラ		北スマトラ	
	(国名)	インドネシア	(地域名)	北スマトラ		
事業地	ヨネヤラ	昭和26年12月	2,500万円			
本邦事業者	S. A. SAGARA	年 月 (個人)				
提携相手元	P. T. PIROK INDONESIA	1973年7月	26万 US \$ (2,500万円)			
現地南資企業		日本側 70%				
事業概要	<p>48年以來月産3500ケース(1ケース500本)の計画で割り出し生産を行っており、</p> <p>メルクミンツを原料として、メルクミンツの人工林を代換しているが、その跡地造林を行うにあたり、ヒノキを10年程度ノルベクスにスギ、ヒノキ、カリビヤツを混交造林とするものがある。</p>					
事業計画	植栽年度	52	53	54		計
	面積(ha)	60	60	60		180
事業項目	造林機材施設費	8				14
	苗畑造成費	3				3
事業費 (百万円)	造林機材施設費					
	苗畑造成費					
計	11	4	13	38		66
国内調達	計					
	丁 I C A					
現地調達	計					
	年	50	51	52	53	計
融資計画	年					
	融 資 額	11	4	13	38	66百万円
摘要	<p>北スマトラにはメルクミンツの造林実績はかたなりあるが、日本の樹種である。スギ、ヒノキについては実績が乏無であり、当事業の意義は大い。</p> <p>カリビヤツについては地元森林局の要請を受けて実施することであり、事業の実施に当たっては全面的協力を要しており、技術協力視察からも意義あるものがある。</p>					
	<p>国内調達</p> <p>丁 I C A 市中央銀行券 (%) 計 66百万円</p> <p>現地調達</p> <p>年 50 51 52 53 計</p> <p>融 資 額 11 4 13 38 66百万円</p>					

案件説明資料 (試験的事業)

プロジェクト名	ダバオ試験造林事業		事業費 (百万円)		
	(国名) フィリピン	(地域名) シダラ島、クバオ	51	52	
事業地	日商若月 (株)				
設立	昭和3年2月				
資本金	1944億円				
提携相手	C. ALCANTARA & SONS INC				
提携相手	1955年1月				
提携相手	1800万円				
現地開業	DAVAO INDUSTRIAL PLANTATIONS INC.				
現地開業	51年7月				
現地開業	E.L.C.C. (16,800万円)				
現地開業	日割 30%				
事業概要	<p>本事業はマニラの適正栽培法を開発するための試験造林を行つたものである。この成果に基づき将来は大規模造林を実施し、長崎県ツツジの安定供給を目的とするものである。試験栽培地はマニラツツジ、カリビアンツツジ、ムルグンツツジを中心としてフィリピンツツジを組織する計画である。</p>				
	抽算年数	50	51	52	計
面積(ha)	100	100	100		300 ha
事業項目	事業費	造林用機材施設費	24		24
		畑地造成費	10	5	15
造林費	39	17	5	61	
計	73	22	5	100	
事業の意義	<p>マニラを中心としたフィリピンツツジの植栽を促進し、試験地を確保し、将来は大規模造林への道が開かれ、大量の均質原料を要求するパルプ事業を自ら展開する基礎を築き上げる。</p>				
	国内調達	51 C A	市中央銀行	計	
現地調達	100 (cash)	(%)	100	百万円	
計	100				
資金計画	年	51	52	53	計
	融資金額	73	22	5	100
摘要	<p>100</p>				

案件説明資料 (試験的專案)

プロジェクト名	コクティンギ試験造林事業				
事業地	(園名) スレーミア (地域名) ショール州				
本社要考	大昭和製紙 昭和13年9月 85億円				
提携相手先	年 月				
現在開企案	S E A 造林有限公司 1971年3月 68万M\$ (6,800万円) 日本側 100%				
企業名	大昭和製紙(スレーミア、ショール州)にて工場を建設しコム産木チップを生産しているが、採集地には人工造林地からのチップが原木に取替してあり、そのための試験造林を計画し51〜54年度の4年間で270haにスレーミアチップ、ユーカリ、アルヒミアの造林を行う。				
企業名	事業の意義				
企業名	事業計画				
企業名	資金計画				
企業名	融資金計画				
企業名	拠				
事業項目	51	52	53	54	計
造林用機械設備類	22				
苗畑造成費	5				
進出費	21	25	24		70
計	48	25	24		97
<p>助スレーミア工場スタートの進捗(3カ)リポートしているが造林にたいしては、コム産の実績はあつたものの、チップが原木としての樹種の造林の実績は少ない。</p> <p>当事業の成果はスレーミア南側に於けるチップが原木のための造林増産の促進、造林技術体系の確立に大いに寄与する。</p>					
国内調達	JICA	市中央銀行			計
現地調達	97 (100%)	(%)			97
計					97
年	51	52	53		計
融資金額	48	25	24		97

案件説明資料 (試験的專案)

プロジェクト名	ホスキンス試験造林專案		事業費 (百万円)				
	事業地	(国名) パプアニューギニア (地域名) ニューブリテン島	事業項目	51	52	53~	計
本行事業所	企業名	日商岩手 (株)	造林用材の採集	5			5
提携相手先	企業名	昭和3年2月	市知造代費	5			5
現地用資企業	企業名	1944 総円	造林林費	20	20	40	80
	企業名	PAPUA NEW GUINEA GOVERNMENT	計	30	20	40	90
	企業名	年 月					
	企業名	STETTIN BAY LUMBER CO.PTY.LTD.(S.B.L.C社)	事業の概要 パプアニューギニアのニューブリテン島で試験的採集のラパウル川 沿いに政府のハバ樹皮試験採集があるのので、中部のオーランベヤか ら西部のホスキンスにパイプで全く造林の実績がない。従って本事 業によって地域に導いた造林技術が期待される。				
	企業名	1961年 3月					
	企業名	600000キト (240百万円)	国内調達 計 90 百万円 (J I C A 市中銀行等) (%)				
	企業名	日本側 75%	現地調達 計 90				
	企業名	約10万枚のホスキンス材区の新採集系を実施中であ るが、代採集地の造林の必要性は高まっており、現地政府 住民等の要望も強い。これに対応するため、とりわえず試験採 集を行なうことにより造林技術の研究を進めることに決ま った。造林指導/コーディネーターを中心とする。	資金計画 融 資 計 画 融 資 計 画 融 資 計 画				
	企業名	この試験採集は、政府のホスキンス材区(約355km) の代採集地の造林にも導いた技術を開発することも同時に 行なうとしている。	年 度 51 52 53 ~ 計 融 資 額 100 100 100 300				

案件説明資料 (試験的専業)

プロジェクト名	プロジェクト試験 造林事業		事業計画	事業項目	事業費 (百万円)			
	(国名)	カリビブ (地域名)			ミングアオ島	フランス	51	52
企業名 三井物産 昭和22年 7月 3444 億円	企業名 ARAS ASAM TIMBER CO. INC. (フランス社) 昭和28年 6月 5,600千円 (252万円) 本林業課 加工並びに集木、加工品の販売	現地企業名 AGRO-FORESTRY DEVELOPMENT CORP(アグロ社) 昭和49年 4月 500千円 (22万円) 日本側 30%	事業の意義 フグロ社ヨフランスアサン地区の造林を本格的に進めるために設立された会社である。現在アルビニア・カルカーラの試験造林を続け、さらにマツ類を中心とする針葉樹の適正移植を開始し、将来の木材需要の多様化に備えていくことになった。	造林用機械設備 苗木造成費 造 林 費 計	51 32 計	52 11 計	53~ 27 計	計 70 計
植栽年度 51 面積(ha) 200	計 200 ha		資金計画 国内調達 現地調達 計	国内調達 JICA 70(100%) (%) 計	年 度 51 52 53~ 計 51 32 計	融 資 計 画 融 資 額 51 52 53~ 計 51 11 計	備 考	

案件 號 明 資料 (欲 疎 的 事 業)

プロジェクト名		ハロウアップイ 糞 牧 南 絶 非 系																					
地 址		(国 名) ハロウアップ (地 域 名) ノアラス																					
事業 素 材		糞 南 絶 非 系 (株)																					
名 立 金		1959年 10月																					
企 業 内 務		125 百万円																					
現 地 前 従 企 業		握 摺 摺 手 先																					
名 立 金 率		オオモリ 販 牧 (株)																					
業 務 内 務		1974年 12月																					
企 業 内 務		50 百万円 (利 貸 120 百万円)																					
名 立 金 率		日本 100%																					
事業 概要		<p>ハロウアップイ 国 においては肉牛生産は自然草世による粗放牧形態で行われていたが、本プロジェクトは、7000ヘクタールの人工牧野を造成して、近代牧場経営を目指し、更に疫病対策品種改良を行うことで良質肉牛を生産する。</p> <p>最終総額 87700 万 円</p>																					
事業 計画		<p>事業の意義</p> <p>ハロウアップイ においては最近良質肉牛に対する要求が増え、肉質又各種飼料の高騰もあって、従来の自然放牧による粗放的な生産ハロウアップイの転換を図る必要とされている。</p> <p>本プロジェクトは、近代飼料供給の整備により、良質肉牛の生産を計画するもので、周辺地域への技術普及により、周辺地域の発展に寄与する。</p>																					
投資 計画		<table border="1"> <tr> <th>国内 細 目</th> <th>7 / 1 0 A</th> <th>市 中 銀 行 等</th> <th>計</th> </tr> <tr> <td>現 地 調 査</td> <td>457 (70%)</td> <td>187 (30%)</td> <td>624 百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td></td> <td></td> <td>624</td> </tr> </table>				国内 細 目	7 / 1 0 A	市 中 銀 行 等	計	現 地 調 査	457 (70%)	187 (30%)	624 百万円	計			624						
国内 細 目	7 / 1 0 A	市 中 銀 行 等	計																				
現 地 調 査	457 (70%)	187 (30%)	624 百万円																				
計			624																				
税 務 計 画		<table border="1"> <tr> <th>年 度</th> <th>51</th> <th>52</th> <th>53 以降</th> <th>計</th> </tr> <tr> <td>融 資 額</td> <td>—</td> <td>118</td> <td>319</td> <td>437 百万円</td> </tr> </table>				年 度	51	52	53 以降	計	融 資 額	—	118	319	437 百万円								
年 度	51	52	53 以降	計																			
融 資 額	—	118	319	437 百万円																			
損 益 要		<table border="1"> <tr> <th>年 度</th> <th>52</th> <th>53</th> <th>54</th> <th>55 以降</th> <th>計</th> </tr> <tr> <td>植 栽 年 度</td> <td>52</td> <td>53</td> <td>54</td> <td>55 以降</td> <td>計</td> </tr> <tr> <td>面積 (ヘクタール)</td> <td>600</td> <td>600</td> <td>600</td> <td>1,200</td> <td>3000</td> </tr> </table>				年 度	52	53	54	55 以降	計	植 栽 年 度	52	53	54	55 以降	計	面積 (ヘクタール)	600	600	600	1,200	3000
年 度	52	53	54	55 以降	計																		
植 栽 年 度	52	53	54	55 以降	計																		
面積 (ヘクタール)	600	600	600	1,200	3000																		

案件説明資料 (試験初事業)

プロジェクト名	事業説明				事業計画	事業項目	事業費 (百万円)				
	事業地	事業名	事業内容	事業概要			5/1	5/2	5/3以降	計	
本印事業局	インドネシア	スマタラ	スマタラ	スマタラ	事業計画	概成	5/1	5/2	5/3以降	計	
植樹相手先	スマタラ	植樹	植樹	植樹	事業計画	概成	5/1	5/2	5/3以降	計	
現世開発企業	スマタラ	現世開発	現世開発	現世開発	事業計画	概成	5/1	5/2	5/3以降	計	
事業概要	<p>本事業は、現世開発のスマタラプロジェクトにおいて、初めての野菜栽培を行うものであり、50ヘクタールの規模で3ヶ年に行なう。農作物肥料としてのピュリナ肥料の試作を行う。</p> <p>現世開発は、スマタラにおいて、現世開発(種名は日本産)を通じて、現世開発の栽培技術に協力する。現世開発の確立をはかる。</p>					国内調査	100 (100%)	— (%)	—	100	
植樹年度	5/2	5/3			計	5/1	5/2	5/3以降	計		
面積 (ha)	50	100			計	50	50	50	150		

案件説明資料 (款取の事案)

70口プロジェクト名	ミナス 農業開発事業		事業項目		事業積算 (百万円)						
	業種	種別	51	52	53以内	計	51	52	53以内	計	
本邦事業種	企業	業種	土地	農機具	51	52	53以内	計			
名称	名	種別	農機具	農機具							
所在地	年	業種	土地改良費	土地改良費							
実施	年	業種	建設費	建設費							
相手元	未定	業種	計	計	308	3,202	3,410				
企業	1,000年	業種	セラート地帯はアラビヤ政府の援助に南米と連関する								
業種	10億円	業種	他成にて、将来の大規模地帯としての開発の可能性は日 民間企業の協力によつて各種試験事業を行なつて、農家及び大澤								
名称	日本	業種	の改善とし、アラビヤの食糧増産に国際的な役割を担ひ、								
設立	日本	業種	に専事するものである。								
比率	50%	業種									
事業概要	日伯農業開発事業として実施される。ミナス・アラビヤ州のセラート地帯5万haのうち、1.0万haに農機具として整備し、セラート地帯の農業開発を行うものである。										
事業概要	セラート地帯 1,500ha 1-7-1 " 500 " } 10,000ha 建設費 3000 その他建設用地 1,000										
事業概要	植栽年数 52 53以内 計										
事業概要	面積 (ha) 800 9,200 10,000										
資金計画			国内調達		I I C A		市中銀行等		計		
資金計画			現地調達		350 (70%)		150 (30%)		500 百万円		
資金計画			計		3,410						
資金計画			手戻		51		52		53以内		
資金計画			手戻		50		300		550 百万円		
日伯農業開発会社設立後事業計画を確立する。											

案件説明資料(取換的事業)

プロジェクト名		ヤラシヨー 試派 造林事業		
事業地		(国名) グラシル (世威名) ハラ州		
生卸事業者	企業名	永入産業(株)		
	設立金	昭和 21年 7月 70億円		
提携相手先	企業名	Campania Madagascar Saõ Miguel'se		
	設立金	1970年7月 10,300,000 (4.5億円)		
企業名	設立金	合板		
	比率	1973年 3月		
企業名	設立金	Eidai do Brazil Madagascar		
	比率	1973年 3月		
事業概要		日本側 99.9% (永入産業 49.95% 三菱商事 49.95%) 現世前終企業 ヤラシヨー河川ハバシにおいて合板、製材工場を設立し 昭和50年より年間30,000立方メートルの合板を生産すると ともに 年間6,000立方メートルの製材品を生産するものと植 植業者を育成している。本事業は上記加工事業の拡大に 備えられた。ハラシル政府の森林資源の維持管理の ための造林政策にそのエカリエアツ・ヒローラーアツ シローバー、ヌフコーラー、チルミナヤ等の多様な樹種を植 植し適正樹種の選定がばに植栽効率率について 森林帯に 樹林における造林技術の普及をすすめることである。		
事業計画		事業の進展 事業計画表 植 資 計 画 税 務 計 画 勘 費		
事業内容		事業内容 造林面積 樹種 樹高 計		
事業費		事業費 (百万円) 51 52 53~ 計 26 15 15 40 35 36		
国内調査		国内調査 調査期間 調査内容 調査結果 調査方法 調査費用 調査結果 調査方法 調査費用 調査結果 調査方法 調査費用 調査結果		

採 種 説 明 書 (試験的採種)

プロジェクト名		ニューシラント 試験的造林事業																								
事業		(国名) ニューシラント (地域名) 北島マコナグ地区																								
本邦事業者	企業名	伊藤忠商事																								
	設立	昭和24年12月																								
	資本	349億円																								
提携相手	企業名	WOOD EXPORT LTD																								
	設立	1972年7月																								
	資本金	4000万円																								
	業務内容	チップスの生産 造林																								
現地調査企業		NORTHLAND FOREST LTD																								
	設立	1976年12月予定																								
	資本金	1億24万円																								
	比率	日本側 24.9%																								
事業概要		<p>マコナグ地区においてカリヒアツ エリオツテイ ツ ノーカルバツ ツーターツを年間700ha 5年間を350haに造林し、適性樹種の選定 地帯方法 樹栽密度 施肥方法 ホット使用育苗 方法等の試験の確立を図る。 この事業の初期すは、5万haの造林と採種する 計画である。</p>																								
事業計画		<table border="1"> <tr> <th>植栽年度</th> <td>53</td> <td>54</td> <td>55</td> <td>56</td> <td>57</td> <td>計</td> </tr> <tr> <th>面積 (ha)</th> <td>700</td> <td>700</td> <td>700</td> <td>700</td> <td>700</td> <td>3500</td> </tr> </table>					植栽年度	53	54	55	56	57	計	面積 (ha)	700	700	700	700	700	3500						
植栽年度	53	54	55	56	57	計																				
面積 (ha)	700	700	700	700	700	3500																				
事業の意義		<p>試験的採種</p>																								
事業計画		<table border="1"> <tr> <th>事業項目</th> <th>51</th> <th>52</th> <th>53</th> <th>計</th> </tr> <tr> <td>造林費</td> <td></td> <td>50</td> <td>949</td> <td>50</td> </tr> <tr> <td>植林費</td> <td></td> <td></td> <td>949</td> <td>949</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td></td> <td>50</td> <td>949</td> <td>999</td> </tr> </table>					事業項目	51	52	53	計	造林費		50	949	50	植林費			949	949	計		50	949	999
事業項目	51	52	53	計																						
造林費		50	949	50																						
植林費			949	949																						
計		50	949	999																						
事業計画		<p>事業費 (百万円)</p> <table border="1"> <tr> <th>事業項目</th> <th>51</th> <th>52</th> <th>53</th> <th>計</th> </tr> <tr> <td>造林費</td> <td></td> <td>50</td> <td>949</td> <td>999</td> </tr> <tr> <td>植林費</td> <td></td> <td></td> <td>949</td> <td>949</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td></td> <td>50</td> <td>949</td> <td>999</td> </tr> </table>					事業項目	51	52	53	計	造林費		50	949	999	植林費			949	949	計		50	949	999
事業項目	51	52	53	計																						
造林費		50	949	999																						
植林費			949	949																						
計		50	949	999																						
事業計画		<table border="1"> <tr> <th>事業項目</th> <th>51</th> <th>52</th> <th>53</th> <th>計</th> </tr> <tr> <td>事業費</td> <td></td> <td>50</td> <td>949</td> <td>999</td> </tr> <tr> <td>植林費</td> <td></td> <td></td> <td>949</td> <td>949</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td></td> <td>50</td> <td>949</td> <td>999</td> </tr> </table>					事業項目	51	52	53	計	事業費		50	949	999	植林費			949	949	計		50	949	999
事業項目	51	52	53	計																						
事業費		50	949	999																						
植林費			949	949																						
計		50	949	999																						
事業計画		<table border="1"> <tr> <th>事業項目</th> <th>51</th> <th>52</th> <th>53</th> <th>計</th> </tr> <tr> <td>事業費</td> <td></td> <td>50</td> <td>949</td> <td>999</td> </tr> <tr> <td>植林費</td> <td></td> <td></td> <td>949</td> <td>949</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td></td> <td>50</td> <td>949</td> <td>999</td> </tr> </table>					事業項目	51	52	53	計	事業費		50	949	999	植林費			949	949	計		50	949	999
事業項目	51	52	53	計																						
事業費		50	949	999																						
植林費			949	949																						
計		50	949	999																						
事業計画		<table border="1"> <tr> <th>事業項目</th> <th>51</th> <th>52</th> <th>53</th> <th>計</th> </tr> <tr> <td>事業費</td> <td></td> <td>50</td> <td>949</td> <td>999</td> </tr> <tr> <td>植林費</td> <td></td> <td></td> <td>949</td> <td>949</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td></td> <td>50</td> <td>949</td> <td>999</td> </tr> </table>					事業項目	51	52	53	計	事業費		50	949	999	植林費			949	949	計		50	949	999
事業項目	51	52	53	計																						
事業費		50	949	999																						
植林費			949	949																						
計		50	949	999																						

(20)

案件説明資料 (試験の事業)

プロジェクト名	バリックラババン試験の森林事業				
事業	(国名) インドネシア (地域名) 東カリマンタン州				
企業名	三菱商事 (株)				
設立	昭和 25 年 4 月				
本印事業	349 億円				
現地調査	P. T. Kaju Indonesia Djaya Corp.				
現地調査先	1965 年 3 月				
企業名	300 万ルピア (210 万円)				
業務内容	伐採おむか原木輸送				
名称	P. T. Bali Kpapan Forest Industries Ltd				
設立	1969 年 7 月				
資金比率	800 万 US\$ (24 億円)				
現地調査先	日本側 50%				
事業概要	<p>バリックラババン地域における森林開墾実施に伴い 森林資源の枯渇を恐れたため、伐採新地および焼畑 跡地にババルサテルヒンジャ マルグサツを主要樹種 として、植栽により 35 年間に 2500 ha の森林を育成す る。また、その間に年間 1,000 ka の規模で原木と行い 現地における森林資源の確保を図る。</p>				
事業計画	植栽年度	52	53	54	計
	面積 (ha)	1,000	1,000	1,000	3,000
	事業費				
事業計画	事業費	51	52	53	計
	植栽面積	1,000	1,000	2,000	4,200 億円
	事業費				
事業計画	<p>事業費 321 億円 日本側</p>				

事業件数明資料（事業の事業）

700プロジェクト名		事業種別		事業費 (百万円)	
事業地	事業名	事業費	助成費	事業費	助成費
チリオーマラサゲ	試験造林事業	10	10	20	60
(国名) チリ	試験造林事業 (株)	10	10	20	60
	昭和55年4月				
	529億円				
本町事務	企業立金	10			
植樹相手	企業立金	10			
	企業立金	10			
植樹相手	企業立金	10			
植樹相手	企業立金	10			
		51	52	53	計
		51	52	53	計
		52	53	54	計
		53	54	55	計
		54	55	56	計
		55	56	57	計
		56	57	58	計
		57	58	59	計
		58	59	60	計
		59	60	61	計
		60	61	62	計
		61	62	63	計
		62	63	64	計
		63	64	65	計
		64	65	66	計
		65	66	67	計
		66	67	68	計
		67	68	69	計
		68	69	70	計
		69	70	71	計
		70	71	72	計
		71	72	73	計
		72	73	74	計
		73	74	75	計
		74	75	76	計
		75	76	77	計
		76	77	78	計
		77	78	79	計
		78	79	80	計
		79	80	81	計
		80	81	82	計
		81	82	83	計
		82	83	84	計
		83	84	85	計
		84	85	86	計
		85	86	87	計
		86	87	88	計
		87	88	89	計
		88	89	90	計
		89	90	91	計
		90	91	92	計
		91	92	93	計
		92	93	94	計
		93	94	95	計
		94	95	96	計
		95	96	97	計
		96	97	98	計
		97	98	99	計
		98	99	100	計
		99	100	101	計
		100	101	102	計
		101	102	103	計
		102	103	104	計
		103	104	105	計
		104	105	106	計
		105	106	107	計
		106	107	108	計
		107	108	109	計
		108	109	110	計
		109	110	111	計
		110	111	112	計
		111	112	113	計
		112	113	114	計
		113	114	115	計
		114	115	116	計
		115	116	117	計
		116	117	118	計
		117	118	119	計
		118	119	120	計
		119	120	121	計
		120	121	122	計
		121	122	123	計
		122	123	124	計
		123	124	125	計
		124	125	126	計
		125	126	127	計
		126	127	128	計
		127	128	129	計
		128	129	130	計
		129	130	131	計
		130	131	132	計
		131	132	133	計
		132	133	134	計
		133	134	135	計
		134	135	136	計
		135	136	137	計
		136	137	138	計
		137	138	139	計
		138	139	140	計
		139	140	141	計
		140	141	142	計
		141	142	143	計
		142	143	144	計
		143	144	145	計
		144	145	146	計
		145	146	147	計
		146	147	148	計
		147	148	149	計
		148	149	150	計
		149	150	151	計
		150	151	152	計
		151	152	153	計
		152	153	154	計
		153	154	155	計
		154	155	156	計
		155	156	157	計
		156	157	158	計
		157	158	159	計
		158	159	160	計
		159	160	161	計
		160	161	162	計
		161	162	163	計
		162	163	164	計
		163	164	165	計
		164	165	166	計
		165	166	167	計
		166	167	168	計
		167	168	169	計
		168	169	170	計
		169	170	171	計
		170	171	172	計
		171	172	173	計
		172	173	174	計
		173	174	175	計
		174	175	176	計
		175	176	177	計
		176	177	178	計
		177	178	179	計
		178	179	180	計
		179	180	181	計
		180	181	182	計
		181	182	183	計
		182	183	184	計
		183	184	185	計
		184	185	186	計
		185	186	187	計
		186	187	188	計
		187	188	189	計
		188	189	190	計
		189	190	191	計
		190	191	192	計
		191	192	193	計
		192	193	194	計
		193	194	195	計
		194	195	196	計
		195	196	197	計
		196	197	198	計
		197	198	199	計
		198	199	200	計

案件説明資料 (試派の事業)

プロジェクト名	事業費 (百万円)			
	51	52	53～	計
フォーミー試験的造林事業 (国名) フォーミー (地域名) パヌプレフンビヒリフ 王子牧場 昭和24年8月 109億円				
フォーミー政府 軍 用				
提携相手 提携相手 提携相手				
名立金 名立金 名立金				
業 務 内 容 業 務 内 容 業 務 内 容				
現地調査 現地調査 現地調査				
事業概要 事業概要 事業概要	フォーミー造林 (名称) 年 月 日本側 50 前太平洋フォーミーにおける森林管理に際して、森林 資源の増進を図るため天然林伐採跡地にユーカリ等と 52年からの3000ha造林し、現地におけ る造林技術の確立を図る。			
事業計画 事業計画 事業計画	フォーミーにおけるユーカリ系の造林についてはその造林技術 体系は充分確立している。当事業の採種はより造林技術体系の 確立とため、当地域における今後の採種関係の推進に大きく 寄与する。現地政府は天然林伐採跡地の人工更新に際しては、樹 木に協力するが、造林政策を積極的に推進して、より当事業に大 々期待を寄せている。			
資金計画 資金計画 資金計画	国内調査 420 (70%) 150 (30%) 計 600 百万円			
融資金計画 融資金計画 融資金計画	年 度 51 52 53～ 計 融資金額 120 300 420 百万円			
損益 損益 損益	年 度 51 52 53～ 計 損益 200 1,000 1,200 3,000			

案件説明資料(事業的資料)

プロジェクト名	事業地	事業内容	事業費 (百万円)			
			事業費	土地費	建設費	計
パルネイ試験造林事業	(国名) グルネイ (地域名) パラト河下流	提津板紙(株) 昭和22年11月 20 億円	51	52	53~	計
左記事業者	企業名	名立金	事業費	土地費	建設費	計
提携相手先	提携相手先	提携相手先	提携相手先	提携相手先	提携相手先	提携相手先
現況調査企業	企業名	名立金	事業費	土地費	建設費	計
企業名	名立金	事業費	土地費	建設費	計	
事業概要	<p>1973年11月 1,600万 US ドル (48億円) 日本側 70%</p> <p>National Paper & Pulp</p> <p>パラト河下流のスクラップ材8万t/aのコンセッションエリアから伐採されるプラン(ラワン)の一種であるラワンについては人工造林の成績が良く、事業における成果はラワンの造林材料系の確保にあたり、重要な意義を有する。</p>		事業の意義	国内調査	現地調査	計
植栽手続	52	53	54			計
面積 (ha)	10	25	25			60

(201)

案件説明資料（出資事業）

プロジェクト名	日伯農業開発事業																																																																		
事業地	(国名) フラジル (地域名) ミナスジェライス州																																																																		
本邦事業名	企業名	設立年月	事業内容	事業計画	事業項目	事業費 (百万円)																																																													
日伯農業開発株式会社 (仮称)	1976年 月 (予定)	40 億円	フラジル農牧畜産物生産	事業計画	<table border="1"> <tr> <th>事業項目</th> <th>51</th> <th>52</th> <th>53以降</th> <th>計</th> </tr> <tr> <td>農産物</td> <td>10000</td> <td>7000</td> <td></td> <td>17000</td> </tr> <tr> <td>建設費</td> <td>2000</td> <td>3000</td> <td></td> <td>5000</td> </tr> <tr> <td>投資会社運営費</td> <td>10000</td> <td></td> <td></td> <td>10000</td> </tr> <tr> <td>植栽作業費</td> <td></td> <td>10000</td> <td></td> <td>10000</td> </tr> <tr> <td>入植者への融資</td> <td></td> <td>10000</td> <td></td> <td>10000</td> </tr> <tr> <td>債務保証基金</td> <td></td> <td>10000</td> <td></td> <td>10000</td> </tr> <tr> <td>預金</td> <td>2000</td> <td>10000</td> <td></td> <td>12000</td> </tr> <tr> <td>総計</td> <td>20000</td> <td>20000</td> <td></td> <td>40000</td> </tr> </table>	事業項目	51	52	53以降	計	農産物	10000	7000		17000	建設費	2000	3000		5000	投資会社運営費	10000			10000	植栽作業費		10000		10000	入植者への融資		10000		10000	債務保証基金		10000		10000	預金	2000	10000		12000	総計	20000	20000		40000	<table border="1"> <tr> <th>国</th> <th>円</th> <th>ドル</th> <th>計</th> </tr> <tr> <td>日本</td> <td>20000</td> <td>10000</td> <td>30000</td> </tr> <tr> <td>ブラジル</td> <td>20000</td> <td>10000</td> <td>30000</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>40000</td> <td>20000</td> <td>60000</td> </tr> </table>	国	円	ドル	計	日本	20000	10000	30000	ブラジル	20000	10000	30000	計	40000	20000	60000
事業項目	51	52	53以降	計																																																															
農産物	10000	7000		17000																																																															
建設費	2000	3000		5000																																																															
投資会社運営費	10000			10000																																																															
植栽作業費		10000		10000																																																															
入植者への融資		10000		10000																																																															
債務保証基金		10000		10000																																																															
預金	2000	10000		12000																																																															
総計	20000	20000		40000																																																															
国	円	ドル	計																																																																
日本	20000	10000	30000																																																																
ブラジル	20000	10000	30000																																																																
計	40000	20000	60000																																																																
煙草相手先	企業名	設立年月	事業内容	事業計画	事業項目	事業費 (百万円)																																																													
日伯農業開発株式会社 (仮称)	1976年 月 (予定)	40 億円	フラジル農牧畜産物生産	事業計画	<table border="1"> <tr> <th>事業項目</th> <th>51</th> <th>52</th> <th>53以降</th> <th>計</th> </tr> <tr> <td>農産物</td> <td>10000</td> <td>7000</td> <td></td> <td>17000</td> </tr> <tr> <td>建設費</td> <td>2000</td> <td>3000</td> <td></td> <td>5000</td> </tr> <tr> <td>投資会社運営費</td> <td>10000</td> <td></td> <td></td> <td>10000</td> </tr> <tr> <td>植栽作業費</td> <td></td> <td>10000</td> <td></td> <td>10000</td> </tr> <tr> <td>入植者への融資</td> <td></td> <td>10000</td> <td></td> <td>10000</td> </tr> <tr> <td>債務保証基金</td> <td></td> <td>10000</td> <td></td> <td>10000</td> </tr> <tr> <td>預金</td> <td>2000</td> <td>10000</td> <td></td> <td>12000</td> </tr> <tr> <td>総計</td> <td>20000</td> <td>20000</td> <td></td> <td>40000</td> </tr> </table>	事業項目	51	52	53以降	計	農産物	10000	7000		17000	建設費	2000	3000		5000	投資会社運営費	10000			10000	植栽作業費		10000		10000	入植者への融資		10000		10000	債務保証基金		10000		10000	預金	2000	10000		12000	総計	20000	20000		40000	<table border="1"> <tr> <th>国</th> <th>円</th> <th>ドル</th> <th>計</th> </tr> <tr> <td>日本</td> <td>20000</td> <td>10000</td> <td>30000</td> </tr> <tr> <td>ブラジル</td> <td>20000</td> <td>10000</td> <td>30000</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>40000</td> <td>20000</td> <td>60000</td> </tr> </table>	国	円	ドル	計	日本	20000	10000	30000	ブラジル	20000	10000	30000	計	40000	20000	60000
事業項目	51	52	53以降	計																																																															
農産物	10000	7000		17000																																																															
建設費	2000	3000		5000																																																															
投資会社運営費	10000			10000																																																															
植栽作業費		10000		10000																																																															
入植者への融資		10000		10000																																																															
債務保証基金		10000		10000																																																															
預金	2000	10000		12000																																																															
総計	20000	20000		40000																																																															
国	円	ドル	計																																																																
日本	20000	10000	30000																																																																
ブラジル	20000	10000	30000																																																																
計	40000	20000	60000																																																																
現地関係企業	企業名	設立年月	事業内容	事業計画	事業項目	事業費 (百万円)																																																													
日伯農業開発株式会社 (仮称)	1976年 月 (予定)	40 億円	フラジル農牧畜産物生産	事業計画	<table border="1"> <tr> <th>事業項目</th> <th>51</th> <th>52</th> <th>53以降</th> <th>計</th> </tr> <tr> <td>農産物</td> <td>10000</td> <td>7000</td> <td></td> <td>17000</td> </tr> <tr> <td>建設費</td> <td>2000</td> <td>3000</td> <td></td> <td>5000</td> </tr> <tr> <td>投資会社運営費</td> <td>10000</td> <td></td> <td></td> <td>10000</td> </tr> <tr> <td>植栽作業費</td> <td></td> <td>10000</td> <td></td> <td>10000</td> </tr> <tr> <td>入植者への融資</td> <td></td> <td>10000</td> <td></td> <td>10000</td> </tr> <tr> <td>債務保証基金</td> <td></td> <td>10000</td> <td></td> <td>10000</td> </tr> <tr> <td>預金</td> <td>2000</td> <td>10000</td> <td></td> <td>12000</td> </tr> <tr> <td>総計</td> <td>20000</td> <td>20000</td> <td></td> <td>40000</td> </tr> </table>	事業項目	51	52	53以降	計	農産物	10000	7000		17000	建設費	2000	3000		5000	投資会社運営費	10000			10000	植栽作業費		10000		10000	入植者への融資		10000		10000	債務保証基金		10000		10000	預金	2000	10000		12000	総計	20000	20000		40000	<table border="1"> <tr> <th>国</th> <th>円</th> <th>ドル</th> <th>計</th> </tr> <tr> <td>日本</td> <td>20000</td> <td>10000</td> <td>30000</td> </tr> <tr> <td>ブラジル</td> <td>20000</td> <td>10000</td> <td>30000</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>40000</td> <td>20000</td> <td>60000</td> </tr> </table>	国	円	ドル	計	日本	20000	10000	30000	ブラジル	20000	10000	30000	計	40000	20000	60000
事業項目	51	52	53以降	計																																																															
農産物	10000	7000		17000																																																															
建設費	2000	3000		5000																																																															
投資会社運営費	10000			10000																																																															
植栽作業費		10000		10000																																																															
入植者への融資		10000		10000																																																															
債務保証基金		10000		10000																																																															
預金	2000	10000		12000																																																															
総計	20000	20000		40000																																																															
国	円	ドル	計																																																																
日本	20000	10000	30000																																																																
ブラジル	20000	10000	30000																																																																
計	40000	20000	60000																																																																

事業概要

日伯両国政府の提携のもとにフラジル 桑非と日本、民間資本とが提携して大規模なフラジル農産物生産事業を遂行せんとするものである。作物は大豆、タバコ、サトウキビ、その生産物をフラジル国内消費に供することと、その一部を他国へ輸出し、残りを両国の利益配分は協定に新与する。年1期として50,000ヘクタールを新築し、12,000ヘクタールを直営農場として事業地域の中間農場として残り38,000ヘクタールは入植者及び栽培作業用の農場とする計画である。

植栽年度	51	52				計
面積 (ha)	26,000	24,000				50,000

案 件 説 明 資 料 (欲 取 付 事 業)

700シエンツト名		ラ タン 森林造成事業				事業内容 (欲取付事業)					
事業	地	名称	所在地	地種	面積 (Ha)	事業	内容	面積 (Ha)	費用 (百万円)	計	
非取付事業	企業	名立	ラタン 植林投資 (株) (有限)	昭和 52年 4月	2000	非取付	地 税	51	52	53	計
取付事業	企業	名立	ラタン 植林投資 (株) (有限)	昭和 52年 4月	2000	取付	地 税	52	53	54	計
取付事業	企業	名立	ラタン 植林投資 (株) (有限)	昭和 52年 4月	2000	取付	地 税	55	56	計	
取付事業	企業	名立	ラタン 植林投資 (株) (有限)	昭和 52年 4月	2000	取付	地 税	57	計		
取付事業	企業	名立	ラタン 植林投資 (株) (有限)	昭和 52年 4月	2000	取付	地 税	58	計		
取付事業	企業	名立	ラタン 植林投資 (株) (有限)	昭和 52年 4月	2000	取付	地 税	59	計		

(1/1)

事業概要

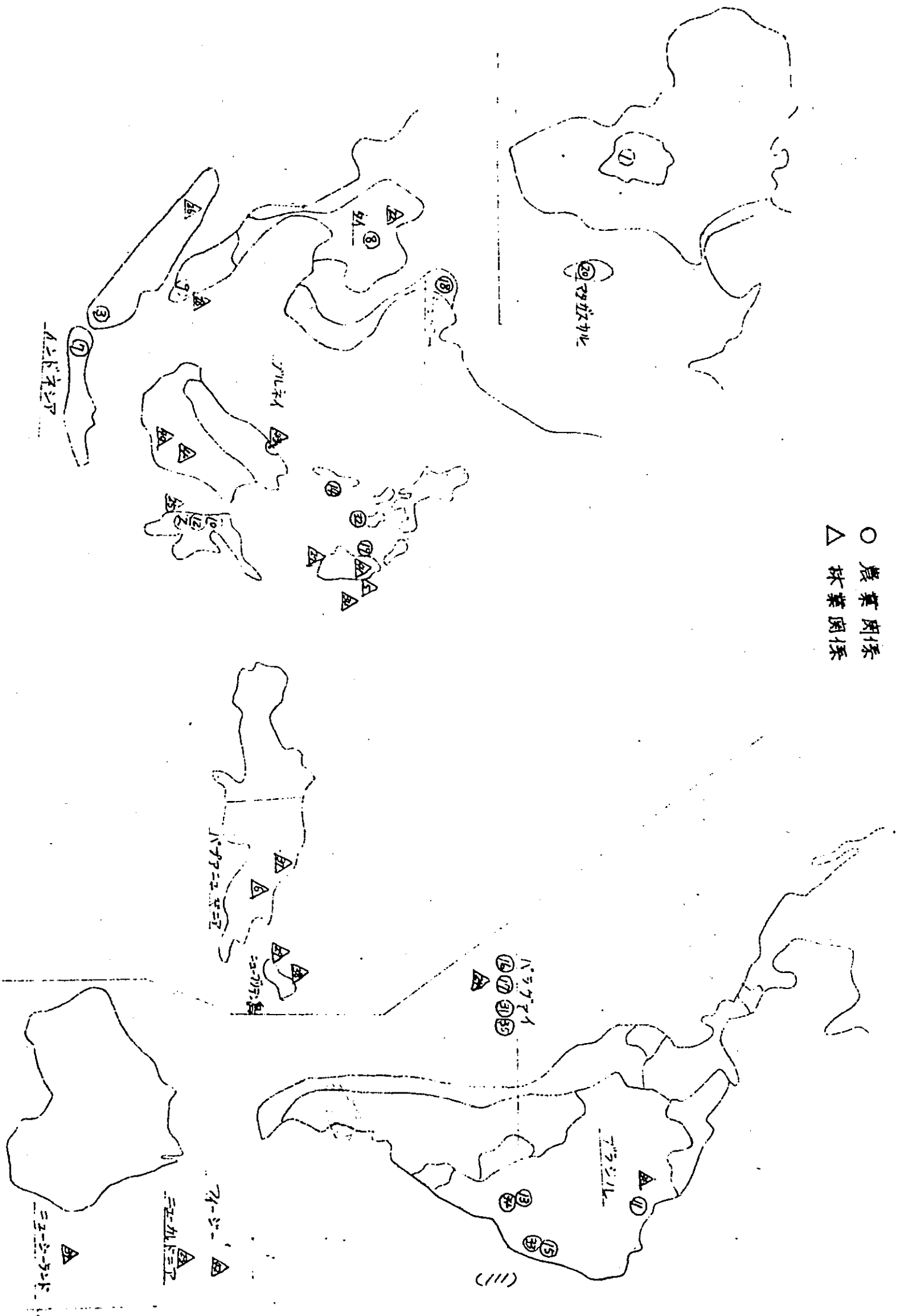
国際協力事業団は、事業団法に基づき、我が国に在住する日本人の海外移住を促進し、その生活の安定を図ることを目的として、海外移住者の生活を支援するため、海外移住者の生活改善調査を実施した。その結果、海外移住者の生活改善に必要とする調査項目を抽出し、調査項目の整理を行った。

項目	調査	金額
国内調査	現地調査	200
	書類調査	6,000
現地調査	現地調査	200
	書類調査	6,000

事業	内容	面積 (Ha)	費用 (百万円)
取付	地 税	51	52
取付	地 税	52	53
取付	地 税	53	54
取付	地 税	54	55
取付	地 税	55	56
取付	地 税	56	57
取付	地 税	57	58
取付	地 税	58	59
取付	地 税	59	60

試験的卒業の農林業南産卒業位置図

○ 農業関係
△ 林業関係



(2) 銑工業開発投資分

I. 事業名および事業者

(1) ワンサラ銅、鉛、亜鉛開発事業

(ペルーアンカッシュ県)

(2) 本邦事業者 三井金属鉱業(株)

三井物産(株)

(3) 事業主体 Cia Minera Santa Luisa S.A (サンタルイサ鉱業(株))

設立年月日 昭和39年8月4日

資本金 574.7百万円

出資比率 三井金属鉱業(株) 67.0%

三井物産(株) 32.5%

現地従業員組合 1.5%

II. 開発事業の概要

(1) 事業概要

当社は昭和39年8月設立、43年5月粗銑処理能力、500トン/日にて生産を開始し、以後750トン/日、1,050トン/日に規模拡大を図って、順調な操業を続けてきている。(平均品位:銅12%、鉛5%、亜鉛15%埋蔵量推定333万トン)

(2) 開発品名 銅・鉛・亜鉛鉱石

(3) 事業計画および資金計画

① 生産 43年以降操業中 1,050トン/日

② 総所要資金(既住所要資金額) 3,282百万円

起業費 2,152百万円

700トン/日増産費 1,67百万円

1,050トン/日増産費 2,63百万円

③ 従業員 750名

④ 政府関係機関との関連

i) 海外経済協力基金 352.7百万円借入済み

ii) 日本輸出入銀行 2,457.1百万円借入済み

(4) 対象国の経済開発計画における当該事業団の重要性

ペルー政府は米國資本の撤退後、米國資本に代る外資との提携による工業化政策を積極的に推進しようとしている。本プロジェクトは昭和43年5月以来順調な操業を続けており、輸出による同國の外資獲得にも寄与するところが大きい。高く評価されている。殊に本件融資対象道路については、内陸部の主要道路網の整備に大きく寄与するものであり、ペルー政府からも強く期待されている。

(5) わが国としての当該開発事業推進の政策的必要性

近年の資源ナショナリズムの高まりは、供給不足、価格の不安定を惹起しているが、鉱物資源の大部分を輸入にたよるわが国としては、今後、前導数量をより安定的価格で確保する必要がある。特に非鉄金属のうち工業原材料としてバイタルな銅、鉛、亜鉛については、供給先の分散および供給の増大について確保しておく必要がある。

本案件は鉱産物の確保とともに相手國の地域住民の生活安定および福祉向上にも資するものである。

① わが国の銅鉛の輸入

(単位: 数量/トン; 金額/千ドル)

	47年	48年	49年
数量	2,170.409	2,972.749	3,123.600
金額	514.198	1,167.453	1,628.580

通産白書

② わが国の銅の供給動向

(単位: 千トン)

	47年度	48年度	49年度
生産	835.2	971.6	964.5
輸入	1,245	302.8	221.5
供給合計	1,107.4	1,328.8	1,276.0
需要	1,074.6	1,317.5	1,222.3

(鉱業便覧)

① わが国の鉛鉱の輸入

(114)

(単位、数量M.T.;金額千ドル)

	47年	48年	49年
数量	193,942	242,753	217,562
金額	34719	54703	73874

(通商白書)

② わが国の鉛の需給動向

(単位:千トン)

		47年度	48年度	49年度
供	生産	227.7	226.5	217.0
給	輸入	5.6	72.0	14.6
供給合計		260.7	318.6	268.7
需要		266.5	270.5	277.4

(鉱業便覧)

① わが国の亜鉛の輸入

(単位:数量M.T.;金額千ドル)

	47年度	48年度	49年度
数量	1,115,675	1,205,405	1,215,279
金額	112,061	174,019	262,692

(通商白書)

② わが国の亜鉛の需給動向

(単位:千トン)

		47年度	48年度	49年度
供	生産	235.3	222.5	223.0
給	輸入	7.7	37.5	13.1
供給合計		243.5	264.0	237.0
需要		243.1	264.0	237.0

(鉱業便覧)

Ⅲ. 融資対象

- (1) 施設名 道路
- (2) 設置場所 ヘルー国 アンカッシュ県 マナシヤラ～ミルボ～パチヤコタ
- (3) 施設の内容 新設 マナシヤラ～ミルボ向
幅員4m 36km 砂利舗装
- 改修 ミルボ～パチヤコタ向
幅員4m 36km 砂利舗装

(4) 建設費および工事期間

施設名	建設費	工事期間
道路	231百万円	昭和47年7月～昭和51年8月

(5) 資金計画

(単位：百万円)

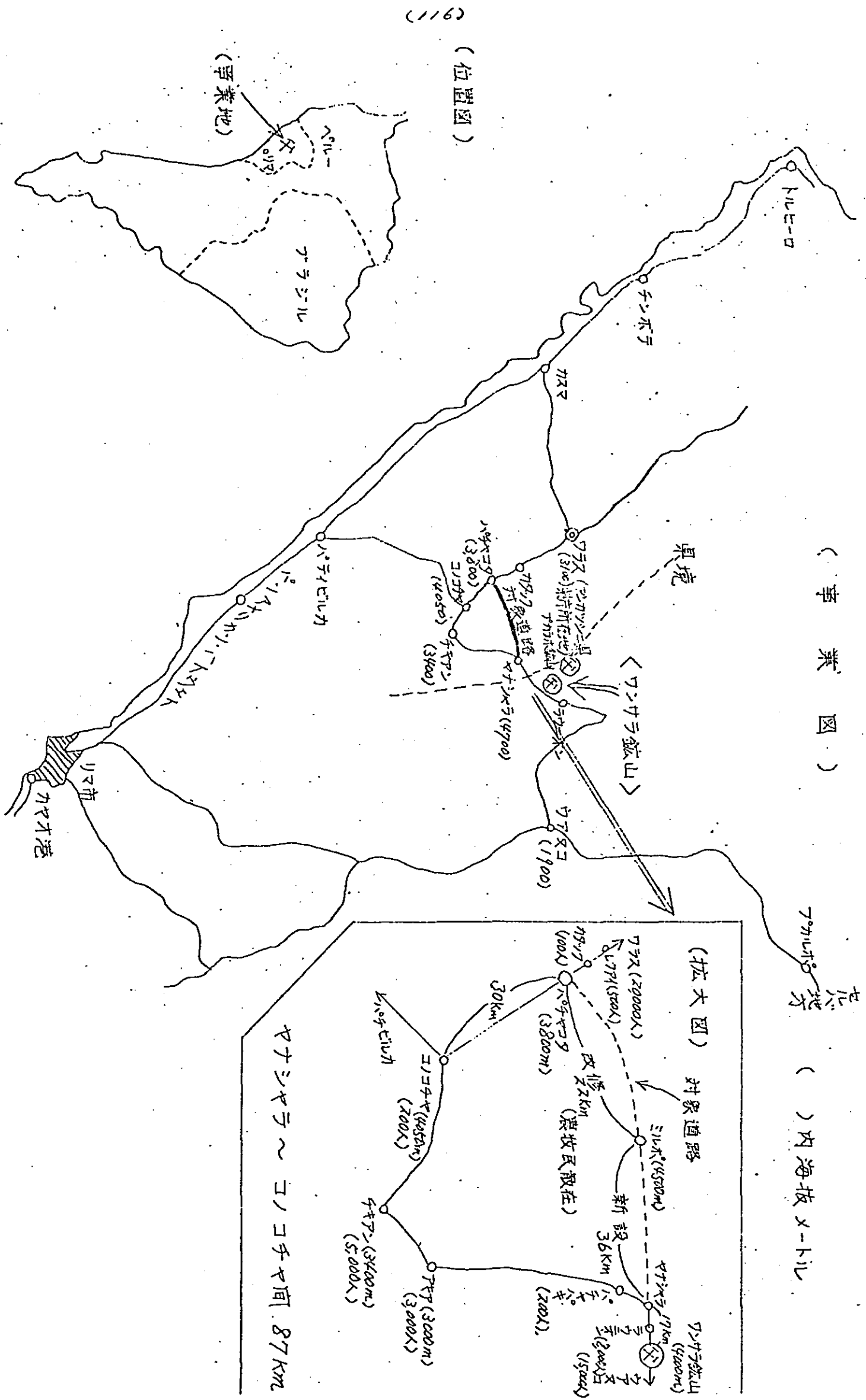
施設名	51年度	合計
道路	231	231
事業団融資予定額	193	193

(注) 本件は(財)海外貿易開発協会にて47年7月
193百万円貸付承諾済案件の追加融資案件
(50年度迄に193百万円貸付済み)。

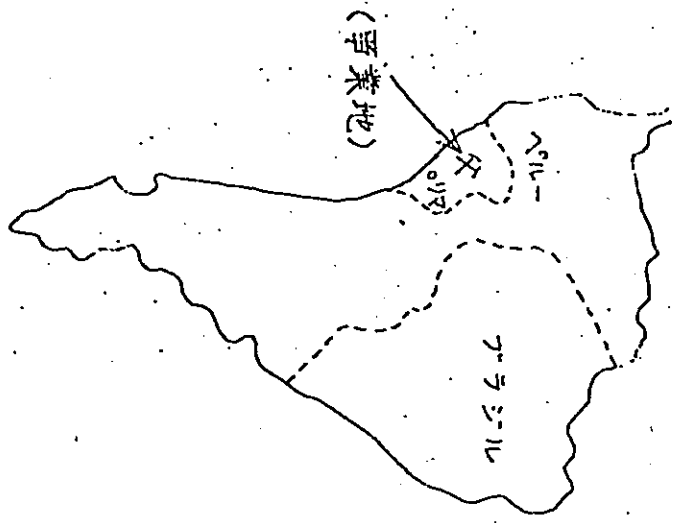
Ⅳ. 施設の周辺地域に及ぼす効果

本道路は、アンカッシュ・ウアヌコ両県の県庁所在地ワラス・ウアヌコ両都市間を結ぶ経路であり、同国の横断道の整備に大きく貢献する。殊に、既往道路に比べ標高差の減少による安全性・効率性の向上と所要時間の短縮が図られる。その結果、周辺地域の農産物・木材・精鉱資材等の輸送に資するとともに定期バス運行の安全性、便宜向上など現地への寄与は大きい。

(事業図) ()内海拔メートル



(位置図)



I. 事業名及び事業者

(1) チラチヤップセメント開発事業

(インドネシア 中部ジャワ州)

(2) 本邦事業者 三井物産(株)

小野田セメント(株)

(3) 事業主体 P. T. Semen Nusanta

設立年月日 昭和45年12月18日

資本金 5,100百万円(授權)

4,570 (払込)

出資比率 小野田セメント(株) 35%

三井物産(株) 35%

P. T. Gunung Ngadeg Djaja 30%

II. 開発事業の概要

(1) 事業概要

本事業は、インフラ関連及び農業関連産業用として需要が急増しているセメントをジャワ島中部チラチヤップ地区において、純インドネシア人資本と合併により、年産60万トンのペースで生産するものである。

(2) 開発品名 セメント

(3) 事業計画及び資金計画

① 生産

初年度(52年) 50万トン

2年度(53年)以降 60万トン

② 総所要資金 24,570百万円

③ 従業員数 573名

④ 政府関係機関との関連

i) 海外経済協力基金 あり

ii) 日本輸出入銀行

5/年3月現在の借入残高

本資金融	3,570 億円
貸付金融	5,776 億円

(4) 対豪国経済開発計画における当該事業の重要性

インドネシアにおけるセメントの年産能力は25万トン（49年時点）に過ぎず、同国需要量200～300万トン、その3/5は輸入に依存している状況にある。このためセメント産家は第2次5カ年計画（74.4～78.3）において優先育成工業に位置づけられている。又チラチマツプにおいては、中部ジャバにおける将来の工業基地としてフルミナの精油基地とともに本事業を中核とする工業団地建設計画が進められている。

(5) 我が国としての当該開発事業推進の政策的必要性

我が国のセメント輸出量は、従来より年毎の変動が激しく、しかも近年に至り、環境公害問題と工場立地問題、③電力、石油等のエネルギー問題、⑤セメント及び関連産業の労働力確保などの制約要因のため、今後東南アジア諸国に対する安定した供給責任を果し得ない事態も考えられるに至っている。

本案件は、こうした事態に対応したものである。

① 我が国のセメントの出荷量

(単位:千トン)

年 度	47年度	48年度	49年度
数 量	62,305	74,975	70,451

(セメント協会)

② 我が国のセメントの東南アジア向け輸出

(単位:千ト、金額百円)

年 度	47年度	48年度	49年度
数 量	776	618	2027
金 額	3056	3,629	20,785

(セメント協会)

Ⅲ. 融資対象

- (1) 施設名 道路
- (2) 設置場所 インドネシア、中部ジャワ州チラチマップ地区
- (3) 施設の内容 工場-粘土鉱区間の道路5.9kmの拡張、舗装等
 (幅員 13m、舗装中央6m)
 (橋梁 2カ所)

(4) 建設費及び工事期間

施設名	建設費	工事期間
道路(粘土運搬用)	107	51.8 ~ 51.10

(注) 昭和50年度において、機材運搬道路の改修工事を対象に444百万円が融資されている。

(5) 資金計画

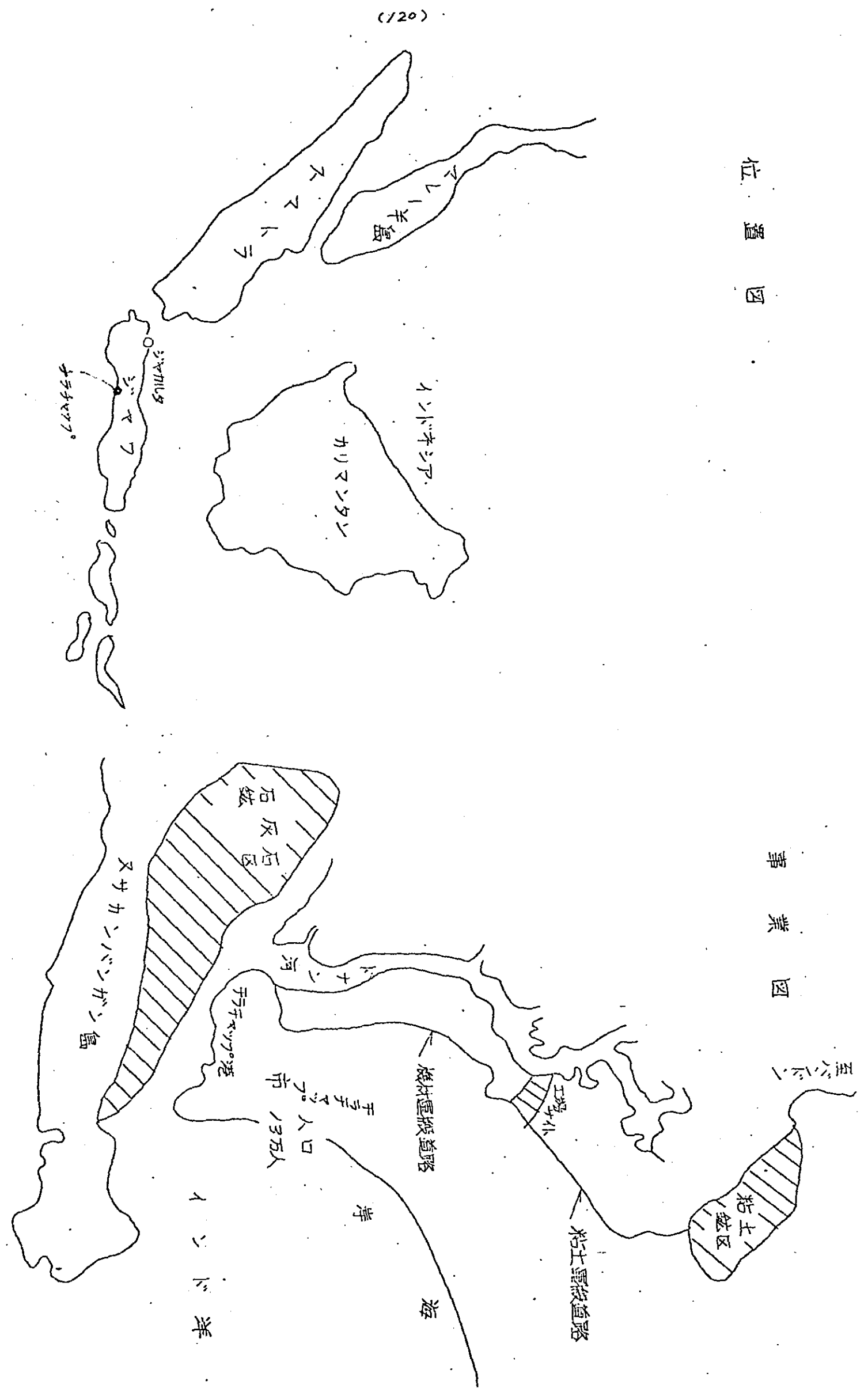
施設名	（百万円）	
	51年度	合計
道路	107	107
事業団融資予定額	107	107

Ⅳ 施設の周辺地域に及ぼす効果

工場サイトから粘土鉱区までの本道路はカラントン村を通過してバンドンへ通ずる幹線道路の一環割をなし、ジャワ島インド洋岸唯一の港湾であるチラチマップ港、人口13万人を擁するチラチマップ市を背後に地蔵社会の物資輸送道路、生活道路として盛んに利用されている公道が拡張、舗装強化されることとなるので、地蔵開発と住民の生活向上に大いに貢献するものと期待される。

位置図

事業図



I. 事業名および事業者

(1) 事業名 アサハンアルミニウム精錬所発電事業
(インドネシア 北スマトラ)

(2) 本邦事業者 日本アサハンアルミニウム(株)
(出資比率)

海外経済協力基金 50% 民間 12社 50%	住友化学工業(株)	2.5%
	住友商事(株)	2.5%
	日本軽金属(株)	2.5%
	伊藤忠商事(株)	2.5%
	日商岩井(株)	2.5%
	日新興業(株)	2.5%
	昭和電工(株)	7.5%
	丸紅(株)	2.5%
	三菱化成工業(株)	7.5%
	三菱商事(株)	2.5%
	三井アルミニウム工業(株)	7.5%
	三井物産(株)	2.5%

(3) 事業主体

P. T. Indonesia Asahan Aluminium

設立年月日 昭和51年1月6日

資本金 75,000百万円(最終)

出資率 インドネシア政府 10%

日本アサハンアルミニウム(株) 70%

II 商売事業の概要

(1) 事業概要

本プロジェクトはインドネシア北スマトラのアサハン河に水力発電所を建設し、その電力を利用してアルミニウムの精錬を行うものである。インドネシア政府は北スマトラ地域開発の先導的かつ中心的なプロジェクトとしての意義を高く評価しており、

その期待は大きい。

(2) 開発品名 アルミニウム

(3) 事業計画および資金計画

① 生産

初年度(56年) 6.5万トン

2年度(57年)以降 14.1~22.5万トン

② 総所要資金 250,000百万円

i) 電 力 72,476

ii) 精 錬 126,821

iii) インフラ 30,180 (うち事業団対象分 2,800百万円)

iv) 運転資金 20,523

③ 従業員 2,030名

④ 政府関係機関との関連(51/6/末現在)

i) 海外経済協力基金

日本アサハンアルミニウム(株)に対し 1,360百万円

出資済み

ii) 日本輸出入銀行

日本アサハンアルミニウム(株)の民間株主12社に対する出資金融 1,360

百万円(含協融)、及び一般借入金 100百万円(含協融)借入済み。

iii) その他、インドネシア政府からの借入金の一部は日本政府からの借入金

(4) 対象国の経済開発計画における当該事業の重要性

アサハン河全体の包蔵水力発電量は、100万KW以上といわれ、この電力資源開発はインドネシア共和国の将来の発展の鍵となる巨大プロジェクトであり、戦前からその開発は種々検討されてきた。

スハルト大統領はその早期実現のため、同国各道を網羅した「アサハン技術委員会」(委員長カドリ鉱山大臣)を組織し、第2次5カ年計画(1974年~79年)においても北スマトラ地域開発を最重点計画として、ジャフ島中心の経済から脱却の主任としての期待は大きい。

本件は、電力開発とともに、その有効利用産業であるアルミニウム精錬を、パッケー

シで行うものであり、今後のアサハン地域の工業化による総合開発構想の中核プロジェクトとしての意義は大きい。

(5) 我が国としての当該開発事業推進の政策的必要性

我が国のアルミニウム用電力の大半は重油火力に依存しており、火力発電所の建設も含めて大規模化するアルミニウム精錬プラントの国内立地は非常に困難な状況になってきている。

本件は、世界に残された数少ない優れた水力電源地の一つである北スマトラのトバ湖、アサハン河の水力を利用、豊富、低廉な電力により、アルミニウム精錬を行うものであり、資源確保ならびにエネルギー多消費型産業の海外立地促進の要請に合致するプロジェクトである。また、本件はインドネシア共和国の永年の夢を実現するプロジェクトとして同国に対する経済協力効果が期待される。

わが国のホーキサイトの輸入

(単位: 数量トン 金額千ドル)

	47年	48年	49年
数量	4,996.820	5,615.301	5,310.275
金額	51.253	62.917	77.215

(通商白書)

わが国のアルミニウムの供給動向

(単位: 千トン)

		47年度	48年度	49年度
供給	生産	1,040.3	1,031.6	1,115.5
	輸入	315.3	473.1	340.3
供給合計		1,355.6	1,504.7	1,455.8
需要		1,307.3	1,327.1	1,427.7

(鉱業便覧)

II 融資対象

(1) 施設名

道 路
橋 梁

港 湾

政府関係者用住宅

タウンホール

学 校

教 会

病 院

公 民 館

給配電設備

電信電話設備

タウン内道路

タウン用水

マスタープラン作成費

(2) 設置場所

インドネシア共和国北スマトラ

(3) 施設の内容

① 道 路

○新 設 (T. gadin ~ 精錬サイト)

1.6 Km. 7m幅 舗装道路

○改 修 T. gadin ~ 精錬サイト付近 拡張 平坦化

Siguragura ~ Pulau Radja 拡張 舗装

Simar 舗装

② 橋 梁

○新 設(付帯) Parhitean 橋, Parhatean 橋

Sei Sibau 橋, Kasindir 橋

○改 修 約40ヶ所

新 設 改修とも10トンの耐重能力

③ 港 湾

○公共バース 30m x 23m 水深 5m 1000トン級

○棧橋 2000m × 6.5m (ニカラウチ公共ハース関係分を対象とする)

○付帯設備 港湾、税関建屋、照明設備、フレーン等

② 政府関係者用住宅

50戸 (140㎡ 1戸 100㎡ 17戸, 70㎡ 30戸)

⑤ タウンホール 1000㎡

⑥ 学校 現地人学校 (小学校、中学校)

計 35クラス

⑦ 教会 カトリック寺院2棟 (100㎡, 225㎡)

回教寺院 2棟 (100㎡, 350㎡)

⑧ 病院 病院 1,000㎡ (30ベッド)

診療所 200㎡

⑨ 公民館 450㎡

⑩ 給配電設備 1万人都市用給配電施設

⑪ 電信電話設備 マイクロ設備、電話設備、建屋

⑫ タウン内道路 タウン内主要道路

⑬ タウン用水施設 2万人都市用設備

⑭ マスタープラン作成費 6万人用街並リプラン

(c) 建設費および工事期間

施設名	建設費	工事期間
道路、橋梁	4677	昭和50年～56年
港湾	1172	50年～54年
政府関係者用住宅	453	52年～53年
タウンホール	134	54年
学校	487	55年～57年
教会	70	54年～56年
病院	565	51年～57年
公民館	54	57年
給配電設備	223	52年～56年
電信電話設備	545	52年～54年
タウン内道路	232	52年～53年
タウン用水施設	220	51年～54年
マスタープラン作成費	74	51年
合計	8,200	

(5) 資金計画

施設名	51年度		52年度	53年度以降	合計
		(既設費)			
道路橋梁	1,220	(120)	2,200	219	4,699
港湾	550	(52)	600	234	1,192
政府関係者用住宅	-	-	100	353	453
タウンホール	-	-	-	134	134
学校	-	-	-	429	429
教会	-	-	-	70	70
病院	147	-	54	164	365
公民館	-	-	-	54	54
給配電設備	20	-	20	123	223
電信電話設備	185	-	100	260	545
タウン内道路	60	(11)	-	222	282
タウン用水施設	10	-	100	110	220
マスタープラン作成費	74	-	-	-	74
合計	2,734	(249)	2,254	2,252	8,200
事業団融資予定額	1,914	(174)	2,264	1,922	6,160

IV. 施設の周辺地域に及ぼす効果

(1) 道路橋梁

新設道路は、下記の公共港湾と幹線道路を繋ぐもので、周辺農園（ゴム、オイルパーム）の出荷物輸送の効率化に寄与する。

既存道路の改修は、既設国道 州道等の公道の質的向上と橋梁の付替改修による耐重能力の向上を図り、北マトラの主要道路の整備充実に寄与するところ大である。




(2) 港湾

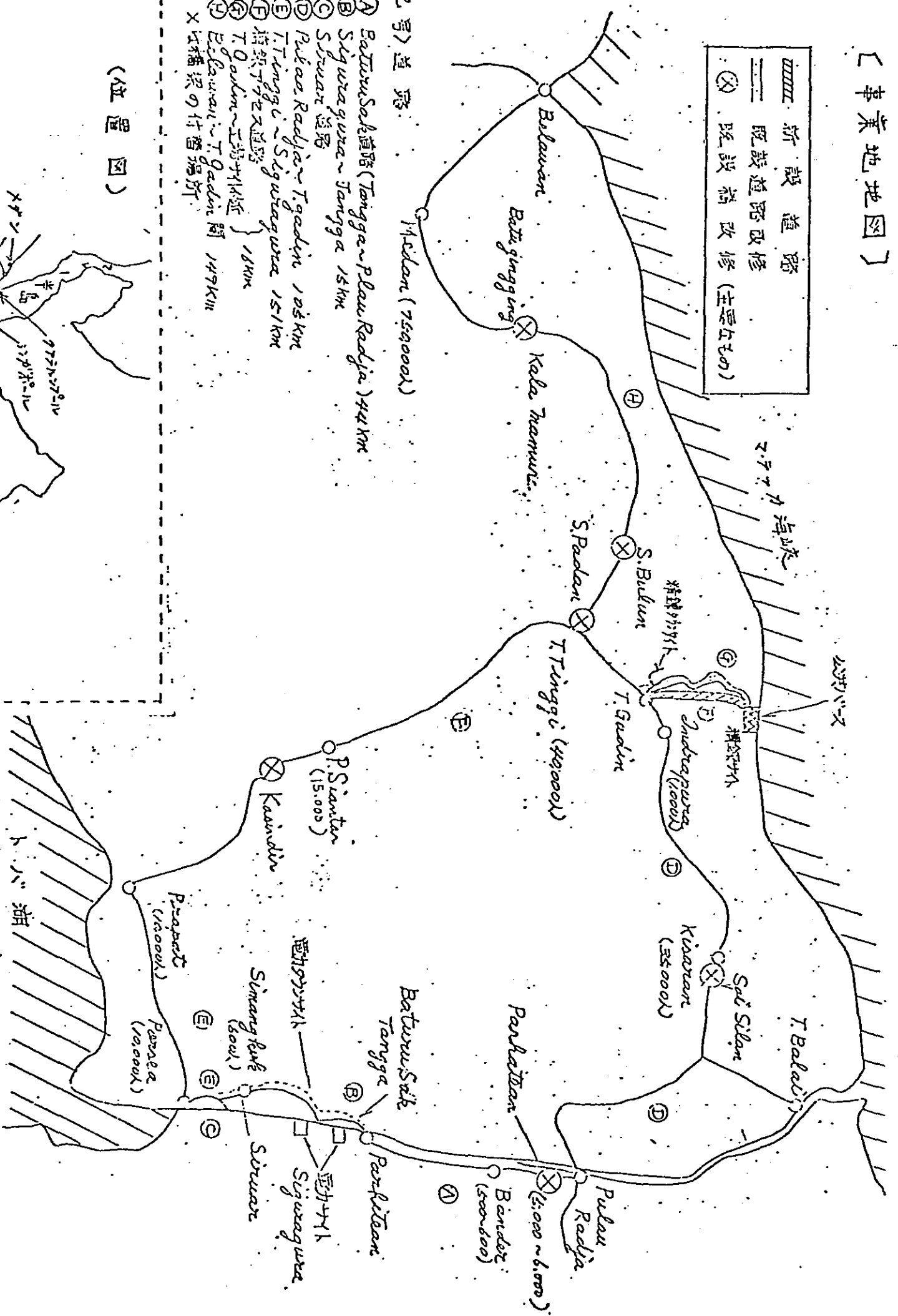
公共港湾設備は、インドネシア政府の要請により建設するものであり、現地政府の派遣する港庁官吏の管理下に属する。周辺港湾施設としては、Belawan T. Balai

両港があるが、Belaurun 港は酒杯状況、T. Palau 港は小規模でかつ老朽化しているため、本港の公開により上述道路網の整備と相俟って周辺農産物（ゴム、オイルパーム）の出荷物輸送をはじめ、周辺地域への寄与は大きい。

(3) 政府関係者用住宅、タウンホール、学校、教会、病院、公民館等精練部門、電力部門別精練部門、電力部門別に従業員及びその家族を中心とする街造りを行うものであるが、前述したとおり、当該地域の総合開発の核としてその意義は極めて大きい。特に精練部門の街造りは将来の発展に備え、6万人の街造り構想を前提としたものである。政府関係者用住宅、タウンホールは地方公共団体関係の用に供せられるものであり、学校、病院、公民館は町民はもとより周辺住民にも公開し、地域全体の生活向上に資するものであり、その公共性は高く評価される。

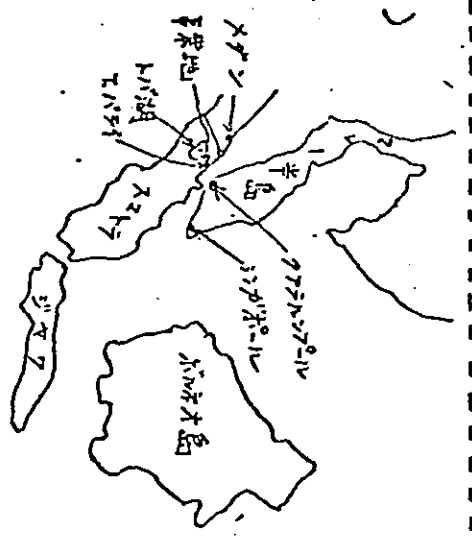
〔事業地図〕

 新設道路
 既設道路改修 (主要なもの)
 既設橋改修 (主要なもの)



- (記号) 道路:
- ① Baturu Sike 道路 (Tangga ~ Pulau Radia) 44 km
 - ② Sigugura ~ Tangga 15 km
 - ③ Siuar 道路
 - ④ Pulau Radia ~ Tangga 10 km
 - ⑤ T. Tinggi ~ Sigugura 15 km
 - ⑥ Tangga ~ 道路
 - ⑦ T. Gadin ~ 道路 18 km
 - ⑧ Belawan ~ T. Gadin 間 149 km
- X 橋梁の付着場所

(位置図)



I 事業名および事業者

(1) イシブラス陸機開発事業

(ブラジル、リオ・デ・ジマネイロ州)

(2) 本邦事業者 石川島播磨重工業(株)

(3) 事業主体 *Ishikawajima do Brasil - Estaleiros S.A.*
(ISHIBRAS)

設立年月日 昭和34年1月2日

資本金 約12,257百万円(払込)

出資比率	石川島播磨重工業(株)	97.62%
	ブアテパラドソフ	1.25%
	その他個人株主	1.13%

II 開発事業の概要

(1) 事業概要

本事業は、造船事業と陸機事業よりなり、前者はフビチエック大統領時代(1956～60年にブラジル政府の勸奨を受けてリオ・カシユ地区においてスタートし、現在では40万トンクック/基を有する中南米最大の造船所として活躍している。

一方、後者は融資対象の関連施設に係る開発事業に相当するもので、リオ郊外カンポグランジにおいて49年1月より落付工事を主体とした陸上機械製作工場の建設を始め、50年1月より一部操業を開始している。

(2) 開発品名 (陸機)

ボイラー、圧力容器、発電機用機器、木川、天井クレーン、鉄構物ほか

(3) 事業実績

① 生産

	49年	50年
船舶引渡重	(2) 90千トン	(2) 260千トン
陸機加工重量	-	14千トン

② 売上高

49年 14520 百万円
 50年 23580 百万円

③ 従業員数 4055名

内 カンポグランジ工場 903名

④ 政府関係機関との関連

- i) 海外経済協力基金 なし
- ii) 日本輸出入銀行

51年4月現在の借入残高 出資金融債 5.370 百万円
 延払金融債 2.723

III 融資対象

(1) 施設名 技術普及センター

(2) 設置場所 リオ・デ・シヤネイロ州カンポグランジ
 イシブラス カンポグランジ工場隣接地

(3) 施設等の内容

i) 業務の内容

会属材料 —— 研修 技術相談 研究用途

溶 接 —— , , ,

化学分析 —— , , ,

ii) 施設の内容

土 地 : 254 m²

建 築 : 本館、研究棟、実験棟、材料検査試験室、発電所等

設備機器 : 分析装置、熱装置、顕微鏡、溶接装置、運搬装置等

(4) 建設費及び工事期間

施設	建設費	工事期間
技術普及センター	1500 百万円	昭和50年11月～52年12月

(5) 資本計画

(百万円)

施設	51年度	52年度	合計
技術普及センター	1,200	300	1,500
事業団融資予定額	912	228	1,140

IV. 施設の周辺地域に及ぼす効果

ブラジルにおける技術開発は、外資系企業の進出や外国からの技術導入によって行われてきたが、その閉鎖的性格のため技術ノーマルがブラジル工業界に定着・拡散せず大きな課題となっている。

一方、石橋（株）はインフラスの造船事業を「ブラジルで船を造る」のではなく、「ブラジル造船業を造る」意図のもとに経営にあたり、石橋技術の公開、各種船級基準の制定のほか造船業及び関連工業の技術者、熟練工を殆んど一手で育てあげ、ブラジルを中米最大級の造船業界をつくりあげた如く、石橋（株）のもつ陸揚技術が広く一般に開放された本施設を通じブラジルに移植され、又はそれをテコとして自主技術の開発・拡散が行われ、ブラジルの重機械工業とその裾野の広い関連工業の発展に貢献するものと期待される。

(1) 対象国の経済開発計画等における当該事業の重要性

ブラジルの重機械工業は同国の製造工業の中でも特に遅れており、同国の外貨支出のうち相当部分が機械輸入によって占められている。（47年 31億ドル）このためブラジル政府は第2次国家開発計画（1975 - 77）においても資本財工業の育成を重点課題としており、又輸入機械に対する高関税と国産類似品の輸入規制、国産品に対する国内税免除と政策金融等の措置をとっている。

本案件は、こうした国策にまつプロジェクトであり、その意義は大きい。

ブラジルの貿易構造

(単位、百万ドル)

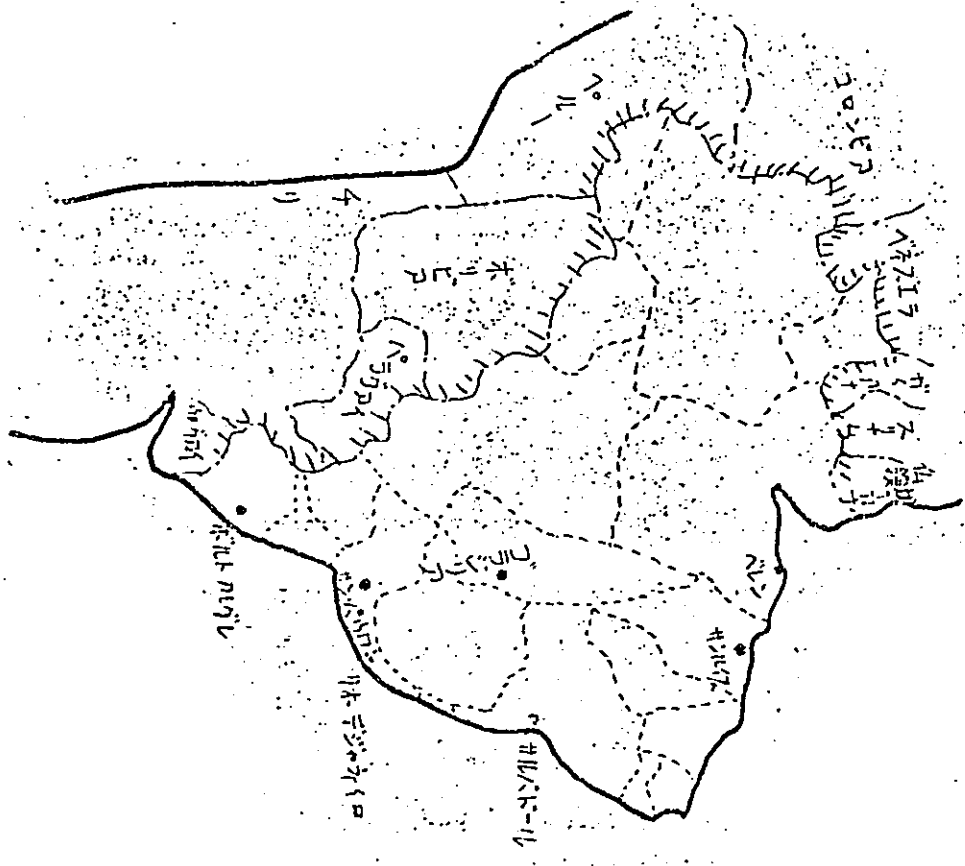
	1972年	1973年	1974年
輸出合計	3991	6199	7763
コ ヒ -	1057	1304	1002
砂 糖	404	553	1257
工業製品	1222	1842	2963
鉄 鉱 石	232	363	571
そ の 他	1076	1797	2175
輸入合計	4224	6192	12530
機 械	1736	2143	3108
石 油	408	711	2760
化 学 品	712	923	2077
金 属 製 品	460	723	2126
そ の 他	907	1572	2459

(2) 我が国としての当該産業推進の政策的必要性

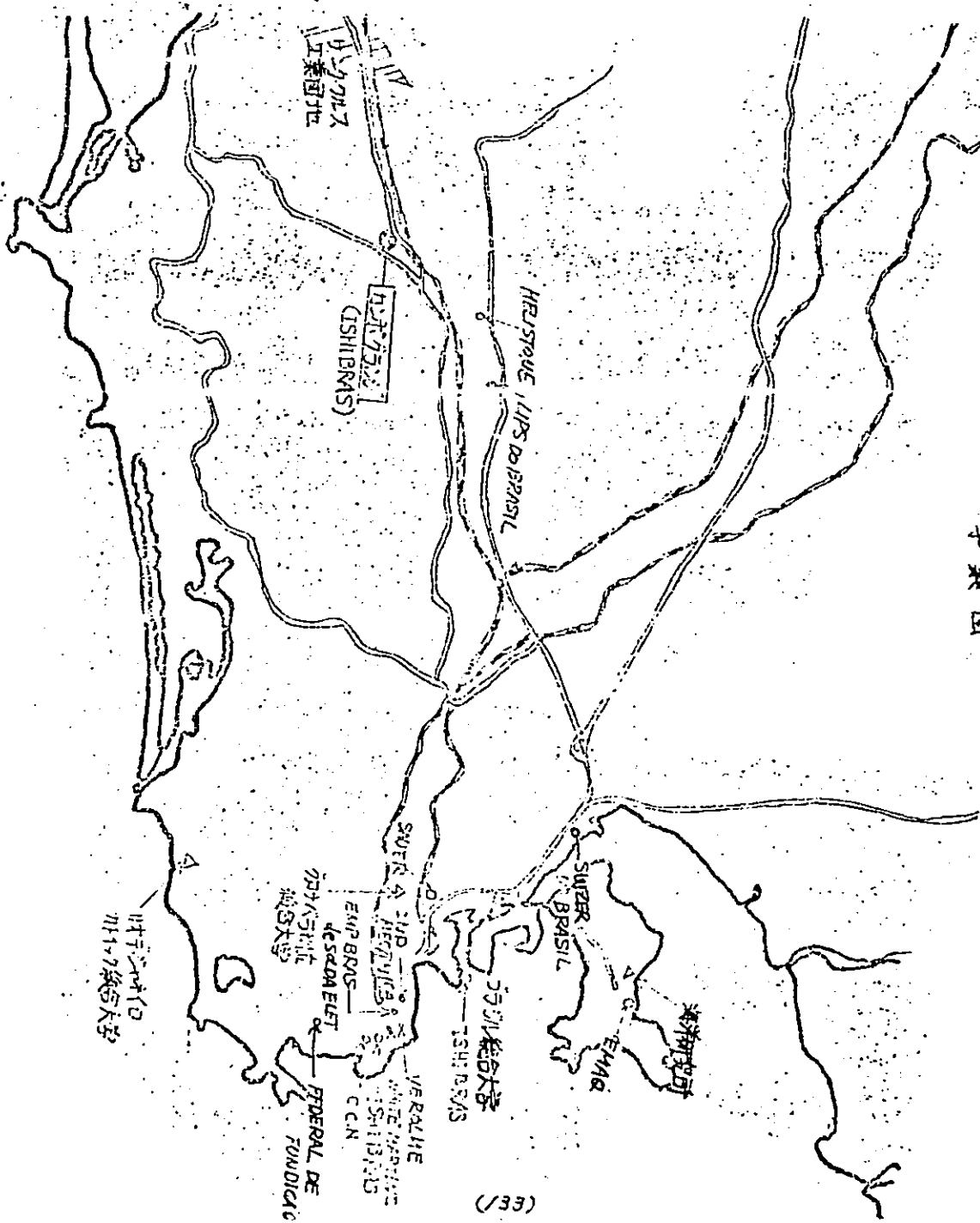
ブラジルにおける工業化(=国産化)の進展に対応して、各国の重機メーカーは、ブラジルにある子会社等の拡張計画を推進中であるが、本案件も今後における大型プロジェクト落札のため日-伯企業体制を確立せんとするもので、中南米最大のフロント市場の維持・開拓に貢献するものである。

本案件は、あらゆる産業の基盤である重機械工業の発展に協力することにより鉄鉱石も初め豊富な天然資源を保有するブラジルとの間の友好関係を一層促進させることに貢献する。

位置圖



事業區



15 KM

I. 事業名及び事業者

(1) キンセング銅鉱石開発事業

(ザイール シヤバ州)

(2) 本邦事業者 ザイール鉱山開発(株) 他

{	株主 日本鉱業(株)	52%
	住友金属鉱山(株) 他5社	48%

(3) 事業主体 *Societe de Developpement Industriel et miner au Zaïr*

設立年月日 昭和44年4月17日

資本金 1,200百万円 (払込)

出資比率 日本側 80%

ザイール鉱山開発 32%

日本鉱業 25%

住友金属鉱山等6社 23%

ザイール政府 20%

II. 開発事業の概要

(1) 事業概要

昭和44年に設立された現地法人「ザイール鉱工業開発(株)」のムソシ鉱山の初3期拡張と埋蔵鉱量5500万トンのキンセングー鉱山のサー次開発とにより、3年間に亘り2174万トンの平均品位2.72%の粗鉱を極り、154万トンの精鉱を全量対日輸出する。

(2) 開発品名 銅鉱石

(3) 事業計画及び資金計画

① 生産

初年度 (51年度) 161万トン

2年度 (52年度) 以降 163万トン

② 総所要資金 12,527百万円

③ 従業員数 3420名

④ 政府関係機関との関係

- i) 海外経済協力基金より探鉱費 4,200 百万円借入済
- ii) 日本輸出入銀行より 2,100 百万円借入済予定

(4) 対象国の経済開発計画等における当該事業の重要性

銅資源開発はザイール政府の最重要政策のひとつであり輸出金額の 80% は銅鉱石輸出によるものである。

既に開発段階にあるムソシ鉱山開発に引き続く本プロジェクトに対し同国政府の寄与の期待は大きい。

(5) 我が国としての当該開発事業推進の政策的必要性

ザイールは三大産銅国の一つであるにもかかわらず同国からの銅鉱石の輸入は全輸入量の 4% に過ぎない。同国において大型銅鉱床の新規発見を期待できない我が国としては、自主開発第一号案件であるムソシ鉱山開発に続く本事業を熱心に推進する必要がある。

また本プロジェクトは外貨獲得を銅鉱石輸出によって支えているザイールの経済発展に寄与するものである。

III. 融資対象

- (1) 施設名 道路
- (2) 設置場所 ザイール共和国 シンバ州 サカニア県
- (3) 施設の内容
 - 道 帯 既設国道の補修
 - カサンバレサ ～ モガンホバイパス分岐点
 - 距離 12.5 km
 - 幅 2m 中央 4m アスファルト舗装
 - 両側 側溝

(4) 建設費および工事期間

	建設費	工事期間
道路	125 百万円	51 年 8 月 ～ 52 年 10 月

(5) 資金計画

	51年度	52年度	合計
道路	25	100	125
事業団融資対象費	25	100	125

IV 施設の周辺地域に及ぼす効果

本道路の効果の及ぶ地域はサカニア県を主とする地域であり約5万人の住民が利用する。

本道路完成により雨季、乾期にかかわらず年間を通じ州都ルブンバシとの短時間での連絡が可能となり（現在ルブンバシ～カサンバレサ間には世銀融資による道路が建設中である）農作物の輸送円滑化による農業振興効果の増大、通信の改善等、地域住民の民生向上に資すること大である。

I. 事業名および事業者

(1) ツバロン製鉄開発事業

(ブラジル、エスピリトサント州)

(2) 本邦事業者 川崎製鉄(株)

(3) 事業主体 COMPANHIA SIDERÚRGICA DE TUBARÃO

(株)ツバロン製鉄所)

設立年月日 昭和49年3月13日

資本金 151,100百万円

出資比率	川崎製鉄(株)	24.5%
	ブラジル SIDERBRAS	51%
	イタリア FINSIDER	24.5%

II. 開発事業の概要

(1) 事業概要

ブラジル政府の推進する鉄鋼生産拡充計画の一環としてのツバロン製鉄所建設構想に沿って日本、イタリア、ブラジルの三者で年間600万トンの鋼片(スラフ)の生産を実現しようとするものである。

(2) 開発品名 鋼片(スラフ、ブルーム)

(3) 事業計画および資金計画

① 生産

初年度(55年) 120万トン

2年度(56年)以降 300万トン

(最終600万トン)

② 総所要資金 207,000百万円

負担比率 川崎製鉄(株) 26.2%

ブラジル側 46.9%

イタリア側 26.3%

⑤ 従業員 4700名

④ 政府関係機関との関連

i) 海外経済協力基金 なし

ii) 日本輸出入銀行 216,000百万円借入申込の予定

(4) 対象国の経済開発計画等における当該事業の重要性

ブラジル政府は同国の豊富な鉄鋼資源を利用した鉄鋼業の振興を従来から国家目標とし、国家鉄鋼審議会(CONSIDER)を設け、国家鉄鋼計画を作成し、政府鉄鋼持株会社(SIDERBRAS)を発足させている。

本プロジェクトは、同国カペネマ鉱山等の鉄鉱石を原材料として製鉄を行うものであり、1974年秋、ブラジル経済開発審議会(CPE)において商工相は本プロジェクトを含む政府参加の製鉄計画を提出し、大統領の許可を得ている。

(5) わが国としての当該開発事業推進の政策的必要性

わが国鉄鋼業は、国内立地が非常に困難化してきており海外からの担鉱の長期安定的確保は重要課題である。こうした現状から従来皆無であったブラジルからの対日輸入を確保できる(年向60万トン)意義は大きい。

わが国の鉄鋼・鉄鉄輸入

(単位:1000トン)

	47年	48年	49年
鉄鋼	1,178,755	1,952,763	1,778,470
(内ブラジル)	(3,204)	(123,143)	(26,273)
鉄	1,004,372	1,547,457	1,331,114
(内ブラジル)	()	(106,576)	(5,2023)

(通商白書)

III 融資対象

(1) 施設名 橋梁 病院 訓練所 消防署

(2) 設置場所 ブラジル連邦共和国、エスピリト・サント州(ビトリア市ツパロン地)

(3) 施設の内容

橋梁	長さ 25m、幅 12m、コンクリート基礎、上部構鋼鉄製
病院	土地 20,000m ² 建物 15,570m ² 医察・検査機器等 (ベット数 200)
訓練所	土地 10,000m ² 建物 5,300m ² (教室 5 実習棟 3)
消防署	建物 330m ² 消防車 3台

(4) 建設費および工事期間

(単位 百万円)

施設名	建設費	工事期間
橋梁	154	昭和52年1月～53年3月
病院	2,627	52年1月～53年3月
訓練所	1,226	52年10月～54年3月
消防署	120	52年10月～54年3月
合計	4,247	

(5) 資金計画

(単位 百万円)

施設名	51年度	52年度	53年度以降	合計
橋梁	129	25	-	154
病院	1,300	1,327	-	2,627
訓練所	-	701	525	1,226
消防署	-	90	90	180
合計	1,429	2,143	675	4,247
事業団融資予定額	1,000	1,500	473	2,973

IV. 施設の周辺地域に及ぼす効果

(1) 橋梁

ヒトリア市を中心とした地帯は本プロジェクトの推進による波及効果により交通の

複雑化が予想されるが、旧橋梁と併設される本橋は交通渋滞緩和に役立つ。当該地域
発に対する貢献度大である。

(2) 病 院

ヒトリア市を中心とする人口は、現在 45 万人で、これらに対する病院のベッド数
は 400 人/ベッド (WHO 基準は 250 人/ベッド) の割合で非常に不足している状
態である一方、当地区は今後製鉄所、パルプ工場等の大型工業地帯化が政府により予
定されており、大幅な人口増加が見込まれており、医療環境の整備充実は急務であり、
現地政府の本件に対する期待は大きい。

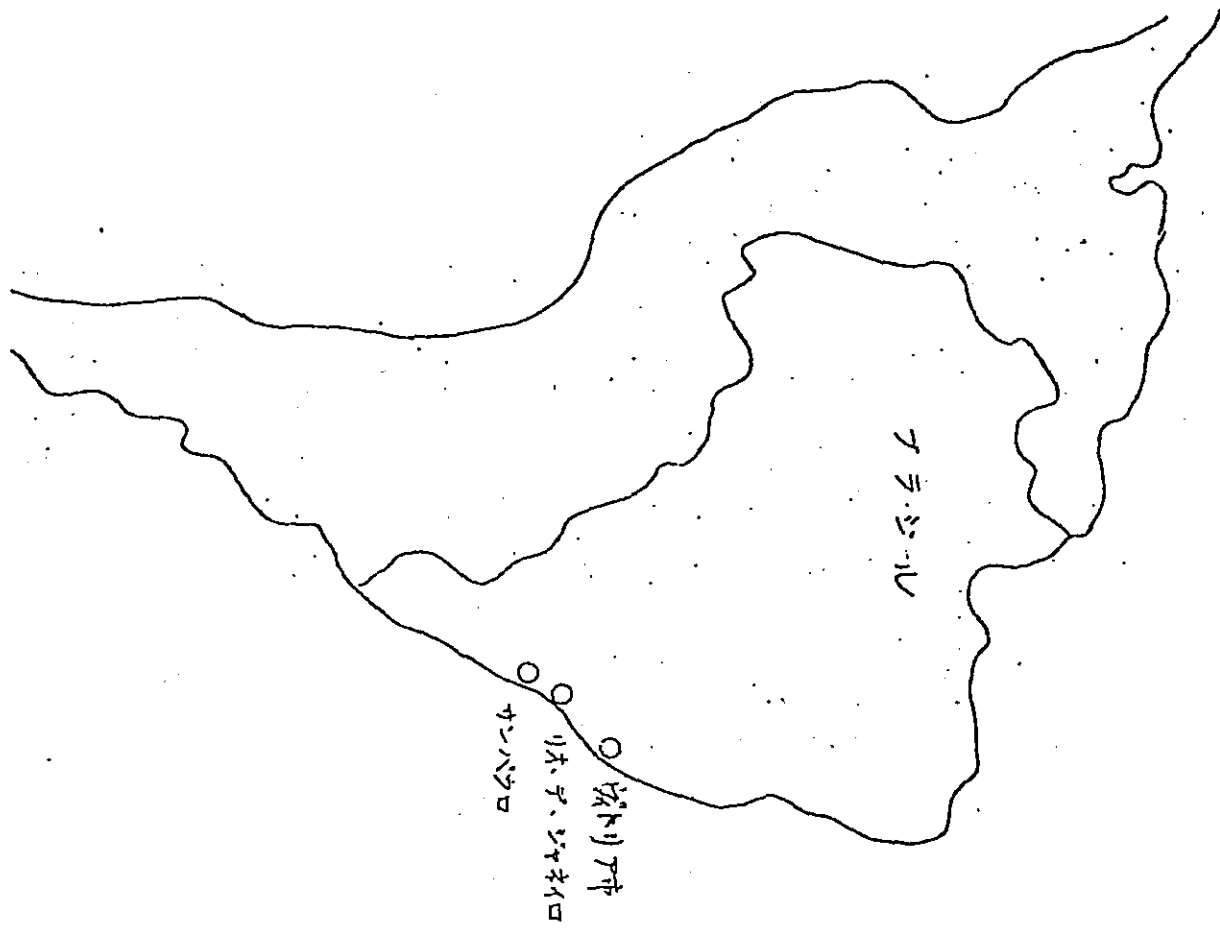
(3) 訓 練 所

本訓練所は、製鉄所の従業員の技能向上を図るとともに、一般住民の受入れにより、
周辺工業団地への進出企業に必要な技術の養成にも貢献するものである。

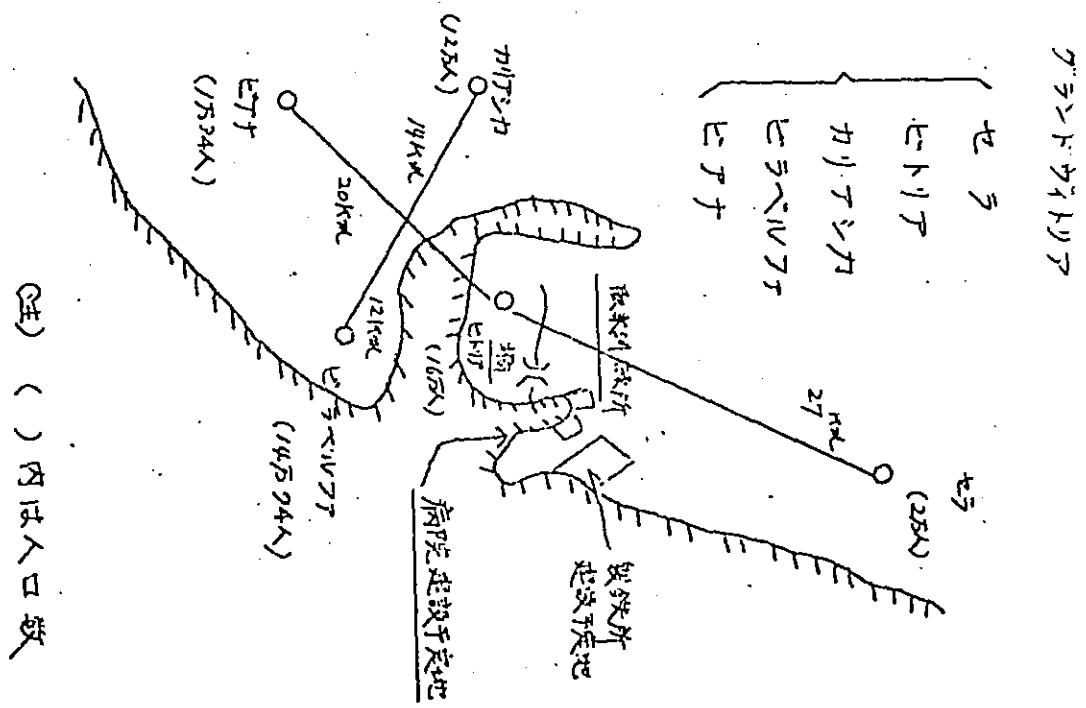
(4) 消 防 署

本消防署は、製鉄所のみならず、周辺地域の消火活動にも出動するものであり、当
該地域の生活安定に寄与するものである。

位置図



事業図



I. 事業名及び事業者

(1) サンタクララ鉄鉱石開発事業

(チリ アタカマ)

(2) 本邦事業者 三菱鉱業マウント (株)
安宅産業 (株)

(3) 事業主体 C14. MINERA SANTA CLARA, LTDA

設立年月日 昭和45年4月21日

授權資本 1200百万円 (未払込)

出資比率 三菱鉱業 (株) 50%

安宅産業 (株) 50%

II. 開発事業の概要

(1) 事業概要

本事業は、チリ共和国アタカマ州サンタクララ鉄鉱山から産出される低品位鉄石(43%)の商品化を図るとともに、生産量は全量対日輸出されるなど今後わが国の資源ソース確保を目指すものである。

(2) 開発品名 鉄鉱石

(3) 事業計画及び資金計画

① 生産

初年度(54年) 60トン 精鉱(品位61.06%)

2年度(55年)以降 240トン 精鉱(品位61.06%)

② 総所要資金 38202百万円

③ 従業員数 300名

④ 政府関係機関との関係

i) 海外経済協力基金 なし

ii) 日本輸出入銀行 出資金及び設備資金の借入予定

(4) 対象国の経済開発計画等における当該事業の重要性

チリ国の外貨収入のほぼ90%は銅、鉄鉱石に負っている。本開発事業を美

実証するアタカマ州は、州の大半が砂漠地帯であり鉱業を除く製造工業は殆んどみられない。又チリ北部の未開地域で鉄・銅の産出地であるため、チリ政府は最もその開発に力を注いでいる地域で、本事業の早期開発を期待している。

また、チリ政府としては、本プロジェクトがチリ北方地区開発に資すること、

従来は商品価値のなかった低品位鉄が選鉱によるグレード・アップにより商品化されること、

チリ国の対外債権償還らびに日-チリ両国貿易の伸長に寄与すること、

等の見地から、この事業に 強い支援を約束し、早期開発を期待している。

(5) 我が国としての、当該開発事業推進の政策的必要性

我が国の鉄鉱石資源は皆無に等しく、表の通り所要量の 10%以下を自給しているに過ぎない。一方、国内外の鉄鋼輸出はわが国経済を支える大きな柱になっている。このような状況から海外に鉄鉱石資源を確保することは、わが国資源政策上極めて重要である。

わが国の鉄鉱石の需給動向

	47年度	48年度	49年度
国内生産(スラップ鉄鉱)	13634	14934	14955
輸入鉄鉱石	98641	115,944	117673
: 砂鉄	3050	3210	4051
: ペレット	9,795	11,019	10,066
小計	112626	131,773	131790
供給合計	142,181	162,778	162,480

	47年度	48年度	49年度
国内需要(計)	123,774	145,032	142,892
輸出(計)	-	-	-
在庫(計)	16,073	15,755	17,155
需要合計	139,847	160,787	160,047

(鉱業院誌)

わが国の鉄鉱石の輸入

(単位 千トン)

	47 年	48 年	49 年
数量合計	115.520	134.724	141.851
(金額合計)	1.275 ^{千ドル}	1.652 ^{千ドル}	2.076 ^{千ドル}
オーストラリア	42.285	64.238	67.381
インド	17.901	17.112	17.367
ブラジル	9.335	12.321	17.523
チリ	6.684	2.493	8.571
パルー	6.740	6.133	5.760
フィリピン	2.473	2.312	1.636
リベリア	2.752	2.456	1.315

(通商白書)

III 融資対象

(1) 施設名 電力施設、公共バース

(2) 設置場所 チリ共和国 アタカマ州 フラメンコ

(3) 施設の内容

① 電力施設 発電機 (出力 6,000 kW) } チリ電力公社向け供給
送電施設

② 一般バース コンクリート製 長さ 57m x 2.7m

1,000トン級船舶接岸可能

(事業用バースは別途建設、15,000トン級鉄石専用船着岸)

(4) 建設費及び工事期間

施設名	建設費	工事期間
電力施設	1,075 ^{百万円}	昭和52年2月～53年9月
公共バース	43	昭和52年1月～52年3月

(5) 資金計画

	51年度	52年度	53年度以降	計
電力施設	98	454	522	1,075
公共バース	48	0	0	48
計	147	454	522	1,123
事業団融資予定額	115	354	407	876

IV 施設の周辺地域に及ぼす効果

(1) 電力施設

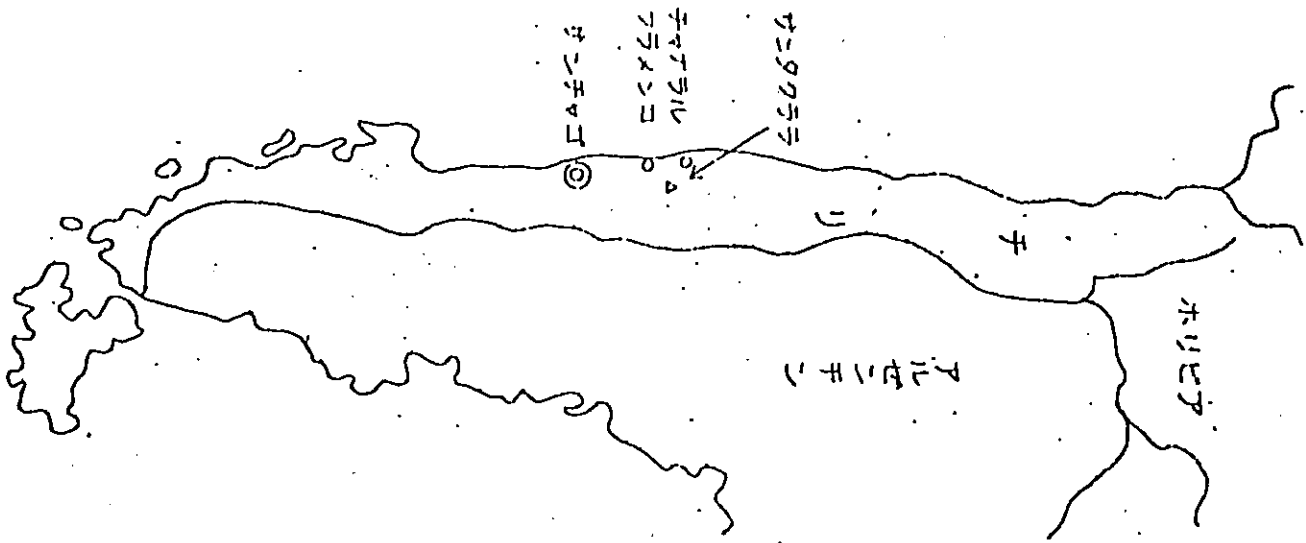
電力施設は州政府の要請及び地域住民の電力事情を考慮して、事業体の使用量を上回る発電設備を設け、ナリ電力公社へ供給するもので地域社会の南発、生活近代化に大いに貢献する。

(2) 一般バース

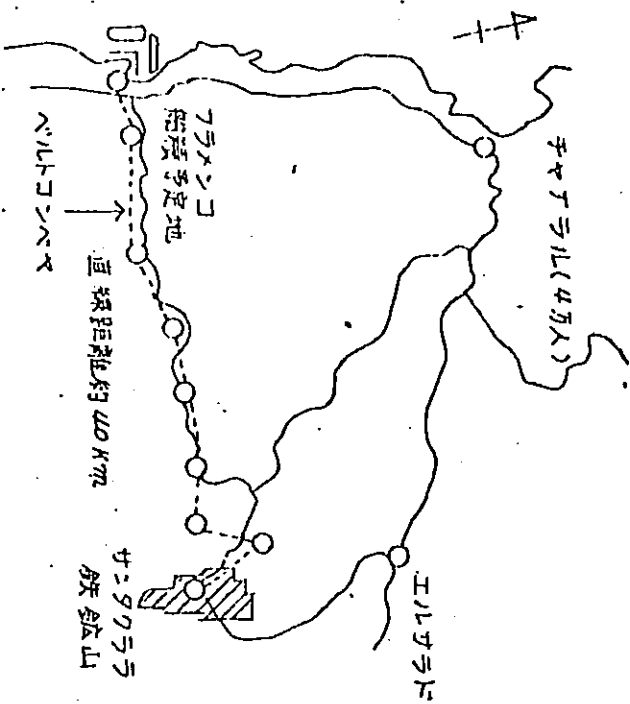
本プロジェクトは、ナリ政府が北方地域南発の秘宝として推進しており、周辺の中小鉄鉱山の南発も推進される機運にある。一方、現在フランキンソ湾北方40kmにあるチャネル港が銅製錬による発着流入のため、港内浅深が、代替港の建設を迫られている状況にある。

一般バースは、このような地域事情を背景に公共用として、地域社会の南発に大きく貢献するもので、事業用としては建設時に南発資材の搬入に利用されるのみである。

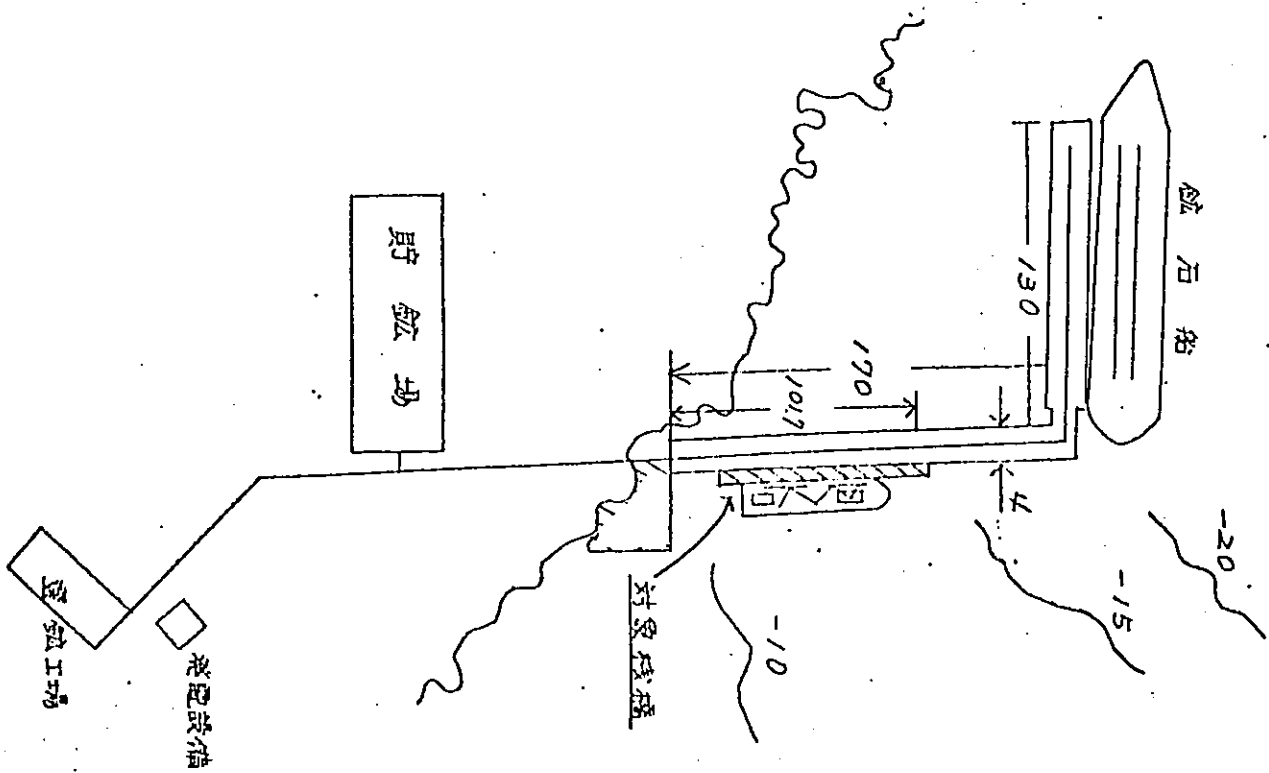
位置図



事業図



棧橋



I 事業名及び事業者

(1) フィリピン砂鉄鉱開発事業

(フィリピン・ルソン島)

(2) 本邦事業者 新日本製鉄(株)

(3) 事業主体 未定

設立年月日 未定

資本金 未定

出資比率 日本側 40% (希望比率)

比国側 60%

II 開発事業の概要

(1) 事業概要

フィリピン・ルソン島北端のアパリ地区に賦存する可採鉱量約1,000万トンの砂鉄鉱床を開発し、年間100万トン(最大量)の砂鉄精鉱を約10年間に亘り生産し、対日輸出をする。

(2) 開発品名 砂鉄鉱

(3) 事業計画及び資金計画

① 生産

初年度 1,000 (単位:千トン)

2年度以降 1,000

② 総投資資金 2,610~3,510百万円

③ 従業員数 700名

④ 政府関係機関との関連

i) 海外経済協力基金 なし

ii) 日本輸出入銀行 借入打診中

(4) 対象国の経済開発計画等における当該事業の重要性

1965年政権についてマルコス大統領は、経済成長の速化に直面し、また経済4ヶ年計画(1967~1970年)の達成のためには、多額の外資導入が必要であると

して、1967年4月「投資奨励法案」を議会に提出し、漸く1967年9月「投資奨励法」(共和国法律5186号)が成立した。また実施機関として投資委員会(BOI)の設置をした。

現在、投資委員会(BOI)の投資政策の方針は次の3点を目標としている。

- ① 投資により創出される雇用機会を増大
- ② 地域開発の促進
- ③ 輸出産業育成に依る外貨の獲得

従ってフィリピン・ルソン島アパリ地区における砂鉄鉱の開発、生産、輸出事業は上記比国政府の方針に合致するものである。

(5) 我が国としての当該開発事業推進の政策的必要性

近年わが国の鉄鋼生産の伸びに伴い、砂鉄精鉱の需要も増加し、わが国の砂鉄の需要は年間400万トンに達する。従来砂鉄の大部分を国内砂鉄で賅ってきたが、10年程前から国内砂鉄は枯渇化が顕著となり次第に輸入砂鉄に依存するようになり、現在では大部分を輸入によっており国内砂鉄は消滅寸前である。

このように今後砂鉄の供給源として全面的に海外に依存せざるを得ない状況にあり、特に比国産砂鉄は残存鉱量が年々漸減しており、2-3年後には完全に枯渇することが予想されており、現在約40%の比国産砂鉄に対する依存度を維持することが今後の日比関係および砂鉄ソースの分散化等の観点からも必要である。

(比国以外の砂鉄の依存度はニュージーランド 55%、インドネシア 5%である。)

① 砂鉄の輸入量および消費量

(単位:1000MT)

	輸 入 量	消 費 量
1971	2,127	2,413
1972	3,050	2,962
1973	3,775	3,333
1974	3,962	3,354
1975	3,373	3,741

② 砂鉄の国別輸入実績

単位: 1000MT

国名 \ 年	1971	1972	1973	1974	1975
フィリピン	1,377	1,487	1,397	1,277	1,356
ニュージーランド	531	1,257	2,114	2,380	2,251
インドネシア	198	253	264	305	271
パナマ	20	53	-	-	-
合計	2,127	3,050	3,775	3,962	3,878

③ 砂鉄の輸入見通し (契約量)

国名 \ 年	1976	1977	1978	1979	1980
フィリピン	1,640	1,020	475	260	-
インドネシア	300	300	300	300	300
ニュージーランド	2,400	2,950	3,950	4,000	4,100
合計	4,340	4,270	4,725	4,560	4,400

III. 融資対象

- (1) 施設名 埠頭又は突堤、道路、橋梁
- (2) 設置場所 フィリピン・カガヤン州アパリ地区
- (3) 施設の内容 埠頭 長さ 400m 巾 7m
道路 松巾 舗装、シヤリ舗装
橋梁 5カ所

(4) 建設費および工事期間

(単位: 百万円)

施設名	建設費	工事期間
埠頭	1,500	昭和52年4月～53年4月
道路	150	・ 52年4月～55年12月
橋梁	150	・ 52年4月～55年12月

(5) 資金計画

(単位、百万円)

	S1年度	S2年度	S3年度以降	合計
埠頭	-	370	1,130	1,500
道路	-	100	50	150
橋梁	-	100	50	150
合計	-	570	1,230	1,800
事業団融資予定額	-	376	1,027	1,425

IV. 施設の周辺地域に及ぼす効果

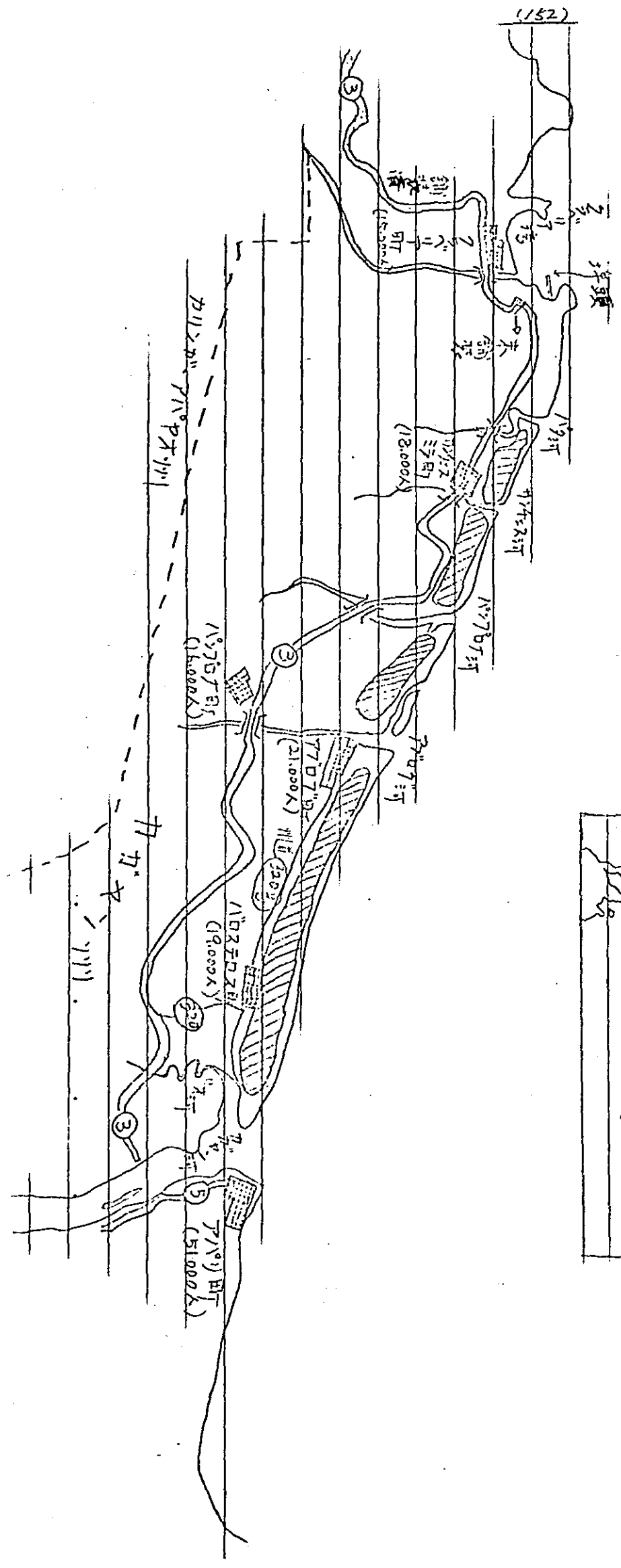
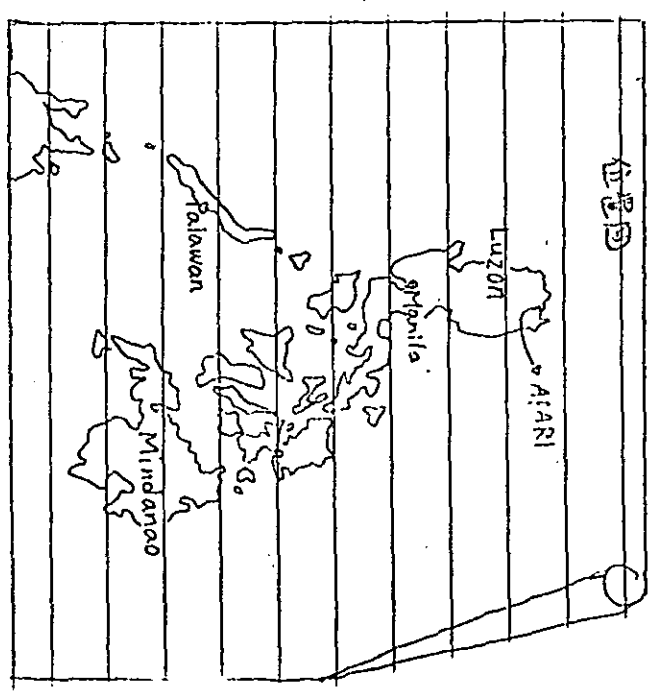
(1) 埠頭

カガマン河西岸よりイロコスノルテ州ラオアグ市に至る延べ150kmに亘り、内航船の入港可能な港湾施設がないため、当地域の沿岸背地は比国の全森林資源の16%が放置されているが、本施設の建設により、この森林資源の開発が促進されることとなり、また森林開発に伴う地場産業の創出により従来の出稼ぎによる生活からの脱皮および低い輸送コストによる一般生活物資の流通増大等地域住民の生活安定に資すること。

(2) 道路・橋梁

フラベリアからアパリまでの60kmの沿岸地域に約15万人が生活しているが、これを結ぶ国道3号線は途中の河川に架る橋梁が貧弱なことおよび道路の巾が狭くかつ雨期に一部冠水する等のため各集落の往来は少なく、自給自足の生活をしている。一方この地域の後背地は、森林資源の豊富な山岳地帯であるが、進入路、運搬道路が未整備のため開発が遅れているものがある。道路および橋梁の整備は森林資源の輸送のみでなく、生活物資の流通も活発増大させ、地域住民の生活向上化にも資することとなる。

產業圖



I. 事業名および事業者

(1) ナラニッケル鉱石開発事業

(フィリピン パラワン島)

(2) 本邦事業者 大平洋金属(株)
丸 紅(株)

(3) 事業主体 Olympic Mines and Development Corp

設立年月日 昭和44年11月17日

資本金 630百万円(授権)

154百万円(払込)

出資比率 大平洋金属(株) 15%

丸 紅(株) 15%

フィリピン側 70%

II. 開発事業の概要

(1) 事業概要

本事業は、フィリピン パラワン島 トロント鉱区を対象とし、現地資本オリンピック社と合併によりニッケル鉱石を開発するもので、[150鉱区(@64ha) 可採鉱量240万トン 品位 No. 2.1~2.2%] 年産20万トンのニッケル鉱石を全量日本に輸出する計画である。

(2) 開発品目 ニッケル鉱石

(3) 事業計画及び資金計画

① 生産 初年度(53年) 8万トン

2年度(54年)以降 20万トン

② 総所要資金 2,370百万円

③ 従業員数 230名

④ 政府関係機関との関連

i) 海外経済協力基金

探鉱資金の一部 123百万円借入れ済み(昭和47年2月~47年2月)

(探鉱費は株式取得金に充当)

ii) 日本輸出銀行

1.659百万円借入申請予定

(4) 対象国の経済開発計画等における当該事業の重要性

- ① 本事業の開発主体は、輸出奨励法にもとづく登録輸出生産者の資格を与えられ、フィリピンでの鉱産物開発および住民の雇用機会ならびに外貨収益の増大等同国の経済発展に寄与するものと認められている。
- ② フィリピン政府は、産業の地方分散を促進し離島振興対策を推進しているが、パラワン島は特に開発が遅れている地域であり、開発の意義は大きい。

(5) 我が国としての当該開発事業推進の政策的必要性

ニッケル鉱石は世界に偏在しており、我が国は殆んどをニューカレドニアに依存し、同地域の開発主体であるル・ニッケル社に対し有力な対抗手段のないまま販売条件を受け入れさせられてきた。

この為、ニッケル業界は、ニッケル鉱石の長期安定的確保を目的として供給源の多角化と自主開発の推進の方針の下に海外ニッケル資源開発に取組んでおり、本プロジェクトもその一翼を担うものである。

我が国のニッケル鉱及びニッケルマツトの国別輸入状況

	(千MT)		
	47年	48年	49年
ニューカレドニア	2249	2727	3362
インドネシア	724	730	793
オーストラリア	31	73	72
カナダ	49	36	17
フィリピン	2	3	3
輸 入 量	3165	3570	4252
輸 入 金 額	124,262	169,212	234,571

(通商白書)

Ⅲ 融資対象

(1) 施設名

港湾、学校、診療所、教会、公民館等、官舎

(2) 設置場所 フィリピン共和国パラワン島ナラ地区

(3) 施設の内容

港 湾： 棧橋 370m長、5.5m巾
500トン級、水深3m

航路標識

事業体の棧橋使用見直し

鉱石 ヘルトコンベア → ハシケ → 専用船 (2万トン級)

棧橋使用日数 年間100日以下 (4000T/D × 5日 年14.3回)

学 校： 1棟 300㎡
診 療 所： 2 273㎡
教 会： 1 200㎡
公 民 館 等： 2 300㎡
官 舎： 数戸

(4) 建設費及び工事期間

施設名	建設費 百万円	工事期間
港 湾	125	昭和52年7月～53年7月 昭和53年4月～53年6月
学 校	1	
診 療 所	12	
教 会	1	
公 民 館 等	2	
官 舎	5	
合 計	146	

(5) 資金計画

(百万円)

施設名	52年度	53年度	合計
港湾	20	65	145
学校	0	1	1
診療所	0	12	12
教会	0	1	1
公民館等	0	2	2
官舎	0	5	5
合計	20	86	166
事業団融資予定額	20	86	166

IV. 施設の周辺地域に及ぼす効果

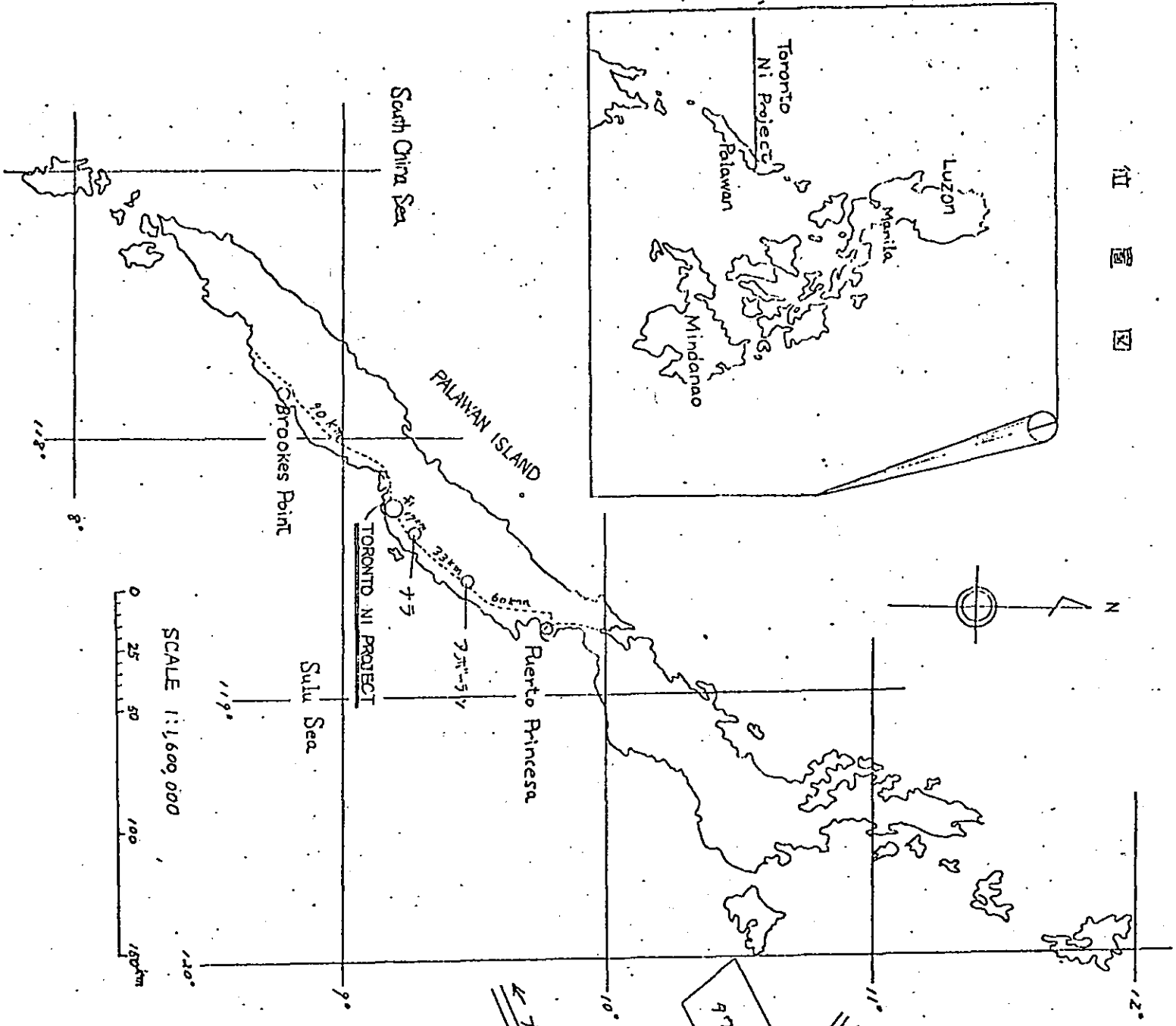
(1) 港湾

農業開発が積極的に推進され、開拓部落が各所で形成されつつあり、すでにナラ地区の人口は18千人に達している。パラワン島を縦貫する幹線国道の中央部に港湾が建設される結果、直接マニラの向で農産物の出荷、生活物資の搬入が可能となり、地域開発に大いに貢献する。

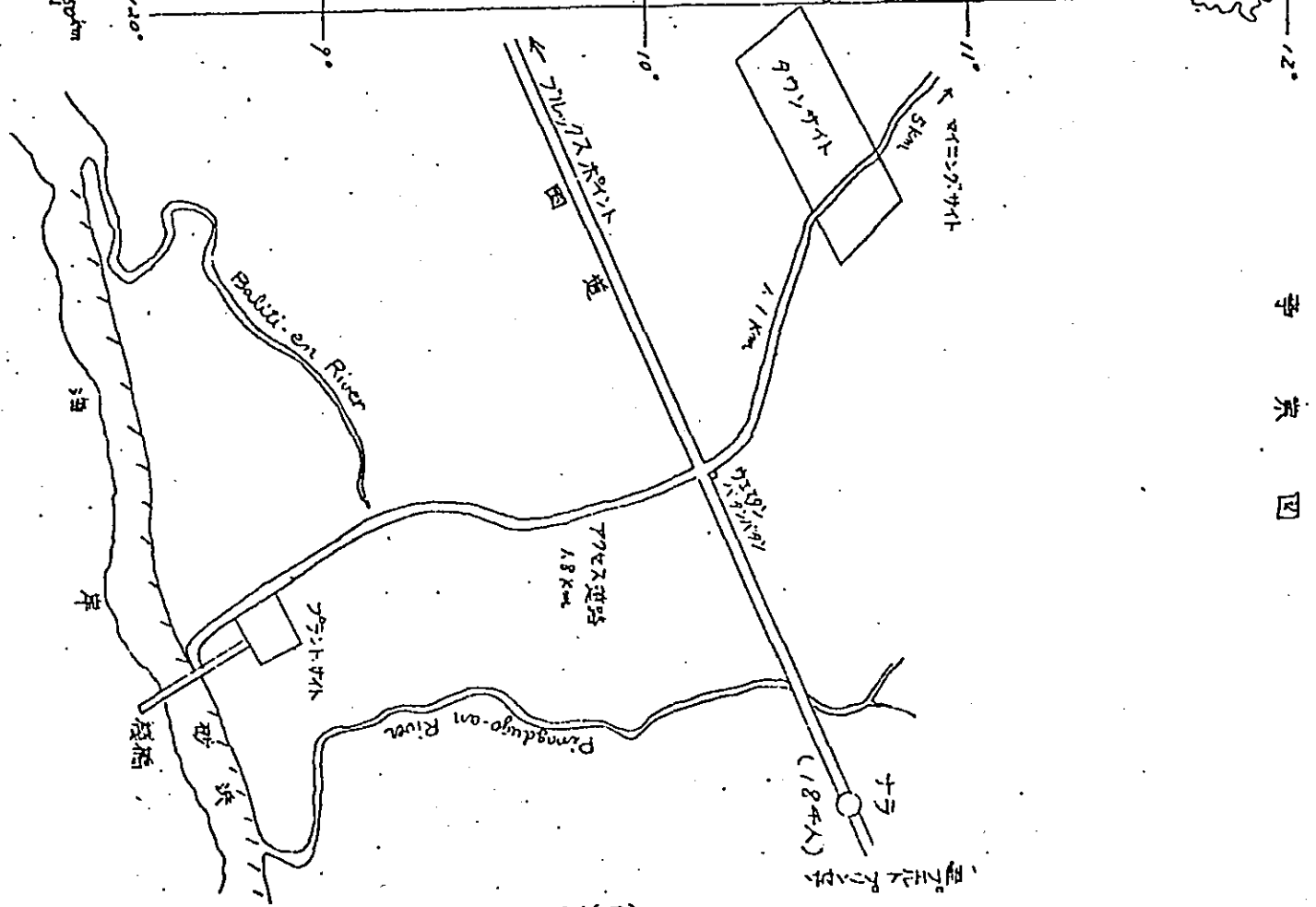
(2) 学校、診療所、教会、公民館等

パラワン島は離島のため近代的な生活から隔離された状況にあるが、これらの施設設置により文化、福祉厚生面の整備が図られ、住民の生活向上に大いに貢献する。

位置图



详图



I 事業名及び事業者

(1) ハルマヘラ、ニッケル鉱石開発事業
(インドネシア、ハルマヘラ、ゲベ島)

(2) 本邦事業者 インドネシアニッケル開発(株)

新 日 鉄 (株)	22.2%	
住 友 金 属 (株)		} の各社は 11.1% 出資
太 平 洋 金 属 (株)		
日 本 鉱 業 (株)		
日 本 冶 金 (株)		
住 友 商 事 (株)		
三 井 物 産 (株)		
三 菱 商 事 (株)		

(3) 事業主体 P.T. Indonesian Nickel
Development (仮称)

設立年月日	昭和52年
資本金	25,000百万円(予定)
出資比率	操業開始時 インドネシアニッケル開発(株) 100%
	操業10年後 インドネシアニッケル開発(株) 80%
	インドネシア側 20%

(10年間にわたり、毎年2%ずつインドネシア側にフェイ
ドアウトする予定)

II 開発事業の概要

(1) 事業概要

本事業は、マルク州中央ハルマヘラ県ゲベ島のニッケル鉱床(埋蔵量5000
万トン、ニッケル品位1.7%)を対象として開発を行うもので、昭和56年の生産

開始後は年産ニッケル純分2万トンのフェロニッケル全量が日本に供給されることになる。

(2) 開 発 品 名 フェロニッケル

(3) 事業計画及び資金計画

① 生 産

初年度(56年) 1万トン(Ni純分)

次年度(57年)以降 2万トン()

② 総所要資金 133,200百万円

③ 従業員 1,700名

④ 政府関係機関との関連

ⅰ) 海外経済協力基金 探鉱費 1,161百万円借入れ済

ⅱ) 日本輸出入銀行 開発資金借入希望

(4) 対象国の経済開発計画等における当該事業の重要性

インドネシア政府は、第二次5カ年開発計画(49.4-54.3)において、地域開発の不均衡、所得格差、社会開発の遅れ等の諸問題の是正を通じた福祉重視型の開発を進めている。

当プロジェクトが開発対象としているハルマヘラ地域はインドネシア国内においても最も辺境の地であり、同国政府は同地域の地域開発に多大の期待を寄せている。

(5) 我が国としての当該開発事業推進の政策的必要性

我が国が産出する金属ニッケル、フェロニッケル等は、全て海外から輸入するニッケル鉱石或いはニッケル半製品をその原料としているのが現状であって、世界第2のニッケル消費国である我が国にとりニッケル資源確保はニッケル事業維持発展に欠くことのできぬものである。また、本プロジェクトはニッケル関連業界が一本化の体制のもとに行う我が国初の海外立地ニッケル製錬事業である。

Ⅲ 融 資 対 象

(1) 施 設 名 学校、病院、教会、公民館、官舎、タウンホール等、港湾、
用水施設、道路、飛行場、電力施設、通信施設等

(2) 設 置 場 所 マルク州中央ハルマヘラ県ゲベ島

(3) 施 設 の 内 容

- | | |
|-----------|---|
| ① 学 校 | 2,000 m ² |
| ② 病 院 | 1,000 |
| ③ 教 会 | 1,000 |
| ④ 公 民 館 等 | 2,000 |
| ⑤ 官 舎 | 16戸 (@ 100 m ²) |
| ⑥ タウンホール等 | |
| ⑦ 港 湾 | ： 棧橋、同付属設備 水深5m 500～600トン級着岸
(專業専用棧橋は別途建設) |
| ⑧ 用 水 施 設 | ： 貯水、導水、浄水施設
(原住民、公共建物等用) |
| ⑨ 道 路 | ： 40 Km-部舗装
(鉱山—工場間のループ道路 17 Kmを除く) |
| ⑩ 飛 行 場 | ： 滑走路 (D C - 3級)、誘導路、格納庫 |
| ⑪ 電 力 施 設 | ： 発電、配電施設
(原住民、公共建物等用 8,500 KW) |
| ⑫ 通 信 施 設 | ： 島外—無線 島内—有線
100回線 |

(4) 建設費及び工事期間

施設名	建設費	工事期間
学 校	70 ^{百万円}	52.10~56.12
病 院	50	
教 会	40	
公 民 館 等	80	
官 舎	123	
タウンホール等	60	
港 湾	600	
用水施設	300	
道 路	1,130	
行 場	300	
電力施設	750	
通信施設	200	
計	3,703	

(5) 資金計画

施設名	52年度	53年度以降	合計
学 校	0	70	70
病 院	0	50	50
教 会	0	40	40
公 民 館 等	0	80	80
官 舎	0	123	123
シティホール等	0	60	60
港 湾	100	500	600
用水施設	0	300	300
道 路	0	1,130	1,130
行 場	0	300	300
電力施設	0	750	750
通信施設	0	200	200
合計	100	3,603	3,703
事業団融資予定額	70	2,522	2,592

IV. 施設の周辺地域に及ぼす効果

本事業が実施されるゲベ島は現在孤島状態にあり、現住民約 300 人は原始に近い生活を営んでいる。本開発事業に伴い従業員 1,700 名及び家族が流入し、島全体の人口は一挙に 7,000 ～ 8,000 人に増加する。

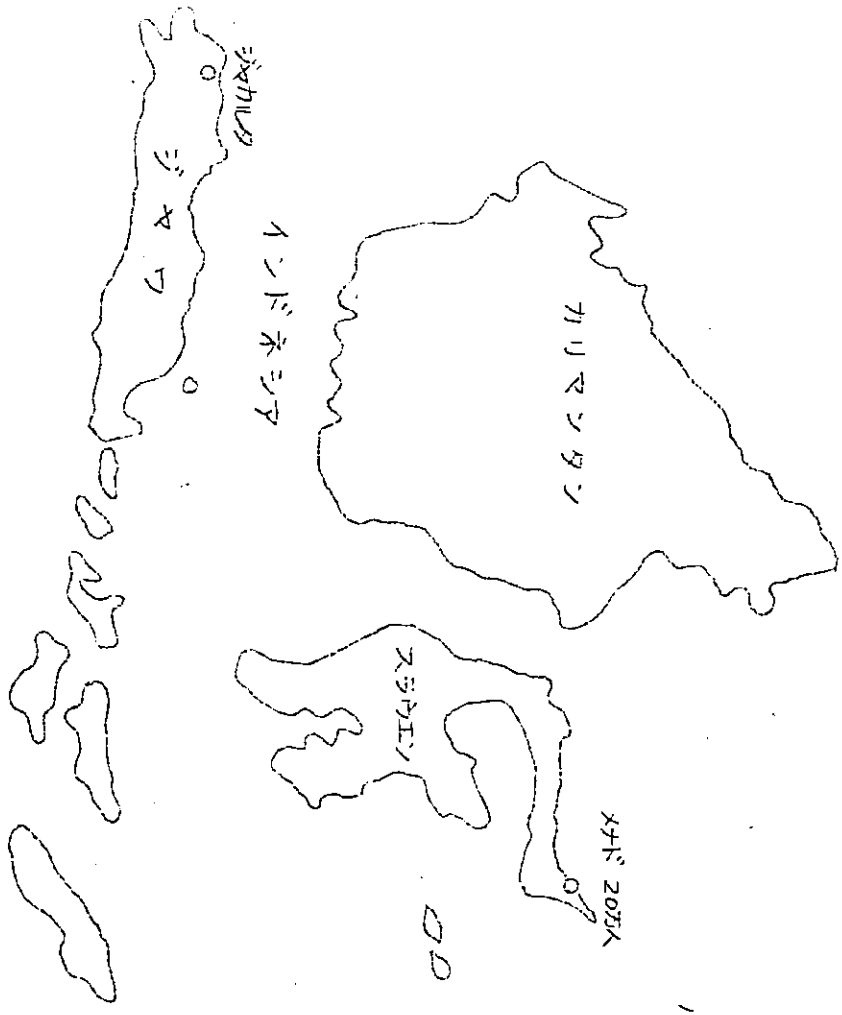
(1) 道路、港湾、飛行場及び通信施設

獣道しかない同島に道路が建設されることにより、原住民の経済行動圏が拡大され、港湾の建設により同島唯一の産物であるコブラの出荷が容易になるほか、アンボン、メナドなど近隣諸島の主要都市との航路が確立することになり、人員、物資の交流が増進され、ハルマヘラ島を含む当該地域全体の経済活動に大きな影響をもたらすこととなる。さらに附近航行の漁船、木材貨物船などの中継港、避難港ともなる。又、飛行場、通信施設の設置により、インドネシア各地と連絡することになり住民の生活水準向上に資する。

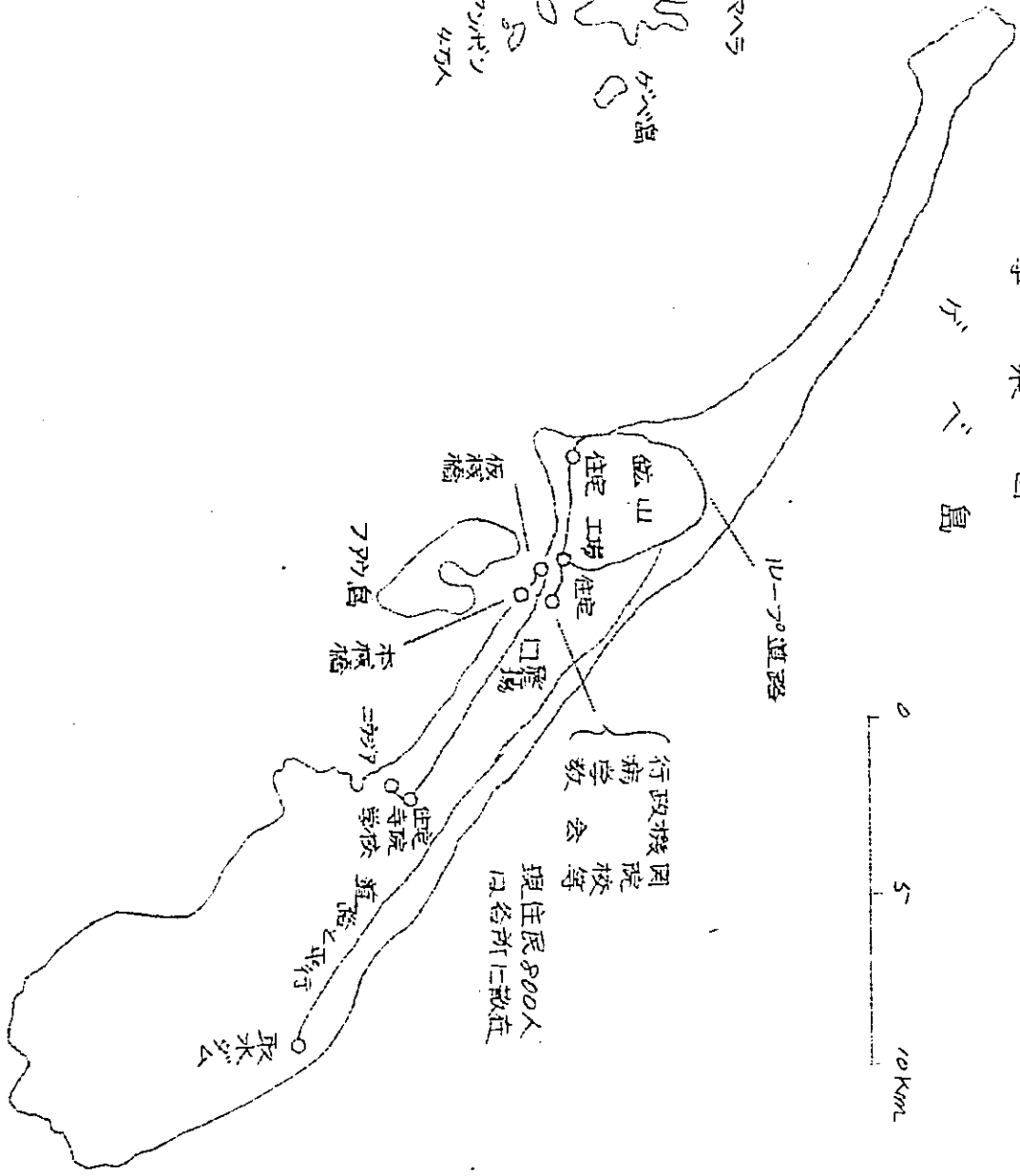
(2) 学校、病院、教会、公民館等、用水及び電力施設

電気、水がなく教会、学校、公民館等の文化、教育施設もなく、そのうえ熱帯性疾病が蔓延している同島においては、これらの施設は住民の生活基盤を確立するために必要不可欠なものである。

位置図



概要図



I 事業名および事業者

(1) ブルネイ、クラフト、パルプ開発事業
(ブルネイ、テラバン地区)

(2) 本邦事業者 堀津板紙(株)
石川島播磨重工業(株)

(3) 事業主体 *National Paper & Pulp Co., LTD.*

設立年月日 昭和48年11月28日

資本金(予定) 8,000百万円(授権)

600百万円(払込)

出資比率	日本側	堀津板紙	35%	}	70%
		石川島播磨重工業	10%		
		金融機関グループ	25%		
	ブルネイ側	ブルネイ政府	10%	}	30%
		<i>Pengiran Myasuf</i> (個人)	20%		

II 開発事業の概要

(1) 事業概要

ブルネイ国、西端テラバン地区の53,725ヘクタール(国土面積の70%)
に及びコンセッション内の森林資源及びシンガポールの廃材チップ等を原料とし
て日産500トンの未晒パルプ工場を建設(全量を対日輸出するものである。)

(2) 開発品名 パルプ

(3) 事業計画及び資金計画

(1) 生産

初年度 (54年) 5.2万トン

2年度 (55年)以降 17万トン

(2) 総所要資金 54,000百万円

(3) 従業員数 350名

(4) 政府関係機関との関連

i) 海外経済協力基金 なし

ii) 日本輸入銀行より 15,000百万円借入れ予定

(4) 対象国の経済発展計画等における当該事業の重要性

ブルネイ国内では現在石油採掘、天然ガス採掘が主たる産業であるが、ブルネイ政府は、農業開発と未利用資源の工業化を目的に22百万ドルを投入して開発5カ年計画（1975年～79年）を推進しており、本プロジェクトも、豊富な未利用森林資源の開発により、将来の基幹産業として労働力の吸収外貨獲得、民主向上に資するものと期待されている。

(5) 我が国としての当該開発事業推進の政策的重要性

日本の紙、板紙生産は年15百万トンと米国に次ぐ生産量である。原木の段階では海外にかなり依存（48年で、約35%の海外依存度）をしてきたが、パルプ及び紙、板紙については自給自足のパターンをとってきている。

しかし今後は、国内の立地難に加え、海外諸国からの加工度向上の争議が強まるため、パルプ原木だけでなく、パルプの輸入も増加すると予想される。まず紙、板紙については、55年において40万トンの輸入が見込まれ、輸入依存度は1.6%となるが、現在に比べほとんど上昇しない。一方パルプについては輸入が増大し45年の輸入依存率9.4%のものが55年には18.8%まで上昇し300万トンのパルプの輸入が見込まれる。（産業構造審議会紙パルプ部会見直しより抜粋）

紙の主要国別生産高

(単位 1,000t)

暦年	1970年 (45年)	1971年 (46年)	1972年 (47年)	1973年 (48年)	1974年 (49年)
紙、板紙世界計 1,000MPA	129,298	132,008	141,026	154,684	156,665
(対前年増加率・%)	(1.9)	(2.1)	(6.8)	(9.7)	(1.3)
アメリカ	47,600	49,978	53,805	56,094	54,994
カナダ	11,314	10,903	11,520	13,068	13,220
日本	12,973	12,907	13,643	15,974	15,645
ソ連	6,701	7,036	7,425	7,891	8,196
イギリス	4,903	4,336	4,333	4,672	4,548
西ドイツ	5,504	5,552	5,855	6,355	6,523
フランス	4,104	4,226	4,530	4,785	5,060
フィンランド	4,250	4,424	4,965	5,446	5,574

日本の紙・板紙・パルプの生産輸入量

(単位 1,000t)

	46年	47年	48年	49年	50年
紙・板紙生産量(A)	12,907	13,648	15,975	15,645	13,601
紙・板紙輸入量(B)	71	143	260		
輸入依存率 $\frac{B}{A}$ (%)	0.5	1.0	1.5		
パルプ生産量(A)	9,039	9,458	10,123	10,040	
パルプ輸入量(B)	662	887	1,113	1,512	
輸入依存率 $\frac{B}{A+B}$ (%)	6.8	7.9	9.9	15.1	

Ⅲ 融資対象

(1) 施設名 道路、フェリー基地、医療施設、学校、公共市場

(2) 設置場所 ブルネイ国、テラバン地区

(3) 施設の内容

① 道路

i) 新設 新設フェリー基地～工場サイト間 3.2km

ii) 補修 既設フェリー基地～サラフク国境間 4km

② フェリー基地

ベライト河、西側及び東側フェリーバース

③ 医療施設

延面積約120㎡ 臨床施設一式

④ 小 学 校

延面積約500㎡ 他に運動場等 500人収容

⑤ 公共市場

延面積約 500㎡

(4) 建設費及び工事期間

施設名	建設費(百万円)	工事期間
道 路	272	52年～53年
フェリー基地	504	52年～53年
医療施設、学校、公共市場	713	53年～54年
合 計	1,495	

(5) 資金計画

(単位 百万円)

	52年度	53年度	合 計
道 路	210	62	272
フェリー基地	520	184	504
医療施設、学校、公共市場	0	713	713
合 計	530	759	1,495
事業団融資予定額	403	753	1,156

IV 施設の周辺住民に及ぼす効果

(1) 道路

① 新設道路

新設フェリー基地～工場サイト間を結ぶ本道路は、工場用資材の輸送に利用されるのみならず、新設フェリーを利用する一般住民の増加が予想されること、海岸沿いのサラワフよりの道路が飽和状態に達しており、既存国道のバイパスとなること、理由によりテラバン村住民についてはブルネイ国内に資することである。

② 補修道路

既存のBSP (Brunei Shell Petroleum) 所有のフェリー基地に続く隣国サラワフよりの国道を拡張補修するものである。本道路は現在非常に頻繁な車輦交通に供されており、拡張補修の意義は大きい。

(2) フェリーポート基地

テラバン村と、対岸クワラベライト間の交通はBSPの所有するフェリーポートのみであり、運搬能力低く、又私有であるため、一般民個人の使用は種々制約を受けており、テラバン村は、交通不便なブルネイ国内での後進地域になっている。従って公開される本フェリー基地の建設によりテラバン住民は、クワラベライトの医療教育、娯楽等の諸施設の恩恵をより一層受けられるようになり、民生向上に大きく寄与する。

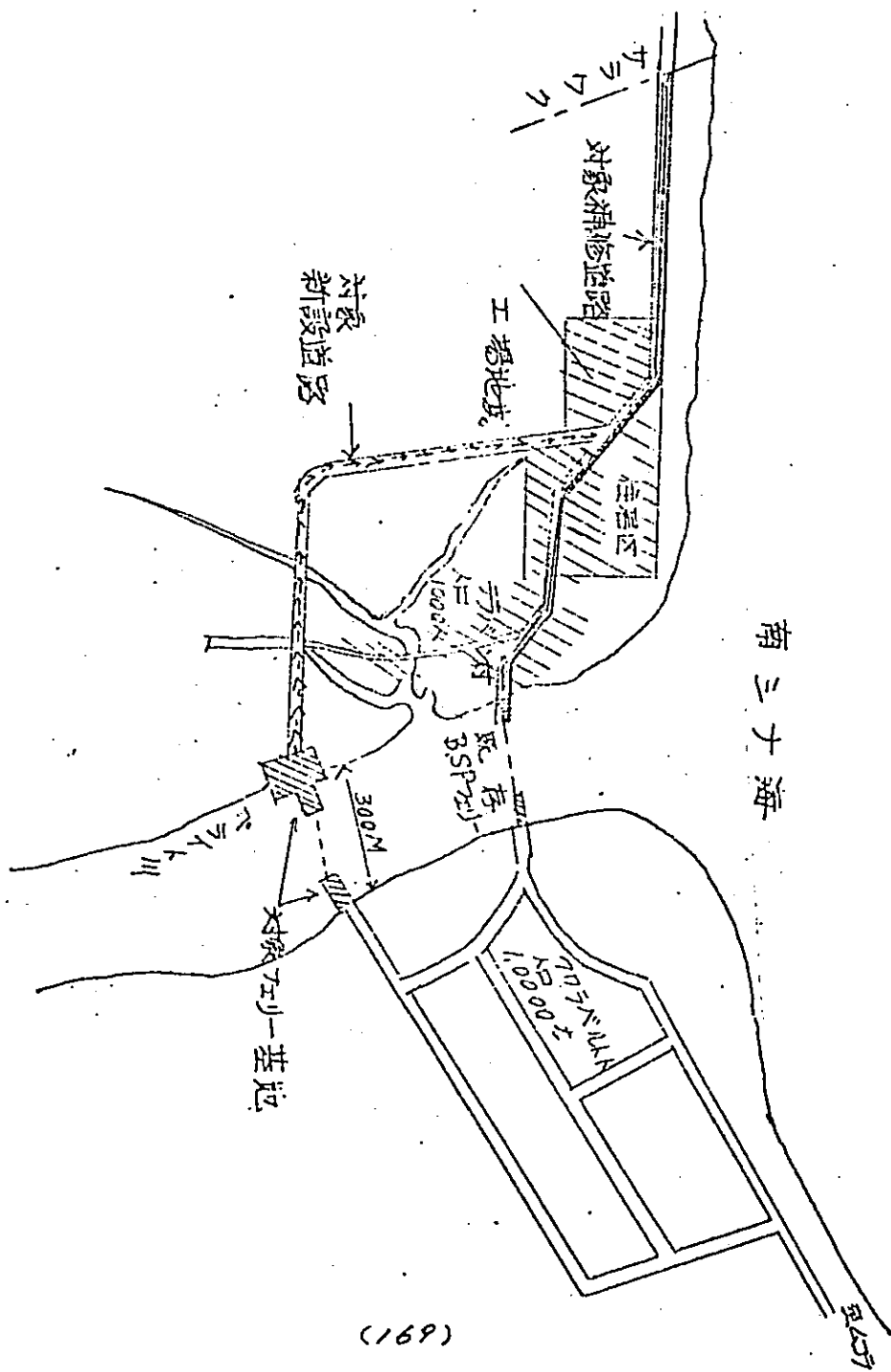
(3) 医療施設、小學校、公共市場

未だにテラバン村は、(人口約1,000人、漁業、農業に従事)土地のほとんどが未開発ジャングルで覆われている。しかし同村はベライト河口、海に近く又隣国サラワフに接しており、今後サラワフとの陸運、海運及びシンガポールとの海運の玄関口となり大いに発展する可能性をもつ。従って、このテラバン村に市街地を形成し、これら公共施設をもつことは産業都市建設の足かかりとなる。

位置图



详图



I. 事業名及び事業者

(1) カパネマ鉄鉱石開発事業

(ブラジル・ミナスジェライス州)

- (2) 本邦事業者 川崎製鉄(株)
野村貿易(株)他

(3) 事業主体 MINAS DA SERRA GERAL S/A

設立年月日 昭和52年1月(生産会社設立予定)

資本金 10,200百万円(払込予定)

投資本金 43百万円

出資比率

日本側	川崎製鉄(株)	(未定)	}	49%
	野村貿易(株)	()		
	三菱鉱業セメント(株)	()		
	川崎商事(株)	()		
	山本産業(株)	()		
	伊藤忠商事(株)	()		
	日商岩井(株)	()		
	トーマソン(株)	()		
ブラジル側	C.V.R.D(リオドセ社)			51%

II. 開発事業の概要

(1) 事業の概要

ブラジル国ミナス・ジェライス州オーロプレト郡サンバルトロメ管区カパネマ地区にある鉄鉱石(鉱区約300ハクタール、予想埋蔵鉱量233百万メトリックトン品位鉄分61%)を開発し、昭和55年6月から生産を開始、塊鉱及び塊結屑鉱を15年間平均230万トン/年の生産を行う。

(2) 開発品名 鉄鉱石

(3) 事業計画及び資本計画

① 生産計画

初年度(昭和55年)	400万トン
2年度(昭和56年)以降	230万トン
販売先 対日輸出	410万トン/年
ツバロン製鉄所	210万トン/年
フィリピン(シンター)	210万トン/年

② 総所要資金 約 36,000 百万円
日本側負担 13,000 百万円

③ 従業員数 413名(標準時予定)

④ 政府関係機関との関連

- i) 海外経済協力基金からオプション期間中(昭和57年2月迄)の株式買取資金として72百万円 および探鉱資金として63百万円の計、135百万円借入済。
更に買取オプション行使金および追加探鉱献資金として448百万円を分割借入中(5/年2月迄、内 406百万円借入済)
- ii) 日本輸出入銀行から開発資金借入のため打診中。

(3) 対象国の経済開発計画等における当該事業の重要性

ブラジルは有数の鉄鉱石資源保有国であり特に高品位鉱の龐大な埋蔵量を有し、鉄鉱山開発には積極策をとっており、毎年生産量及び輸出量の拡大を図っている。

ミナス州のペロホリゾンテ市(人口200万人)を中心とする地域はいわゆる鉄鉱四角帯と称せられ、鉄山業(鉄鉱石、石灰石)、セメント工業、製鉄業等が発達しており、また新たに近隣のヴァイトリオ市にツバロン製鉄所の建設が計画されている。

将来の積出港ヴァイトリオ市を含めて重工業地区として大きく飛躍しようとしている。

(4) 我が国としての開発事業推進の政策的必要性

我が国鉄鉱石の国内供給量は100万トン弱で自給率は1%弱程度である。輸入量は12,000万トンにのぼる。数年後には全量輸入の見通しであり資源ソースの分散、確保の観点からも埋蔵量の豊富な当該地区の開発に積極的に取り組む必要がある。

Ⅲ. 融資対象

- (1) 施設名 道路
- (2) 設置場所 ミナスジエライス州オーロブレト郡及びイタピリット郡
- (3) 施設の内容
- | | |
|--------|-----------------|
| 道路 | 延長 4.2 Km |
| 拡中 | 2.5 Km |
| かさ上げ | 5 Km |
| 改修 | 3.3 Km |
| 橋梁改修補強 | 10ヶ所 (延 100 Km) |

(4) 建設費及び工事期間

施設	建設費	工事期間
道路	210 百万円	昭和 52 年 8 月 ~ 54 年 12 月

(5) 資金計画

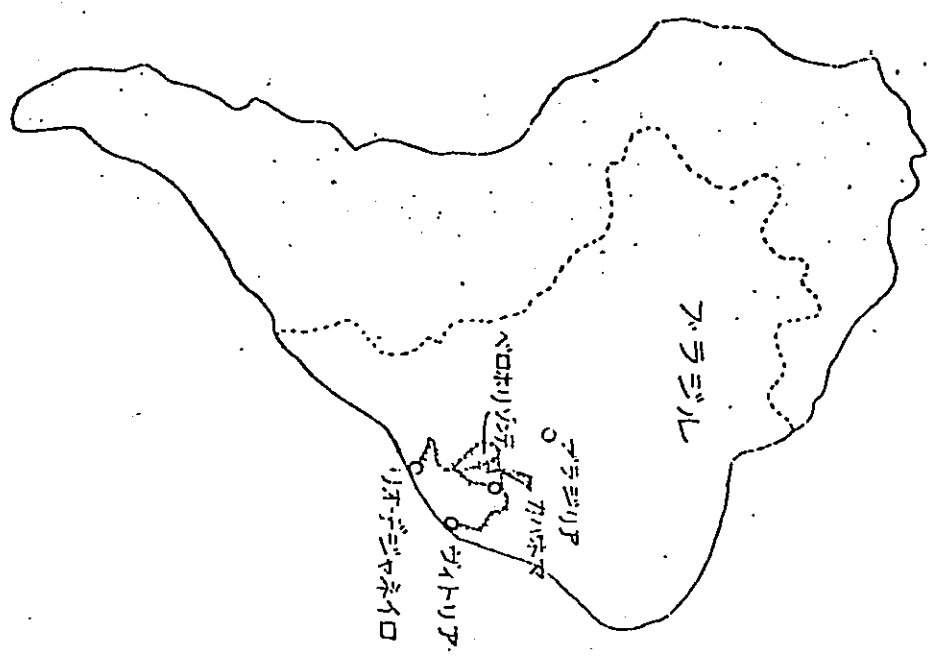
施設	52 年度	52 年度以降	計
道路	60	150	210
事業団融資予定額	60	150	210

Ⅳ 施設の周辺地域に及ぼす効果

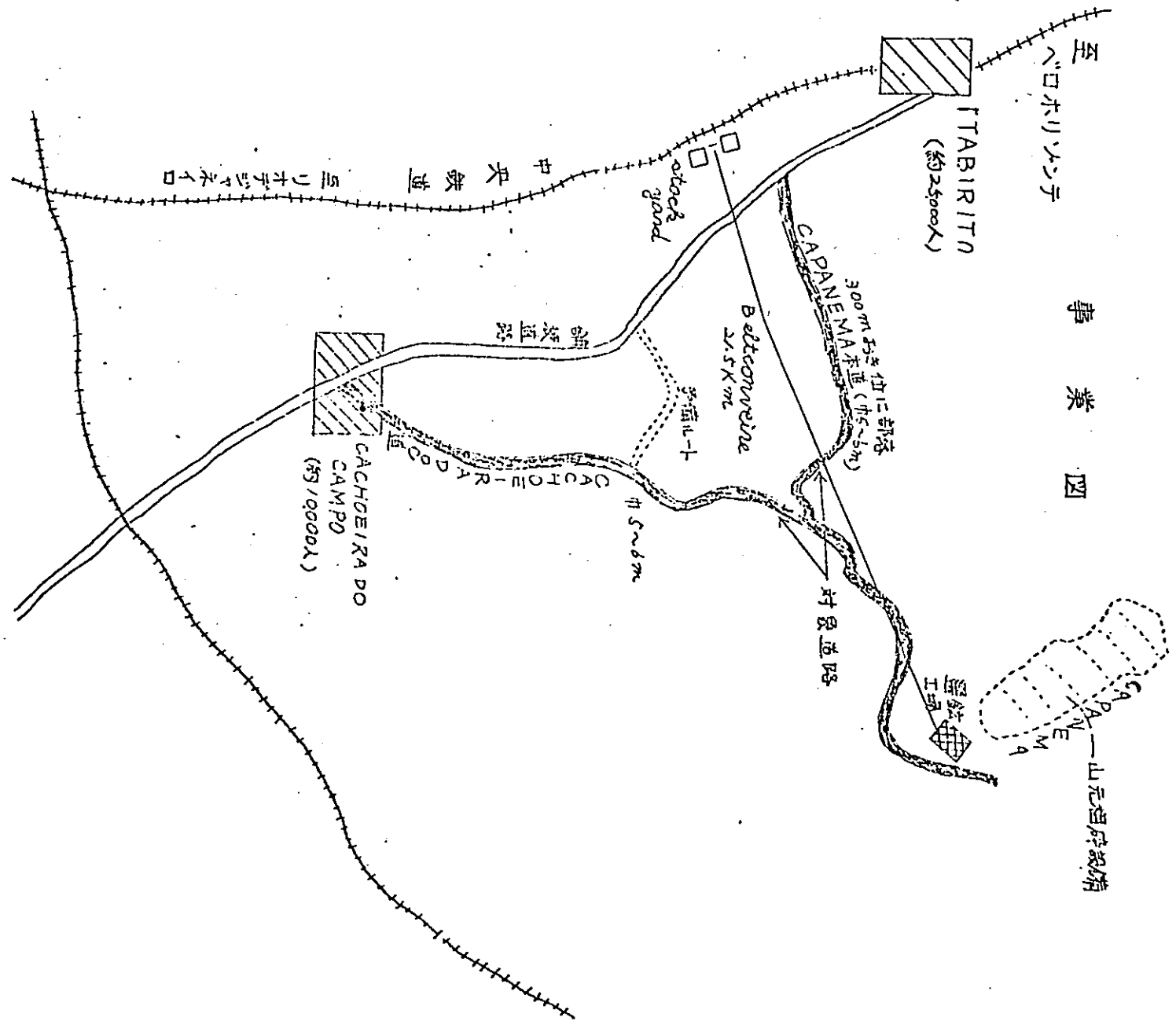
本事業地のカパネマ鉱山からイタピリット市 (人口約 25,000 人) 及び Cachoeirado Campo 市 (10,000 人) までの既存道路はトラックが注意深い運転でやっと通れる程度で橋梁も不完全である。

道路沿線には約 300 ㍓ およびに部落が散在し農業、牧畜、木炭製造等が営まれているほか附近にはマンガン鉱山もあるので道路、橋梁の改修補強などにより、これら部落民の移動及び物資の搬送が安全且つ迅速になり地域開発を促進する一助となる。

位置図



事業図



I. 事業名および事業者

(1) バルジビア・パルプ開発事業

(チリ、バルジビア州)

(2) 本邦事業者 丸紅(株)
大昭和製紙(株)(3) 事業主体 *Sociedad Factibilidad Astillas Chile Ltda*

設立年月日 昭和49年7月2日

資本金 150百万円 (払込)

出資比率	日本側	丸紅	24.5%	} 49%
		大昭和製紙	24.5%	
	チリ側	チリ開発公社	51%	

(本調査会社は、設立予定の生産会社に吸収される予定である)

II 開発事業の概要

(1) 事業概要

チリ共和国、バルジビア州ロス・ラゴス地区における森林資源を利用して年産23万トンのパルプ工場を建設し、自主開発を行うことにより我が国のパルプ原料の確保を図るものである。

(2) 開発品名 パルプ

(3) 事業計画及び資金計画

① 生産

初年度 (55年) 15万トン

2年度 (56年以降) 23万トン

② 総所要資金 72,000百万円

③ 従業員数 1,300名

④ 政府関係機関との関連

i) 海外経済協力基金 なし

ii) 日本輸出入銀行 53,540百万円借入予定

(4) 対象国の経済発展計画等における当該事業の重要性

本事業は大規模な森林開発プロジェクトとしてチリ政府が最も重要視しているもの
の一つであり、新政権により当該地区の開発はナショナルプロジェクトの対象とされ
ている。

現在バルジビア地区では製材合板工業が主たる産業であるが、規模も小さく設備も
老朽化しており同時に公共投資の立遅れから資源の有効利用が行われていない。

かかる事情から本事業は豊富な森林資源の開発、周辺中小業者に対する技術レベルの
向上等、チリ国にもたらす利益は大きい。

(5) 我が国としての当該開発事業推進の政策的必要性

国内原木の供給不足、環境公害問題によるパルプ工場立地の困難等多くの制約を受
けている我が国にとって、海岸近くのまとまった良木を原料とし得る本事業は、輸入
源の確保、安定供給等、我が国に資すること大である。

Ⅲ. 融資対象

(1) 施設名 道路、病院、技能訓練所、教会、公民館

(2) 設置場所 チリ共和国 バルジビア州ロスラゴス地区

(3) 施設の内容

- ① 道路 国道及び州道の部分的補修、拡巾
総延長約200km、巾10m、簡易砂利舗装
- ② 病院 延面積 2,000㎡ 鉄筋3階建 ベッド数30
- ③ 技術訓練所 延面積 1,000㎡ 4教室
- ④ 教会 延面積 200㎡
- ⑤ 公民館 延面積 500㎡

(4) 建設費及び工事期間

	建設費(百万円)	工事期間
道路	1,000	昭和52年～昭和53年
病院	600	53年～54年
技能訓練所	300	53年～54年
教会、公民館	200	53年～54年
合計	2,100	

(2) 資金計画

単位：百万円

	52年度	53年度以降	合計
道 路	100	900	1,000
病院訓練所 教会、公民館		1,100	1,100
合 計	100	2,000	2,100
事業団融資予定額	70	1,400	1,470

IV 施設の周辺住民に及ぼす効果

(1) 道 路

既存の州道、国道周辺には小部落が点在しており定期バスが運行されている。道路補修、拓市により交通の円滑化が促進される。

(2) 病 院

現地剛出資者である千り南産公社よりの申入れもあり工場従業員のみならず一般住民にも開放されるものであり、地域住民の医療事情の改善に大きく寄与する。

(3) 技能訓練所

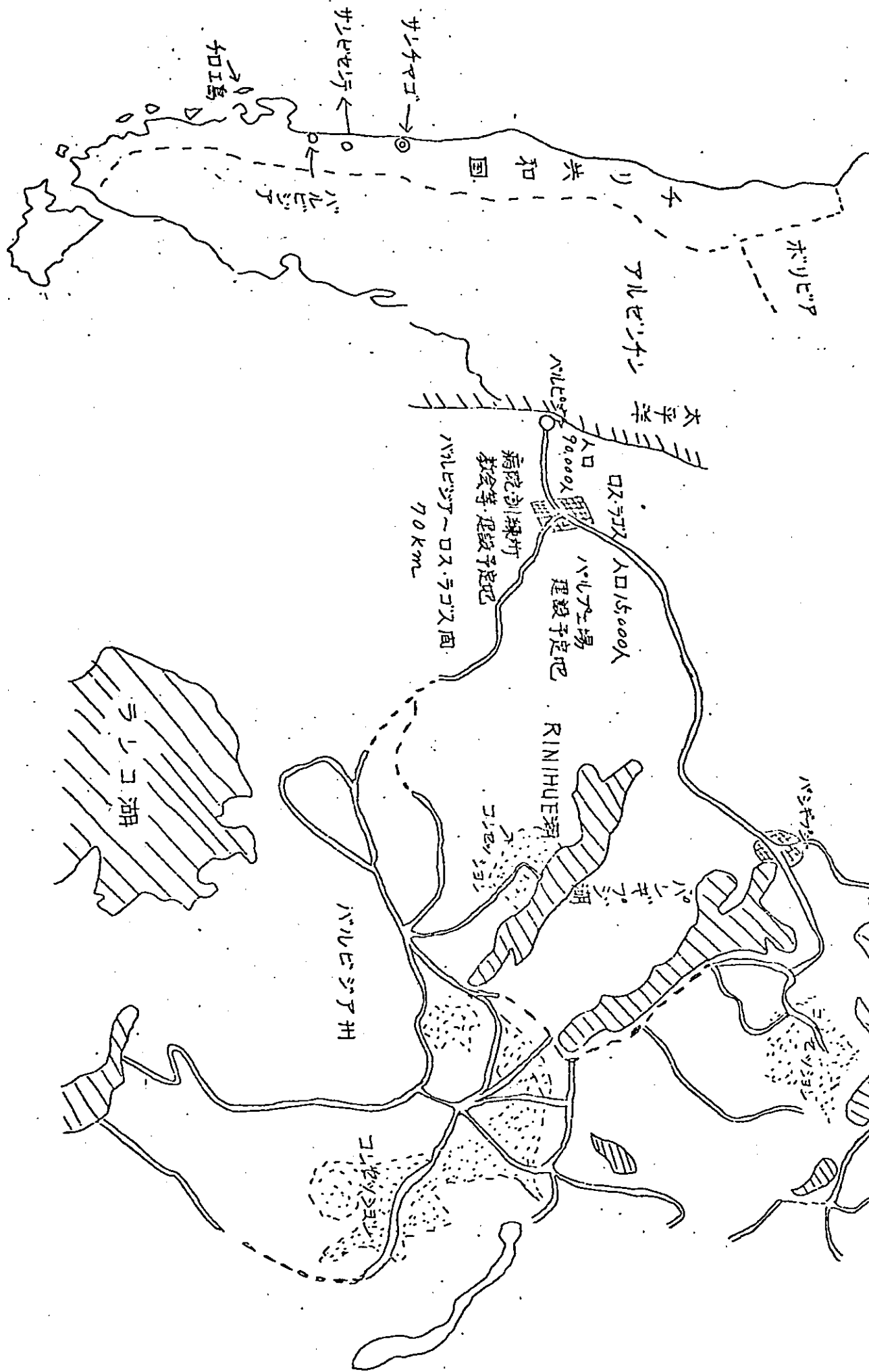
千り南産公社傘下の林業、製材業者、周辺の中小業者、一般住民を対象に、林業機械、製材機械の操作を指導する。

周辺林業技術の向上に不可欠なものである。

(4) 教会、公民館

教会、公民館の建設は住民の定着化を促し、地域住民の福祉、教育向上の基礎となる。

位置图



--- 対象道路(補修)

事業图

I. 事業名および事業者

(1) ウォロギン鉄鉱石開発事業

(リベリア ロファ州)

(2) 本邦事業者名 川崎製鉄(株) 伊藤忠商事(株) 日商岩井(株)

(株) トーメン 丸紅(株)

(3) 事業主体 Liberia Iron and Steel Corporation, (LISCO)

設立年月日 昭和41年4月15日

資本金 63,000 百万円

出資比率 (予定)

日本側 川崎製鉄(株)他4社 25.5%

A.M.A.X 25.5%

L.I.C.O 5%

その他 44%

II. 開発事業の概要

(1) 事業概要

リベリア共和国ロファ州ウォロギン(首都モンロビアの北北東 225 km)に鉱区
 権を有する LISCO 社の株式を取得し鉄鉱石を採掘、山元から精鉱をパイプにより流
 送し、ロバートポート(沿岸部)に 1000 トン/年のベレットを生産、全量を輸出
 する。輸出先は約 50~60% をわが国、残余を米欧に向ける予定である。

(2) 開発品名 鉄鉱石(ベレット)

(3) 事業計画及び資金計画

① 生産

初年度(55年) 1000 万トン

2年度(56年)以降 1000 万トン

② 総計要資金

203,000 百万円(日本側負担 52,000 百万円)

③ 従業員数 2,500 名

④ 政府関係機関との関連

i) 海外経済協力基金

1,121 百万円借入済み

227 百万円借入予定

ii) 日本輸出入銀行

40,000 百万円借入予定

(4) 対象国の経済開発計画等における当該事業の重要性

リベリア共和国では今世紀前半、米國資本により開始された天然ゴムの生産が基幹産業となってきたが、最近では、鉄鉱石の生産が、天然ゴムの生産を上回ってきている(1970年の国内生産高のうち、鉄鉱石は30%、ゴムは14%のウエイトを占めている。)特に本件は、山元及び沿海両地区にわたり同国の推進する地域開発に資するものとして現地政府の期待は大きい。具体的には周辺地域の農林業開発のための基盤となるインフラ施設の整備、地域住民の雇用促進効果である。

(5) わが国としての当該開発事業推進の政策的必要性

わが国にとって鉄鋼業の基礎原料の長期安定確保は重要課題であるが、焼結工場の国内立地に制約の生じている現在、ペレットの長期安定確保は急を要する。本案件は従来からの大量鉄鉱石供給源地域であるオーストラリア、南米、インド等からの供給先の新設、拡大を図るものであり、原料の安定的供給に資するとともに、高鉄分、低不純分ペレットの確保による高炉稼働効率の向上、公害の軽減効果も期待される。

III. 融資対象

(1) 施設名 道路、学校、教会、病院、消防署

(2) 設置場所 リベリア共和国ロファ州ウオロギシ

(学校、教会、病院、消防署)

リベリア共和国ロファ州ウオロギシ～ロバートポート(道路)

(3) 施設の内容

① 道路 新設(ウオロギシ～ソルソル) 100km

改修(ソルソル～モンロビア～ロバートポート) 300km

②	学校	建物	200 m ²	
③	教会	建物	400 m ²	
④	病院	建物	2,000 m ²	50 ベット 各種検査
⑤	消防署	建物	300 m ²	消防車 2台

(4) 建設費および工事期間

(単位：百万円)

施設名	建設費	工事期間
道路	600	昭和52年10月～ 昭和55年12月
学校	100	
教会	50	
病院	1,200	
消防署	20	
合計	2,030	

(5) 資金計画

(単位：百万円)

施設名	52年度	53年度以降	合計
道路	250	350	600
学校	-	100	100
教会	-	50	50
病院	100	1,100	1,200
消防署	-	20	20
合計	350	1,620	2,030
事業団融資予定額	245	1,176	1,421

IV. 施設の周辺地域に及ぼす効果

(1) 道路

ソルソル～モンロビア～ロバートポート間は同国の主要道路の改修であり、パーム

オイル、食糧物資等の運搬の便宜向上と周辺地域への寄与は大きい。又、ゾルゾル
へウイロマシ鉦山向の新設道路は上述主要道の依麻登地吹とのリンクにより周辺住民
約3000人の便宜向上のもとより、自国の開発への寄与は大きい。

(2) 学校、教会、病院、消防署

ウイロマシ鉦山周辺には約3000人の住民が散在し、主として焼畑農業によって
生計を立てている。本件道路の築りに伴い整備するこれらの諸施設は周辺地域の核として地
域住民の生活の安定、日常生活の便宜向上等に大きく寄与するものと期待される。

I. 事業名および事業者

(1) レニネルアルミナ開発事業

(ソロモン群島 レニネル島)

(2) 本邦事業者 三井金属鉱業(株)

(3) 事業主体 *Mitani Mining & Smelting (E.S.I.P) Ltd.*

設立年月日 昭和44年9月12日

資本金 2.2百万円(払込)

出資比率 (予定) { 三井金属鉱業(株) 45~52.5%
Comyns Riotinto of
Australia Ltd. 22.5~30%
ソロモン政府 25%

II. 開発事業の概要

(1) 事業概要

本事業は英領ソロモン群島内レニネル島に賦存するボーキサイトを現地においてアルミナに加工するものである。なお、製出アルミナの50~70%は対日輸出に当て、我が国アルミニウム原料の安定確保に資するものである。

(2) 開発品名 アルミナ

(3) 事業計画及び資金計画

① 生産 初年度(54年) 60万トン
2年度(55年)以降 40万トン

② 総所要資金(予定) 30,000百万円

③ 従業員 200~1,000名

④ 政府関係機関との関係

i) 海外経済協力基金 5,000百万円借入予定

ii) 日本輸出入銀行 40,000百万円借入予定

(4) 対象国の経済開発計画における当該事業の重要性

ソロモン政府の財政規模は約2,222百万円であるが、うち半分は英国からの補助

金で賄われている。本事業による外貨獲得はソロモン政府の国際収支を大幅に改善することとなるので財政の自立性確保のうえから大いに期待されている。

なお、現産産業としてはコブラ、木材・漁業（大洋漁業）があるがそれぞれ小規模であり、本プロジェクトに対する期待は大きい。

(5) わが国としての当該開発事業の推進の政策的必要性

昨今の不況により、昭和50年～51年以降アルミナ需給関係は供給不足の時代に入るとの見直しは修正され、需給バランスの解消、供給不足状態となるのは54～55年以降との見方が強まっている。しかしながら、長期的には国内的にも国際的にもアルミナは不足物資であり、殊にアルミナ工場の国内立地が限界に至っているわが国にとって国外立地は重要な課題である。

III. 融資対象

- | | | |
|-----------|---|------------------------|
| (1) 施設名 | 道路、港湾、飛行場、学校、教会、病院、公共市場、電信電話施設、給配電施設、用水施設 | |
| (2) 設置場所 | ソロモン群島内レンネル島 | |
| (3) 施設の内容 | | |
| ① 道路 | カンカバ湾～北西方向 | 30 km |
| | ～ナガノ湖 | 15 km |
| ② 港湾 | 5,000トン級接岸可能 | |
| ③ 飛行場 | 40m x 1,000m | |
| ④ 学校 | 小學校・中學校各1、延面積各150 m ² | |
| ⑤ 教会 | 200 m ² 、2棟 | |
| ⑥ 病院 | 250 m ² | |
| ⑦ 公共市場 | 300 m ² | |
| ⑧ タウンホール | 郵便局・警察・レクリエーションホール等 | 延面積 500 m ² |
| ⑨ 電信電話施設 | マイクロ設備・交換器 | |
| ⑩ 給配電施設 | 地蔵住民用 | |
| ⑪ 用水施設 | 地蔵住民用 | |

(4) 建設費による工事期間

施設名	建設費	工事期間
道路	400	昭和53年1月～12月
港湾	1,050	53年1月～12月
飛行場	100	53年1月～6月
学校	50	54年
教会	30	54年
病院	50	54年
公共市場	30	54年
タウンホール	100	54年
電信電話施設	500	53年1月～12月
給配電施設	75	53年4月～12月
用水施設	50	53年1月～3月
合計	2,435	

(5) 資金計画

施設名	52年度	53年度以降	合計
道路	130	220	400
港湾	470	580	1,050
飛行場	30	70	100
学校	-	50	50
教会	-	30	30
病院	-	50	50
公共市場	-	30	30
タウンホール	-	100	100
電信電話施設	200	300	500
給配電施設	-	75	75
用水施設	50	-	50
合計	950	1,505	2,435
多額国融資予定額	651	1,054	1,705

Ⅳ 施設の周辺地域に及ぼす効果

(1) 道 路

レンネル島は北面から南東にかけて約20 kmの細長い島であり、約1,500人の住民が居住しているが、これら部落間の交流は道路及び交通手段の不備のため極めて限られている。本プロジェクトに関連して建設される道路は、ほぼ同島を縦断する形となり、島民の移動および物資の搬送が安全かつ迅速になり、地域開発を促進することとなる。

(2) 港 湾

現在島民は漁撈のためカヌーを出しているものの特定の港はなく、そのため島外との経済活動も大きく制約されている。将来アルミ工場を核として島の経済活動が活発になれば、人々の出入も飛躍的に増加することが予想されるため港湾を建設する必要がある。

また、港湾施設の建設は島内のコアラ森林資源開発を大きく促進することが期待される。

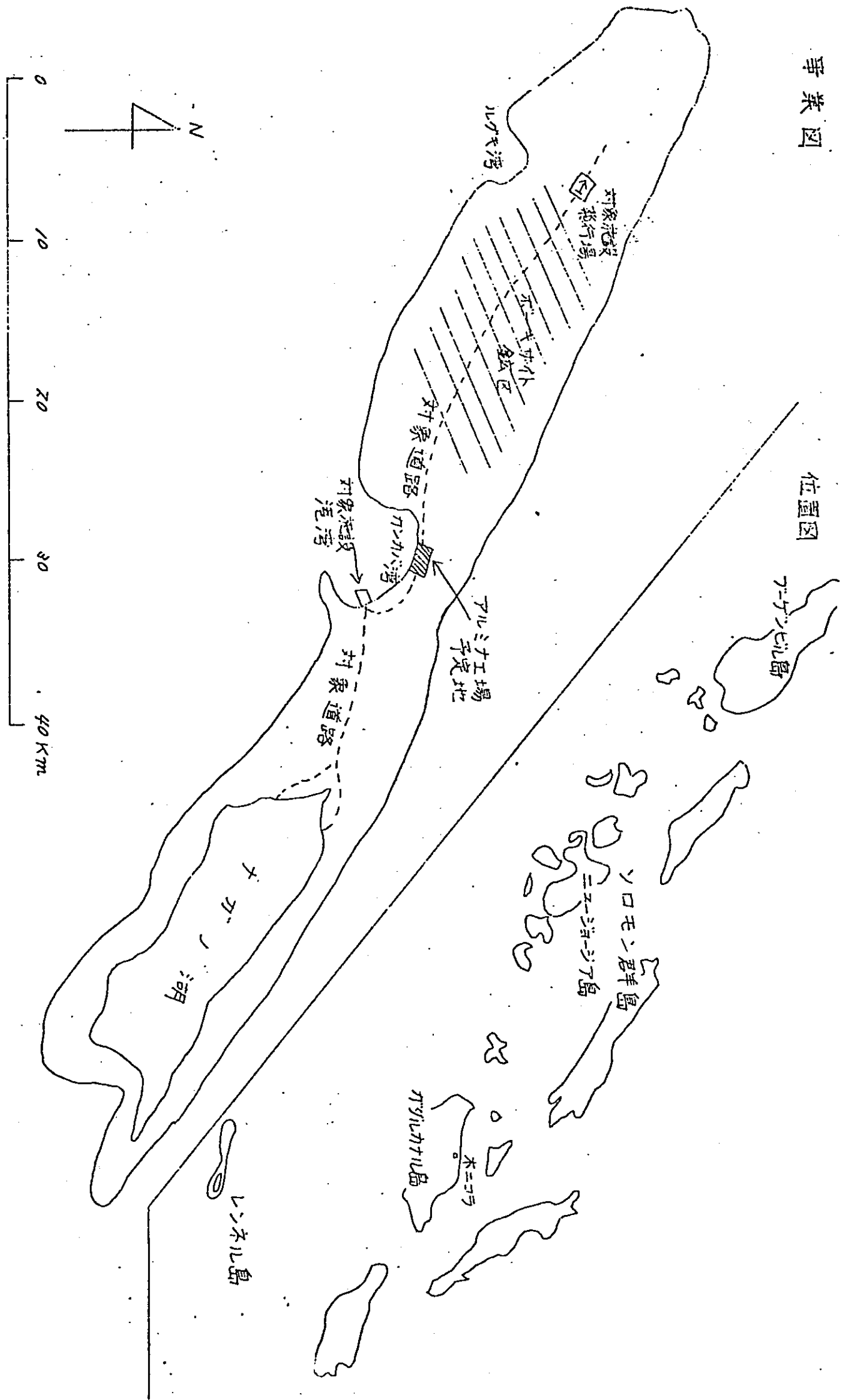
(3) 飛行場

レンネル島には現在、2人乗りセスナ機が発着できる程度の極めて簡易な飛行場しかないため、それを拡充するものであり、一般島民の外部との交通の便宜向上にも大きく資するものである。

(4) 学校・教会・病院・公共市場・タウンホール・電信電話施設・給配電施設・用水施設

レンネル島は現在、電気・ガス・水道設備等は一切なく、又病院、通信施設等もなく全く原始生活を営んでいる。当事業に関連する諸施設は、その全てが島民の一般福祉、教育の向上に極めて役立つものである。

事業図



1. 事業者および事業名

- (1) 事業名 ケニアクロム鉱石開発事業
(ケニア ウェストホコット地区)
- (2) 本邦事業者 日本鋼管 (株)
鋼管鉱業 (株)
伊藤忠商事 (株)
- (3) 事業主体 名称未定
- 設立年月日 昭和52年予定
- 資本金 50百万円 (予定)
- 出資比率 日本側 70%
日本鋼管 (株) 34%
鋼管鉱業 (株) 他 46%
ケニア側 30%

II. 開発事業の概要

(1) 事業概要

本事業はケニア国ウェストホコット地区にある小規模ながら良質クロム鉱石の賦存する事が確認されたチロット鉱区 (鉱区面積52km²) より平均品位69%のクロム鉱石を1万トンのペースで開発しようとするものである。

(2) 開発目的 クロム鉱石

(3) 事業計画および資金計画

① 生産

初年度 (52年) 1万トン
2年度 (53年) 以降 1万トン

② 総所要資金 150百万円

③ 従業員数 30名

④ 政府関係機関との関連

- i) 海外経済協力基金
ii) 日本輸出入銀行 } 75百万円借入予定

(4) 対象国の経済発展計画等における当該事業の重要性

ケニアは鉱物資源が乏しく、螢石と燐石が少量採掘輸出されているに過ぎない。当国の外貨獲得は観光しかなく、鉱産物の開発は政府の至上命令となり、本件のような小規模案件にも政府全体が注目している。

(5) 我が国としての当該開発事業推進の政策的必要性

我が国の鉄鋼業は年間120万トンのフロムを消費しているが、その主原料たるフロム鉱石は、ほぼ全量を海外に依存している。一方フロム鉱石は、世界内に賦存が偏在しており、資源ナショナリズムの傾向からその価格は年々上昇している。従って、フロム資源の開発は我が国にとり必要不可欠である。又高品位鉱の賦存は少なく、セメント品位を有す本鉱床は小規模ながら貴重なものである。

単位 トン

		47年度	48年度	49年度
供	生産	25	22	26
	給輸入	966	1,177	1,139
供給計		1,337	1,522	1,511
内	製鋼用	759	1,009	1,188
	化学用	57	52	52
	炉材用	24	93	90
	需金属用	9	6	9
計		909	1,165	1,346

III. 融資対象

- (1) 建設名 道路
- (2) 設置場所 ケニア国、ウエストポコット地区
- (3) 建設の内容 道路拡幅補修
 - 道程 14km
 - 幅 3.5m 待避所 数ヶ所

(4) 建設費及び工事期間

施設名	建設費	工事期間
道路	75 百万円	52 年4月～ 52 年6月

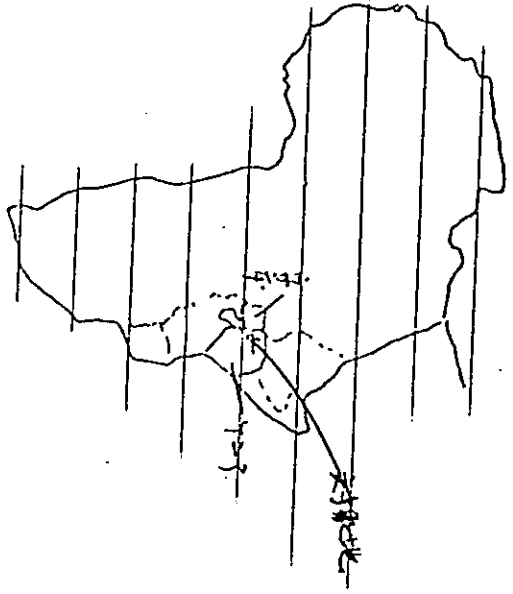
(5) 資金計画

	52 年度
道路	75 百万円
事業団融資額	75

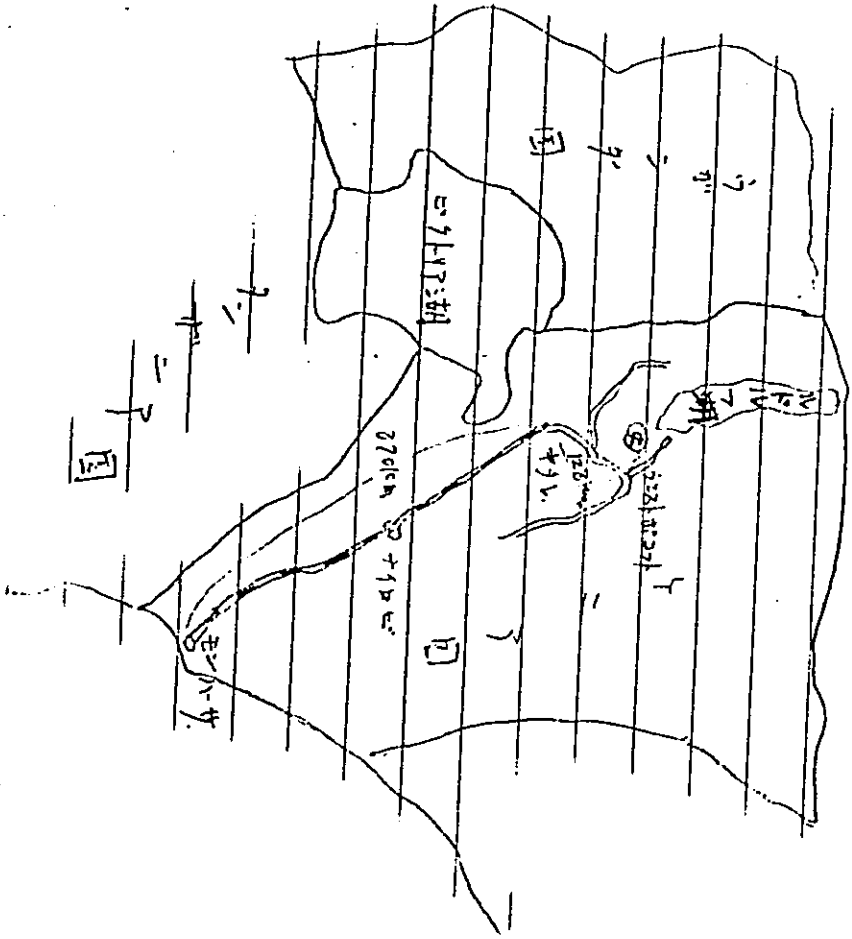
IV. 施設の周辺地域に及ぼす効果

1. ウェストポコット地区は標高 1,000m の乾燥地であり、集落が点在するにとどまるが、開発予定地のセガル山は、標高 2,300m、地味が豊かで森林もあり、ポコット族が定着し、300 人余の村を作り畑、放牧を営んでいる。
2. ポコット族の村落と外界とは標高差 1,300m あり食料品、金製品の移出、日用品の移入は、九十九折の山道を徒歩で連絡しており、物資運送は 1 日掛りで多大な労力を要する。対象道路は、自動車通行を可能にし機動力利用による部族民と外界との連絡、交易を容易にし得る。

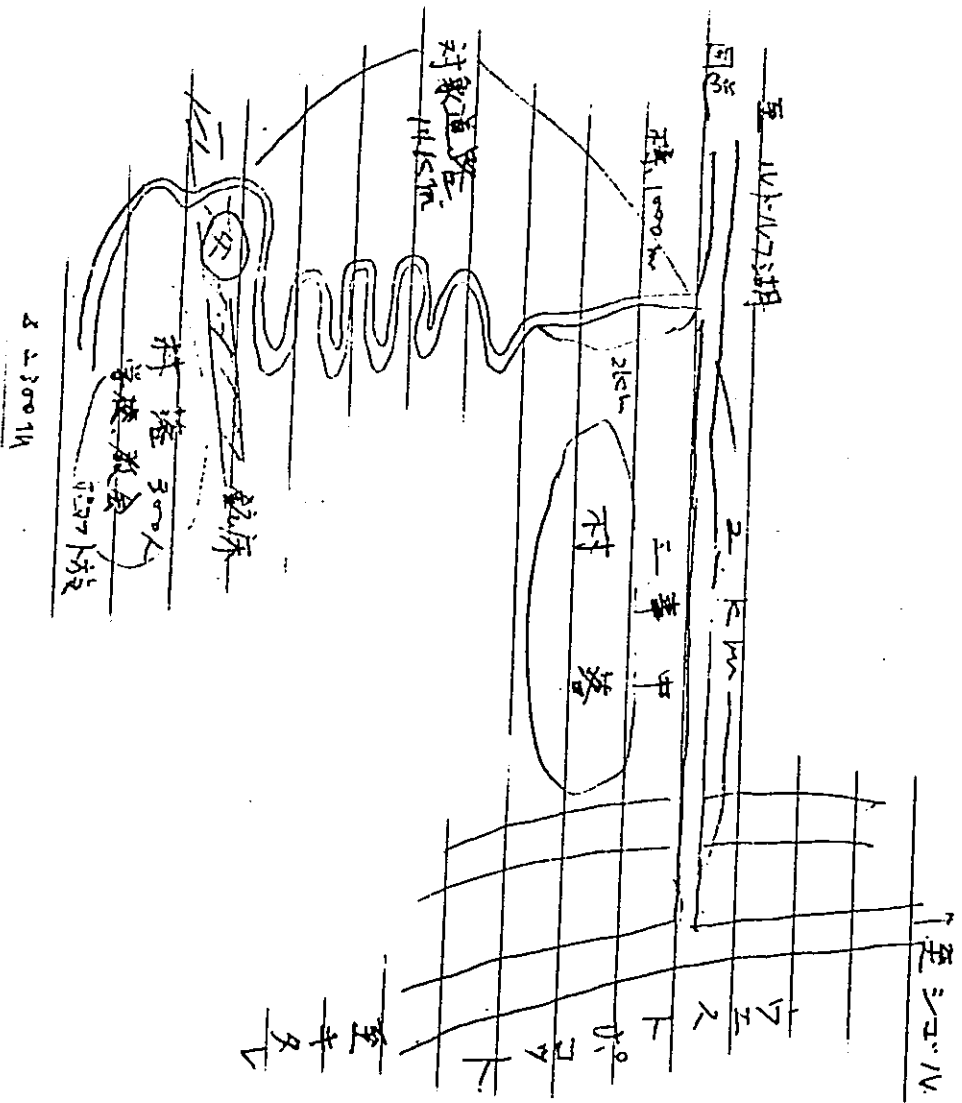
位置图



(190)



详图



I. 事業名および事業者

(1) アレワ紡織開発事業

(ナイジェリアカドナ市)

(2) 本邦事業者名 海外紡織投資(株)

(3) 事業主体 Arewa Textiles Ltd

(アレワ紡織(株))

設立年月日 昭和32年6月

資本金 3,320百万円

出資比率	日本側 51%	海外紡織投資(株)	51%
		ナイジェリア側 33%	北部ナイジェリア開発会社
		北部ナイジェリア投資会社	10%
		個人	7%
	その他	IFC(国際金融公社)	14%

II. 開発事業の概要

(1) 事業概要

事業会社は、ナイジェリア政府の要請に応じ、10大紡(後に7大紡)均等出資により設立した海外紡織投資(株)と現地の公的開発投資機関の合弁企業として昭和32年6月に設立された。同国内における業界シェアは紡織10%、織布12%で第2位の規模を有する企業に発展している。

(2) 開発品名 綿糸、綿布、織維製品

(3) 事業実績

① 生産

最近年(50年)	染、晒布	3270万ヤード
	擦染布	2570万ヤード

② 売上高

最近年(50年) 12,400百万円

③ 従業員 4,000名

④ 政府関係機関との関連

- i) 海外経済協力基金 1,073百万円借入済み
- ii) 日本輸出入銀行 なし
- iii) その他、第4次増設資金として125万SPをわが国が借付供与している。

(4) 対象国の経済開発計画等における当該事業の重要性

ナイジェリアの主要産品の一つである綿花を使用し、繊維製品を製造・販売することにより、国内資源、労働力の有効活用、製品輸入の減少による貿易収支の改善策など経済開発に貢献している。

そのため、同国政府は、本企業に公的機関の出資を行い、Pioneer status を付与して税法上の恩恵を与えるなどの協力を行ってきた。

(5) わが国としての当該開発事業推進の政策的必要性

ナイジェリアとの間の貿易不均衡に対する同国の改善要請に応え、対日輸入制限の動きに対処して市場を確保するとともに、同国の労働力活用等の政策推進に協力することによる総合的メリットが認められる。

そのため わが国は本件に関し、125万SPの借付供与を行っている。

III. 融資対象

(1) 施設名 排水溝

(2) 設置場所 ナイジェリア国 カドナ州カドナ市

(3) 施設の内容

排水溝 両側面ブロック積み、底コンクリート

- ① 300m x 1.5m幅 x 1.5m
- ② 300m x 1.5m幅 x 1.5m
- ③ 50m x 2.4m幅 x 1.5m (両渠)

(4) 建設費および工事期間

(単位 百万円)

施設名	建設費	工事期間
排水溝	145	昭和52年4月～52年10月

(5) 資金計画

施設名	52年度	53年度以降	合計
排水溝	145	-	145
事業団融資予定額	145	-	145

IV 施設の周辺地域に及ぼす効果

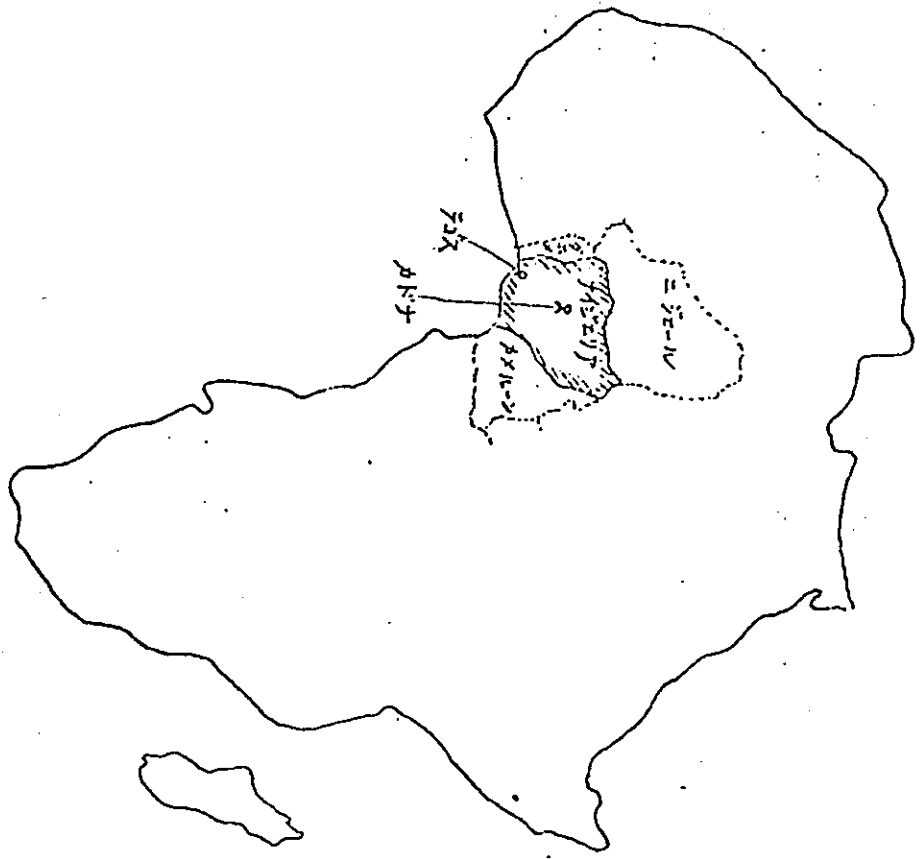
カドナは旧 *Northern Nigeria* の首府として行政の中心地であったうえ、カドナ河の水に恵まれるという立地条件によって工業地帯として発展し、繊維工場の並ぶ KAKURI ~ MAKERA 部落には 23 世帯、20 万人程度住民がいる。

現在 各工場からの排水は不十分な処理、施設の下にカドナ河へ流入するに任せられている状態で、そのため周辺地域の地盤軟弱化を惹起して家屋倒壊、ガケ崩れが発生、裁判沙汰になる例も生じている。

これに対し、ナイジェリアには公害防止に関する法的強制力が不備のため最終的には各企業サイドの恣意に任せざるをえない状態である。

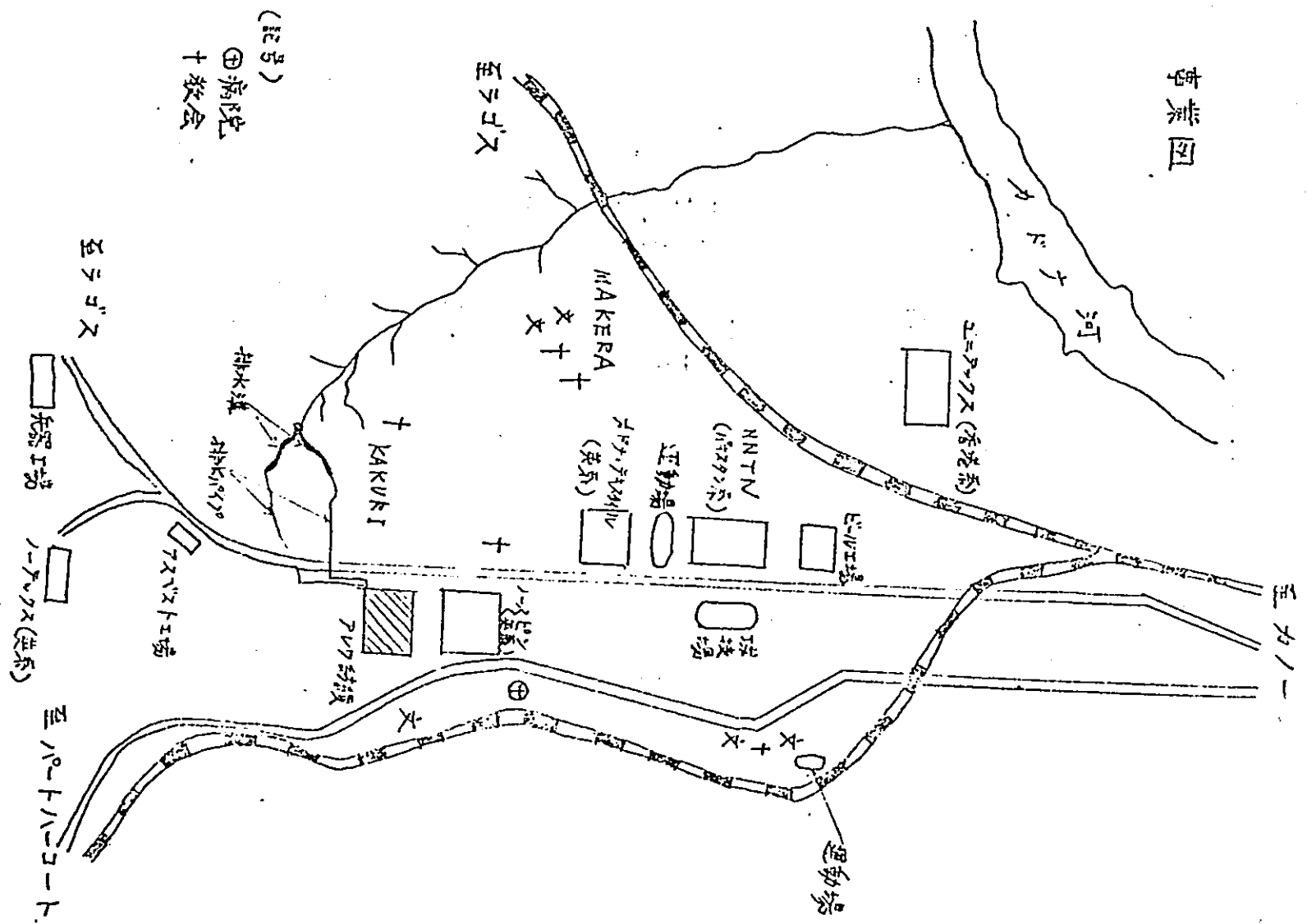
かかる状況下で、本件は住宅用排水のための排水溝としても公所し直接的に周辺住民の福祉向上に資するとともに、他の企業の排水施設整備のモデルケースとして現世政府の期待は非常に大きい。

位置図



(194)

事業図



(記号)
④病院
+教会

I. 事業名および事業者

(1) タンバオ マンガン 鉱石 開発 事業

(オートホルツ タンバオ地区)

(2) 本邦事業者 タンバオ 鉱山 開発 (株)

株主	三井物産	30.0%
	日本重化学工業	16.3%
	日本電工他々社	53.7%

(3) 事業主体 Societe Miniere De Tanbao S' A

設立年月日 昭和50年7月15日

資本金 140百万円(振込)

140百万円(払込)

(4) 出資比率 日本側 三井物産(株)他11社 30%

オートホルツ政府 51%

Exploration und Bergbau (独) 9%

Union Carbide Corp (米) 7%

Societe Tanbao manganese (仏) 3%

II 開発事業の概要

(1) 事業概要

本事業はオートホルツ共和国東北端のマリ・ニシエールとの国境近くに賦存するタンバオ地方のマンガン(埋蔵量133百万トン、平均品位51%)をオートホルツ、日、独、米、仏合併にて年産2.25千トン規模で開発し、各国に輸出(内対日輸出323千トン)するものである。

(2) 開発品名 マンガン 鉱石

(3) 事業計画及び資金計画

① 生産

初年度 (55年) 56.2万トン

2年度 (56年)以降 62.5万トン

② 総所要資金

17,994百万円

③ 従業員数 700名

④ 政府関係機関との関連

i) 海外経済協力基金 2.7百万円借入れ中

ii) 日本輸出入銀行 3.244百万円借入れ予定

(4) 対象国の経済発展計画等における当該事業の重要性

オートホルタは労働人口の95%は農業に従事し、国民1人当りの所得は約2万円程度(1970年)で、1945~1967年度までの年間成長率は1%とアフリカでも最も貧しい国に属している。

独立以来地理的・気候的条件のため経済的に恵まれぬ同国では、本事業によるマンガニ鉱山開発に最大の期待をもちている。

オートホルタ政府は、本鉱山からの鉱石を搬出するため、コートジボアールからワカドゥグに至る鉄道を350km延長する予定であり、このため、日本、世銀、アフリカ開発銀行等のコンソーシアムにより72百万ドルを借り入れる予定である。

(5) 我が国としての当該開発事業推進の政策的必要性

日本のマンガニ鉱石の年間需要は約200万トンであるが、これまで、本山鉱山が無く殆んどを輸入に依存し、そのソースは、オーストラリア、南ア、ガボンが大半を占め価格交渉ではかなり不利な立場に立たされていた。

タンバオ鉱山からの鉱石輸入量は年間40万トンと現消費量の20%に及び、55年度から約20年間安定供給が約束されている。

わが国はすでに本開発事業のための上記鉄道建設に關し、1200万ドルの借款供与を決定している。

わが国のマンガニ鉱石の需給動向

		46年度	47年度	48年度	49年度
供	生産	282	346	171	172
給	輸入	1,527	1,711	1,724	1,840
供給合計		2,215	2,372	2,651	2,673
需要		1,855	1,837	2,154	2,112

(鉱業便覧)

Ⅲ. 融 資 対 象

(1) 施 設 名 道 路 学 校 診 療 所

(2) 設 置 場 所 オートホルツ共和国 タンバオ地区

(3) 施 設 の 内 容

① 道 路

フェレオツ ~ タンバオ間 7.3 Km 補修

② 学 校 2 クラス

延面積 240 m²

③ 診 療 所

延面積 240 m²

(4) 建設費及び工事期間

	建設費 (百万円)	工 事 期 間
道 路	763	昭和52年10月 ~ 昭和53年
学 校	40	53年 ~ 54年
診 療 所	40	53年 ~ 54年
合 計	843	

(5) 資金計画

(単位 百万円)

	52年度	52年度以降	合 計
道 路	446	317	763
学 校	0	40	40
診 療 所	0	40	40
合 計	446	397	843
事業団融資費	360	320	680

Ⅲ. 施設の周辺住民に及ぼす効果

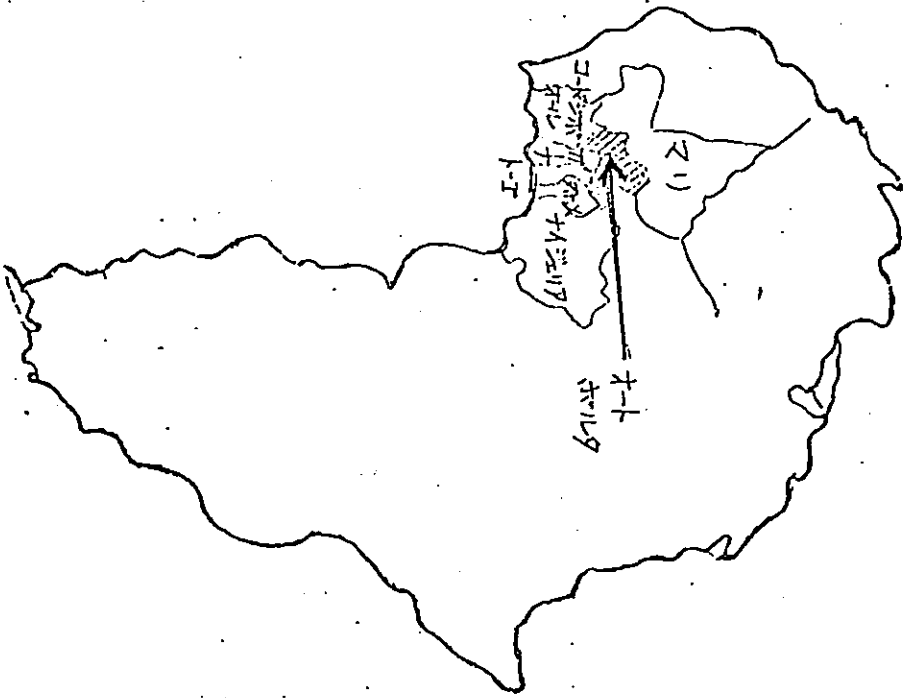
(1) 道 路

タンバオ地区は交通手段の不備のため、アフリカでも特に後進地域となっている。道路整備による交通運輸の活発化は流通の円滑化を促進し地域開発に重要な効果をもつ。

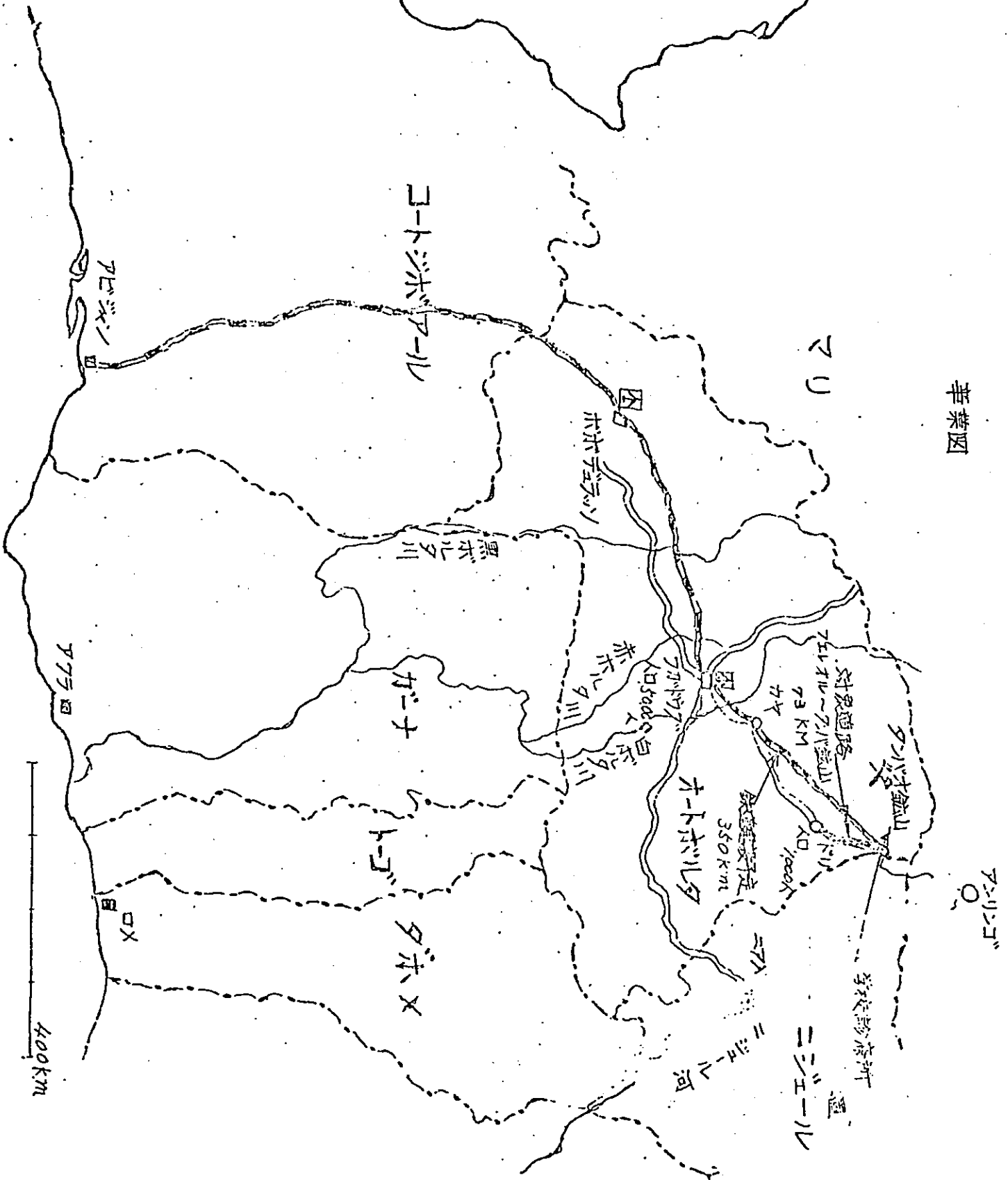
(2) 学校 診療所

鉱山従業員とその家族のみならず無医村、無教育地域である近郊一般住民の教育文化の向上、医療衛生の管理改善に大きな効果をもたらす。

位置図



芋菜図



I. 事業名及び事業者

(1) タンザニアカオリン精製試験事業
(タンザニア ブゲー地区)

(2) 本邦事業者 (株) 大春工業所

(3) 事業主体 名称未定

設立年月日 昭和 51 年 予定

資本金 100 百万円 (予定払込)

出資比率 日本側 49%

(予定) タンザニア側 51%

II. 開発事業の概要

(1) 事業概要

日本プラント協会とタンザニア商工大臣との了解の下に (株) 大春化学工業所と State Mining Corporation との合弁にてダラエスサラーム市郊外ブゲー地区に賦存するカオリンフレートを採掘し、紙コーラリング用カオリンの精製試験とする。

本試験が成功すれば月産 2,500 トン級の工場を建設し我が国の需要 (年 25 万トン) に応え且つタンザニア工業化促進に寄与する。

(2) 開発品名 カオリン

(3) 事業計画及び資金計画

① 生産

試験事業期間 昭和 52 年 4 月 ~ 昭和 53 年 3 月

設計能力 (H)	原料粘土	442 トン
	一級 カオリン	100 トン
	二級 "	75 トン
	陸 砂	165 トン

② 総事業資金 200 百万円

③ 従業員数 37 名

(4) 対象国の経済開発計画における当該事業の重要性

タンザニア国にはダイヤモンド、ジェムストーン、金、マグネサイト等が開発されているがダイヤモンド以外に見るべきものがない。

カオリンフレール3地区に豊富な鉱量が確認されているが採掘の為のインフラの整っているブクワ地区の開発を計画した。

同国内のゴム、塗料、化学工業の開発と共に今後のカオリンの需要増が予想されるので、タンザニア国としても基礎原料としてのカオリンフレールの開発に高い優先順位で着目できるように希望している。

(5) わが国としての当該開発事業推進の政策的必要性

- ① 我が国カオリン需要量年34万トン弱の1、上質紙コーティング用カオリンは、殆んど米国産に依存しており、ソース分散の自主開発による本邦主権確保のため極めて重要である。

わが国のカオリンの生産・輸入動向

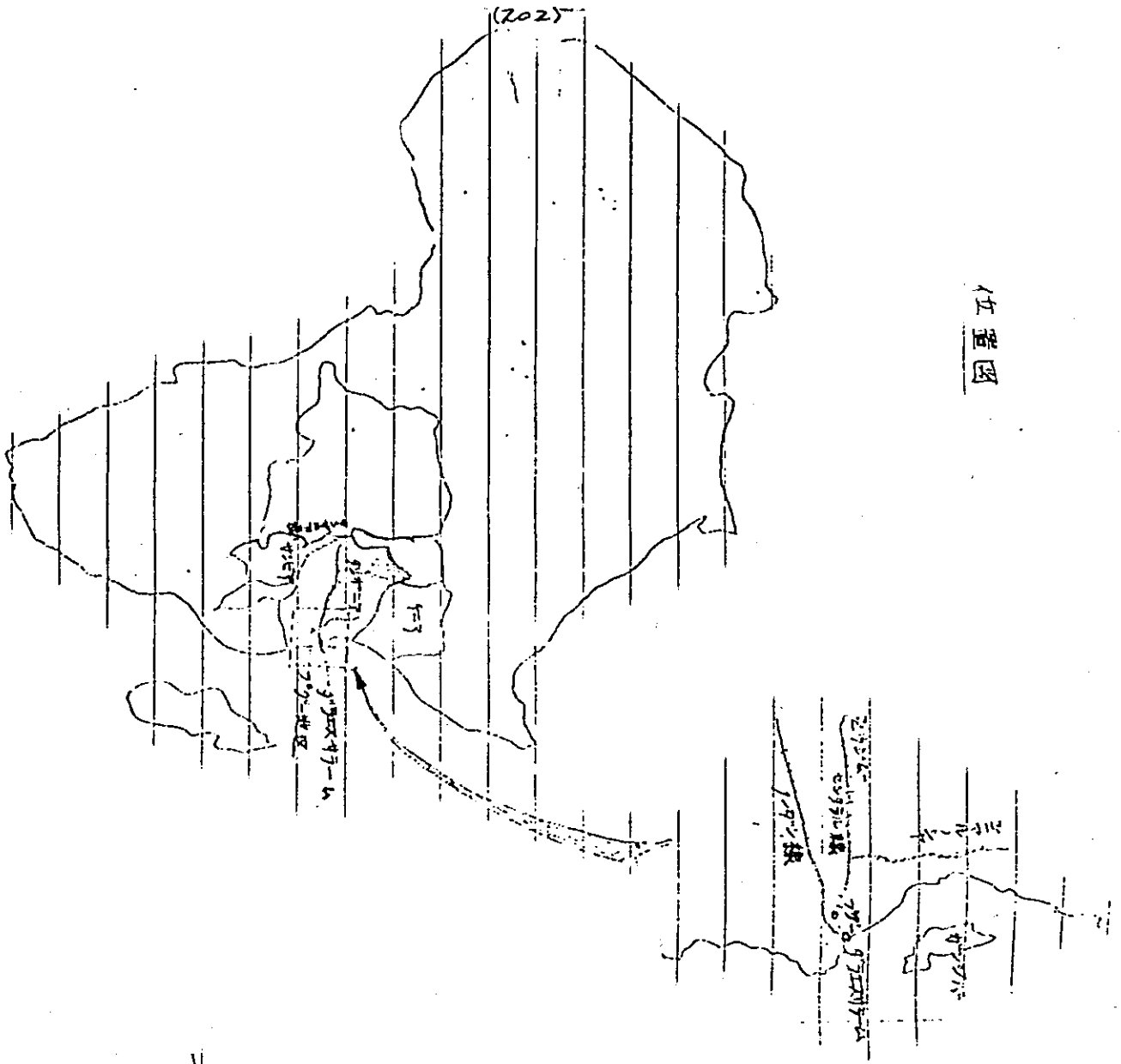
(単位千トン)

		47年	48年	49年
国内生産		127	388	415
輸 入 量	アメリカ	157	218	183
	韓国	73	77	107
	ソ連	56	28	54
	その他	9	18	17
計		275	342	551
合計		402	730	766

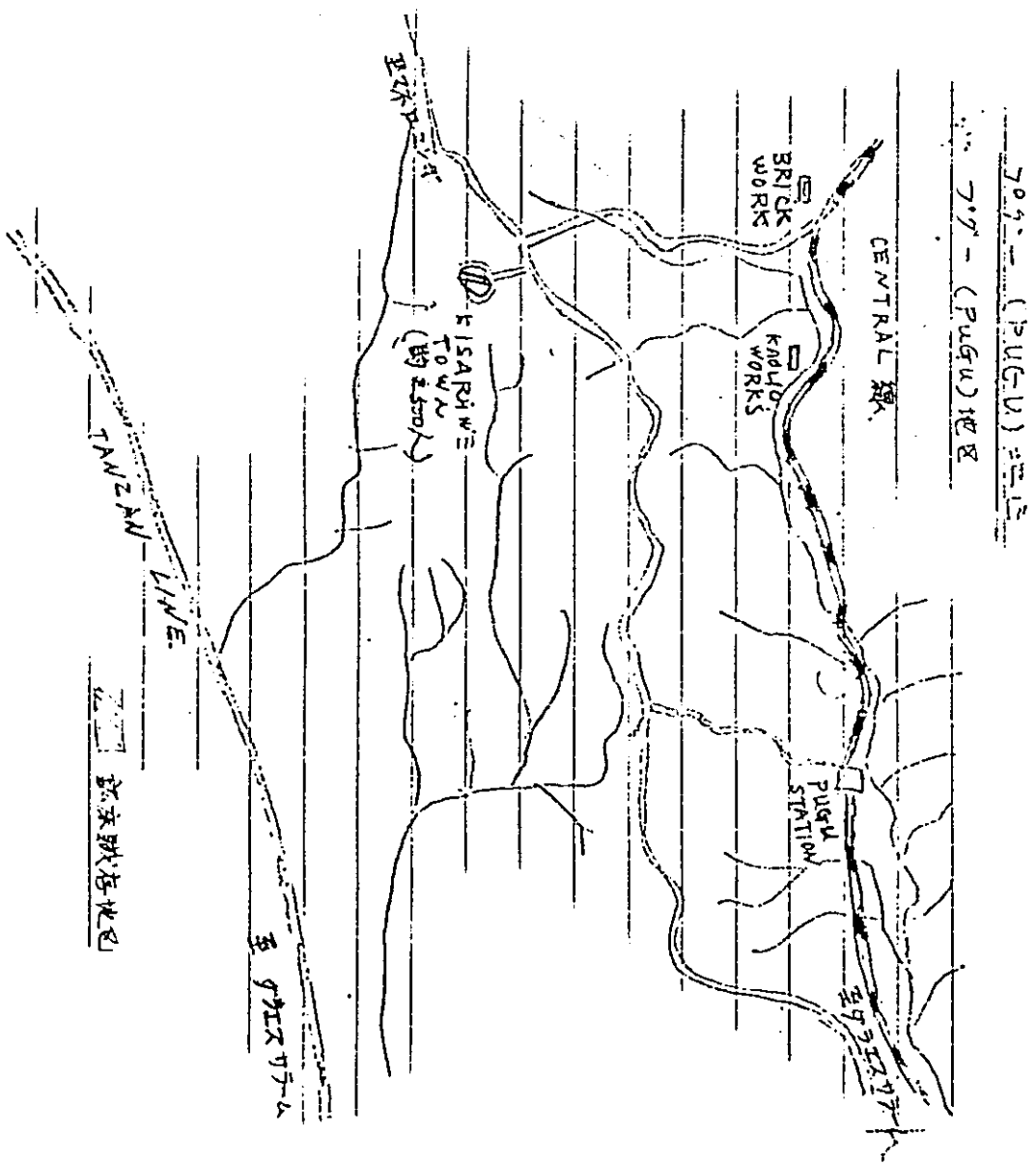
IV 融資対策

- (1) 事業地 タンザニア国 ブクワ地区

位置图



详图



(2) 資金名及び所要時期

資金名	事業費(百円)	所要時期
採掘用技員	27	52/1 ~ 52/3
試験設備設置改良費	33	52/1 ~ 52/4
技術調査費	3	51/12 ~ 51/11
技術開発研究費	6	52/4 ~ 52/7
炭層掘削研究費	11	52/2 ~ 52/5
合計	80	

(3) 資金計画

	51年度	52年度	計
採掘用技員	27	0	27
試験設備設置改良費	20	13	33
技術調査費	3	0	3
技術開発研究費	0	6	6
炭層掘削研究費	5	6	11
合計	55	25	80
事業用款貸渡	55	25	80

工業年度 50年度

IV 事業の目的

対成鉱区には良質なフレーが賦存している事が判明しているが製紙コーティング用の2μ以下の衣質セオリンを精製分離するには現地の水質、水温、含有物、水量や気温、湿度、晴天日数、風量等々自然条件の支配する真か多く、現地パイロットプラントにおいて、これらデータの収集、サイクロン技術、乾燥技術の確立を固りつつ製品テストを繰返し商品化を進める。

(2) 社会開発投資区分

(204)

I. 事業名及び事業者

(1) コタキナバル新港土地造成事業に係る関連施設整備事業

(2) 事業実施地 マレーシア国サバ州

(3) 本邦事業者 伊藤忠商事 大林組

(4) 事業主体 SAPAN DEVELOPMENT

1972年10月設立 資本金 1,000,000 マレーシアドル

資本比率	伊藤忠商事	35%
	大林組	15%
	マレーシア側	50%

II 開発事業の概要

(1) 事業概要

マレーシア政府が3次5ヶ年計画の一環として、サバ州コタキナバル新港が建設されている。本事業は、この新港のヒンターランドとしてコタキナバル市の反対側の海岸埋立により173エーカーの土地を造成し、サバ州の地政開発に協力するものである。

総工費約33億円。工期は昭和50年より3年半を予定している。

なお州政府の開発許可条件として港の物資の集積用地の提供、河川の改修、道路の建設が義務づけられており、開発事業自体が公共的性格の強いものである。

(2) 政府関係機関との関連

海外経済協力基金より本体事業に対し1976年3月 225,200千円の貸付契約締結

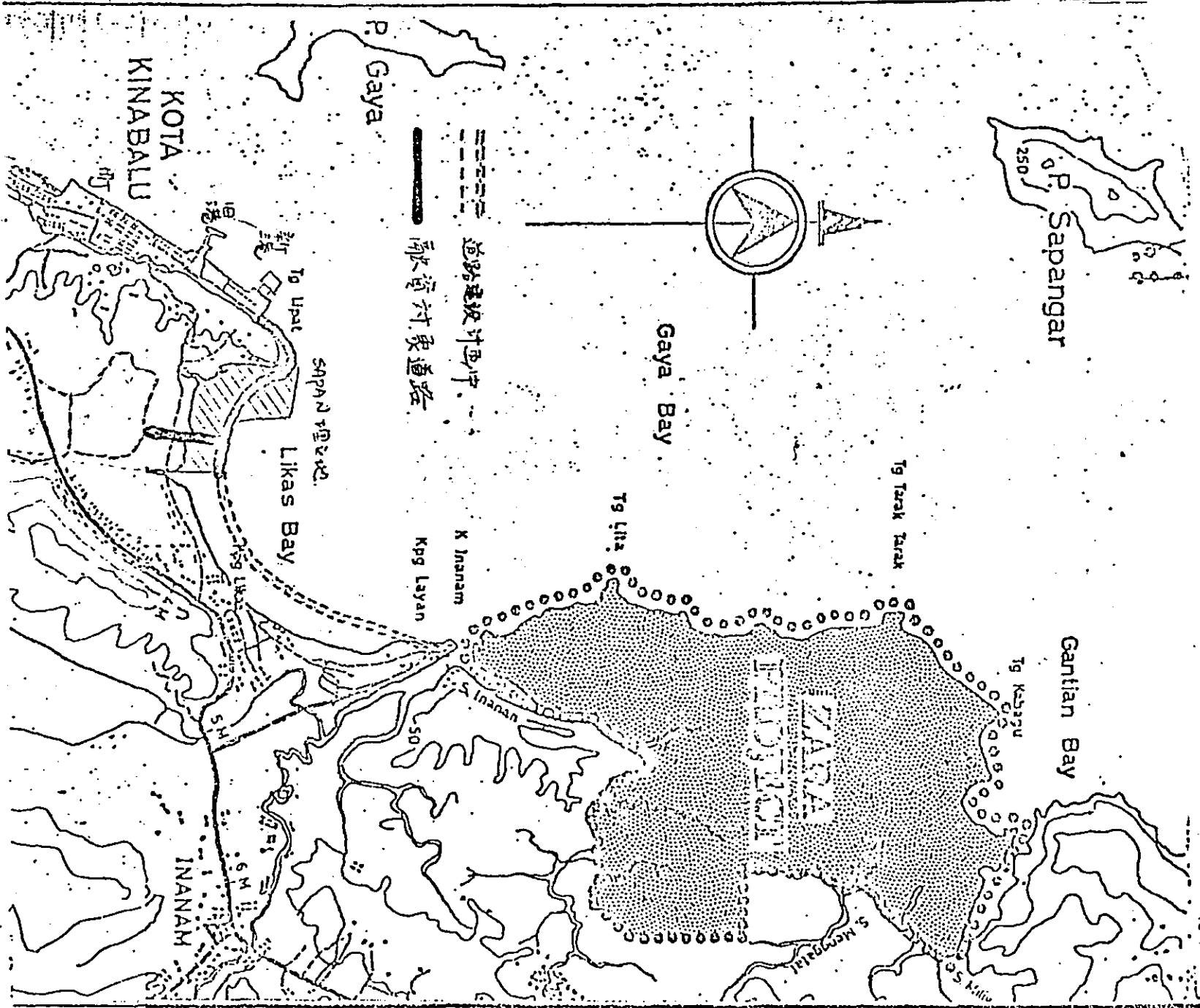
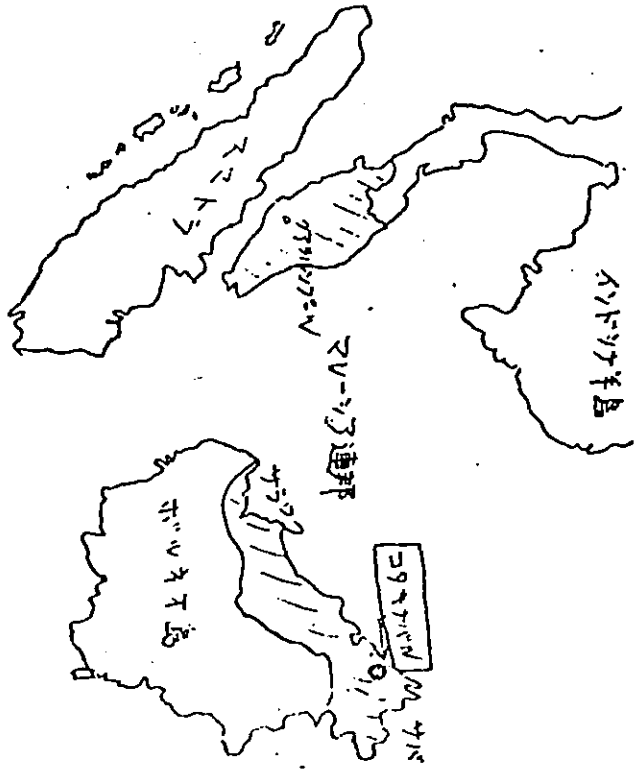
III 融資対象

(1) 施設名 道路、橋梁

(2) 設置場所 サバ州コタキナバル地区

(3) 施設の内容	道路	延長	3,500m	幅員	40m
	橋梁	延長	30m	幅員	40m

コタキナバル新港土地造成事業に係る因座施設整備計画



(4) 建設費及び工事期間	道路	282百万円	51年～52年
	橋梁	60 "	"
	計	342 "	

(5) 資金計画	51年度	52年度	計	
	JICA	204百万円	126百万円	330百万円
	自己資金	18 "	0	18 "
	222	126 "	348 "	

IV. 関連施設整備の周辺地域に及ぼす効果

開発事業は、コタキナバル市とその後背地の開発を目指すグレート・コタキナバルスキームの一環として実施されるものである。

当該関連施設は、コタキナバル市とその後背地を結ぶ幹線道路で同地域の今後の開発発展のため不可欠であり、又周辺地域の住民の福利厚生、民生の安定のためにも寄与するものである。

I. 事業名及び事業者

(1) マナ島観光開発事業に係る関連施設整備事業

(2) 事業実施地 フィジー国、マナ島

(3) 本邦事業者 東洋海洋開発(株)

1971年設立、資本金9億円、三和グループ34社参加

(4) 事業主体 (株) マナ、アイランドリゾート

1970年設立、資本金1003.5千フィジードル

株主	}	* (株) トデオ	73%
		現地側	27%

* (株) トデオ

1972年設立、資本金50千フィジードル

東洋海洋開発及び日綿実業の現地投資会社

株主	}	東洋海洋開発	60%
		日綿実業	40%

II 開発事業の概要

(1) 事業概要

フィジー国は、風光明媚な自然を生かした観光事業が外貨収入の中でウエイトを占めている。本事業は、フィジー政府の観光開発政策に協力するもので、フィジー本島から25マイル離れたマナ島において、リゾートホテルを運営し、近隣の島々の住民を雇用し、電気設備、上下水道等のインフラ整備を行い、観光地としての町づくりを目指すものである。

(2) 政府関係機関との関連

海外経済協力基金より本事業に対し、1972年12月約270百万円の融資
実行済

III 融資対象

(1) 施設名 棧橋、浮板、教会

(2) 設置場所 マナ島、南海岸西辺

(3) 施設の内容 棧橋 10m x 80m = 800m²

浮板 1棟 200m²

教会 1 300m²

(4) 建設費及び工事期間

(単位: 百万円)

	棧橋	学校	教会	計
建設費	100	14	20	134
工事期間	51年~52年	51年	51年	/

(5) 資金計画

(単位: 百万円)

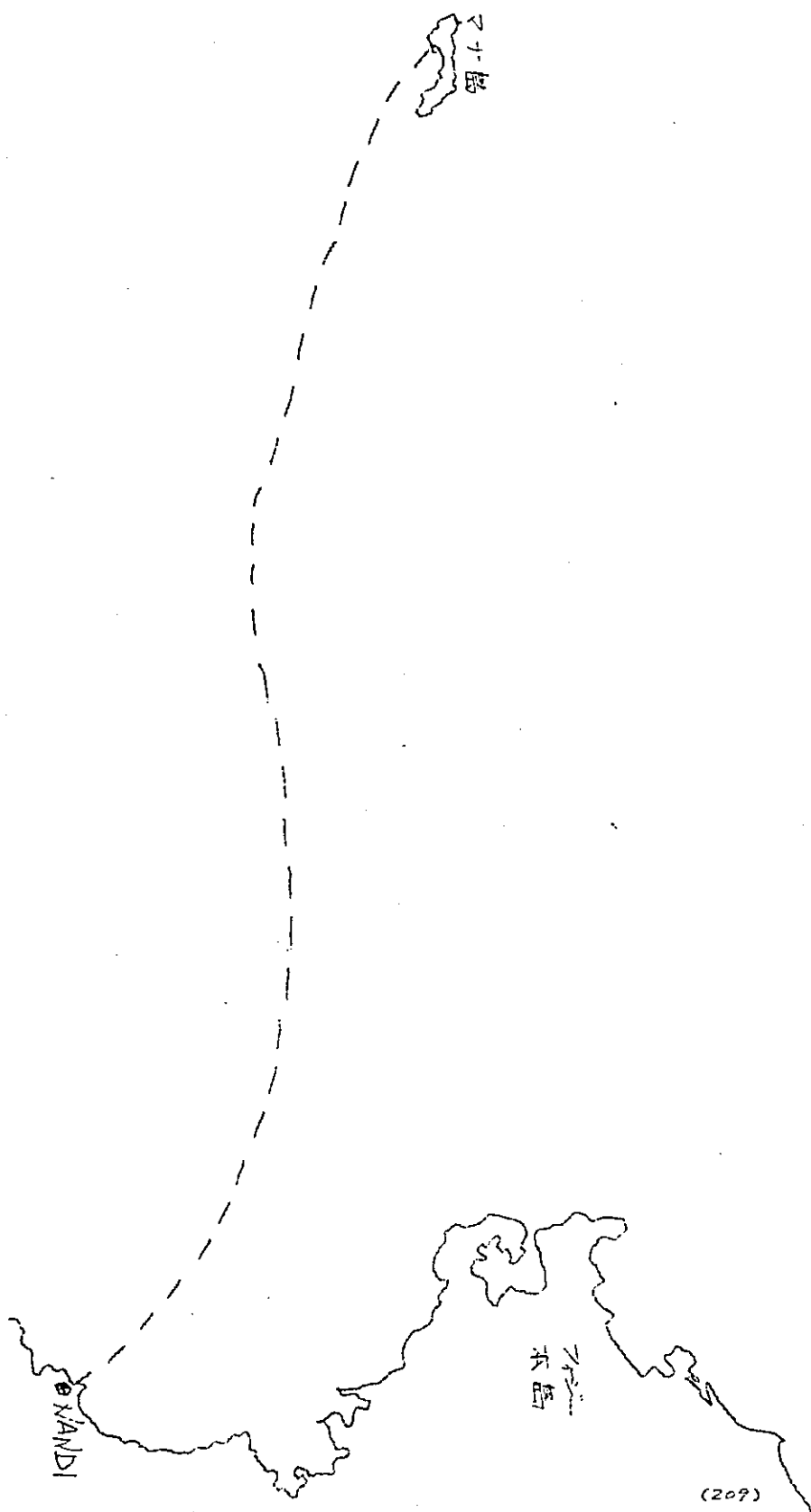
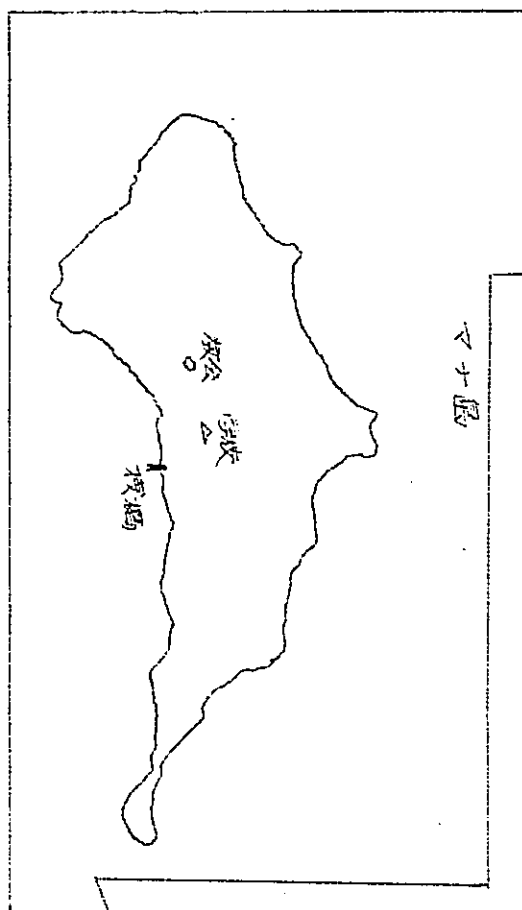
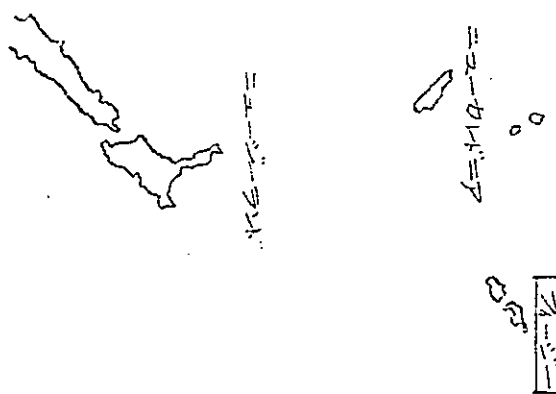
	棧橋	学校	教会	計
51年	68	14	20	102
52年	32	0	0	32
計	100	14	20	134

IV 肉運施設整備の周辺地域に及ぼす効果

(1) 棧橋 マナ島とフィージー本島の間は定期船で連絡している。マナ島棧橋はマナ島観光客やマナ島住民だけでなく近隣の島々の住民に利用されており、マナ島棧橋の整備は、マナ島周辺地域の交通の要衝整備として経済的、社会的に周辺地域住民にはたす役割は大である。

(2) 学校 } マナ島は観光地として次第に発展しており、その人口は現在2~3百人
 (3) 教会 } であるが今後の人口増加は確実である。町づくりの一環としての学校、教会の整備は、教育水準の向上及び地域社会の安定に寄与するものである。

マナ島観光開発事業に係る開港施設整備事業



I 事業名及び事業者

- (1) バナナ、マタデイ間鉄道建設に係る関連施設整備事業
- (2) 事業実施地 ザイール国カタンガ州
- (3) 本邦事業者 伊藤忠商事を幹事会社とする日本コンソーシアム
- (4) 事業主体 ザイール政府バナナ、キンシャサ機構

II 開発事業の概要

(1) 事業概要

ザイール共和国政府は同国中央部のカタンガ地方にある豊富な鉱物資源等の物資輸送を強化するため、カタンガ州とバナナ港を結ぶ鉄道の建設計画を有しているが、この計画を達成するため、最重要区間である、バナナ、マタデイ間約150 Km の鉄道建設を1976年から約5年の工期と約8,000万ドルの工費を投入し開始することとなった。

(2) 政府関係機関との関連

当該開発事業（鉄道建設）に係るフィージビリティ調査を昭和46年度、海外技術協力事業団（現国際協力事業団）が技術協力の一環として実施し、更に昭和50年に海外経済協力基金から345億円の借款供与が決定している。

III 融資対象

(1) 施設名

診療所 鉄道建設工事に伴って必要となってくる建設、従事者及び周辺地域住民も利用可能な診療所を開発事業の開始時に開発事業の工事施工受注者である本邦法人が融資を受けて整備する

(2) 設置場所 マタデイ周辺及びバナナ港周辺

(3) 施設の内容 ベッド数10、医者1名の規模の診療所ニヶ所

(4) 建設費及び工事期間 総工費 約3億円

工事期間 昭和52年～53年

(5) 資金計画

昭和52年 72^{百円}

昭和53年 228

計 300^{百円}

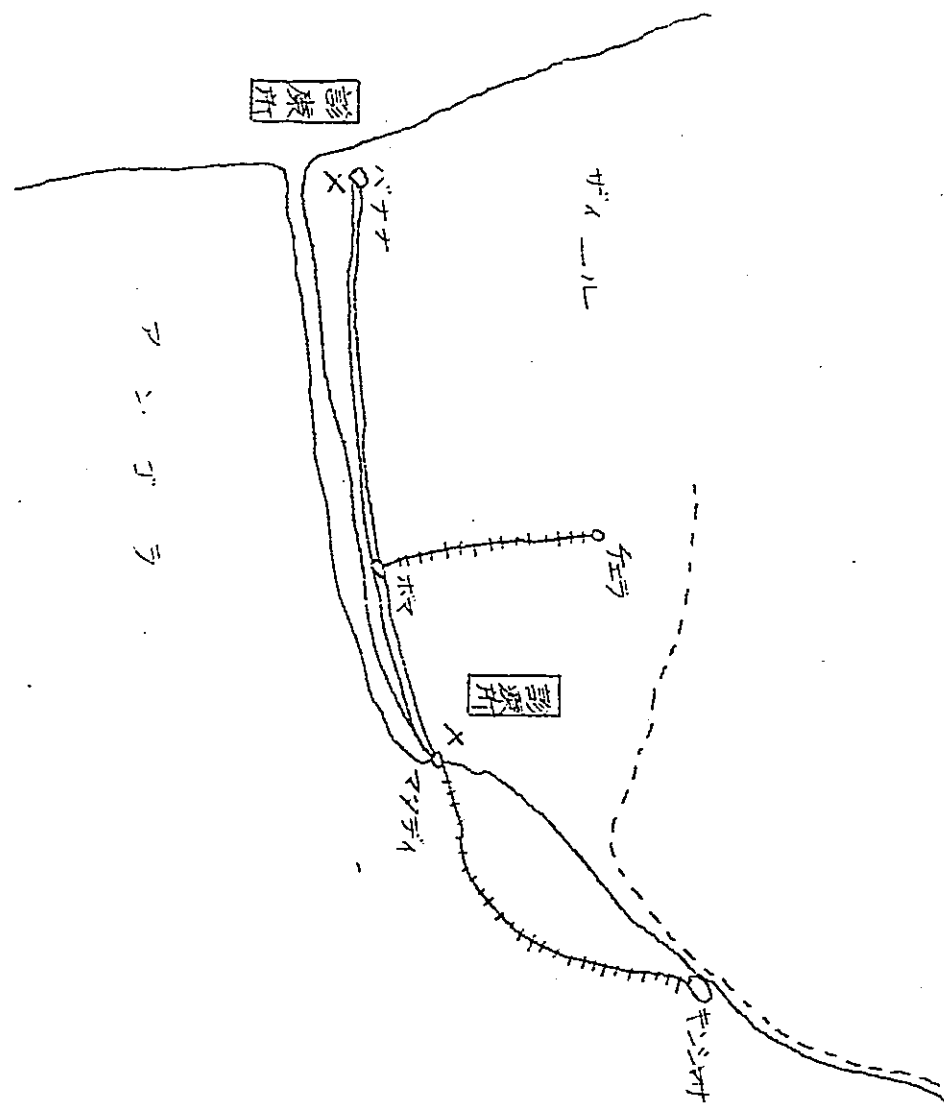
IV 関連施設整備の周辺地域に及ぼす効果

本関連施設は鉄道建設工事に伴って必要となってくるものであり、工事完了後も周辺地域住民のための医療施設として民生の安定に資することになり、その社会的効果はきわめて大である。

パナマ・マンドレイ 同鉄道建設に係る関連施設整備事業



大田洋



1. プロジェクト名 サワンガン地区国民住宅開発事業
2. 事業地 インドネシア国西ジャワ州ボゴール市サワンガン地区
(ジャカルタ南方10Km)
3. 本邦事業者 東昭産業(株)
設立 昭和36年1月 資本金120百万円
4. 提携相手先 P.T. Jemmas Jakarta
5. 現地開発企業 P.T. Jakarta Housing
設立 1969年1月 資本金 US 1,000,000
出資比率 } 東昭産業(株) 70%
 } P.T. Jemmas Jakarta 30%

6. 事業概要 本事業は、インドネシアにおいて、民間ベースによる初めての
大規模国民住宅開発事業であり、インドネシア国政府が2次5ヶ年
政策の一環として、又、投資委員会が「国民住宅開発に関する法令
にそって実施されるものである。

事業内容は10haの規模で低い中所得者向けのLow Cost Home
350棟 中級住宅150棟を建設、併せて公共施設(教会、学校
公園、集会所、マーケット、電気、衛生施設等)を整備するもので
一つの町づくりを目指すものである。

販売面においては低所得者の購入を可能にするためインドネシ
アにおいては初めての長期(10年～15年)のローン方式によ
る販売を行う。

7. 事業計画	(1) 土地費用	10 ha	555,000 ^{4RP}
	(2) 建設費用	Aタイプ 48.25m ² 350棟	341,250 ["]
		Bタイプ 100 m ² 150棟	450,000 ["]
(3) 公共施設費用		131,000 ["]	
	計		1,477,250 ^{4RP}
			(約1,034百万円)

8. 事業の意義 インドネシアにおいては、約2百万戸の住宅が不足していると言われ
る。また既存の住宅は、その60%が最低の住宅条件を備えていない掘
立小屋同然のものである。

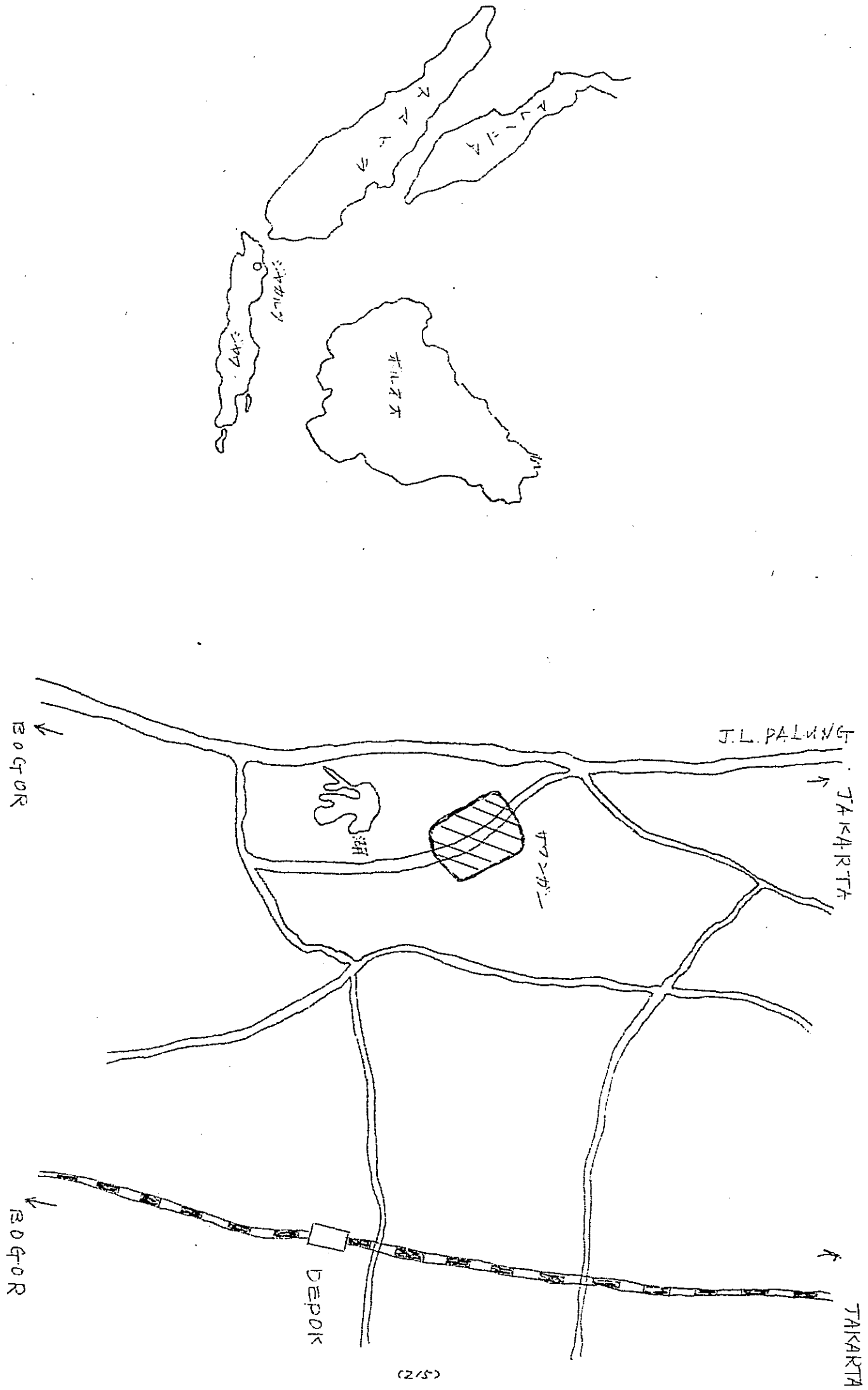
(2/4)
本事業は、低・中所得者へのローコストの住宅を供給することによ
り生活環境の整備を行うものであり、地域住民の福祉向上に直接的
に役立つものである。

9. 資金計画、融資計画

(単位：百万円)

	51年	52年	53年	計
JICA	92	300	331	723
市中金融機関	40	128	143	311
計	132	428	474	1034

サワンガン地区国民住宅開発事業



- (2/6)
1. プロジェクト名 | アスファルト舗装試験事業
 2. 事業地 | インドネシア国西ジャワ州ブカシ市 (ジャカルタ東方約20Km)
 3. 本邦事業者 | 日本国土開発(株)
設立 昭和26年4月 資本金 4026百万円
 4. 提携相手先 | P.T. PROPLET (バンドン所在の建設業者)
 5. 現地開発企業 | 合併企業設立予定
 6. 事業概要 | ブカシ市郊外の国道ノ号線で20Kmの区間を試験地域に設定してアスファルト舗装工法の各種試験(耐久試験、浸透試験等)を実施する。この区間は、幹線であり 事業実施についてはインドネシア道路総局と協力して実施するものである。
 7. 事業計画

機材料費(アスファルト、乳化剤、燃料等)	40,000千円
現場実験費	42,000 "
機材メンテナンス	2,000 "
人件費(日本人技術者2人、現地傭人10人)	10,000 "
計	100,000千円
 8. 事業の意義 | インドネシアのアスファルト舗装道路は、建設工法が不熟のため雨季の大量の降雨により表面が損壊し、また、補修技術も遅れているため、その整備は不十分である。道路舗装率は2%ときわめて低い水準である。

本事業は、熱帯地方の自然条件に適したアスファルト舗装道路の整備のために、道路建設工法の各種試験を実施するものであり、インドネシアにおける交通網の整備に資するものである。
 9. 資金計画 | 国内調達 JICA 100,000千円(100%)
 10. 融資計画 | 昭和52年度 100,000千円

2. 施設等出資金

ス. (事項) 施設等出資金

(900,000千円)

年度	47	48	49	50	51
伸び率	△ 4.1 %	12.5 %	170.6 %	△ 67.8 %	△ 6.6 %
予算額	(400,000)	(450,000)	(1,217,833)	(392,000)	(370,000)
	400,000	450,000	1,217,833	392,000	370,000

() 内口補正後予算額

(1) 要求概要

筑波国際研修センターの第1期建設工事および青年海外協力隊第2訓練所の第1期建設工事に必要経費を要求するとともに職員住宅を建設するための経費を要求する。

(2) 要求理由

昭和52年度事業計画

- イ. 筑波国際研修センター第1期建設
- ロ. 職員住宅20戸の建設
- ハ. 青年海外協力隊第2訓練所第1期建設

(3) 説明参考資料

(4) 予算額の推移

(1) 予算額の推移

(単位:千円)

年度 区分	47		48		49		50		51		52 要求	
	金額	伸び率	金額	伸び率	金額	伸び率	金額	伸び率	金額	伸び率	金額	伸び率
予算額	400,000	△4.1%	450,000	12.5%	1,217,833	170.6%	392,000	△67.8%	370,000	△6.6%	900,000	143.2%
対前年 度増減 要因	(1) 須磨センター 建設費 260,000		(1) 才二東京 センター土地 購入費 292,500		(1) 才二東京 センター 449,668		(1) 才二東京 センター 206,750		(1) 職員宿舍建 設費 332,800		(1) 筑波国際研 修センター 第1期建設費 450,000	
	(2) 職員宿舍 工事費 140,000		(2) 職員宿舍 工事費 137,500		(2) 東京センター 厨房改修 工事 13,452		(2) 職員宿舍建 設費 152,750		(2) 神奈川国 際研修センター 実習船建造 費 37,200		(2) 職員宿舍 建設費 320,000	
			(3) 大阪センター 倉庫建設 費 2,688		(3) 大阪センター 非常階段 工事費 6,880		(3) 筑波センター 設計監理料 32,500				(3) 昔年海外 協力隊才二 訓練所建設 費 130,000	
			(4) 内原センター 排水浄化 設備 10,312		(4) 三井ビル 敷金 747,833							

(ロ) その他の参考資料

1. 筑波国際研修センター建設工事費

筑波研究学園都市建設法に基づき、一部政府関係試験研究機関がおお正ね 昭和 54 年度を目途として、同地に移転することに伴ない、これらの機関で研修を受ける技術研修員のための宿泊、研修施設が是非必要である。

上記宿泊研修施設等の建設全体計画は下記ノの通りであるが、建設年度計画における第一期工事として宿泊施設及び管理研修施設について下記ヌの通り、基礎及び躯体工事（一部配管工事含む）までを昭和 52 年度末までに完成させる必要があり、これが所要経費 450,000 千円を要求する。

記

(1) 建設全体計画

- (イ) 施設収容能力 約 200 名
(ロ) 施設敷地 当面は日本住宅公園より 20,000 m² を借上げ使用する。
(谷田部町下横場) (政府関係試験研究機関も当面借上げ方式)

(ハ) 建物概要

- | | | | |
|------------|------------------------------|------|----------------------|
| (a) 宿泊施設 | シングルルーム 200 室 | 床面積 | 6,000 m ² |
| (b) 管理研修施設 | 事務所、食堂、研修室他 | 床面積 | 3,400 m ² |
| (c) 屋内体育館 | バスケットボール、バレーボール、卓球
バドミントン | | 1,000 m ² |
| (d) 職員宿舍 | 所長用、世帯用、単身用 | 18 戸 | 1,200 m ² |
| (e) その他施設 | テニスコート等 | | |

計 12,000 m²

(ニ) 建設費

- | | | |
|------------|--|--------------|
| (a) 建物工事費 | $166.380^{\text{円}} \times 12,000 \text{ m}^2 =$ | 1,996,560 千円 |
| (b) その他工事費 | | 3,120 千円 |

計 1,999,680 千円

- | | | |
|-----------|--|-----------|
| (c) 設計監理料 | $1,999,680^{\text{千円}} \times \frac{5}{100} =$ | 99,984 千円 |
|-----------|--|-----------|

合計 2,099,664 千円

宿泊設備及び管理研修施設建築工事費 / m² 当り単価

(1) 建築工事	94,840	94,840 円
(2) 電気設備工事 (含むエレベーター設備)		21,630 円
(3) 冷暖房設備工事		34,940 円
(4) 衛生その他工事		14,970 円
合計		166,380 円 (坪当り 550,000円)

(2) 建設年度計画

年度	金額	工事内容
52	450,000 ^{4円}	宿泊施設 6,000 m ² 及び管理研修施設 3,800 m ² の基礎 及び躯体工事 (一部配管工事を含む) まで (52年度要求書積算のとおり)
53	1,283,628	(1) 上記残りの全工事 ^{4円} 1,183,644 (2) 設計監理料 99,984
54	366,036	屋内体育館 1,000 m ² 及び職員宿舍 1,200 m ² の全工事費
合計	2,099,664	

2. 筑波国際研修センター宿泊率（平年度）見込

(1) 収容能力（200ベット × 365日） 73,000人日

(2) 研修員等受入

(A) 集団コース

稲作研究	10人	9月	2,700人日
家畜衛生	10	6	1,800
沿岸鉱物資源	12	8	2,880
林業林産	10	6	1,800
測量技術	6	6	1,080
地下水開発	15	4	1,800
地震工学	25	12	9,125
性病検査	5	2	300
計量標準	15	2	900
農業教員養成	20	12	7,300
公衆衛生	15	6	2,700
環境技術	15	5	2,250
気象	15	10	4,500
養蚕	15	10	4,500
果樹栽培	15	10	4,500
計	203		48,135人日

(B) 個別 100人 平均6月 18,000人日

（試験研究関係研修員で研修期間が長期である）

(C) 研究学園都市内試験研究機関への海外からの研究員等及び本センター研修関係講

師等 30人 平均1月 900人日

合計 (A) ~ (C) 67,035人日

(3) 宿泊率 $67,035 \text{人日} \div 73,000 \text{人日} = 91.8\%$

3. 職員宿舍建設費

(1) 職員住宅の現況

国際協力事業団職員住宅は 155 戸（内訳別添 1）有しており、世帯者、独身者を合わせて 172 名が入居しており、入居希望者の入居率は 75.4%（内訳別添 2）である。

(2) 住宅建設の方針と建設計画

職員住宅の確保は職員に対する福利厚生面の充実はもとより、49 年 8 月 1 日に国際協力事業団となり、約 1000 名におよぶ組織となり、今後の組織運営面から本部と地方付属機関相互の人事交流を積極的に取り進めねばならない問題であり、このことは、地方における職員住宅が確保されて始めて実行可能となる。

地方本部において

(1) 49 年 8 月 1 日に新しく統合され、100 名の増員がなされたことによる住宅の確保が必要となったこと。

(2) 業務の特殊性から年々海外勤務が多くなり、これが職員の交替、帰国に際しては職員住宅の配慮が必要なこと。

これらの業務面とあわせて

(1) 職員の世帯形成時に達しつつある職員が顕著であること

(2) 民間アパート等を賃借する場合、賃借料の高騰、狭さ、通勤時間等の諸制約があること。

以上の事情をふまえて

当面は職員住宅の拡充、整備により住宅困窮者を救済することが急務の問題である。

そこで 52 年度は、次の計画に基づき建設する。

(1) 世帯形成時の職員の増大および合併に伴う増員については、世帯用住宅を建設する。

(2) 配置転換等の人事交流に必要な地方センターの住宅を確保する。

上記により、昭和 52 年度においては、住宅敷地 2,000 ㎡ を取得するほか、

世帯用住宅 20 戸の建設を行うための経費として 320,000 千円を要求する。

(別添ノ)

国際協力事業団職員住宅一覧

(57年8月17日現在)

住宅名	所在地	面積(坪)	タイプ	戸数	種別	購入年度	備考
(東京地区)							
所沢住宅	埼玉県所沢市	40.3	2K	24	世帯甲	39	
南海御住宅	千葉県船橋市	53.1	3K	2	"	40	
新原町田住宅	千葉県相模原市	55.84	3DK	12	"	43	
東京T/C住宅	東京都新宿区	52.6	3DK	2	"	43	
市ヶ谷ホムビル	"	37.4	2DK	3	"	44	
西八王子住宅	東京都八王子市	48.7	3LDK	17	"	44, 45	
宮前平住宅	神奈川県川崎市	56.1	3DK	10	"	46	
鎌ヶ谷住宅	千葉県鎌ヶ谷市	58.7	3DK	20	"	47, 48	
三軒茶屋住宅	東京都世田谷区	43.3	2DK	3	世帯専用	45	1戸2名入居計6名入居6戸入居可能
高円寺住宅	東京都杉並区	40.8	2DK	7	"	46	計14名入居14戸
小岩和レジデンス	東京都江戸川区	43.3	2DK	11	"	48	計22名入居22戸
めじろ台ハイム	東京都八王子市	63.12	3DK	10	世帯専用	49, 50, 51	
京王北野	"	44.58	3LDK	2	"	51	
千人野光ハイム	"	82.79	4LDK	1	"	51	
計				(123戸)			
(大阪地区)							
大阪ヒルズ住宅	大阪府茨木市	52.4	3DK	4	世帯専用	43	
桃山台住宅	大阪府豊中市	50.5	2LDK	1	"	46	
		57.6	3DK	2	"	46	
		55.0	3DK	1	"	48	
西ノ宮住宅	兵庫県西ノ宮市	58.75	3DK	6	"	51	
ルネキ	大阪府		3DK	6	"	51	
計				(14戸)			

住 宅 名	所 在 地	面積(1階り積)	タ イ プ	戸 数	種 別	購入年度	備 考
(名古屋地区)							
千 種 地 区	名古屋市中千種区	70.3	5DK	1	世帯用	43	
日 進 町 住 宅	愛知県日進町	56.0	3DK	2	"	45	
名古屋センター内住宅	名古屋市中千種区	63.5	2LDK	2	"	45	
名古屋一社住宅	"	58.0	3DK	1	"	50	
ハイツサンライズ	名古屋市中区	67.058	3DK	1	"	51	
平和ヶ丘サンハイツ	名古屋市中区	83.71	3LDK	1	"	51	
(内陸地区)							
内陸センター内住宅	茨城県内原町	62.4	3DK	4	"	45	
友部町徳上住宅(橋上)	" 友部町	39.6	2DK	1	独身用	51	
(神戶地区)							
須磨グリーンハイツ	神戸市須磨区	60.0	3DK	2	世帯用	48	
(神奈川地区)							
神奈川センター内住宅	神奈川県横浜市中区	82.1	3DK	1	"	48	
"	"	63.5	3DK	1	"	48	
横浜須賀ハイム	"	52.59	3DK	1	"	51	
				総合計			
				155戸			
							1戸2名入居 計2名

(別添 2)

国際協力事業団職員住宅充足状況

(51年8月17日現在)

地区	機関	職員数	住宅数	入居希望者	充足率	52年度要求戸数
東京	東京インテリカビルセンター 協力隊事務局 八王子センター	410	123戸 (139名入居)	世帯者 39名 独身者 42名 } 40名	76.7%	世帯用住宅 20戸
		16				
		82				
		12				
		20				
大阪	大阪センター	20	14戸	世帯者 1名 独身者 1名 } 2名	87.5%	
名古屋	名古屋センター	16	8戸 (9名入居)	0	100%	
四原	四原センター	21	5戸	世帯者 4名 独身者 2名 } 6名	45.4%	5/11
神奈川	神奈川センター	11	3戸	世帯者 3名	30.0%	
神戸	兵庫センター	4	2戸	世帯者 1名 独身者 1名 } 2名	50.0%	
計		592	155戸	56名	75.4%	
		海外勤務者 (は除く)				
		(1,72名入居)				

4. 協力隊第ニ訓練所建設計画について

(1) 経緯

協力隊員の派遣前訓練における語学(現地語)訓練の充実は即ち隊員の現地協力活動の中味の充実につながる重要事項であるため、昭和48年度から新方式を採り入れ、外人講師による語学集中訓練を開始したが、着々その効果が見われつつある。

この語学集中訓練の場である協力隊第ニ訓練所は、現在代々木オリンピック記念青少年総合センター借り上げにより実施しているが、貸主側の都合もあって長期的な協力隊訓練は実施上いろいろな制約を受けざるを得ず、期間的にも不安定な状態にあり、あくまでも暫定的な措置として凌いでいる現状である。

昭和49年度から自前の施設の建設を予算要求しているが、たまたま長野県駒ヶ根市から市当局の文教地区としての都市開発計画に関連し、誘致の話があり、数回に亘り、現地調査、市当局との協議を重ねた結果、自然環境、誘致条件等絶好の物件であるため、中央アルプス山麓の原野に協力隊第ニ訓練所を建設すべく、予算要求の結果、昭和51年度で「調査費」が認められ、既に現地測量、植生調査、施設建設の基本構想作業を終了している。(詳細説明別添ノ)

(2) 立地条件等

(1) 立地条件 - (a)所在地：長野県駒ヶ根市南割(中央アルプス山麓の山林原野、中央高速道路沿、山側へ200m入る。駒ヶ根市へ車で10分、付近図別紙)

(b)敷地： $2,530.11^2$ (13,748坪)

(2) 誘地条件 - (a)私有地であるが市が地主(一入)から借り上げ、長期的に安定供給する。(地代年50円 \times 12,948坪=247万円)

(b)外人講師用住宅として3DK10戸分を県営住宅建築計画に入れる(賛成)

(c)フロントくま3年長野国体のホッケー場として現在建設中の用地

(d)バス運行等交通上の便宜協力

- (ハ) 建設概要
- | | | |
|---------------------------------|------------------------------------|--------------------------------------|
| (a) 研修施設 (教室、図書、資料室等) | 1200 ^{m²} (3階) | 総面積
4546 ^{m²} |
| (b) 宿泊施設 (研修生個室、洗面所等) | 1465 ^{m²} (1階) | |
| (c) 雨天体育館 (バスケット、バレー用、1階電気機械設備) | 430 ^{m²} (2階) | |
| (d) 管理施設 (双務室、医務室等、3階食堂) | 751 ^{m²} (3階) | |
| (e) 職員住宅 (5戸分3DK) | 350 ^{m²} | |
- (フ) 生活研究施設 (派遣国の特徴を生かした個別資料館的なものとなるが、建物は簡易建築とし、敷地内にユニーク的に散在設置する。)

(5) 52年度要求 --- 建設費総額 331,500千円 (27年計画) のうち、本年度は管理・宿泊・研修施設 (教室、研究室のみ) の基礎工事及び躯体工事部分の 130,000千円の建設費を要求する。

(イ) 全体計画 (概要)

施設	区分	総面積 (m ²)	金額	備考
1. 管理	施設	751	118,696,200	玄関、ロビー、受付、研修室、教務室、応接室、会議室、食堂 etc
2. 宿泊		1465	217,539,000	研修生個室、洗面所、浴室、倉庫 etc
3. 研修		1200	178,214,800	教室、研究室、講堂、図書室、LL教室 etc
4. 電気・機械		300	43,500,000	ボイラー室、配電室、電話交換室、作業室 etc
5. 体育		430	67,200,000	体育館
6. 住宅		350	54,250,000	職員住宅 (5戸)
7. 外部設備	工事		37,500,000	井戸、蓄水池、雨水槽、浄化槽、屋外排水管 etc
8. 外構	工事		67,300,000	主要道路、舗装、外部道路、焼却炉、生活館 etc
合計		4546	331,500,000	

(注) 備考欄は別添2参照

(ロ) 52年度概算要求額

(a) 上記「全体計画」中の管理施設 (751^{m²})、宿泊施設 (1465^{m²}) 及び研修施設 (575^{m²}) (教室、研究室のみ) の基礎工事及び躯体工事費

$$45,600\text{円} \times 217,100\text{円} = 126,552\text{千円}$$

(b) 立木補植及び基礎埋入路設計監理科 3,642千円

$$\text{計 (1) (2)} 130,194\text{千円}$$

(c) 53年度要求総額 331,500千円 - 130,194千円 = 201,306千円

(別添2)

施設	区分	室名	単位面積 ^{m²}	枚	総面積 ^{m²}	
・音 理	施設	玄関・ロビー・受付			20	
		所長室			30	
		助教室			40	
		庶務室			24	
		会議室			30	
		会客室			52	
		医務室			30	
		図書室			240	
		厨房			72	
		車庫			35	
倉庫			24			
その他(階段、厕所)			94			
小計					751	
・宿 泊	施設	研修生個室	10	100	1,000	
		研修室	30	6	180	
		洗面室	10	6	60	
		浴室(男)			70	
		浴室(女)			35	
		その他(厕所)	10	9	90	
倉庫			50			
小計					1,465	
・研 修	施設	教室 + 研究室	30	16	420	
		研究室	15	5	75	
		講義室			252	
		図書室			70	
		L教室			70	
		資料室			100	
		その他(厕所、廊下、階段)			153	
小計					1,200	
・電気機械	施設	ホイル室			150	
		配電室			35	
		管理室			20	
		電話交換室			15	
		作業室			15	
		倉庫			20	
		倉庫			25	
		その他(厕所、廊下)			20	
小計					300	
・体 育	施設	体育館	小計		430	
・住 宅	施設	職員住宅	小計	70	5	350
			合計			4,546

・外部設備	工事	井戸・高圧水塔・受水槽 同 配 管 浄化槽・トイレ 屋外排水管 電力引込 変圧機(50-200) 地中送電(4-10) 屋外灯 屋外排水配管
-------	----	--

・外 構	工事	主要道路 舗装・外部通路 池・心子・心子・案内板 生活館 乾却炉 植生
------	----	--

(別添ノ)

協力隊訓練所(語学集中訓練)の緊急的必要性について

1. 現行の借上げ施設における訓練実施には支障があり有効な訓練が困難である。
 - (1) 語学集中訓練では学習したものを合宿そのものの中に活用し、生活を通して生きた言葉(現地語)を体得させることを目標に訓練生に対して訓練施設の中では日本語の使用を禁止しているが、現行の借上げ施設(オリンピック記念青少年総合センター OMYC)は 2,500 人収容の施設であり、協力隊の一週訓練 60~70 人はその中に宿泊してしまうことになり、日本語禁止の雰囲気は現実には有名無実となって効果がうすれている。
 - (2) OMYC の利用者は OMYC としての一定の時間的規制に従うことが要求されているため、次のような訓練実施上の制約を受けている。
 - (1) OMYC では 6:00 起床、6:40 朝の集い、8:00~12:00 午前の研修、13:00~16:50 午後の研修、17:00 夕べの集い、17:00~21:00 自習時間、22:30 消燈の如く利用時間が一律に規制されているので、協力隊独自のカリキュラムを設定できないし、予習、復習のため希望者に延滞の自由を認めることもできず、訓練生から不満がでている。また朝の集い、夕べの集いは訓練目的には他に転用したいところであるが、全利用者に対して一律に課せられるものであり省略できない難点がある。
 - (2) 2ヶ月に1度の割合で OMYC としての施設点検日が設置されているため、各訓練期に1回、全員施設を退去することになってくいる。宿泊施設も点検の対象となるため訓練生の代替施設への移動が必要となり、実質2日間の訓練日程がつぶれてしまう。
 - (3) 体育施設は、他の利用団体との競合(訓練日程の半分位しか確保できず、止むなく自習時間に振り替えているが、体育訓練の効用の減少は語学学習にも影響を及ぼす結果となっている。
 - (3) 借居施設には小教室がないため、現状では、OMYC の許可を得て、40人用の部屋4にそれぞれ中間仕切り(ベニア板による簡易両仕切り)をして語学教、学級教に合わせている。(40人用4×2=2、16人用×2、40人用×3という利用状況)これは語学集中訓練の効果上/学級10~15の少員教が指向されていることによる。但し、OMYC の要望で、両仕切り工事については、接点となる壁を傷つけないことが条件であり、且又年間2回は取はずし、設置をせざるを得ない(才=訓

練所には、4月、5月及び10月11月が訓練生がいない時期となるが、この時期にはOMYCが他の団体に利用されるため、このためベニアの簡易同仕切りとし、壁にはそつとはめ込むようにしてあるのみなので、隣りの教室の音が相互に通ってしまう不便がおこっている。(ホ) その他夕食時間と風呂の時間が極めて短い時間じ、しかも他の利用者との競合になるため、訓練生には余裕のない生活が強いられる結果となっている。

2. OMYCの利用実態は、大部分が短期間研修または説明会の場としての利用となっており、より多くの団体への開放が本来の利用目的で、協力隊は唯一の、耳間を通じて制約してしまふ表則的利用者となっている。

大多數の利用は、企業、官公庁、青年団体、労働組合、同好サークル等の社員研修、オリエンテーション、説明会などの目的で、1泊2日～2泊3日という短期間のものであり、夏期(7月～8月)に旺文社、代々木学院がそれぞれ1,500名約20日間の利用、私立大学連盟が通信教育のスプリング目的で500名約50日間の利用また、冬期(2月～3月)に受験生村となり約2,400名、40日間程度の利用というのが、協力隊以外で長期利用者となっているにすぎない。

協力隊の借上げは暫定的措置ということでOMYC側の厚意で行われているものであり、早急に自前の訓練施設の建設が必要である。

3. 駒ヶ根市当局の誘致計画との関連で、今や3年越しの条件となっているため、昭和52年度に一部なりとも着工できない場合には、又とない恰好の自然環境及び誘致策片は交渉事として振出しにたうざるを得ない状況にある。

昭和49年秋に始まった駒ヶ根市の協力隊訓練所建設のための協力提供(誘致)は、当時の産光寺市長の優れた指導力と熱意ある説得により駒ヶ根市当局は勿論、市議会、地主、地域住民並びに県当局の賛意を得て、文教地区としての開発計画の一環として織り込まれているものであり、実現が待望されている。産光寺市長の任期中には実現できないこととなり、同市長は幸いにも産光寺市政を受け継ぐことを確約した竹村理市長に、本件誘致の実現を責任をもち引継ぎされ、3年越しとなってしまったにも拘わらず市当局は毎年継続案件として計画を保持してくれている。

このような状態は、昭和52年度に着工できず更に見通しが立たないということになれば、市当局はじめ関係者の人事異動もあり、そう長期間保留は許されず誘致計画自体が流れる懸念がある。またそうなった場合単業団並びに協力隊の信用にも影響を及ぼしかねない。

3. 有償技術協力基金

3. (事項) 有償技術協力基金

(要求額 30,000千円)

年 度	47	48	49	50	51
伸 び 率					
予 算 額					

(1) 要求概要

富裕な産油国等開発途上国より主として開発調査を主体とした有償ベース（相手国の経費負担）の技術協力要請が増加しており、この要請に対し可能なかぎり協力していく方針であるが、この要請の円滑な実施を図るため、必要経費の臨時の立替支出を目的とする運転基金をもうけることにし、52年度には30,000千円を要求する。

(2) 要求理由

(イ) 新規要求理由

(a) 有償ベースの技術協力は主として開発調査を主体とするが、専門家派遣研修費受入れとつながるが、また規模的には例えば地形図作成等金額および期間ともに大規模な条件が多く、したがって単年度で終了するよりも、多年度にわたる実施が要求される事例が多い。また経費の相手国よりの支払方法等も事前の打合せにによるが、前述の通り金額も多額にのぼりかつ多年度にわたるため金額一括前払いよりも、事業の進捗に応じた分割払になる可能性が高い。その場合、当該前払いかどこおりに多く実施されることが当然要求されるが、単なる事務手続き上の遅延がなきにしもあらずであり、相手国よりの入金と事業実施のため必要とされる資金の支出との時間的差によって生ずる混乱又は齟齬によって事業の実施が停滞することは望ましくない。そのため、この事態に対処し事業の円滑な実施を図るため、本件基金よりつなぎのための支出をおこなう必要がある。

(b) 有償ベースの技術協力は、必要経費を相手国側が負担することそのほか、そのやりかた仕組みについては現在実施中の無償ベースの技術協力のそれと差異はない。むしろ有償であるだけに、また政府ベースの事業としてJICAが主体となり実施するたてまえ上、その成果品に対する責任もより重大である。

基本的には、成果品、金額、期間等については、契約により定められ契約により事業が進捗し、それに見合った資金が入金されることになるが、事業主体の円

滑なる実施を阻るう之からみて、日本側においても相手国側との協力体制を強化するため、基金をもうけ弾力的に対処することが必要である。

(C) いっぽう、経理的にみた場合、有償サービスの技術協力については、その趣旨および目的からいって JICA の収入支出予算上、予算総則により他勘定よりの流用を禁止されており、立替払いも禁止されている。

したがって上述のように事業全体の円滑なる実施を阻り、かつ、主として物理的な要因から発生される資金の入金遅延等に対処するとすれば、運転基金の設置は必要不可欠である。

(d) 専求積算根拠

$$492,200 \text{円} \times 2.74 \times 11 \text{名} \times 1 \text{カ月} \times 2 \text{件} = 31,835,496 \text{円}$$

(ロ) 昭和52年度事業計画

- (a) サウジアラビア ルブ アブハリ国土基本図作成
- (b) リビア電気通信
- (c) イラン郵便自動代システム

